NTTの10年
1985→1995

資料編

NTTの10年
1985→1995

資料編

NTTの10年
1985→1995
資料編

CONTENTS

経営・組織

財務・業績

研究・開発

サービス・広報

設備・保全

社会活動

グループ企業

関連法・政策

経営・組織

会社の沿革

電電公社

日本電信電話公社

1952年(昭和27年) 8月　日本電信電話公社発足

1953年(昭和28年) 4月
国際電信電話事業を国際電信電話㈱へ移管

1972年(昭和47年) 5月
琉球電信電話公社の業務(国内)を承継

NTT

日本電信電話株式会社

1985年　昭和60年
1985年(昭和60年) 4月　日本電信電話㈱設立

1986年　昭和61年

1987年　昭和62年

1988年　昭和63年
7月　データ通信事業をNTTデータ通信㈱へ譲渡

1989年　平成元年

1990年　平成2年

1991年　平成3年

1992年　平成4年
7月　自動車電話・携帯電話・船舶電話・航空機公衆電話および無線呼出に関する事業をNTT移動通信網㈱へ譲渡
12月　電力および建築・ビル管理業務を㈱NTTファシリティーズへ移管

1993年　平成5年

1994年　平成6年

1995年　平成7年

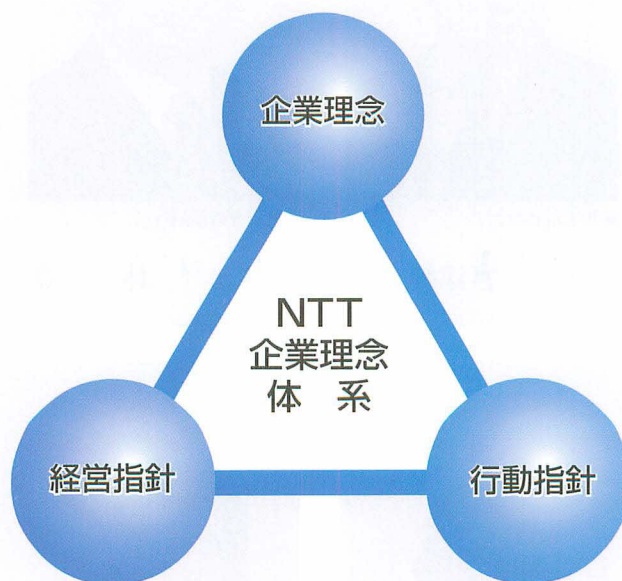
企業理念・社歌

◆ 私たちは、世界的視野に立った技術開発をもとに、最高のサービスと信頼を提供しつづけ、豊かな生活・文化の創造に貢献します。

企業理念

NTT
企業理念
体　系

経営指針

行動指針

◆ お客さまへのベストサービスの追求

◆ 社会及び生活の基盤としてのネットワークの維持・発展

◆ 地域社会との一体化

◆ 個の尊重と活気あふれた企業文化の実現

◆ 間断なき革新と発展

◆ お客さま第一、上司は二の次。

◆ 現地に行こう、現物にさわろう。

◆ 社内の評論家はいらない、ともかく行動。

◆ 本質を考えよう、前例に頼らず。

◆ 自己の向上は誰のためでもない、自分のため。

◆ 夢なくして未来はない。

NTT社歌　日々新しく

作詞　松本文郎
補作詞　岩谷時子
作曲・編曲　前田憲男

風の音に　耳をかたむけ
問いかけるものに　応えよう
虹を架け虹を跳び　進む自由こそNTT
かなえよう　あなたの希望
日々新しく　われらは生きて
たしかな手ごたえ　喜びあおう
みんなの想いを支え　力をつくすNTT

人の声を　結ぶ宇宙に
かぎりない夢を　あずけよう
過去から未来へと　翔ける翼こそNTT
信じよう　かがやく光
日々新しく　われらは生きて
ゆたかな社会を　築いて行こう
みんなの心をつなぎ　幸せ祈るNTT

空に響く　愛の言葉
山河を越えて　とどけよう
励ましとその文字を　送るつとめこそNTT
高めよう　暮らしの文化
日々新しく　われらは生きて
無限に役立つ　誇りを持とう
みんなの地球をめぐり　世界と共にNTT

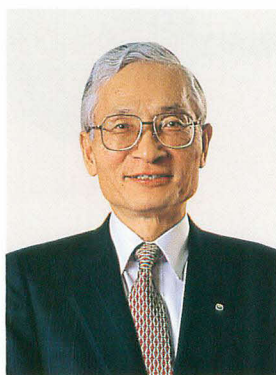
役　員

1.現役員 (1996年〈平成8年〉6月27日現在)

◉代表取締役会長
澤田茂生

◉代表取締役社長
宮津純一郎

◉代表取締役副社長
林　豊

◉代表取締役副社長
宮脇　陸

◉代表取締役副社長
井上秀一

◉代表取締役副社長
立川敬二

◉常務取締役
早田利雄

◉常務取締役
青木利晴

◉常務取締役
浅田和男

◉常務取締役
池田　茂

◉常務取締役
木塚修一

◉常務取締役
鈴木正誠

◉常務取締役

松尾勇二

◉常務取締役

石原廣司

◉常務取締役

峯嶋利之

◉取締役

和田紀夫

◉取締役

田邉正通

◉取締役

吉岡正紀

◉取締役

牧野詔一

◉取締役

島田博文

◉取締役

芝尾昌宏

◉取締役

布谷龍司

◉取締役

新井忠之

◉取締役

髙嶋秀行

◉取締役

田島　齊

◉取締役

涌井　裕

◉取締役

三田　清

◉取締役

伊澤達夫

◉取締役

石川　宏

◉取締役

宇田好文

◉取締役

高島征二

◉取締役

三浦　惺

◉取締役

武内道雄

◉取締役

上野至大

◉取締役相談役

瀬島龍三

◉取締役相談役

児島　仁

◉常勤監査役

廣瀬　恵

◉常勤監査役

小島正行

◉常勤監査役

山本　正

◉常勤監査役

塩田徳彦

2. 役員任期 (1996年〈平成８年〉6月27日現在)

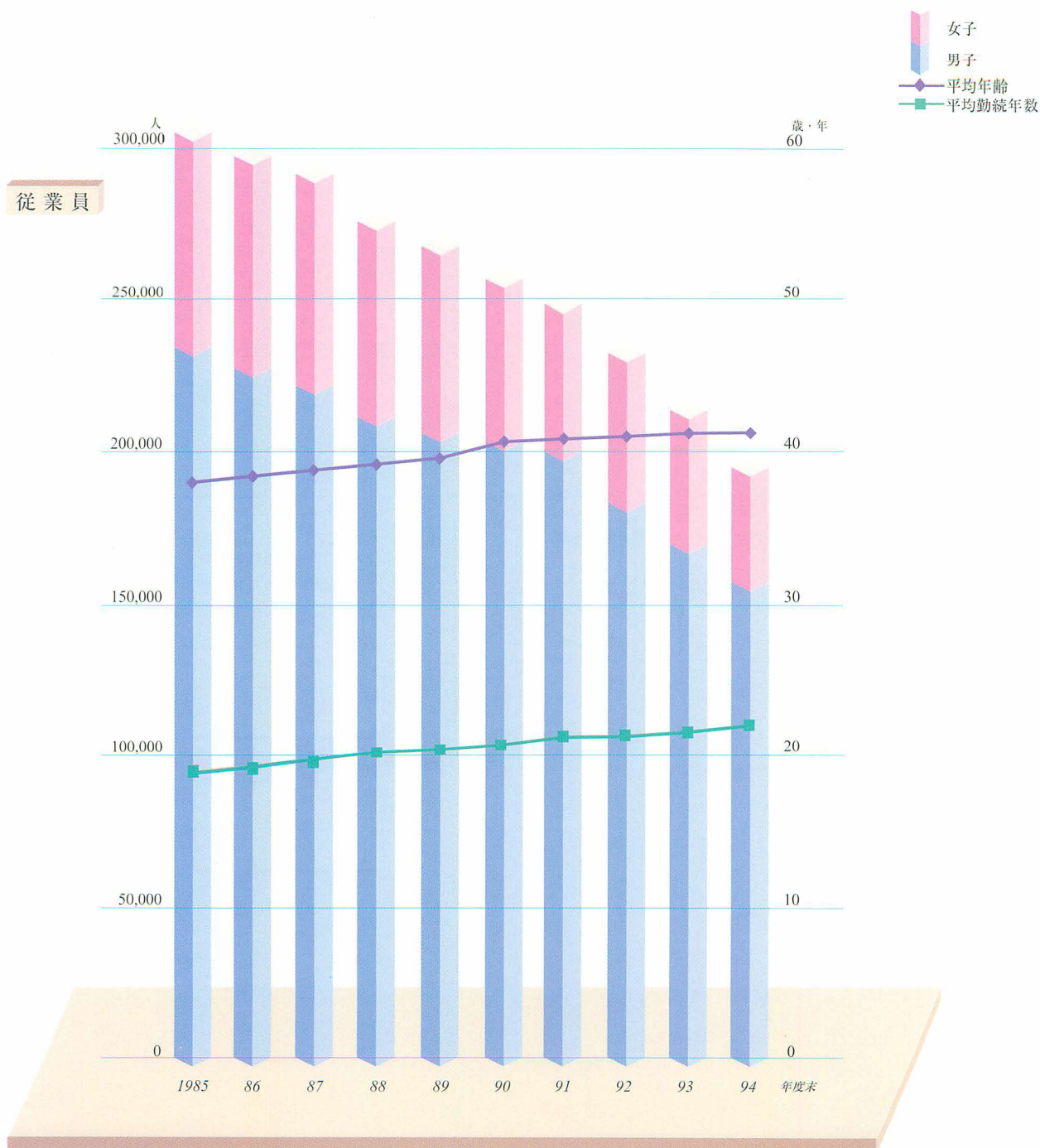
1985
86
87
88
89
90
91
92
93
94
95
96
三原　種昭 6.27 6.29 6.27
早田　利雄 6.29 6.29
青木　利晴 6.26 6.27
浅田　和男 6.26 6.27
池田　茂 6.26 6.27
木塚　修一 6.26 6.27
鈴木　正誠 6.29 6.27
松尾　勇二 6.29 6.27
石原　廣司 6.29 6.27
峯嶋　利之 6.27
齋伯　哲 4.1 6.26
松尾　士郎 4.1 6.26
山本　千治 4.1 6.1
本間　雅雄 4.1 6.29 6.26
長谷川壽彦 4.1 5.25
阿部　譲 4.1 6.26
吉田　庄司 6.26 6.29
上原　亨 6.26 6.28
池澤　英夫 6.26 6.29
川井　淳 6.26 6.29
外松　源司 6.26 6.29
吉田　實 6.26 6.29
五嶋　一彦 6.29 6.28
式場　英 6.29 12.15
戸田　秀明 6.29 6.26
岩附　孝次 6.29 6.27
前田　行夫 6.29 6.26
武内　宏允 6.29 6.26
高橋　徹 6.29 6.26
田中　順三 6.28 11.30
池田　博昌 6.28 6.29
佐田　啓助 6.28 6.26
小原　暉章 6.28 6.26
鍋田　衛 6.27 6.26
井関　雅夫 6.27 6.29
千葉　正人 6.27 6.29
島崎　恭一 6.26 6.29
田﨑　公郎 6.26 6.29
昭和60
61
62
63
平成元
2
3
4
5
6
7
8

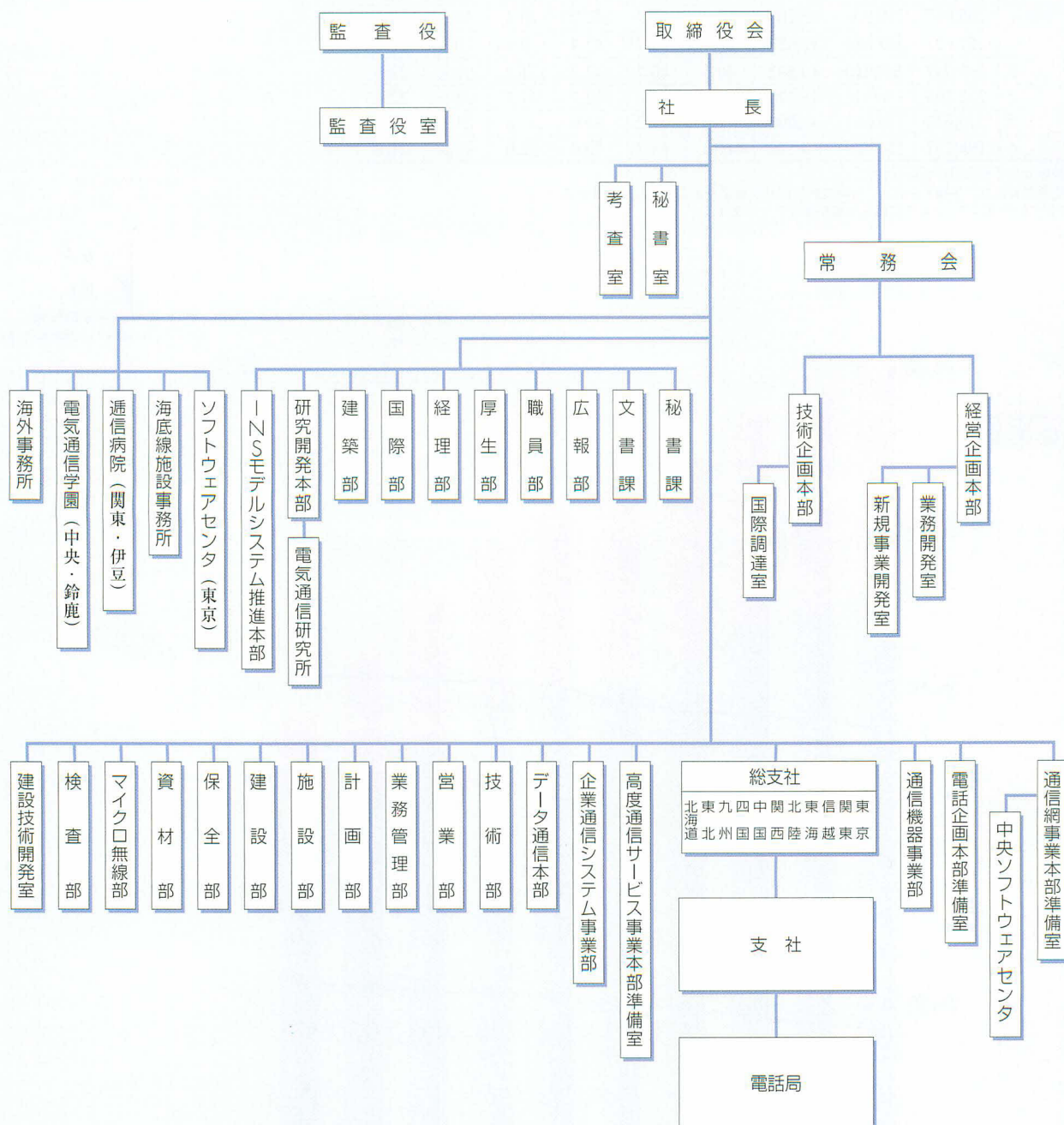
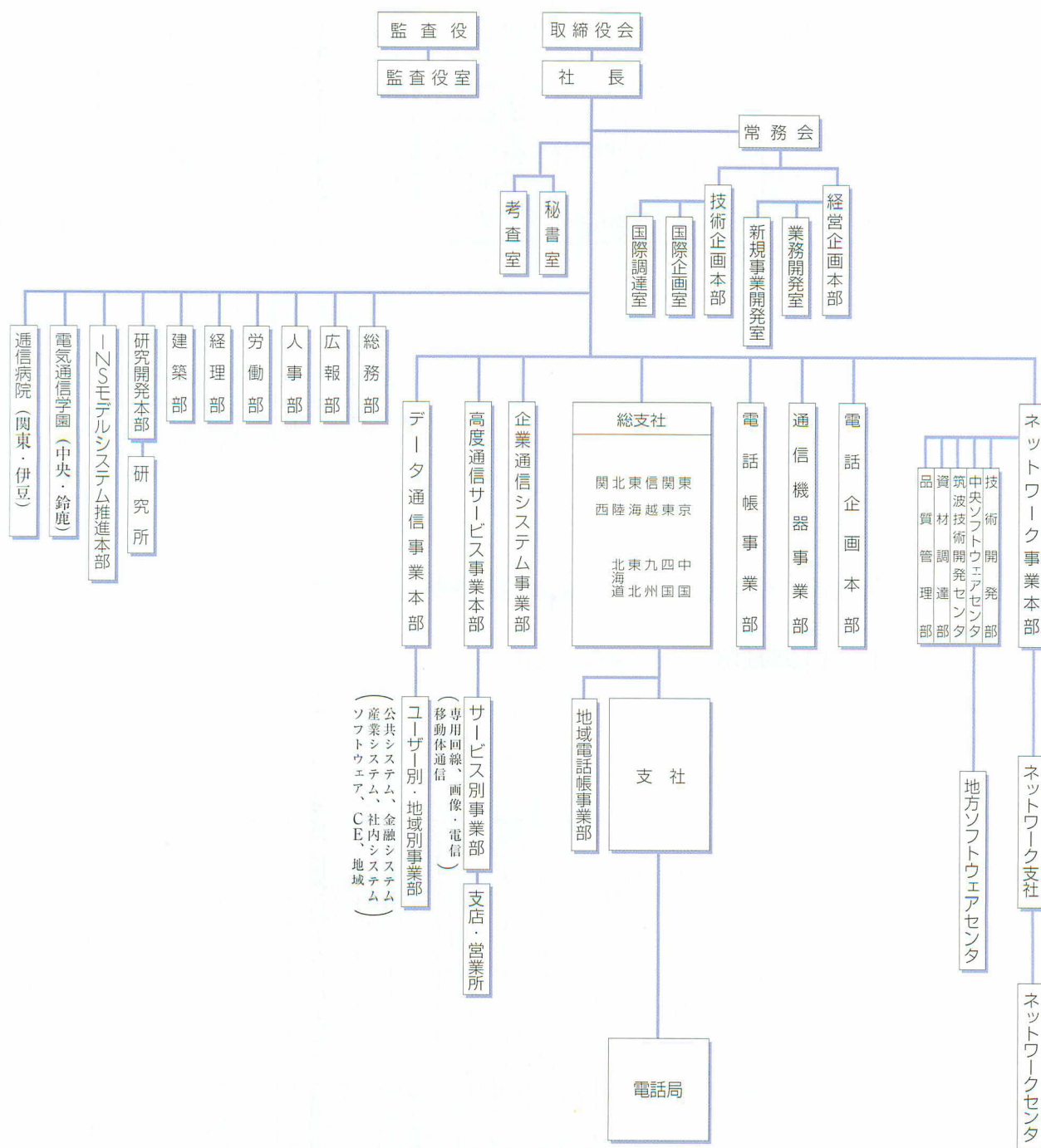
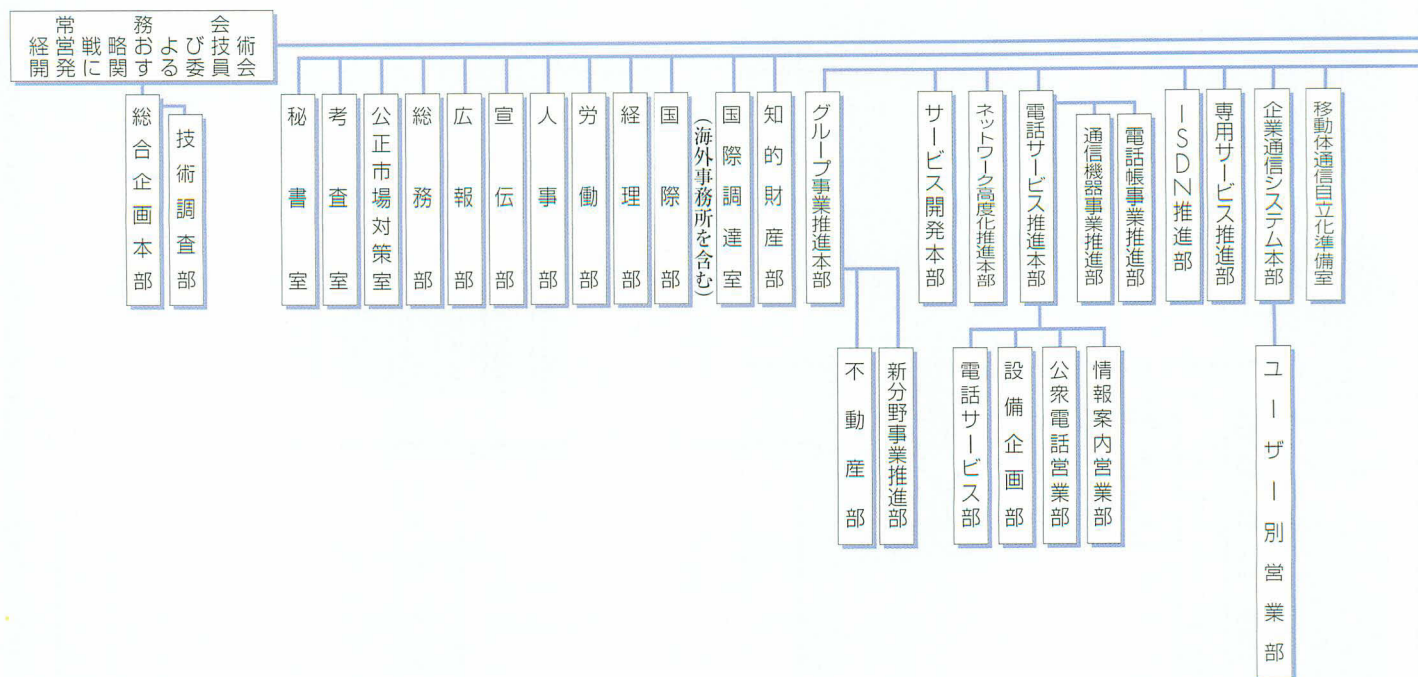
1985
86
87
88
89
90
91
92
93
94
95
96
林　信幸 6.26 6.29
風木　修 6.26 6.29
川内　武 6.26 3.31
三輪　佳生 6.26 6.29
和田　紀夫 6.26
鈴木　重信 6.29 6.29
池上　徹彦 6.29 6.27
田邉　正通 6.29
吉岡　正紀 6.29
牧野　詔一 6.29
島田　博文 6.29
芝尾　昌宏 6.29
伊瀬　章 6.29 6.27
布谷　龍司 6.29
新井　忠之 6.29
髙嶋　秀行 6.29
田島　齊 6.29
涌井　裕 6.29
三田　清 6.29
伊澤　達夫 6.27
石川　宏 6.27
宇田　好文 6.27
髙島　征二 6.27
三浦　惺 6.27
武内　道雄 6.27
上野　至大 6.27
今里　廣記 4.1 5.30 逝去
大槻　文平 4.1 8.9 逝去
瀬島　龍三 6.26
松尾恭一郎 4.1 6.29
北野　恒夫 4.1 6.29
久保　等 4.1 6.29
藤井健太郎 6.29 6.29
小森　正夫 6.29 6.29
西脇　達也 6.26 6.27
秋本　勝彦 6.29 6.27
小島　正行 6.29
山本　正 6.27
昭和60
61
62
63
平成元
2
3
4
5
6
7
8

従業員

年度		従業員数（人）	男子	女子	平均年齢（歳）	男子	女子	平均勤続年数（年）	男子	女子
1985	昭和60	303,951	236,937	67,014	38.3	37.7	40.3	19.2	18.7	21.0
86	61	297,596	233,045	64,551	38.7	38.1	40.8	19.5	19.0	21.4
87	62	291,142	228,501	62,641	39.1	38.5	41.3	19.9	19.4	21.9
88	63	276,650	217,347	59,303	39.5	38.9	41.8	20.2	19.6	22.3
89	平成元	266,017	210,809	55,208	39.8	39.2	42.0	20.4	19.9	22.4
90	2	257,627	205,089	52,538	40.2	39.7	42.4	20.8	20.3	22.7
91	3	249,942	200,410	49,532	40.7	40.2	42.7	21.2	20.8	22.9
92	4	232,198	186,826	45,372	41.0	40.6	42.7	21.3	21.0	22.4
93	5	215,629	173,623	42,006	41.6	41.2	43.0	21.8	21.6	22.6
94	6	194,721	160,129	34,592	41.8	41.7	42.4	22.0	22.0	21.9

［注］1. 数値は各年度末現在のものです。
2. 従業員数には、休職者を含み、短時間制特別社員および出向社員は含みません。
3. 1992年（平成4年）度より60歳定年制を採用しています。

組　織

1.組織の変遷

◆株式会社設立時（1985年〈昭和60年〉4月1日）

◆事業部制編成時（1985年〈昭和60年〉11月29日）

◆高度通信サービス（電報、パケット通信、画像通信、移動体通信）事業本部再編成時（1991年〈平成3年〉7月4日）

◆4本部制編成時（1993年〈平成5年〉7月19日）

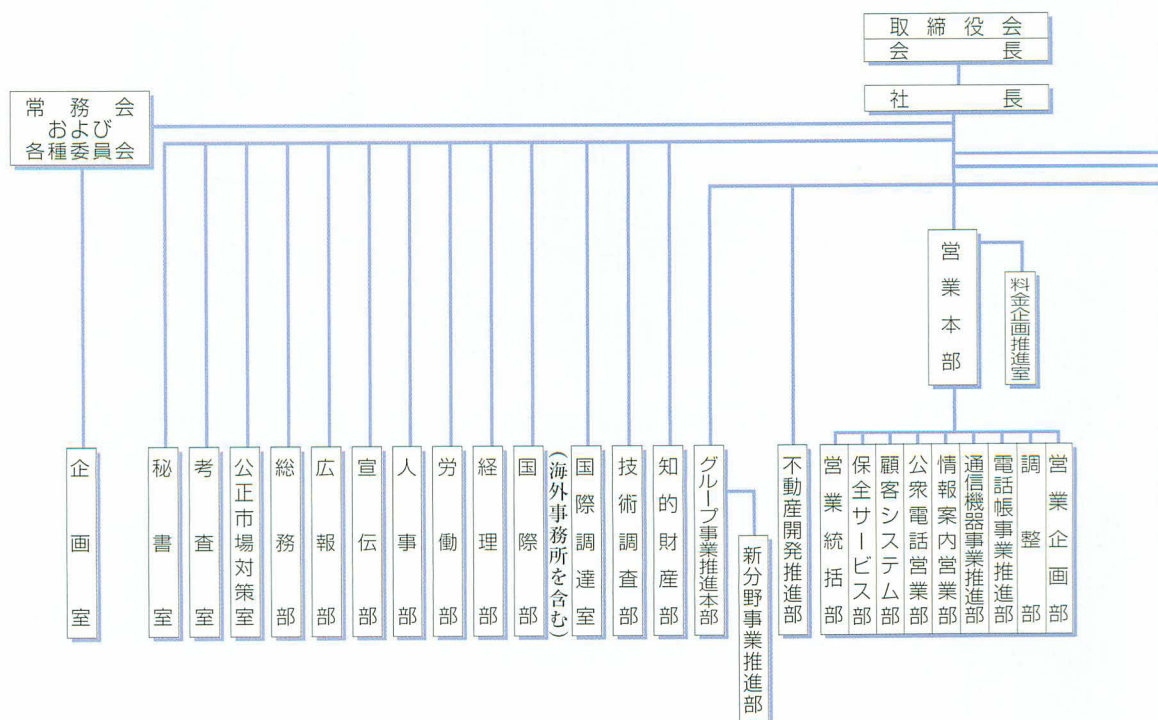
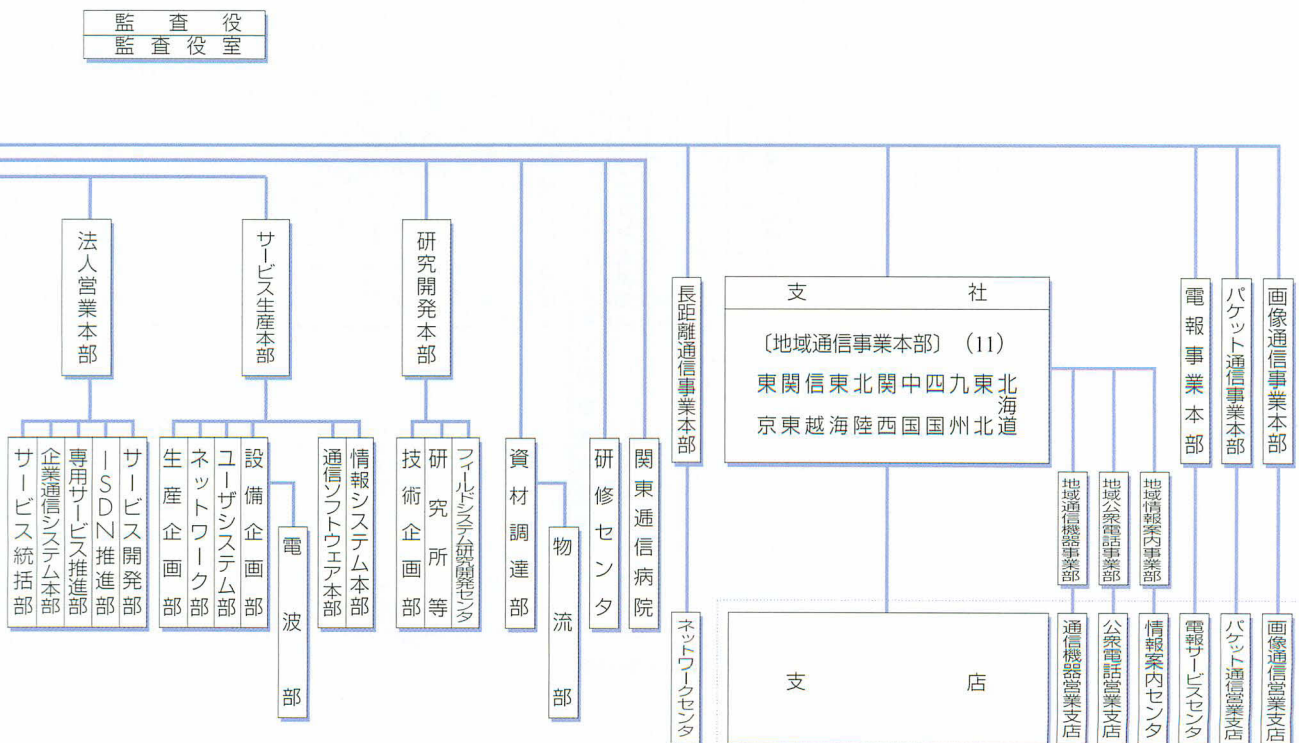
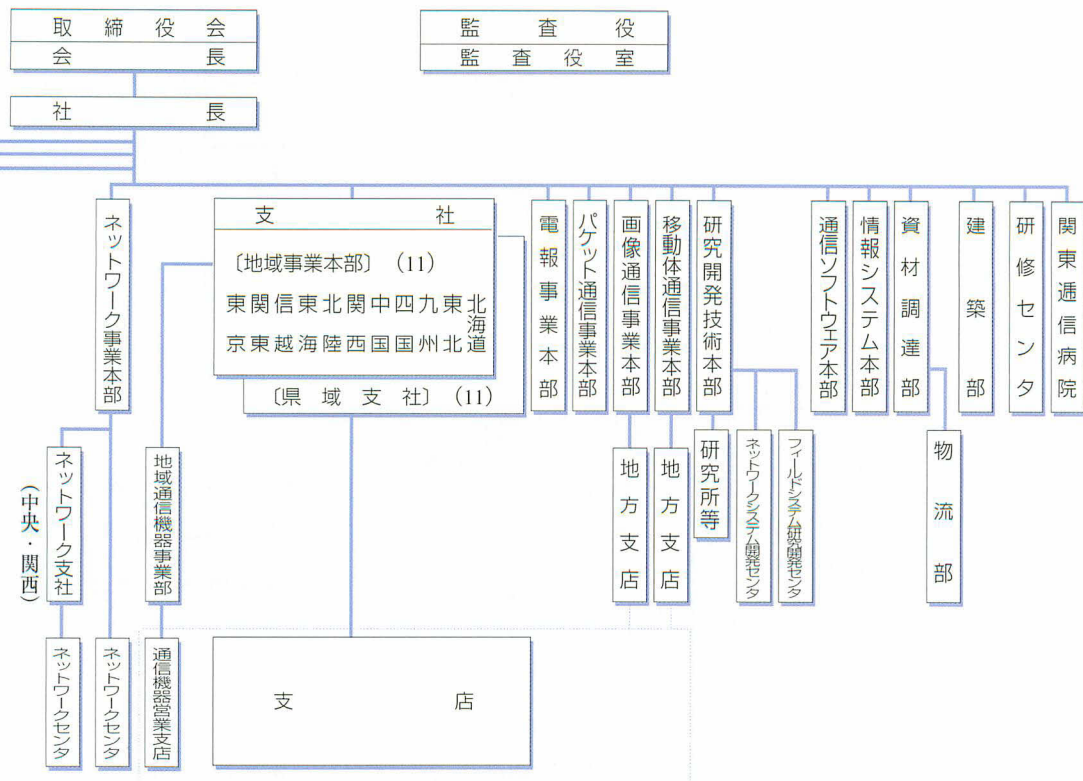
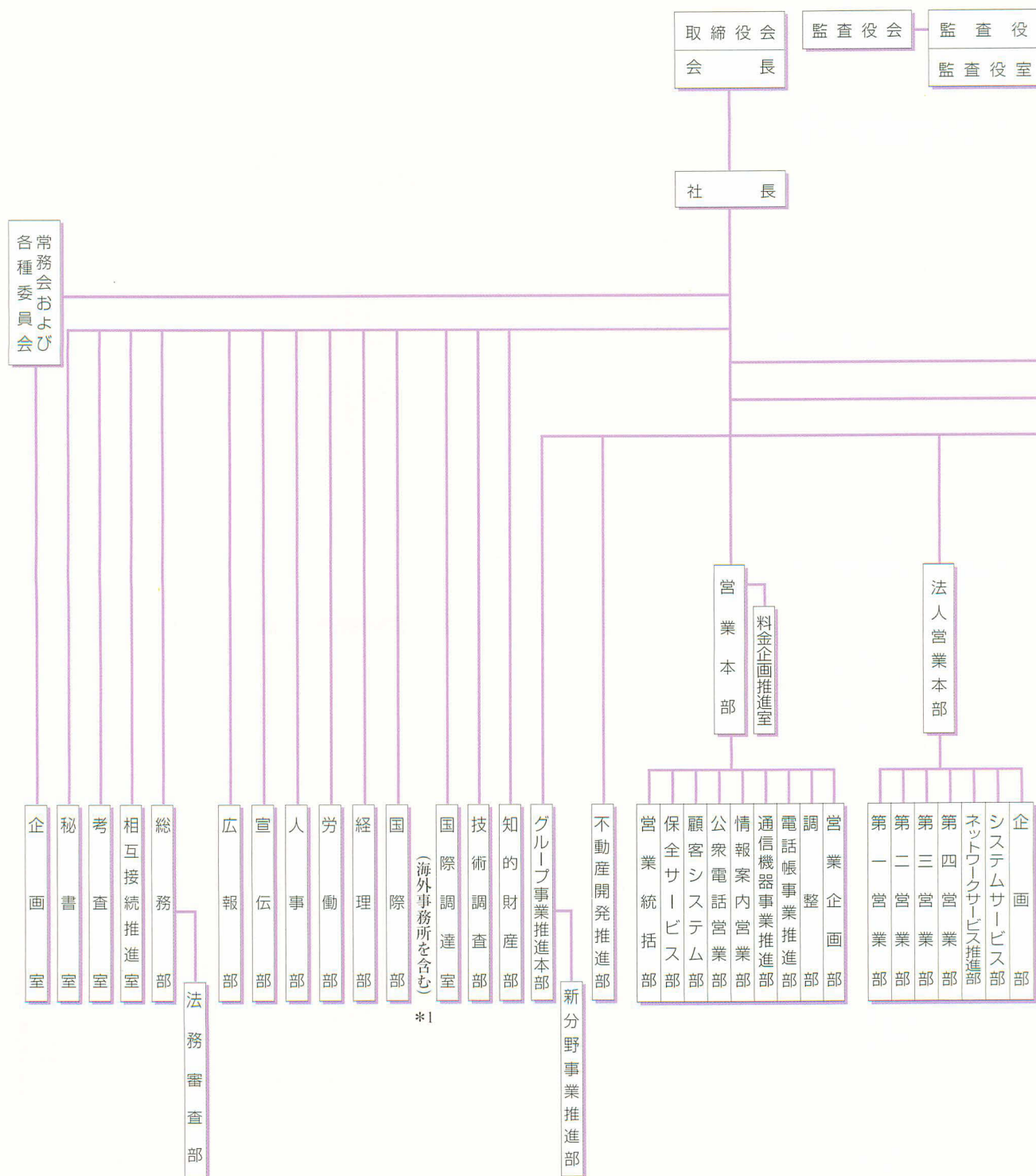
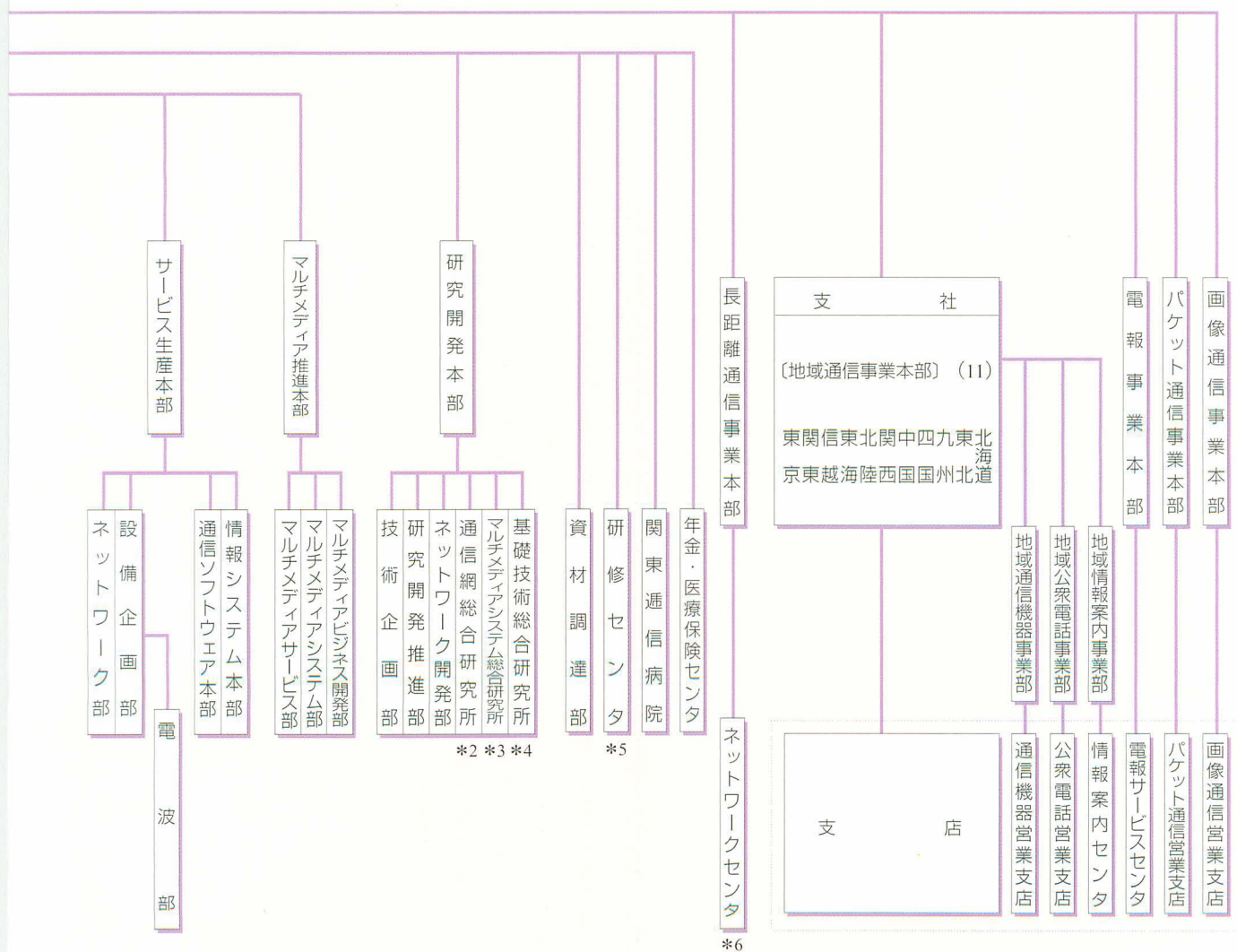
取締役会
会長

監査役
監査役室

社長

ネットワーク事業本部
ネットワーク支社（中央・関西）
ネットワークセンタ
ネットワークセンタ

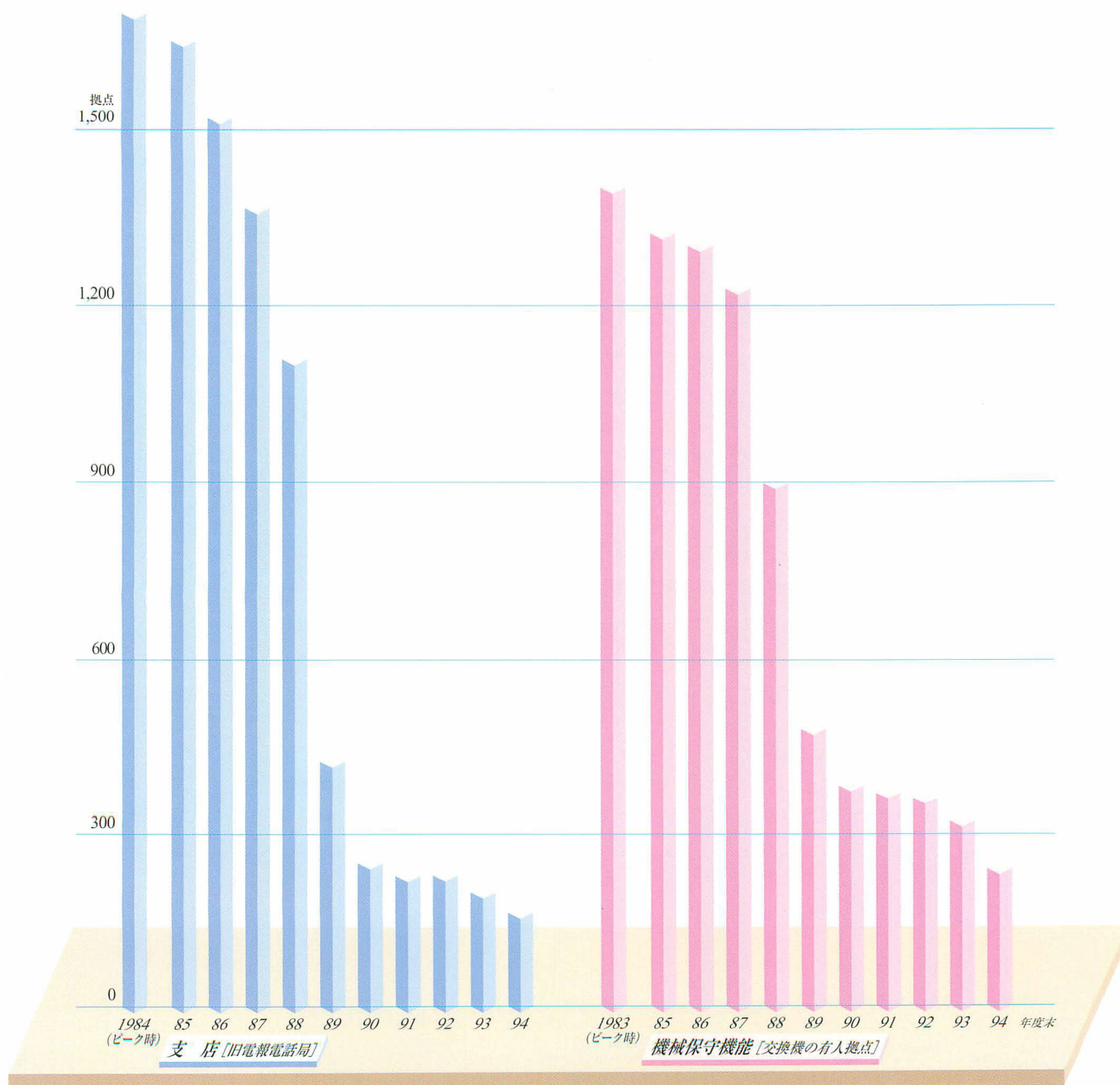
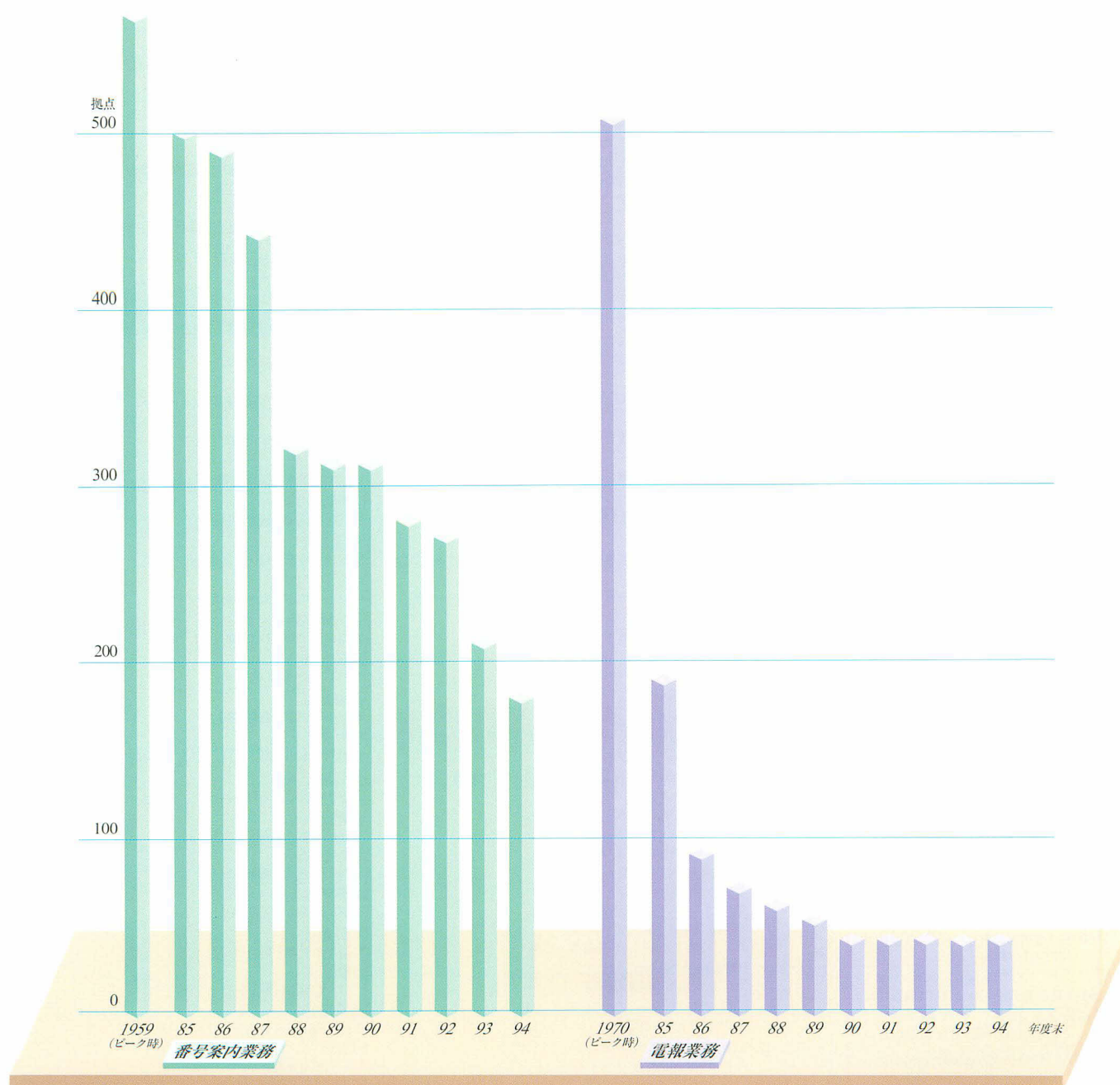
支社
〔地域事業本部〕（11）
東京 関東 信越 東海 北陸 関西 中国 四国 九州 東北 北海道
〔県域支社〕（11）
地域通信機器事業部
通信機器営業支店
支店

電報事業本部
パケット通信事業本部
画像通信事業本部
地方支店
移動体通信事業本部
地方支店
研究開発技術本部
研究所等
ネットワークシステム開発センタ
フィールドシステム研究開発センタ
通信ソフトウエア本部
情報システム本部
資材調達部
物流部
建築部
研修センタ
関東逓信病院

2.現行組織（1995年〈平成7年〉9月30日現在）

＊1…バンコク、ジュネーブ、ジャカルタ、北京、香港の5事務所
＊2…通信網、アクセス網、ネットワークサービスシステム、光ネットワークシステム、ワイヤレスシステムの5研究所
＊3…情報通信、ヒューマンインタフェース、ソフトウェアの3研究所
＊4…LSI、光エレクトロニクス、境界領域、コミュニケーション科学、基礎の5研究所
＊5…中央、鈴鹿、大阪、松山、仙台の5センタ
＊6…中央、信越、東海、北陸、関西、中国、四国、九州、東北、北海道の10センタを含む

3.拠点数の推移

単位＝拠点

区分 / 年度		支店 [旧電報電話局]	機械保守機能 [交換機の有人拠点]	番号案内業務	電報業務
ピーク時		(1984) 1,700	(1983) 1,400	(1959) 570	(1970) 510
1985	昭和60	1,640	1,320	500	190
86	61	1,510	1,290	490	90
87	62	1,350	1,230	440	70
88	63	1,100	900	320	60
89	平成元	440	470	310	50
90	2	260	370	310	40
91	3	230	360	280	40
92	4	230	350	270	40
93	5	190	310	210	40
94	6	160	250	180	40

[注] 1. 数値は各年度末現在のものです。
2. ピーク時の(　)内は年度を表しています。

拠点
500
400
300
200
100
0
1959
(ピーク時)
85
86
87
88
89
90
91
92
93
94
番号案内業務
1970
(ピーク時)
電報業務
年度末

4. 事業所 (1995年〈平成7年〉9月30日現在)

本社など
〒163-19（専用郵便番号） 新宿区西新宿3-19-2
NTT新宿本社ビル

企画室
秘書室
考査室
相互接続推進室
総務部
法務審査部
広報部
宣伝部
人事部
労働部
経理部
国際部
国際調達室
［〒100-19（専用郵便番号） 千代田区内幸町1-1-6
NTT日比谷ビル］
技術調査部
知的財産部
監査役室

グループ事業推進本部
新分野事業推進部
［〒108-19（専用郵便番号） 港区港南1-9-1
NTT品川TWINSアネックス］
不動産開発推進部
［〒100-19（専用郵便番号） 千代田区内幸町1-1-6
NTT日比谷ビル］

営業本部
営業統括部
保全サービス部
顧客システム部
［〒104 中央区築地7-17-1 住友不動産築地ビル］
公衆電話営業部
情報案内営業部
通信機器事業推進部
［〒100 千代田区内幸町1-1-7 大和生命ビル］
電話帳事業推進部
［〒100 千代田区内幸町1-1-7 大和生命ビル］
調整部
営業企画部
料金企画推進室

法人営業本部
第一営業部
［〒108-19（専用郵便番号） 港区港南1-9-1
NTT品川TWINSアネックス］
第二営業部
［〒108-19（専用郵便番号） 港区港南1-9-1
NTT品川TWINSアネックス］
第三営業部
［〒105 港区芝浦1-2-1 シーバンスN館］
第四営業部
［〒108-19（専用郵便番号） 港区港南1-9-1
NTT品川TWINSアネックス］
ネットワークサービス推進部
［〒100-19（専用郵便番号） 千代田区内幸町1-1-6
NTT日比谷ビル］
システムサービス部
［〒108-19（専用郵便番号） 港区港南1-9-1
NTT品川TWINSアネックス］
企画部
［〒108-19（専用郵便番号） 港区港南1-9-1
NTT品川TWINSアネックス］

サービス生産本部
ネットワーク部
設備企画部
電波部
［〒100-19（専用郵便番号） 千代田区内幸町1-1-6
NTT日比谷ビル］
通信ソフトウェア本部
［〒261 千葉市美浜区中瀬1-6 NTT幕張ビル］
情報システム本部
［〒261 千葉市美浜区中瀬1-6 NTT幕張ビル］

マルチメディア推進本部
マルチメディアサービス部
［〒100 千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル］
マルチメディアシステム部
［〒261 千葉市美浜区中瀬1-6 NTT幕張ビル］
マルチメディアビジネス開発部

研究開発本部
技術企画部
研究開発推進部
ネットワーク開発部
［〒261 千葉市美浜区中瀬1-6 NTT幕張ビル］
通信網総合研究所
［〒180 武蔵野市緑町3-9-11］
通信網研究所
［〒180 武蔵野市緑町3-9-11］
アクセス網研究所
［〒305 つくば市花畑1-7-1］
ネットワークサービスシステム研究所
［〒180 武蔵野市緑町3-9-11］
光ネットワークシステム研究所
［〒238-03 横須賀市武1-2356］
ワイヤレスシステム研究所
［〒238-03 横須賀市武1-2356］
マルチメディアシステム総合研究所
［〒238-03 横須賀市武1-2356］
情報通信研究所
［〒238-03 横須賀市武1-2356］
ヒューマンインタフェース研究所
［〒238-03 横須賀市武1-2356］
ソフトウェア研究所
［〒180 武蔵野市緑町3-9-11］
基礎技術総合研究所
［〒243-01 厚木市森の里若宮3-1］
LSI 研究所
［〒243-01 厚木市森の里若宮3-1］
光エレクトロニクス研究所
［〒319-11 茨城県那珂郡東海村白方白根162］
境界領域研究所
［〒180 武蔵野市緑町3-9-11］
コミュニケーション科学研究所
［〒619-02 京都府相楽郡精華町光台2丁目（ATRビル）］
基礎研究所
［〒243-01 厚木市森の里若宮3-1］

資材調達部
［〒102 千代田区六番町6-28 丸金番町ビル］
中央研修センタ
［〒182 調布市入間町1-44］
鈴鹿研修センタ
［〒510-02 鈴鹿市白子町6872］
大阪研修センタ
［〒534 大阪市都島区東野田町4-15-82］
松山研修センタ
［〒790 松山市南江戸町1283-1］
仙台研修センタ
［〒982 仙台市太白区土手内2-1-1］
関東逓信病院
［〒141 品川区東五反田5-9-22］
年金・医療保険センタ

長距離通信事業本部
〒104 中央区築地6-19-20 ニチレイ東銀座ビル

中央ネットワークセンタ
〒100 千代田区大手町2-3-4 NTT大手町ビル別館
信越ネットワークセンタ
〒380 長野市南石堂町1304
東海ネットワークセンタ
〒460 名古屋市中区新栄町2-10
北陸ネットワークセンタ
〒920 金沢市西念町77-2
関西ネットワークセンタ
〒530 大阪市北区堂島3-1-59
NTTテレパーク堂島第一ビル
中国ネットワークセンタ
〒730 広島市中区基町6-14
四国ネットワークセンタ
〒790 松山市一番町4-2
九州ネットワークセンタ
〒810 福岡市中央区天神2-5-35
東北ネットワークセンタ
〒983 仙台市宮城野区五輪1-4-5
北海道ネットワークセンタ
〒060 札幌市中央区北1条西4丁目 NTT大通4丁目ビル

東京支社
〒108-19（専用郵便番号） 港区港南1-9-1
NTT品川TWINS

東京千代田支店
〒100 千代田区一ツ橋1-2-1
東京中央支店
〒104 中央区銀座3-15-3
港支店
〒105 港区西新橋3-22-8
東京南支店
〒143 大田区大森北1-18-8 NTT大森ビル
新宿支店
〒169 新宿区北新宿1-5-1
池袋支店
〒170 豊島区東池袋3-21-8
上野支店
〒110 台東区上野5-24-11
東京東支店
〒130 墨田区横網1-9-2
武蔵野支店
〒180 武蔵野市西久保3-24-16
多摩中央支店
〒190 立川市錦町4-11-5
西東京支店
〒229 相模原市富士見1-1-25
東京通信機器事業部
〒108-19（専用郵便番号） 港区港南1-9-1
NTT品川TWINS
東京公衆電話事業部
〒108-19（専用郵便番号） 港区港南1-9-1
NTT品川TWINS
東京情報案内事業部
〒105 港区虎ノ門3-8-8

関東支社
〒100 千代田区大手町2-3-1

横浜支店
〒231 横浜市中区山下町198
戸塚支店
〒244 横浜市戸塚区戸塚町114
中山支店
〒226 横浜市緑区中山町533-1
希望が丘支店
〒241 横浜市旭区東希望が丘144
横浜西支店
〒220 横浜市西区北幸1-9-2
川崎支店
〒210 川崎市川崎区宮前町8-6
川崎北支店
〒211 川崎市中原区小杉町3-247
横須賀支店
〒238 横須賀市日の出町1-11
藤沢支店
〒251 藤沢市朝日町1-6
平塚支店
〒254 平塚市明石町1-30
厚木支店
〒243 厚木市寿町2-1-18
小田原支店
〒250 小田原市栄町1-14-28
千葉支店
〒260 千葉市中央区富士見1-12-16
木更津支店
〒292 木更津市新田3-1-9
銚子支店
〒288 銚子市中央町14-5
市川支店
〒272 市川市平田1-14-23
船橋支店
〒273 船橋市湊町2-6-33
茂原支店
〒297 茂原市八千代3-13-1
柏支店
〒277 柏市泉町1-31

大宮支店
〒330 大宮市下町2-61
川口支店
〒332 川口市本町1-18-5
浦和支店
〒336 浦和市高砂2-8-3
草加支店
〒340 草加市高砂1-7-36
熊谷支店
〒360 熊谷市末広1-13
川越支店
〒350 川越市仲町8-3
所沢支店
〒359 所沢市並木1-4
久喜支店
〒346 久喜市南1-10-29
越谷支店
〒343 越谷市蒲生寿町9-2
水戸支店
〒310 水戸市大町3-3-5
土浦支店
〒300 土浦市川口1-1-22
水海道支店
〒303 水海道市諏訪町3244-2
日立支店
〒317 日立市助川町4-8-1
石岡支店
〒315 石岡市府中4-1-7
宇都宮支店
〒321 宇都宮市東宿郷4-3-27
小山支店
〒323 小山市本郷町3-5-12
高崎支店
〒370 高崎市高松町3
前橋支店
〒371 前橋市本町1-3-17
太田支店
〒373 太田市東本町30-13
山梨支店
〒400 甲府市青沼1-12-13
関東通信機器事業部
〒100 千代田区大手町2-3-1
関東公衆電話事業部
〒100 千代田区大手町2-3-1
関東情報案内事業部
〒100 千代田区大手町2-3-1

信越支社
〒380-19（専用郵便番号） 長野市新田町1137-5
NTT信越ビル

長野支店
〒380 長野市西後町606-5
松本支店
〒390 松本市大手3-3-9
上田支店
〒386 上田市大手1-10-16
諏訪支店
〒392 諏訪市諏訪2-10-9
飯田支店
〒395 飯田市中央通り2-6
新潟支店
〒951 新潟市東堀通七番町1017
新発田支店
〒957 新発田市中央町3-3-2
長岡支店
〒940 長岡市坂之上町3-2-2
上越支店
〒942 上越市西本町4-3-3
六日町支店
〒949-66 新潟県南魚沼郡六日町大字六日町46-6
信越通信機器事業部
〒951 新潟市川岸町1-37
信越公衆電話事業部
〒951 新潟市川岸町1-37
信越情報案内事業部
〒380 長野市西後町606-5

東海支社
〒460-19（専用郵便番号） 名古屋市中区大須4-9-60
NTT東海ビル

名古屋支店
〒460 名古屋市中区三の丸1-9-1
三河支店
〒440 豊橋市札木町43
静岡支店
〒420 静岡市常盤町2-6-8
岐阜支店
〒500 岐阜市梅ヶ枝町2-31
三重支店
〒514 津市丸之内28-38
東海通信機器事業部
〒460-19（専用郵便番号） 名古屋市中区大須4-9-60
NTT東海ビル
東海公衆電話事業部
〒460-19（専用郵便番号） 名古屋市中区大須4-9-60
NTT東海ビル
東海情報案内事業部
〒460-19（専用郵便番号） 名古屋市中区大須4-9-60
NTT東海ビル

北陸支社
〒920 金沢市出羽町4-1

金沢支店
〒920 金沢市大手町15-40
小松支店
〒923 小松市末広町46
七尾支店
〒926 七尾市神明町口部13
富山支店
〒930 富山市桜橋通り4-32
高岡支店
〒933 高岡市木舟町78-1
福井支店
〒910 福井市日之出2-12-5
敦賀支店
〒914 敦賀市津内町2-4-2
北陸通信機器事業部
〒921 金沢市増泉1-43-1
北陸公衆電話事業部
〒920 金沢市出羽町4-1
北陸情報案内事業部
〒920 金沢市大手町4-1

関西支社
〒540-11（専用郵便番号） 大阪市中央区馬場町3-15

生野支店
〒544 大阪市生野区勝山南2-2-15
東大阪支店
〒577 東大阪市永和1-18-12
八尾支店
〒581 八尾市光南町1-1-25
新町支店
〒550 大阪市西区新町4-6-9
大阪中央支店
〒541 大阪市中央区博労町2-5-15
大阪守口支店
〒570 守口市京阪本通1-9-6
寝屋川支店
〒572 寝屋川市高宮栄町11-3
日本橋支店
〒556 大阪市浪速区日本橋5-8-21
堺支店
〒590 堺市櫛屋町東1-1-10
南大阪支店
〒596 岸和田市南町17-1
大阪北支店
〒530 大阪市北区堂島3-1-7
淀川支店
〒532 大阪市淀川区新北野1-5-26
豊中支店
〒560 豊中市北桜塚1-4-1
茨木支店
〒567 茨木市駅前3-10-13
京都支店
〒604 京都市中京区烏丸三条上ル場之町604
京都南支店
〒601 京都市南区西九条菅田町19-1
宇治支店
〒611 宇治市宇治妙楽69-6
北京都支店
〒620 福知山市字天田小字犬丸217-1
神戸支店
〒650 神戸市中央区前原1
神戸西支店
〒653 神戸市長田区細田町6-1-24
明石支店
〒673 明石市樽屋町8-27
姫路支店
〒670 姫路市本町68
加古川支店
〒675 加古川市加古川町北在家167-1
洲本支店
〒656 洲本市本町4-4-24
豊岡支店
〒668 豊岡市山王町9-2
西宮支店
〒662 西宮市産所町10-2
尼崎支店
〒660 尼崎市西長洲町2-2-1
奈良支店
〒630 奈良市下三条町4
大和高田支店
〒635 大和高田市北片塩町12-30
大津支店
〒520 大津市浜大津1-1-26
彦根支店
〒522 彦根市立花町5-13
和歌山支店
〒640 和歌山市一番丁5
田辺支店
〒646 田辺市上屋敷町31-1
関西通信機器事業部
〒540-11（専用郵便番号） 大阪市中央区馬場町3-15
関西公衆電話事業部
〒540-11（専用郵便番号） 大阪市中央区馬場町3-15
関西情報案内事業部
〒540-11（専用郵便番号） 大阪市中央区馬場町3-15

中国支社
〒730 広島市中区基町6-77

広島支店
〒730 広島市中区袋町6-11
福山支店
〒720 福山市宝町1-32
呉支店
〒737 呉市中央2-6-4
三次支店
〒728 三次市十日市中3-7-1
鳥取支店
〒680 鳥取市湯所町2-258
米子支店
〒683 米子市角盤町1-76
松江支店
〒690 松江市東朝日町102
浜田支店
〒697 浜田市殿町2
岡山支店
〒700 岡山市中山下2-1-90
倉敷支店
〒710 倉敷市老松町3-3-1
津山支店
〒708 津山市大手町1-1
山口支店
〒753 山口市熊野町4-5
下関支店
〒750 下関市南部町20-22
徳山支店
〒745 徳山市御幸通り1-1
中国通信機器事業部
〒730 広島市中区国泰寺町1-7-41
中国公衆電話事業部
〒730 広島市中区基町6-77

中国情報案内事業部
〒730 広島市中区基町6-77

四国支社
〒790 松山市一番町4-3

愛媛支店
〒790 松山市一番町4-2

香川支店
〒760 高松市観光通1-8

徳島支店
〒770 徳島市西大工町2-5-1

高知支店
〒780 高知市帯屋町2-5-11

四国通信機器事業部
〒790 松山市一番町4-3

四国公衆電話事業部
〒790 松山市一番町4-3

四国情報案内事業部
〒790 松山市一番町4-3

九州支社
〒860-19（専用郵便番号）熊本市桜町3-1

福岡支店
〒812 福岡市博多区博多駅東3-2-28

北九州支店
〒802 北九州市小倉北区古船場町5-12

佐賀支店
〒849 佐賀市高木瀬町東高木214-1

長崎支店
〒850 長崎市出島町14-7

熊本支店
〒862 熊本市九品寺1-2-11

大分支店
〒870 大分市金池町1-7-1

宮崎支店
〒880 宮崎市広島1-5-3

鹿児島支店
〒892 鹿児島市松原町4-26

沖縄支店
〒900 那覇市楚辺1-14-16

九州通信機器事業部
〒810 福岡市中央区大宮1-5-3 NTT大宮ビル

九州公衆電話事業部
〒812 福岡市博多区博多駅東3-2-28 NTT新博多ビル

九州情報案内事業部
〒860-19（専用郵便番号）熊本市桜町3-1

東北支社
〒984-19（専用郵便番号）仙台市若林区五橋3-2-1

仙台支店
〒980 仙台市青葉区一番町2-8-1

福島支店
〒960 福島市山下町5-10

盛岡支店
〒020 盛岡市中央通1-2-2

青森支店
〒030 青森市橋本2-1-6

山形支店
〒990 山形市本町1-7-54

秋田支店
〒010 秋田市中通4-4

東北通信機器事業部
〒980 仙台市青葉区中央4-4-19

東北公衆電話事業部
〒984-19（専用郵便番号）仙台市若林区五橋3-2-1

東北情報案内事業部
〒984-19（専用郵便番号）仙台市若林区五橋3-2-1

北海道支社
〒060-19（専用郵便番号）札幌市中央区北1条西6丁目
NTT北海道支社ビル

小樽支店
〒047 小樽市稲穂2-17-1

室蘭支店
〒050 室蘭市東町1-18-6

岩見沢支店
〒068 岩見沢市6条西2丁目

苫小牧支店
〒053 苫小牧市旭町3-6-13

函館支店
〒040 函館市東雲町14-8

旭川支店
〒070 旭川市10条通10丁目

釧路支店
〒085 釧路市黒金町9-2

帯広支店
〒080 帯広市西4 南5-1

北見支店
〒090 北見市中央町2-18

札幌支店
〒060 札幌市中央区大通西14丁目7 NTT大通14丁目ビル

北海道通信機器事業部
〒060 札幌市中央区大通西14丁目7 NTT大通14丁目ビル

北海道公衆電話事業部
〒060-19（専用郵便番号）札幌市中央区北1条西6丁目
NTT北海道支社ビル

北海道情報案内事業部
〒060 札幌市中央区北1条西4丁目7 NTT大通4丁目ビル

電報事業本部
〒100 千代田区大手町2-3-5 NTT大手町ビル

東京電報サービスセンタ
〒100 千代田区大手町2-3-5 NTT大手町ビル

横浜電報サービスセンタ
〒231 横浜市中区山下町198

千葉電報サービスセンタ
〒260 千葉市中央区富士見1-12-16

埼玉電報サービスセンタ
〒336 浦和市常盤5-8-17

茨城電報サービスセンタ
〒310 水戸市大町3-3-5

栃木電報サービスセンタ
〒320 宇都宮市本町12-5

群馬電報サービスセンタ
〒370 高崎市高松町3 NTT高崎支店内

山梨電報サービスセンタ
〒409-38 山梨県中巨摩郡昭和町西条道川3919-1

銚子無線電報サービスセンタ
〒288 銚子市小畑新町7756

信越電報サービスセンタ
〒380 長野市西後町606-5 NTT後町ビル

新潟電報サービスセンタ
〒950 新潟市東万代町2-1 NTT明石通ビル

東海電報サービスセンタ
〒461 名古屋市東区代官町41-28 NTT代官町ビル

静岡電報サービスセンタ
〒420 静岡市水落町2-26 NTT水落ビル

岐阜電報サービスセンタ
〒502 岐阜市学園町3-45 NTT長良ビル

三重電報サービスセンタ
〒514 津市丸之内28-38 NTT津丸之内ビル

北陸電報サービスセンタ
〒920 金沢市大手町4-1 NTT白鳥路ビル

富山電報サービスセンタ
〒930 富山市桜橋通り4-32

福井電報サービスセンタ
〒910 福井市豊島2-6-11 NTT豊島ビル

関西電報サービスセンタ
〒530 大阪市北区中之島5-3-81 NTT中之島ビル

京都電報サービスセンタ
〒604 京都市中京区烏丸三条上ル場之町604 NTT京都ビル

神戸電報サービスセンタ
〒650 神戸市中央区相生町1-3-2 NTT神戸ビル

中国電報サービスセンタ
〒733 広島市西区商工センター2-6-1

島根電報サービスセンタ
〒690 松江市東朝日町102

岡山電報サービスセンタ
〒700 岡山市中山下2-1-90 NTT岡山ビル

山口電報サービスセンタ
〒750 下関市上田中町2-9-19

四国電報サービスセンタ
〒790 松山市一番町4-2

香川電報サービスセンタ
〒760 高松市観光通1-8

徳島電報サービスセンタ
〒770 徳島市西大工町2-5-1

高知電報サービスセンタ
〒780 高知市帯屋町2-5-11

九州電報サービスセンタ
〒810 福岡市中央区天神2-5-35 NTT天神ビル

佐賀電報サービスセンタ
〒840 佐賀市中の小路5-5 NTT中の小路ビル

長崎電報サービスセンタ
〒850 長崎市万才町2-12 NTT万才ビル

熊本電報サービスセンタ
〒862 熊本市九品寺1-2-11 NTT東ビル

大分電報サービスセンタ
〒870 大分市長浜3-15-10 NTT長浜第一ビル

宮崎電報サービスセンタ
〒880 宮崎市広島1-5-3 NTT宮崎支店ビル

鹿児島電報サービスセンタ
〒892 鹿児島市松原町4-26 NTT鹿児島支店ビル

沖縄電報サービスセンタ
〒902 那覇市寄宮1-3-37 NTT那覇営業所ビル

長崎無線電報サービスセンタ
〒854 諫早市日の出町14-1

東北電報サービスセンタ
〒980 仙台市青葉区中央4-4-19 NTT中電ビル

福島電報サービスセンタ
〒960 福島市大町9-20 NTT大町ビル

岩手電報サービスセンタ
〒020 盛岡市中央通1-2-2 NTT盛岡支店第2ビル

青森電報サービスセンタ
〒030 青森市橋本2-1-6 NTT橋本ビル

山形電報サービスセンタ
〒990 山形市本町1-7-54 NTT本町ビル

秋田電報サービスセンタ
〒010 秋田市中通4-4 NTT中通ビル

北海道電報サービスセンタ
〒003 札幌市白石区本通6丁目南6-20 NTT白石ビル

パケット通信事業本部
〒100-19（専用郵便番号）千代田区内幸町1-1-6
NTT日比谷ビル

首都圏営業部
〒100 千代田区大手町2-3-5 NTT大手町ビル

信越パケット通信営業支店
〒380 長野市七瀬中町161-1 アーバンネット七瀬ビル

東海パケット通信営業支店
〒461 名古屋市東区代官町41-28 NTT代官町ビル

北陸パケット通信営業支店
〒920 金沢市出羽町4-1

関西パケット通信営業支店
〒530 大阪市北区中之島5-3-81

中国パケット通信営業支店
〒730 広島市中区袋町6-11

四国パケット通信営業支店
〒790 松山市一番町4-2

九州パケット通信営業支店
〒810 福岡市中央区天神2-5-35

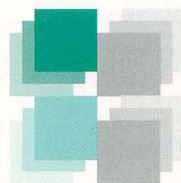
東北パケット通信営業支店
〒980 仙台市青葉区中央4-4-19

北海道パケット通信営業支店
〒060 札幌市中央区北1条西4丁目

画像通信事業本部
〒100-19（専用郵便番号）千代田区内幸町1-2-1
日土地内幸町ビル

首都圏画像通信営業支店
〒100 千代田区大手町2-3-5 NTT大手町ビル

関西画像通信営業支店
〒540-11 大阪市中央区馬場町3-15

財務・業績

1.政府保有株式の売却

◆株式売却数の推移

単位=万株

年度 ＼ 区分		売出株数	発行済株式総数			
			売却済株数	国債整理基金特別会計	産業投資特別会計	合計
1985	昭和60	—	—	1,040	520	1,560
86	61	195	195	845		
87	62	195	390	650		
88	63	150	540	500		
89	平成元	—				
90	2	—				
91	3	—				
92	4	—				
93	5	—				
94	6	—				

［注］1. 国債整理基金特別会計所属のNTT株式は、売却可能な株式です。
2. 産業投資特別会計所属のNTT株式は、日本電信電話株式会社法第4条により政府に保有が義務付けられた株式です。

◆株式売却の概要

年度 ＼ 区分	1986 [第1回] 昭和61		1987 [第2回] 62
売却方法	一般競争入札	証券会社による「売出しの取扱い」	証券会社による「引受」および「売出しの取扱い」
売却価格	落札価格帯=101万7,000円~240万円 加重平均落札価格=119万7,000円	119万7,000円(左記の加重平均落札価格)	255万円(1987年〈昭和62年〉11月9日東証終値の264万円から3.5%割り引いた価格)
売却株数	20万株	165万株*1	195万株
売出(申込)期間	1986年(昭和61年)10月1日~10月7日	1986年(昭和61年)11月17日~11月26日*2	1987年(昭和62年)11月10日~11月12日
勧誘期間	1986年(昭和61年)9月1日~9月30日	1986年(昭和61年)10月17日~11月16日	1987年(昭和62年)10月9日~11月9日
売却条件	①日本電信電話株式会社法第4条第1項により外国人などの入札を禁止 ②100株単位、1人(社)最高2万株	①日本電信電話株式会社法第4条第1項により外国人などへの売却を禁止 ②抽選により1人(社)1株(申込者数1,059万人)	①日本電信電話株式会社法第4条第1項により外国人などへの売却を禁止 ②購入希望者が多い場合は、できる限り小口優先
取扱証券会社(契約内容)	—	226社(売出しの取扱い)	元引受証券会社 21社 下引受証券会社 100社 委託販売会社 125社*3
備考	*1――このほか、10万株を上場初値形成のための値付け株として、1987年(昭和62年)2月10日に市場で売却。したがって、1986年(昭和61年)度の売却株数は合計で195万株となる *2――1986年(昭和61年)12月23日に抽選で割当者を確定し、当選者の代金払込期間を1987年(昭和62年)1月5日~1月19日とした なお、3万株強の失権があったため補欠抽選・割当を実施し、1987年(昭和62年)1月24日~1月27日に売却		*3――元引受会社および下引受会社は「引受」方式により、委託販売会社は「売出しの取扱い」方式により販売

年度 ＼ 区分	1988 [第3回] 昭和63	1989 平成元	1990 2
売却方法	証券会社による「引受」および「売出しの取扱い」	売却見送り [1989年(平成元年)9月13日、1989年(平成元年)度売却見送り決定(大蔵省)]	売却見送り [1990年(平成2年)9月10日、1990年(平成2年)度売却見送り決定。12月17日、未売却500万株のうち、250万株を毎年度50万株程度計画売却、残り250万株の売却は当分凍結すると発表(大蔵省)]
売却価格	190万円(1988年〈昭和63年〉10月19日東証終値の197万円から3.5%割り引いた価格)		
売却株数	150万株		
売出(申込)期間	1988年(昭和63年)10月20日~10月21日		
勧誘期間	1988年(昭和63年)10月1日~10月19日		
売却条件	①日本電信電話株式会社法第4条第1項により外国人などへの売却を禁止		
取扱証券会社(契約内容)	元引受証券会社 31社*4 下引受証券会社 107社 委託販売会社 115社*5		
備考	*4――元引受会社に外資系証券会社7社が初めて参加 *5――元引受会社および下引受会社は「引受」方式により、委託販売会社は「売出しの取扱い」方式により販売		

年度 ＼ 区分	1991 平成3	1992 4	1993 5	1994 6
売却方法	売却見送り [1992年(平成4年)2月27日、1991年(平成3年)度売却見送り決定(大蔵省)]	売却見送り [1992年(平成4年)8月25日、1992年(平成4年)度、1993年(平成5年)度売却見送り決定(大蔵省)]		売却見送り [1995年(平成7年)3月3日、1994年(平成6年)度売却見送り決定(大蔵省)]

［注］1. 1987年(昭和62年)2月9日、東京・大阪・名古屋の各証券取引所にて一部上場しました(2月9日は売買成立せず、2月10日に1株160万円の初値がつく)。
2. 日本電信電話株式会社法の改正に伴い、1992年(平成4年)8月1日より議決権の20%未満の範囲内で外国法人などの所有が可能となりました。

2. 株主構成の推移

◆所有者別状況

株主数

単位＝人

年度		政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人など	うち個人	個人その他	合計
1985	昭和60	1							1
86	61	2	429	88	7,150			681,194	688,863
87	62	3	856	166	21,912			1,186,875	1,209,812
88	63	3	942	194	28,568			1,515,491	1,545,198
89	平成元	3	923	193	28,625			1,619,497	1,649,241
90	2	3	877	190	27,270			1,640,847	1,669,187
91	3	3	865	195	26,106			1,661,895	1,689,064
92	4	6	778	202	24,462	555	95	1,674,863	1,700,866
93	5	6	755	211	22,775	775	116	1,643,580	1,668,102
94	6	5	761	204	21,239	878	125	1,610,225	1,633,312

所有株式数

単位＝株

年度		政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人など	うち個人	個人その他	合計
1985	昭和60	15,600,000							15,600,000
86	61	14,281,799	257,474	13,455	168,407			878,865	15,600,000
87	62	12,095,028	873,234	154,032	595,804			1,881,902	15,600,000
88	63	10,525,168	1,319,022	126,637	895,505			2,733,668	15,600,000
89	平成元	10,335,633	1,187,007	75,219	888,078			3,114,063	15,600,000
90	2	10,286,335	1,148,830	89,853	859,844			3,215,138	15,600,000
91	3	10,262,329	1,115,304	100,541	773,844			3,347,982	15,600,000
92	4	10,247,603	1,002,349	85,586	693,065	112,547	638	3,458,850	15,600,000
93	5	10,238,397	1,023,333	130,823	621,884	214,880	884	3,370,683	15,600,000
94	6	10,232,528	1,092,408	66,800	586,447	309,109	1,690	3,312,708	15,600,000

［注］1. 数値は各年度末現在のものです。
2.「その他の法人」のなかには、証券保管振替機構名義の株式が含まれています。
3. 日本電信電話株式会社法の改正に伴い、1992年（平成4年）8月1日より議決権の20%未満の範囲内で外国法人などの所有が可能となりました。

◆所有数別状況

株主数

単位＝人

年度		1,000株以上	500株以上	100株以上	50株以上	10株以上	5株以上	1株以上	合計
1985	昭和60	1							1
86	61	59	48	625	524	3,875	7,180	676,552	688,863
87	62	175	127	1,419	1,377	15,450	29,092	1,162,172	1,209,812
88	63	241	218	2,020	2,070	25,166	52,408	1,463,075	1,545,198
89	平成元	228	223	2,036	2,249	30,203	63,475	1,550,827	1,649,241
90	2	218	224	1,910	2,148	31,488	67,402	1,565,797	1,669,187
91	3	208	205	1,879	2,139	34,083	72,689	1,577,861	1,689,064
92	4	219	195	1,813	2,103	36,149	77,016	1,583,371	1,700,866
93	5	244	198	1,756	1,943	34,677	75,286	1,553,998	1,668,102
94	6	238	198	1,674	1,844	33,915	74,495	1,520,948	1,633,312

所有株式数

単位＝株

年度		1,000株以上	500株以上	100株以上	50株以上	10株以上	5株以上	1株以上	合計
1985	昭和60	15,600,000							15,600,000
86	61	14,559,235	31,187	100,402	34,533	63,034	42,852	768,757	15,600,000
87	62	13,245,954	83,303	256,239	89,125	252,887	173,605	1,498,887	15,600,000
88	63	12,201,956	143,548	381,230	133,722	409,141	312,777	2,017,626	15,600,000
89	平成元	11,883,082	148,156	383,990	145,411	482,971	379,243	2,177,147	15,600,000
90	2	11,840,229	149,966	356,024	138,617	499,416	403,488	2,212,260	15,600,000
91	3	11,755,671	135,839	349,110	138,095	537,230	435,671	2,248,384	15,600,000
92	4	11,702,458	128,478	335,573	135,525	565,346	461,452	2,271,168	15,600,000
93	5	11,787,686	131,958	332,046	124,775	544,024	451,374	2,228,137	15,600,000
94	6	11,866,698	133,499	318,034	119,297	529,460	446,770	2,186,242	15,600,000

［注］1. 数値は各年度末現在のものです。
2.「1,000株以上」のなかには、証券保管振替機構名義の株式が含まれています。

3. 大株主の変遷

① 1986年（昭和61年）3月31日現在

	氏名または名称	所有株式数	持株比率（%）
1	大蔵大臣	15,600,000	100.00
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
	合　計	15,600,000	100.00

② 1987年（昭和62年）3月31日現在

	氏名または名称	所有株式数	持株比率（%）
1	大蔵大臣	14,281,798	91.55
2	住友生命保険相互会社	26,266	0.17
3	住友信託銀行株式会社	22,331	0.14
4	東洋信託銀行株式会社	22,308	0.14
5	中央信託銀行株式会社	21,291	0.14
6	安田信託銀行株式会社	17,296	0.11
7	三菱信託銀行株式会社	15,674	0.10
8	安田信託銀行株式会社（金銭信託課税口）	15,669	0.10
9	三井信託銀行株式会社	15,496	0.10
10	NTT社員持株会	12,811	0.08
	合　計	14,450,940	92.63

③ 1988年（昭和63年）3月31日現在

	氏名または名称	所有株式数	持株比率（%）
1	大蔵大臣	12,095,022	77.53
2	三菱信託銀行株式会社	88,200	0.57
3	日本証券決済株式会社	73,065	0.47
4	住友信託銀行株式会社	63,784	0.41
5	安田信託銀行株式会社	57,661	0.37
6	東洋信託銀行株式会社	55,324	0.35
7	住友生命保険相互会社	52,291	0.34
8	中央信託銀行株式会社	44,873	0.29
9	日本生命保険相互会社	44,712	0.29
10	三井信託銀行株式会社	40,297	0.26
	合　計	12,615,229	80.87

④ 1989年（平成元年）3月31日現在

	氏名または名称	所有株式数	持株比率（%）
1	大蔵大臣	10,525,162	67.47
2	三菱信託銀行株式会社	111,478	0.71
3	東洋信託銀行株式会社	90,386	0.58
4	住友信託銀行株式会社	87,831	0.56
5	日本生命保険相互会社	80,494	0.52
6	第一生命保険相互会社	79,535	0.51
7	住友生命保険相互会社	72,238	0.46
8	安田信託銀行株式会社	68,333	0.44
9	NTT社員持株会	57,119	0.37
10	中央信託銀行株式会社	51,034	0.33
	合　計	11,223,610	71.95

⑤ 1990年（平成2年）3月31日現在

	氏名または名称	所有株式数	持株比率（%）
1	大蔵大臣	10,335,627	66.25
2	日本生命保険相互会社	84,481	0.54
3	三菱信託銀行株式会社	83,537	0.54
4	NTT社員持株会	79,948	0.51
5	第一生命保険相互会社	79,535	0.51
6	農林中央金庫	75,000	0.48
7	東洋信託銀行株式会社	73,632	0.47
8	住友生命保険相互会社	72,234	0.46
9	住友信託銀行株式会社	56,953	0.37
10	日本証券決済株式会社	47,358	0.30
	合　計	10,988,305	70.44

⑥ 1991年（平成3年）3月31日現在

	氏名または名称	所有株式数	持株比率（%）
1	大蔵大臣	10,286,281	65.94
2	三菱信託銀行株式会社	120,455	0.77
3	NTT社員持株会	104,020	0.67
4	日本生命保険相互会社	83,657	0.54
5	第一生命保険相互会社	79,535	0.51
6	住友生命保険相互会社	73,734	0.47
7	日本証券決済株式会社	70,134	0.45
8	住友信託銀行株式会社	63,818	0.41
9	農林中央金庫	55,285	0.35
10	東洋信託銀行株式会社	54,474	0.35
	合　計	10,991,393	70.46

⑦——1992年（平成4年）3月31日現在

	氏名または名称	所有株式数	持株比率（%）
1	大蔵大臣	10,262,291	65.78
2	NTT社員持株会	128,321	0.82
3	三菱信託銀行株式会社	108,875	0.70
4	日本生命保険相互会社	83,529	0.54
5	第一生命保険相互会社	79,535	0.51
6	住友生命保険相互会社	73,733	0.47
7	住友信託銀行株式会社	64,524	0.41
8	農林中央金庫	57,848	0.37
9	東洋信託銀行株式会社	52,460	0.34
10	三井信託銀行株式会社	46,053	0.30
	合　計	10,957,169	70.24

⑧——1993年（平成5年）3月31日現在

	氏名または名称	所有株式数	持株比率（%）
1	大蔵大臣	10,247,275	65.69
2	NTT社員持株会	155,057	0.99
3	三菱信託銀行株式会社	92,262	0.59
4	日本生命保険相互会社	83,444	0.53
5	第一生命保険相互会社	74,584	0.48
6	住友生命保険相互会社	72,233	0.46
7	住友信託銀行株式会社	53,729	0.34
8	農林中央金庫	48,022	0.31
9	三井信託銀行株式会社	42,384	0.27
10	東洋信託銀行株式会社	36,803	0.24
	合　計	10,905,793	69.91

⑨——1994年（平成6年）3月31日現在

	氏名または名称	所有株式数	持株比率（%）
1	大蔵大臣	10,238,031	65.63
2	NTT社員持株会	152,222	0.98
3	日本生命保険相互会社	83,437	0.53
4	三菱信託銀行株式会社	79,708	0.51
5	第一生命保険相互会社	74,546	0.48
6	住友生命保険相互会社	72,232	0.46
7	住友信託銀行株式会社	53,845	0.35
8	三井信託銀行株式会社	47,064	0.30
9	安田信託銀行株式会社	36,371	0.23
10	東洋信託銀行株式会社	35,785	0.23
	合　計	10,873,241	69.70

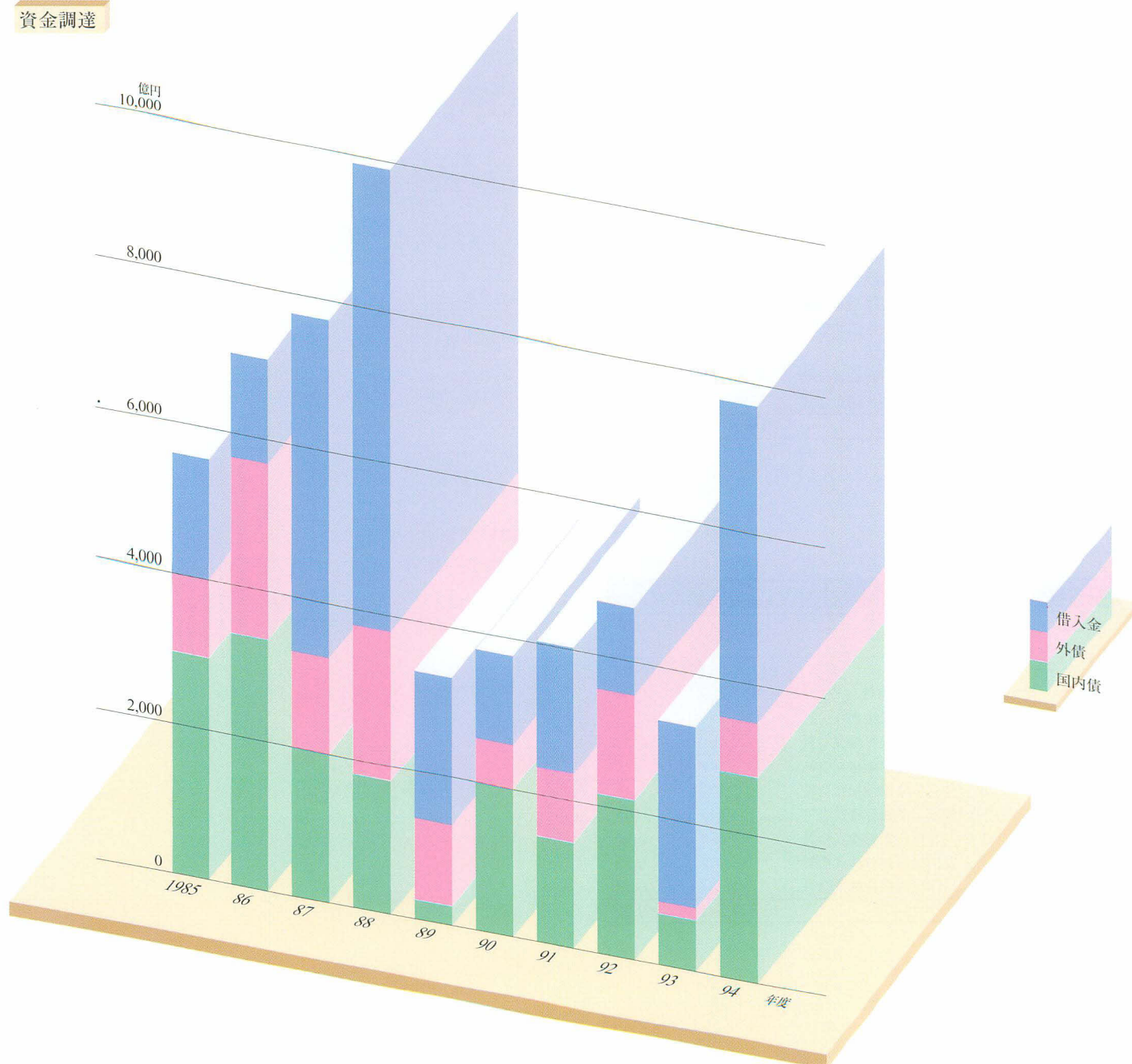
⑩——1995年（平成7年）3月31日現在

	氏名または名称	所有株式数	持株比率（%）
1	大蔵大臣	10,232,334	65.59
2	NTT社員持株会	152,715	0.98
3	三菱信託銀行株式会社	88,241	0.57
4	日本生命保険相互会社	83,512	0.54
5	第一生命保険相互会社	74,546	0.48
6	住友生命保険相互会社	67,294	0.43
7	住友信託銀行株式会社	59,929	0.38
8	中央信託銀行株式会社	50,436	0.32
9	三井信託銀行株式会社	47,008	0.30
10	東洋信託銀行株式会社	45,651	0.29
	合　計	10,901,666	69.88

4. 資金調達の推移

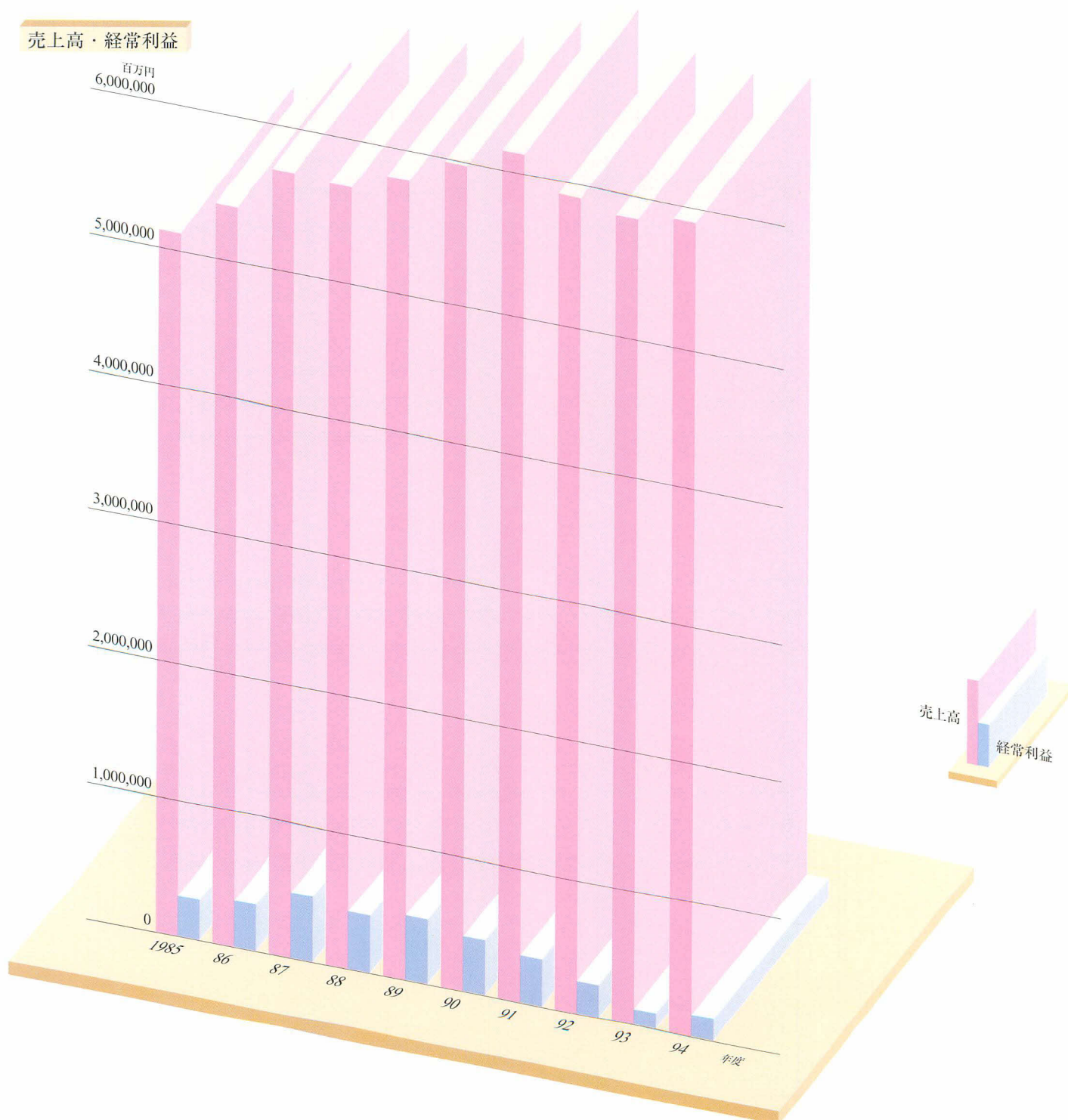
単位＝億円

区分 / 年度		国内債	構成比(%)	外債	構成比(%)	借入金	構成比(%)	合計	うち短期スポット
1985	昭和60	2,900	52.0	1,074	19.3	1,600	28.7	5,574	1,000
86	61	3,350	47.3	2,298	32.5	1,427	20.2	7,075	312
87	62	2,000	25.4	1,265	16.1	4,599	58.5	7,864	200
88	63	1,800	18.0	1,969	19.7	6,223	62.3	9,992	2,220
89	平成元	300	9.0	1,085	32.4	1,960	58.6	3,346	256
90	2	2,000	52.6	620	16.3	1,184	31.1	3,804	—
91	3	1,500	36.9	892	22.0	1,667	41.1	4,059	840
92	4	2,200	45.9	1,362	28.4	1,229	25.6	4,792	—
93	5	700	21.3	168	5.1	2,424	73.6	3,292	—
94	6	2,800	36.2	698	9.0	4,246	54.8	7,745	1,178
合計		19,550	33.9	11,436	19.9	26,562	46.2	57,549	6,009

資金調達

1.売上高・経常利益の推移

単位＝百万円

年　度		売上高	営業利益	経常利益	当期利益
1985	昭和60	5,091,409	684,339	316,129	140,629
86	61	5,353,581	722,780	357,956	148,056
87	62	5,662,001	820,653	496,736	243,236
88	63	5,652,688	704,705	425,901	230,601
89	平成元	5,769,239	665,499	484,728	259,128
90	2	5,958,429	578,936	414,326	224,326
91	3	6,056,049	528,208	352,850	187,357
92	4	5,892,250	391,313	248,862	162,592
93	5	5,809,073	230,236	109,488	41,422
94	6	5,875,682	244,312	142,628	60,083

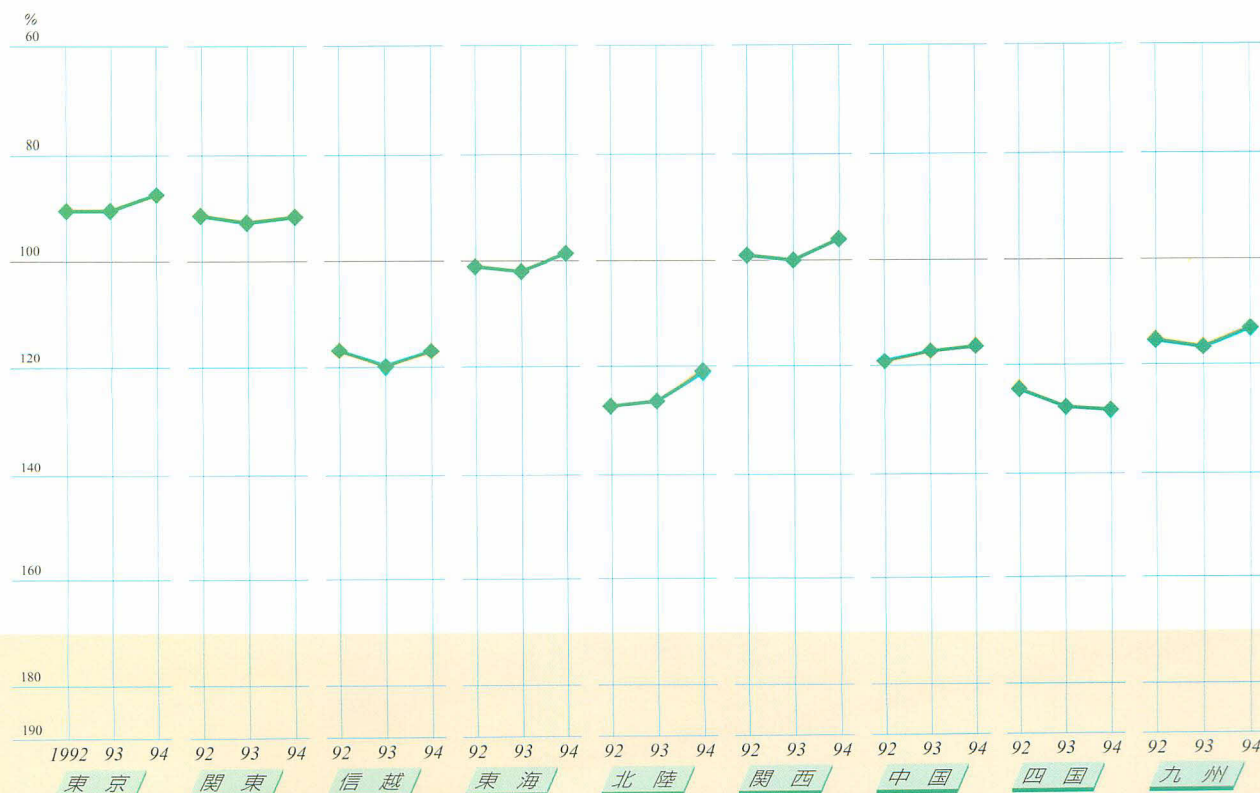
売上高・経常利益

2. 事業部別収支の推移

年度		区分	地域 東京	関東	信越	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	東北	北海道	地域計
1992	平成4	総収益	8,478	9,948	1,600	5,297	1,060	8,534	2,903	1,453	4,984	3,227	2,224	49,712
		うち取引収入	296	311	114	205	55	318	138	81	235	232	118	2,109
		総費用	7,748	9,183	1,875	5,371	1,342	8,449	3,448	1,798	5,740	3,836	2,674	51,470
		うち取引費用	376	257	48	175	43	307	120	64	226	118	87	1,825
		経常利益	730	764	▲275	▲73	▲281	84	▲545	▲345	▲755	▲609	▲450	▲1,757
		収支率（%）	91	92	117	101	127	99	119	124	115	119	120	104
93	5	総収益	8,566	10,351	1,635	5,410	1,088	8,721	2,994	1,488	5,170	3,289	2,261	50,977
		うち取引収入	309	305	105	200	55	331	125	74	241	209	118	2,077
		総費用	7,785	9,667	1,960	5,537	1,371	8,702	3,516	1,889	5,988	4,011	2,777	53,208
		うち取引費用	383	265	48	178	39	275	117	65	210	121	87	1,793
		経常利益	781	684	▲324	▲127	▲282	18	▲522	▲401	▲818	▲722	▲515	▲2,230
		収支率（%）	91	93	120	102	126	100	117	127	116	122	123	104
94	6	総収益	8,855	10,531	1,695	5,668	1,139	9,101	3,043	1,529	5,378	3,451	2,313	52,708
		うち取引収入	401	426	105	237	60	396	138	81	269	210	122	2,450
		総費用	7,777	9,714	1,981	5,600	1,381	8,770	3,523	1,960	6,080	4,084	2,745	53,621
		うち取引費用	313	264	42	156	35	247	109	63	184	107	74	1,600
		経常利益	1,078	817	▲286	67	▲242	331	▲480	▲431	▲702	▲633	▲431	▲912
		収支率（%）	88	92	117	99	121	96	116	128	113	118	119	102

［注］1. 事業部別収支は、「日本電信電話株式会社法附則第2条に基づき講ずる措置（1990年〈平成2年〉3月）」に基づき、1992年（平成4年）度から算定しています。
2. 移動体通信事業については、NTT移動通信網㈱へ営業譲渡したため、1992年（平成4年）7月1日付で当社の営業を廃止しました。
3. 収支率＝総費用÷総収益×100

［参考］事業部別財産目録

年度		区分	地域 東京	関東	信越	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	東北	北海道	地域計
1992	平成4	資産	16,329	17,048	3,208	8,855	2,141	15,813	5,968	3,023	9,984	7,189	4,981	94,544
		負債	11,649	9,617	1,602	5,245	1,132	10,129	3,025	1,513	4,609	3,324	2,180	54,029
93	5	資産	16,051	17,244	3,267	8,925	2,173	15,715	6,108	3,160	10,116	7,272	4,911	94,946
		負債	11,407	9,857	1,661	5,316	1,164	10,038	3,165	1,649	4,741	3,406	2,109	54,518
94	6	資産	15,825	17,389	3,322	8,909	2,136	15,660	6,029	3,170	10,117	7,317	4,847	94,726
		負債	11,196	10,020	1,716	5,299	1,127	9,984	3,086	1,660	4,742	3,451	2,046	54,333

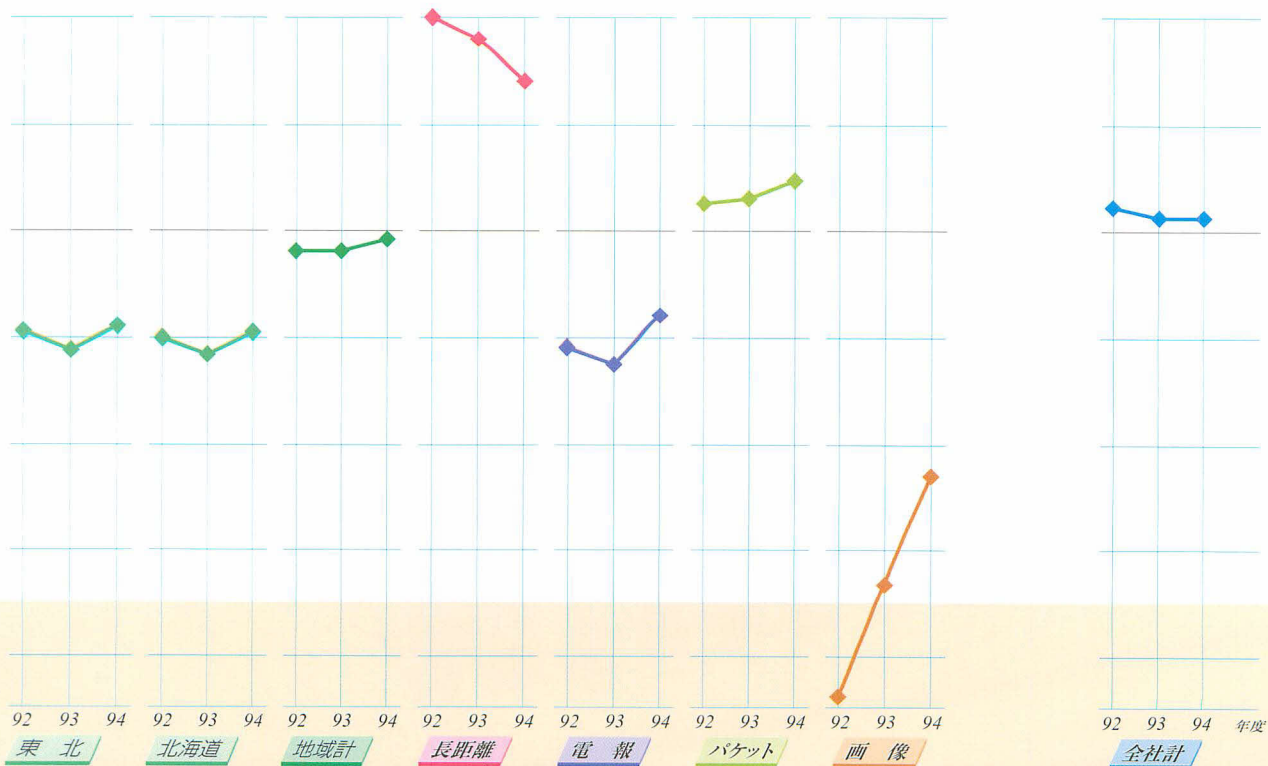
収支率

単位＝億円

長距離	電　報	パケット	画　像	移動体	全社計
11,317	769	620	150	1,038	63,610
1,910	3	6	—	0	4,030
6,770	938	587	283	1,072	61,121
1,586	65	286	89	176	4,030
4,547	▲168	33	▲133	▲33	2,488
60	122	95	188	103	96
10,098	803	644	165		62,690
1,787	3	6	—		3,875
6,504	1,000	605	275		61,595
1,656	64	282	76		3,875
3,594	▲197	39	▲110		1,094
64	125	94	167		98
9,151	900	663	231		63,656
1,615	1	5	—		4,074
6,623	1,042	604	337		62,230
1,992	68	325	86		4,074
2,527	▲142	59	▲105		1,426
72	116	91	146		98

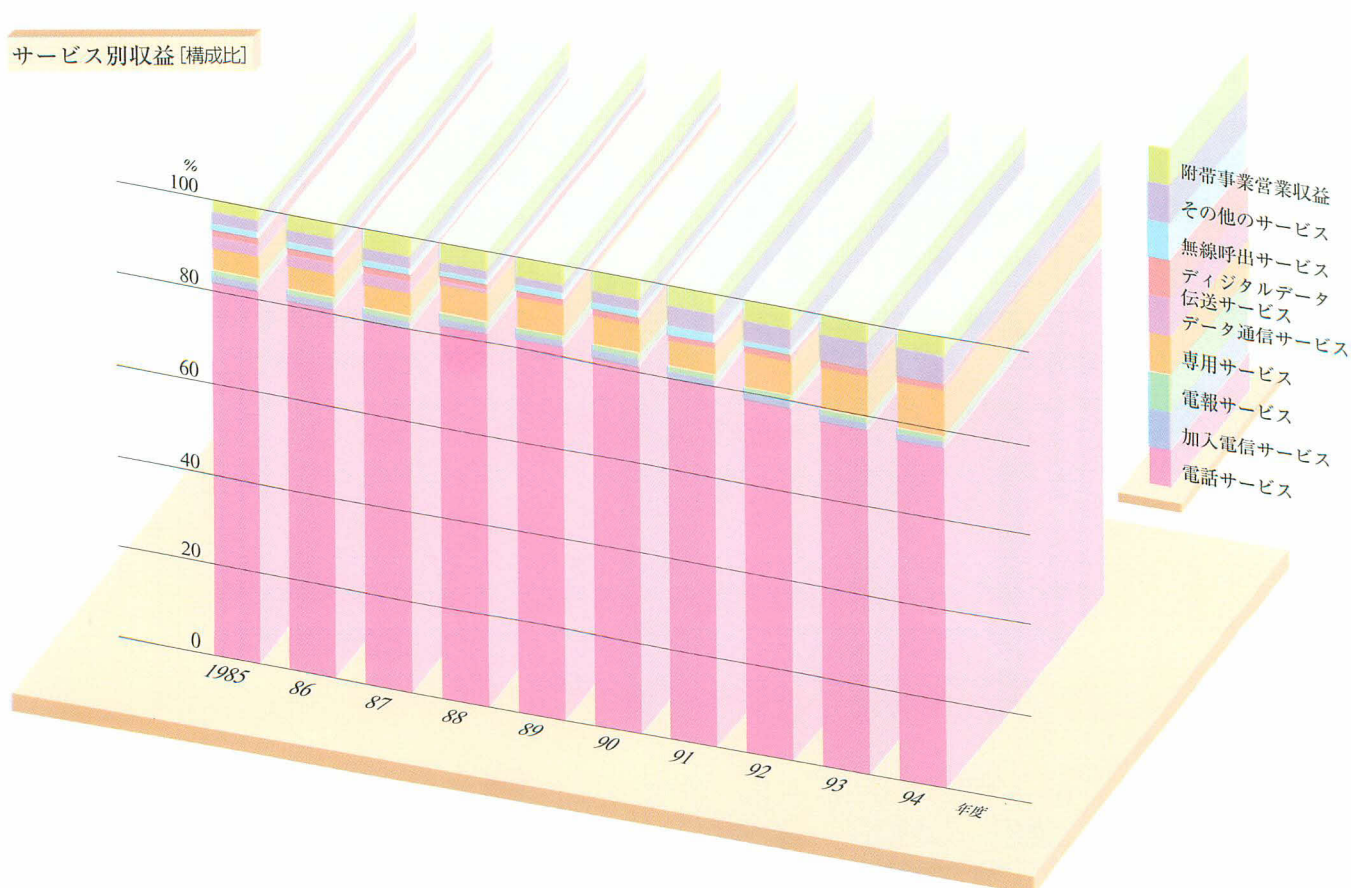
業務範囲

地　　域	＝県内の電話・専用・ISDNなど
長 距 離	＝県間の電話・専用・ISDNなど
電　　報	＝電報
パケット	＝DDX、ISDN-P、加入電信
画　　像	＝F網、ビデオテックス、TV会議
移 動 体	＝自動車電話、ポケットベル、船舶電話

単位＝億円

長距離	電　報	パケット	画　像	移動体	全社計
12,088	648	617	337	—	108,236
9,606	586	525	288	—	65,036
11,483	674	560	367		108,031
9,279	612	470	318		65,199
10,947	700	543	394		107,312
8,888	639	454	345		64,661

3. サービス別収益の推移

区分			1985 昭和60	1986 61	1987 62	1988 63	1989 平成元	1990 2
電気通信事業営業収益	電話サービス	電話使用料	1,196,590	1,197,725	1,204,075	1,229,402	1,268,137	1,299,222
		通話料	2,745,120	2,871,975	3,009,441	3,010,912	2,963,959	2,937,433
		自動車電話料	23,276	34,002	43,568	67,969	97,585	119,955
		携帯電話料	—	—	9,463	16,083	23,270	56,227
		船舶電話料	10,890	11,003	11,456	11,569	10,950	11,459
		公衆電話料	164,847	167,803	179,248	186,530	204,374	206,301
		その他	92,996	86,384	96,512	102,897	158,920	210,987
		小　計	4,233,722	4,368,894	4,553,766	4,625,365	4,727,197	4,841,587
	加入電信サービス		14,517	9,673	6,710	5,349	4,486	4,004
	電報サービス		38,030	39,467	43,133	48,042	54,474	58,266
	専用サービス	一般専用サービス	200,236	204,266	204,223	232,527	247,609	253,265
		その他	51,171	70,901	91,181	113,986	124,426	136,517
		小　計	251,408	275,167	295,405	346,513	372,036	389,782
	データ通信サービス	公衆システムサービス	17,441	17,961	17,769	4,944		
		各種システムサービス	135,716	144,276	156,574	39,299		
		その他	125	149	1,764	116		
		小　計	153,282	162,387	176,108	44,361		
	ディジタルデータ伝送サービス	回線交換サービス	1,739	2,406	3,246	4,613	5,192	4,672
		パケット交換サービス	8,605	13,402	19,120	28,678	34,963	39,226
		小　計	10,345	15,808	22,367	33,292	40,156	43,898
	無線呼出サービス		70,250	80,934	93,302	94,471	90,167	88,640
	その他のサービス		159,748	137,824	154,967	170,105	193,750	229,202
		合　計	4,931,308	5,090,157	5,345,762	5,367,503	5,482,269	5,655,383
附帯事業営業収益合計			160,101	263,424	316,239	285,185	286,969	303,045
営業収益合計			5,091,409	5,353,581	5,662,001	5,652,688	5,769,239	5,958,429

［注］1.「携帯電話料」は、1986年（昭和61年）度まで「電話サービス・その他」に含んで記載しています。
2. 電話サービス契約約款の改正（1991年〈平成3年〉3月1日、「自動車電話」の一部を「携帯電話」に変更）に伴い、1990年（平成2年）度以降、算出方法を変更しています。
3. データ通信サービスについては、NTTデータ通信㈱へ営業譲渡したため、1988年（昭和63年）7月1日付で、当社の営業を廃止しました。
4. 自動車電話・携帯電話・船舶電話・航空機公衆電話および無線呼出サービスについては、NTT移動通信網㈱へ営業譲渡したため、1992年（平成4年）7月1日付で当社の営業を廃止しました。

単位＝百万円

1991	1992	1993	1994
3	*4*	*5*	*6*
1,353,494	1,404,380	1,444,530	1,505,806
2,825,175	2,705,694	2,601,689	2,528,870
85,395	20,175		
132,640	46,438		
12,401	3,050		
210,103	209,258	218,823	248,364
228,985	257,429	265,309	256,522
4,848,197	4,646,427	4,530,353	4,539,564
3,584	2,956	2,539	2,220
67,023	75,199	78,447	88,338
262,482	267,291	265,857	262,980
138,958	188,638	205,910	211,836
401,441	455,930	471,767	474,816
4,330	4,033	3,326	2,644
43,327	44,285	42,297	40,111
47,657	48,318	45,624	42,756
101,965	27,886		
276,043	317,167	366,757	424,923
5,745,913	5,573,887	5,495,490	5,572,619
310,135	318,363	313,582	303,063
6,056,049	5,892,250	5,809,073	5,875,682

4. 設備投資額の推移

単位＝百万円

年	度	設備投資額
1985	*昭和60*	1,580,578
86	*61*	1,613,224
87	*62*	1,796,716
88	*63*	1,712,820
89	*平成元*	1,735,580
90	*2*	1,825,121
91	*3*	1,886,839
92	*4*	1,883,312
93	*5*	1,891,650
94	*6*	1,851,778

1. 貸借対照表

区分	期別	第1期 1986年(昭和61年) 3月31日現在	第2期 1987年(昭和62年) 3月31日現在	第3期 1988年(昭和63年) 3月31日現在	第4期 1989年(平成元年) 3月31日現在	第5期 1990年(平成2年) 3月31日現在	第6期 1991年(平成3年) 3月31日現在
資産の部	固定資産	9,998,138	9,883,797	9,880,822	9,570,066	9,580,507	9,667,525
	電気通信事業固定資産	9,963,765	9,832,628	9,811,654	9,447,618	9,414,419	9,469,978
	有形固定資産	9,672,046	9,526,017	9,517,259	9,136,318	9,085,120	9,115,926
	機械設備	(電気通信 機械設備) 3,084,117	2,490,254	2,561,333	2,671,108	2,629,508	2,792,673
	空中線設備		81,872	80,083	78,846	78,752	85,378
	端末設備		396,563	280,180	178,768	134,943	116,770
	市内線路設備	(電気通信線路設備) 3,811,946	1,500,819	1,427,579	1,349,684	1,373,139	1,305,805
	市外線路設備		403,191	364,287	322,617	163,855	162,683
	土木設備		1,770,813	1,832,223	1,837,158	1,836,618	1,863,990
	建物	1,512,901	1,591,352	1,636,661	1,569,268	1,604,783	1,622,094
	構築物	108,221	102,964	100,551	91,836	86,450	83,076
	機械および装置	22,921	23,594	20,423	22,074	25,844	28,556
	車両および船舶	15,018	12,845	9,810	7,859	6,541	5,475
	工具、器具および備品	109,732	111,334	224,288	232,035	235,275	226,450
	土地	464,344	471,287	471,888	452,077	450,206	450,280
	建設仮勘定	542,840	569,123	507,946	322,982	459,200	372,689
	無形固定資産	291,719	306,611	294,395	311,300	329,298	354,052
	投資など	34,372	51,168	69,168	122,447	166,087	197,547
	投資有価証券	5,006	7,522	12,487	43,080	62,029	77,580
	出資金	1,287	1,477	1,577	1,777	1,877	1,877
	関係会社投資	11,891	23,616	33,785	55,123	72,790	77,303
	長期前払費用	935	936	1,408	2,028	2,008	2,437
	その他の投資など	15,251	17,615	19,908	20,436	27,381	38,349
	流動資産	873,157	943,589	1,010,125	1,019,163	1,443,981	1,246,204
	現金および預金	204,256	223,614	326,891	301,384	481,535	391,904
	受取手形	—	—	140	57	146	61
	売掛金	320,371	377,858	444,661	491,069	595,742	642,318
	未収入金	2,250	2,638	7,914	11,670	10,016	10,533
	貯蔵品	98,627	58,651	46,280	42,238	45,104	49,280
	前渡金	25,299	20,374	27,132	24,739	21,489	15,810
	前払費用	977	1,799	2,218	3,219	3,751	4,016
	関係会社短期債権	19,314	23,442	23,306	26,554	31,320	35,797
	短期貸付金	193,662	226,624	114,496	108,359	249,378	86,070
	その他の流動資産	10,415	12,296	21,532	14,606	12,392	16,749
	貸倒引当金	▲2,018	▲3,711	▲4,448	▲4,736	▲6,895	▲6,337
	繰延資産	55,208	45,874	36,741	28,102	21,037	15,248
	社債発行差金	55,208	45,874	36,741	28,102	21,037	15,248
資産合計		10,926,503	10,873,260	10,927,689	10,617,332	11,045,526	10,928,978
負債の部	固定負債	5,977,666	5,875,212	5,693,937	5,348,024	5,117,098	5,131,459
	社債	4,159,702	3,910,877	3,302,351	2,877,194	2,533,768	2,456,292
	長期借入金	60,777	134,297	525,588	604,984	714,798	769,266
	関係会社長期債務	2	6	—	19	5,856	4,495
	退職給与引当金	1,658,153	1,730,630	1,782,234	1,800,106	1,807,571	1,867,025
	業務委託補償引当金	83,360	68,757	53,619	36,745	21,262	9,375
	その他の固定負債	15,670	30,642	30,143	28,973	33,840	25,004
	流動負債	1,482,132	1,500,484	1,571,130	1,454,289	1,932,499	1,671,093
	1年以内に期限到来の固定負債	566,345	535,553	547,996	429,051	448,287	353,107
	買掛金	164,248	238,060	193,419	156,661	308,786	240,711
	短期借入金	30,000	33,400	33,400	68,970	77,650	45,173
	未払金	144,131	109,073	115,336	127,216	221,700	238,130
	未払法人税など	174,742	123,292	149,172	70,744	127,977	73,737
	未払事業税など	45,819	32,191	40,924	23,498	37,908	24,882
	未払費用	214,530	216,919	204,950	202,627	202,871	200,049
	前受金	53,237	117,505	189,032	261,792	304,459	312,616
	預り金	24,131	27,854	26,786	23,859	19,317	22,528
	前受収益	5,082	4,611	3,409	7,317	2,690	1,914
	関係会社短期債務	6,228	12,756	19,878	36,116	47,631	67,800
	業務委託補償引当金	—	—	—	—	—	—
	その他の流動負債	53,635	49,263	46,823	46,433	133,219	90,443
負債合計		7,459,798	7,375,696	7,265,067	6,802,314	7,049,598	6,802,553
資本の部	資本金	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000
	資本準備金	2,546,076	2,546,076	2,546,076	2,546,076	2,546,076	2,546,076
	利益準備金	—	11,700	19,500	27,300	35,100	44,460
	その他の剰余金	140,629	159,788	317,046	461,642	634,751	755,889
	特別償却準備金	—	—	—	—	—	—
	別途積立金	—	—	30,000	188,000	332,000	488,000
	当期未処分利益	140,629	159,788	287,046	273,642	302,751	267,889
	うち当期利益	140,629	148,056	243,236	230,601	259,128	224,326
資本合計		3,466,705	3,497,564	3,662,622	3,815,018	3,995,927	4,126,425
負債・資本合計		10,926,503	10,873,260	10,927,689	10,617,332	11,045,526	10,928,978

単位=百万円

第７期	第８期	第９期	第10期
1992年(平成４年) ３月31日現在	1993年(平成５年) ３月31日現在	1994年(平成６年) ３月31日現在	1995年(平成７年) ３月31日現在
9,705,684	9,535,254	9,606,110	9,629,452
9,480,937	9,279,476	9,351,854	9,357,043
9,115,835	8,884,248	8,934,408	8,909,710
2,835,378	2,463,180	2,369,674	2,268,272
93,102	74,407	74,873	74,023
94,027	76,643	55,241	50,292
1,264,408	1,256,335	1,307,458	1,328,470
162,298	147,506	141,539	140,544
1,898,299	1,941,639	1,972,134	1,974,959
1,599,166	1,616,625	1,656,242	1,682,408
79,194	77,329	78,556	78,586
32,501	32,015	33,664	30,112
4,854	4,490	4,056	3,769
241,472	291,870	319,319	408,910
442,636	443,157	443,440	443,436
368,495	459,045	478,206	425,925
365,101	395,228	417,446	447,333
224,747	255,777	254,255	272,408
62,562	59,527	61,370	85,741
1,877	1,877	1,877	1,877
106,528	144,350	149,009	137,690
2,740	2,535	2,689	3,566
51,038	47,487	39,308	43,532
1,214,932	1,282,667	1,194,939	1,101,673
405,756	441,232	443,115	301,933
474	1,079	399	596
583,252	579,012	522,912	549,699
12,010	13,364	15,323	10,710
41,145	36,647	39,093	32,910
10,693	9,727	7,705	9,745
4,633	4,734	4,764	5,590
29,218	44,393	51,707	67,608
109,608	125,776	87,860	98,906
24,412	32,869	27,349	30,430
▲6,274	▲6,171	▲5,292	▲6,459
10,292	5,720	2,093	161
10,292	5,720	2,093	161
10,930,908	10,823,642	10,803,142	10,731,286
5,110,445	4,937,235	4,871,502	4,986,058
2,457,876	2,488,326	2,375,487	2,348,875
677,706	475,050	428,669	611,789
3,399	2,036	976	291
1,950,064	1,950,651	2,046,024	2,004,728
—	—	—	—
21,399	21,170	20,344	20,373
1,584,907	1,566,463	1,648,456	1,480,063
325,406	369,282	446,579	468,854
221,828	314,993	317,261	239,946
93,591	39,639	38,297	30,000
178,300	230,177	266,390	226,125
71,034	6,326	6,809	11,163
21,113	4,624	4,888	5,498
199,015	193,197	184,958	167,122
287,904	237,385	164,220	84,889
22,948	16,772	17,547	20,750
2,077	1,556	1,735	552
68,400	87,288	151,148	164,224
1,901	—	—	—
91,383	65,218	48,621	60,936
6,695,353	6,503,698	6,519,959	6,466,121
780,000	780,000	780,000	780,000
2,546,076	2,546,076	2,546,076	2,546,076
52,260	60,081	67,900	75,711
857,219	933,786	889,207	863,378
—	12,658	18,622	23,026
626,000	715,000	786,000	786,000
231,219	206,128	84,584	54,351
187,357	162,592	41,422	60,083
4,235,555	4,319,943	4,283,183	4,265,165
10,930,908	10,823,642	10,803,142	10,731,286

[注] 1. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため「電気通信事業固定資産」に含めて表示しています。
2. 消費税については、仮受消費税計上額から仮払消費税計上額を控除した残額を「その他の流動負債」に含めて表示しています。
3. 「業務委託補償引当金」については、1992年(平成４年)12月に期限が到来したため、全額取り崩しました。

2. 損益計算書・利益処分計算書

区分 ＼ 期別	第1期 1985年(昭和60年)度 1985.4.1 ～1986.3.31	第2期 1986年(昭和61年)度 1986.4.1 ～1987.3.31	第3期 1987年(昭和62年)度 1987.4.1 ～1988.3.31	第4期 1988年(昭和63年)度 1988.4.1 ～1989.3.31	第5期 1989年(平成元年)度 1989.4.1 ～1990.3.31	第6期 1990年(平成2年)度 1990.4.1 ～1991.3.31
経常損益の部						
営業損益の部						
電気通信事業営業利益	711,971	711,214	813,008	710,997	675,818	581,733
営業収益	4,931,308	5,090,157	5,345,762	5,367,503	5,482,269	5,655,383
電話収入	4,233,722	4,368,894	4,553,766	4,625,365	4,727,197	4,841,587
電信(テレックス)収入	14,517	9,673	6,710	5,349	4,486	4,004
電報収入	38,030	39,467	43,133	48,042	54,474	58,266
専用収入	251,408	275,167	295,405	346,513	372,036	389,782
データ通信収入	153,282	162,387	176,108	44,361		
データ伝送収入	10,345	15,808	22,367	33,292	40,156	43,898
無線呼出収入	70,250	80,934	93,302	94,471	90,167	88,640
その他の収入	159,748	137,824	154,967	170,105	193,750	229,202
営業費用	4,219,336	4,378,943	4,532,753	4,656,506	4,806,451	5,073,650
事業費	2,081,800	2,130,305	2,213,837	2,370,580	2,457,094	2,736,614
管理費	395,563	498,743	497,035	500,297	495,850	485,724
減価償却費	1,464,075	1,415,294	1,385,151	1,398,658	1,410,899	1,430,147
固定資産除却費	145,627	156,285	241,422	192,566	229,128	207,956
通信設備使用料	—	—	—	—	—	—
租税公課	132,268	178,314	195,305	194,402	213,477	213,207
附帯事業営業利益	▲27,631	11,565	7,645	▲6,291	▲10,318	▲2,796
営業収益	160,101	263,424	316,239	285,185	286,969	303,045
営業費用	187,733	251,858	308,594	291,477	297,288	305,842
営業利益	684,339	722,780	820,653	704,705	665,499	578,936
営業外損益の部						
営業外収益	42,653	44,833	54,998	52,983	78,188	76,024
受取利息および割引料	12,115	14,120	16,343	11,590	22,239	33,751
有価証券利息	—	8	15	22	15	15
受取配当金	479	533	615	873	787	1,946
為替差益	12,593	4,839	4,091	4,336	13,854	2,924
雑収入	17,464	25,331	33,932	36,160	41,292	37,386
営業外費用	410,863	409,657	378,916	331,786	258,959	240,635
支払利息および割引料	4,796	7,628	17,940	31,613	39,218	47,109
社債利息	351,959	324,032	276,533	223,460	192,790	171,115
社債発行差金償却	11,159	9,334	9,133	8,639	7,065	5,789
有価証券評価損	—	—	—	—	8,669	2,391
社債償還損	—	—	57,287	48,281	—	—
雑支出	42,947	68,662	18,022	19,790	11,217	14,229
経常利益	316,129	357,956	496,736	425,901	484,728	414,326
特別損益の部						
特別損失	—	—	—	—	—	2,999
関係会社株式評価損	—	—	—	—	—	2,999
関係会社株式整理損	—	—	—	—	—	—
特別退職金	—	—	—	—	—	—
災害特別損失	—	—	—	—	—	—
税引前当期利益	316,129	357,956	496,736	425,901	484,728	411,326
法人税および住民税	175,500	209,900	253,500	195,300	225,600	187,000
当期利益	140,629	148,056	243,236	230,601	259,128	224,326
前期繰越利益	—	54,632	86,710	85,940	86,523	86,463
中間配当額	—	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000
中間配当に伴う利益準備金積立額	—	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900
当期未処分利益	140,629	159,788	287,046	273,642	302,751	267,889
利益処分						
当期未処分利益	140,629	159,788	287,046	273,642	302,751	267,889
特別償却準備金取崩額	—	—	—	—	—	—
合計	140,629	159,788	287,046	273,642	302,751	267,889
利益処分額	85,997	73,078	201,106	187,119	216,288	181,128
利益準備金	7,800	3,900	3,900	3,900	5,460	3,900
配当金	78,000 (1株につき5,000円)	39,000 (1株につき2,500円)	39,000 (1株につき2,500円)	39,000 (1株につき2,500円)	54,600 [1株につき3,500円 普通配当2,500円 記念配当1,000円]	39,000 (1株につき2,500円)
役員賞与金	197	178	206	219	228	228
うち監査役分	21	21	23	29	31	30
特別償却準備金	—	—	—	—	—	—
別途積立金	—	30,000	158,000	144,000	156,000	138,000
次期繰越利益	54,632	86,710	85,940	86,523	86,463	86,761

単位=百万円

第7期	第8期	第9期	第10期
1991年(平成3年)度	1992年(平成4年)度	1993年(平成5年)度	1994年(平成6年)度
1991.4.1 ～1992.3.31	1992.4.1 ～1993.3.31	1993.4.1 ～1994.3.31	1994.4.1 ～1995.3.31
522,644	384,497	222,116	234,603
5,745,913	5,573,887	5,495,490	5,572,619
4,848,197	4,646,427	4,530,353	4,539,564
3,584	2,956	2,539	2,220
67,023	75,199	78,447	88,338
401,441	455,930	471,767	474,816
47,657	48,318	45,624	42,756
101,965	27,886		
276,043	317,167	366,757	424,923
5,223,268	5,189,389	5,273,373	5,338,016
2,853,242	2,947,715	2,968,730	3,018,736
469,967	357,743	370,288	356,895
1,492,282	1,463,917	1,468,020	1,506,496
189,578	215,220	269,569	258,540
—	307	368	362
218,197	204,484	196,395	196,984
5,564	6,816	8,119	9,709
310,135	318,363	313,582	303,063
304,571	311,547	305,463	293,354
528,208	391,313	230,236	244,312
71,468	65,783	72,497	82,545
19,563	10,803	11,706	4,086
15	15	15	15
3,691	3,476	3,077	4,684
6,137	2,708	2,504	2,588
42,060	48,780	55,193	71,171
246,826	208,234	193,245	184,229
51,147	36,407	30,893	32,894
159,895	149,939	146,347	139,510
4,956	4,572	3,627	1,932
20,861	2,699	217	1,937
—	—	—	—
9,965	14,615	12,160	7,955
352,850	248,862	109,488	142,628
1,992	1,670	18,966	49,944
1,992	—	—	—
—	1,670	—	—
—	—	18,966	33,707
—	—	—	16,237
350,857	247,192	90,522	92,683
163,500	84,600	49,100	32,600
187,357	162,592	41,422	60,083
86,761	86,435	86,062	37,167
39,000	39,000	39,000	39,000
3,900	3,900	3,900	3,900
231,219	206,128	84,584	54,351
231,219	206,128	84,584	54,351
—	1,808	2,918	3,964
231,219	207,936	87,503	58,316
144,784	121,873	50,335	58,313
3,921	3,919	3,911	3,918
39,000 (1株につき2,500円)	39,000 (1株につき2,500円)	39,000 (1株につき2,500円)	39,000 (1株につき2,500円)
205	182	102	175
27	24	12	20
12,658	7,772	7,322	15,220
89,000	71,000	—	—
86,435	86,062	37,167	2

［注］ 1. 「通信設備使用料」とは、他の第1種電気通信事業者に対してその設備を使用する対価として支払う費用です。
2. 「特別償却準備金」の取崩および積立は、租税特別措置法に基づくものです。

[参　考]

◆連結財務諸表①［国内］

連結貸借対照表

単位=百万円

区分		期別	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
			1989年(平成元年)3月31日現在	1990年(平成2年)3月31日現在	1991年(平成3年)3月31日現在	1992年(平成4年)3月31日現在	1993年(平成5年)3月31日現在	1994年(平成6年)3月31日現在	1995年(平成7年)3月31日現在
資産の部	固定資産		9,808,432	9,858,189	10,000,569	10,085,071	10,316,912	10,720,187	11,232,399
	電気通信事業固定資産		9,690,891	9,691,325	9,790,675	9,841,949	10,037,075	10,431,342	10,950,497
	有形固定資産		9,324,002	9,296,110	9,364,707	9,392,668	9,512,573	9,863,975	10,329,719
		機械設備	2,705,000	2,680,618	2,852,060	2,923,759	2,784,503	2,720,672	2,693,992
		空中線設備	78,846	78,752	85,378	93,102	104,518	121,553	140,604
		端末設備	199,223	165,045	152,571	127,985	109,001	279,078	195,239
		市内線路設備	1,350,464	1,374,021	1,306,818	1,265,731	1,269,178	1,321,922	1,344,665
		市外線路設備	322,617	163,855	162,683	162,298	147,703	141,750	140,876
		土木設備	1,837,158	1,836,618	1,863,990	1,898,299	1,941,714	1,972,231	1,975,069
		建物	1,645,024	1,677,212	1,694,772	1,670,910	1,705,301	1,766,080	2,092,407
		構築物	93,030	87,664	84,731	80,675	79,788	82,609	91,692
		機械および装置	29,129	32,217	36,275	40,568	40,394	42,150	55,882
		車両および船舶	7,860	6,541	5,477	4,855	4,493	4,082	3,790
		工具、器具および備品	236,583	239,311	231,471	246,641	310,804	342,029	446,817
		土地	469,190	467,319	467,393	461,658	464,292	472,939	509,724
		建設仮勘定	349,873	486,932	421,080	416,182	550,878	596,874	638,956
	無形固定資産		366,889	395,214	425,967	449,280	524,501	567,366	620,778
	投資など		117,540	166,863	209,893	243,121	279,837	288,844	281,901
		投資有価証券	88,451	127,616	149,858	166,214	192,568	195,657	177,631
		出資金	1,813	1,877	1,877	2,086	2,086	2,086	2,254
		長期前払費用	2,028	2,008	2,437	2,747	2,591	3,169	10,896
		その他の投資など	25,246	35,361	55,719	72,073	82,590	87,932	91,118
	流動資産		1,117,392	1,542,217	1,370,121	1,369,213	1,532,893	1,502,407	1,515,015
		現金および預金	345,459	527,900	438,295	455,217	544,733	578,176	459,231
		受取手形	57	146	61	669	1,327	718	1,036
		売掛金	537,948	654,977	709,532	653,548	675,198	635,886	699,895
		未収入金	27,868	10,988	12,458	13,198	40,149	34,999	26,633
		貯蔵品	44,493	47,802	51,873	44,485	44,704	96,971	130,282
		前渡金	25,862	23,538	20,898	13,463	11,793	11,910	13,786
		前払費用	3,228	3,886	4,167	6,131	6,232	7,932	9,704
		短期貸付金	108,863	249,378	86,070	109,608	143,033	91,063	125,393
		その他の流動資産	28,512	30,691	53,322	79,432	72,537	52,309	68,698
		貸倒引当金	▲4,901	▲7,091	▲6,559	▲6,540	▲6,816	▲7,561	▲19,646
	繰延資産		28,102	21,037	15,248	10,292	5,720	2,093	161
		社債発行差金	28,102	21,037	15,248	10,292	5,720	2,093	161
資産合計			10,953,927	11,421,443	11,385,939	11,464,576	11,855,526	12,224,688	12,747,576
負債の部	固定負債		5,623,840	5,397,482	5,467,023	5,462,962	5,727,179	5,757,219	6,384,143
		社債	2,877,194	2,533,768	2,456,292	2,472,876	2,523,326	2,430,487	2,453,856
		長期借入金	842,984	952,809	1,057,080	961,640	1,148,414	1,136,650	1,638,793
		退職給与引当金	1,835,810	1,847,814	1,912,585	2,001,518	2,013,546	2,126,951	2,099,827
		業務委託補償引当金	36,745	21,262	9,375	—	—	—	—
		その他の固定負債	31,105	41,827	31,689	26,927	41,892	63,129	191,666
	流動負債		1,522,705	2,021,051	1,773,880	1,743,949	1,782,477	2,143,622	2,035,129
		1年以内に期限到来の固定負債	429,051	448,287	353,107	392,344	411,282	707,834	699,435
		買掛金	192,181	355,604	300,534	283,894	427,900	426,913	369,320
		短期借入金	68,970	97,650	65,043	103,461	51,879	85,869	144,064
		未払金	146,578	259,522	289,169	223,819	308,751	407,652	354,921
		未払法人税など	90,479	129,849	82,038	75,501	16,378	26,276	35,299
		未払事業税など	28,658	38,881	27,700	22,755	8,111	10,840	13,393
		未払費用	207,736	208,261	206,705	206,646	206,016	201,889	203,950
		前受金	272,441	315,824	321,512	303,443	245,586	168,848	96,005
		預り金	32,782	29,583	34,527	35,566	36,729	48,842	45,715
		前受収益	7,320	2,690	2,100	2,112	1,604	1,770	752
		業務委託補償引当金	—	—	—	1,901	—	—	—
		その他の流動負債	46,504	134,896	91,441	92,501	68,237	56,883	72,271
	少数株主持分		—	—	—	—	—	2,921	6,656
負債合計			7,146,546	7,418,534	7,240,904	7,206,912	7,509,657	7,903,762	8,425,929
資本の部	資本金		780,000	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000
	資本準備金		2,546,076	2,546,076	2,546,076	2,546,076	2,546,076	2,546,076	2,546,076
	利益準備金		27,300	35,100	44,460	52,260	60,081	67,900	75,711
	その他の剰余金		454,004	641,733	774,498	879,328	959,711	926,949	919,859
資本合計			3,807,380	4,002,909	4,145,034	4,257,664	4,345,868	4,320,925	4,321,646
負債・資本合計			10,953,927	11,421,443	11,385,939	11,464,576	11,855,526	12,224,688	12,747,576

連結損益計算書・連結剰余金計算書

単位=百万円

区分		期別	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
			1988年(昭和63年)度	1989年(平成元年)度	1990年(平成2年)度	1991年(平成3年)度	1992年(平成4年)度	1993年(平成5年)度	1994年(平成6年)度
			1988.4.1 ～1989.3.31	1989.4.1 ～1990.3.31	1990.4.1 ～1991.3.31	1991.4.1 ～1992.3.31	1992.4.1 ～1993.3.31	1993.4.1 ～1994.3.31	1994.4.1 ～1995.3.31
経常損益の部	営業損益の部	電気通信事業営業利益	725,841	693,054	609,728	545,514	430,793	295,734	358,640
		営業収益	5,489,039	5,631,689	5,818,890	5,928,611	6,011,548	6,148,254	6,420,237
		営業費用	4,763,198	4,938,634	5,209,161	5,383,097	5,580,754	5,852,519	6,061,597
		その他の事業営業利益	7,431	12,658	13,562	22,904	26,070	26,737	35,739
		営業収益	352,858	390,669	432,677	469,763	492,417	504,115	617,009
		営業費用	345,426	378,011	419,115	446,858	466,347	477,377	581,269
		営業利益	733,272	705,713	623,291	568,418	456,863	322,472	394,380
	営業外損益の部	営業外収益	49,174	76,784	74,594	68,794	72,442	65,734	65,926
		受取利息および割引料	12,348	24,004	35,410	20,951	12,916	13,454	5,904
		有価証券利息	22	15	15	15	15	151	46
		受取配当金	873	787	946	2,205	2,791	2,551	942
		為替差益	4,336	13,854	2,924	6,137	2,708	2,504	2,588
		物件貸付料	13,172	18,030	22,213	23,385	26,529	31,169	31,784
		雑収入	18,420	20,092	13,084	16,099	27,481	15,903	24,659
		営業外費用	344,382	271,950	258,157	270,490	264,072	248,311	261,721
		支払利息および割引料	41,114	51,874	63,913	71,925	73,386	78,518	94,131
		社債利息	223,460	192,790	171,115	160,484	151,378	148,713	143,961
		社債発行差金償却	8,639	7,065	5,789	4,956	4,572	3,627	1,932
		有価証券評価損	—	8,669	2,391	20,861	2,699	217	1,938
		社債償還損	48,281	—	—	—	—	—	—
		雑支出	22,885	11,550	14,947	12,262	32,035	17,234	19,757
	経常利益		438,064	510,547	439,728	366,721	265,233	139,895	198,585
特別損益の部	特別損失		—	—	2,999	1,992	1,670	21,083	50,883
		関係会社株式評価損	—	—	2,999	1,992	—	2,117	—
		関係会社整理損	—	—	—	—	1,670	—	—
		特別退職金	—	—	—	—	—	18,966	33,707
		災害特別損失	—	—	—	—	—	—	17,176
	税金など調整前当期純利益		438,064	510,547	436,728	364,729	263,563	118,812	147,701
	法人税および住民税		215,100	236,800	200,700	173,800	96,015	69,727	68,386
	少数株主損益		—	—	—	—	—	▲815	3,036
	当期純利益		222,964	273,747	236,028	190,929	167,548	49,899	76,278
剰余金計算	その他の剰余金期首残高		317,046	454,004	641,733	774,498	879,328	959,711	926,949
	その他の剰余金増加高		—	—	—	—	—	3,425	2,746
		連結会社増加などに伴う剰余金増加高	—	—	—	—	—	3,425	2,746
	その他の剰余金減少高		86,006	86,019	103,263	86,099	87,164	86,087	86,115
		利益準備金繰入額	7,800	7,800	9,360	7,800	7,821	7,819	7,811
		配当金	78,000	78,000	93,600	78,000	78,000	78,000	78,000
		役員賞与金	206	219	303	299	278	268	304
		うち監査役分	23	29	38	44	38	36	31
		連結会社増加などに伴う剰余金減少高	—	—	—	—	1,065	—	—
	当期純利益		222,964	273,747	236,028	190,929	167,548	49,899	76,278
	その他の剰余金期末残高		454,004	641,733	774,498	879,328	959,711	926,949	919,859

連結状況

1. 第4期からNTTデータ通信㈱と連結し、連結財務諸表を作成しました。
2. 第8期からNTT移動通信網㈱と新たに連結し、計2社を連結の範囲に含めました。
3. 第9期からNTT北海道移動通信網㈱、NTT東北移動通信網㈱、NTT東海移動通信網㈱、NTT北陸移動通信網㈱、NTT関西移動通信網㈱、NTT中国移動通信網㈱、NTT四国移動通信網㈱、NTT九州移動通信網㈱の8社と新たに連結し、計10社を連結の範囲に含めました。
4. 第10期に㈱NTT北海道エステート、NTT都市開発㈱、NTT東海不動産㈱、NTT関西建物㈱、㈱NTTクレド、NTT九州不動産㈱、㈱NTTファシリティーズ、㈱NTTテレコムエンジニアリング北海道、㈱NTTテレコムエンジニアリング東北、㈱NTTテレコムエンジニアリング信越、㈱NTTテレコムエンジニアリング関東、㈱NTTテレコムエンジニアリング東京、㈱NTTテレコムエンジニアリング東海、㈱NTTテレコムエンジニアリング北陸、㈱NTTテレコムエンジニアリング関西、㈱NTTテレコムエンジニアリング中国、㈱NTTテレコムエンジニアリング四国、㈱NTTテレコムエンジニアリング九州、㈱NTTドゥ、㈱NTTテレカの20社と新たに連結し、計30社を連結の範囲に含めました。

◆連結財務諸表② [海外]

連結貸借対照表

区分 ＼ 期別			FY1986 1986年(昭和61年) 3月31日現在	FY1987 1987年(昭和62年) 3月31日現在	FY1988 1988年(昭和63年) 3月31日現在	FY1989 1989年(平成元年) 3月31日現在	FY1990 1990年(平成2年) 3月31日現在	FY1991 1991年(平成3年) 3月31日現在
資産の部	有形固定資産		10,156,968	9,961,092	9,940,441	9,775,823	9,730,877	9,786,093
		電気通信機械設備	7,848,553	8,044,787	8,078,191	8,410,579	8,684,652	9,241,401
		電気通信線路設備	8,824,400	9,073,555	9,366,140	9,573,989	9,767,894	10,005,849
		建物および構築物	2,785,737	2,937,524	3,060,606	3,141,399	3,241,978	3,334,590
		機械、工具および備品	411,188	452,669	728,336	802,469	892,644	924,907
		土地	464,344	471,288	471,889	469,191	467,319	467,394
		建設仮勘定	632,761	615,663	547,894	385,689	516,884	446,012
		減価償却累計額	▲10,810,015	▲11,634,394	▲12,312,615	▲13,007,493	▲13,840,494	▲14,634,060
	投資およびその他の資産		322,420	418,646	435,018	538,866	1,206,864	1,348,469
		関係会社投資	14,234	24,340	31,211	44,440	55,704	66,027
		有価証券およびその他の投資	6,293	9,001	14,065	44,947	73,346	91,694
		無形固定資産およびその他の資産	298,229	330,144	331,073	378,332	507,063	644,542
		繰延税金資産(長期)	3,664	55,161	58,669	71,147	570,751	546,206
	流動資産		889,249	997,796	1,080,466	1,244,968	1,689,108	1,519,013
		現預金および短期債権	397,918	450,240	441,388	454,322	777,279	524,366
		受取手形および売掛金	339,151	400,612	467,144	538,005	655,123	709,595
		貸倒引当金	▲ 2,018	▲ 3,711	▲ 4,448	▲ 4,901	▲ 7,089	▲ 6,560
		棚卸資産	39,323	37,044	40,036	48,318	55,257	79,538
		前払費用およびその他の流動資産	86,572	92,752	109,965	177,996	169,426	179,172
		繰延税金資産(短期)	28,303	20,859	26,381	31,228	39,112	32,902
資産合計			11,368,637	11,377,534	11,455,925	11,559,657	12,626,849	12,653,575
負債の部	固定負債		6,301,795	6,214,595	6,028,152	5,946,615	5,852,949	5,995,213
		長期借入債務	4,164,976	4,008,735	3,785,812	3,668,824	3,487,222	3,519,896
		リース負債	377,625	377,621	378,831	377,389	372,011	369,360
		従業員退職給与引当金	1,658,153	1,730,631	1,782,235	1,835,810	1,933,638	2,079,840
		繰延税金負債	—	—	—	—	—	—
		その他の固定負債	101,041	97,608	81,274	64,592	60,078	26,117
	流動負債		1,555,078	1,575,512	1,651,159	1,650,816	2,160,098	1,917,151
		短期借入金	30,000	33,400	33,400	68,970	97,650	55,043
		1年以内に期限到来の固定負債	559,785	530,590	542,586	425,247	445,931	343,929
		買掛金	288,164	339,974	309,231	325,196	555,916	526,508
		未払給与	214,919	219,041	226,883	289,641	344,442	355,565
		未払利息	95,924	85,087	72,358	63,283	60,123	64,854
		未払法人税など	218,942	153,734	188,218	117,079	166,560	107,703
		未払消費税	—	—	—	—	88,985	44,613
		前受金	53,237	117,517	189,032	271,390	315,731	321,421
		その他の流動負債	94,107	96,169	89,451	90,010	84,760	97,515
負債合計			7,856,873	7,790,107	7,679,311	7,597,431	8,013,047	7,912,364
少数株主持分			—	—	—	—	—	—
総負債			7,856,873	7,790,107	7,679,311	7,597,431	8,013,047	7,912,364
資本の部	資本金		780,000	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000
	資本準備金		2,546,076	2,546,076	2,546,076	2,546,076	2,546,076	2,546,076
	利益準備金		—	11,700	19,500	27,300	35,100	44,460
	有価証券未実現保有益		—	—	—	—	—	—
	その他の剰余金		185,688	249,651	431,038	608,850	1,252,626	1,370,675
資本合計			3,511,764	3,587,427	3,776,614	3,962,226	4,613,802	4,741,211
負債・資本合計			11,368,637	11,377,534	11,455,925	11,559,657	12,626,849	12,653,575

[注] 1. 電電公社時代に発行した米ドル建債券が流通しており、電電公社よりすべての権利義務を継承した当社が継続開示義務を負うことになり米国SECへ年次報告書を提出していました。

2. FY1989(昭和63年度)、民営化後第1回ヤンキー債発行により前述の電電公社時代の債券とあわせて、継続開示義務を負うことになり米国SECへ年次報告書を提出していました。

3. 1994年(平成6年)秋にニューヨークならびにロンドン証券取引所に株式(ニューヨークではADR)を上場することになり、FY1994(平成5年度)連結財務諸表により米国SECに届出書、ロンドン証券取引所に上場目論見書を提出しました。なお、これ以降は継続開示が必要となりました。

4. 連結財務諸表が国内・海外で異なりますが、連結財務諸表規則が施行される以前に米国市場で株式上場を行っていた会社が対象となったグランドファザー条項(連結財務諸表規則附則第2項)が適用されなかったためであります。

5. FY1994(平成5年度)においてFASB基準書第106号「法人所得税の会計処理」を適用したことによりFY1992(平成3年度)に遡って財務諸表を修正しました。

単位=百万円

FY1992	FY1993	FY1994	FY1995
1992年(平成4年) 3月31日現在	1993年(平成5年) 3月31日現在	1994年(平成6年) 3月31日現在	1995年(平成7年) 3月31日現在
9,804,468	9,938,607	10,737,495	10,857,314
9,764,476	9,927,988	10,334,115	10,413,418
10,273,723	10,562,157	10,899,278	11,205,896
3,360,933	3,488,190	3,981,309	4,104,709
1,000,656	1,138,899	1,309,237	1,549,326
461,659	480,880	532,780	539,915
440,749	573,762	665,862	699,918
▲15,497,728	▲16,233,269	▲16,985,086	▲17,655,868
1,545,090	1,597,561	1,658,102	1,901,339
94,009	116,864	83,945	79,013
98,097	97,446	102,944	175,506
800,039	838,624	923,597	1,118,326
552,945	544,627	547,616	528,494
1,529,264	1,687,805	1,681,080	1,639,308
564,826	678,535	691,591	582,447
654,218	676,526	636,071	700,932
▲ 6,540	▲ 6,814	▲ 7,562	▲ 16,495
100,326	90,478	105,149	128,527
172,984	220,049	227,792	213,648
43,450	29,031	28,039	30,249
12,878,822	13,223,973	14,076,677	14,397,961
6,102,323	6,323,533	6,699,402	7,175,053
3,413,661	3,556,650	3,564,194	3,904,032
365,857	373,436	392,727	429,518
2,281,508	2,259,189	2,395,487	2,485,592
—	0	—	989
41,297	134,258	346,994	354,922
1,887,101	1,935,765	2,403,438	2,215,843
103,461	51,879	127,584	147,265
378,725	398,796	733,824	669,104
486,333	685,224	765,782	669,036
315,574	354,415	364,220	361,146
62,510	61,253	59,872	60,236
96,113	22,372	36,393	45,999
48,209	25,275	17,315	25,681
302,787	244,828	173,776	95,926
93,389	91,723	124,672	141,450
7,989,424	8,259,298	9,102,840	9,390,896
—	—	3,766	6,628
7,989,424	8,259,298	9,106,606	9,397,524
780,000	780,000	780,000	780,000
2,546,076	2,546,076	2,546,076	2,546,076
52,260	60,081	67,900	77,689
—	—	—	22,923
1,511,062	1,578,518	1,576,095	1,573,749
4,889,398	4,964,675	4,970,071	5,000,437
12,878,822	13,223,973	14,076,677	14,397,961

連結損益計算書・連結株主持分計算書・連結キャッシュフロー計算書

区分 ＼ 期別		FY1986 1985年(昭和60年)度 1985.4.1～1986.3.31	FY1987 1986年(昭和61年)度 1986.4.1～1987.3.31	FY1988 1987年(昭和62年)度 1987.4.1～1988.3.31	FY1989 1988年(昭和63年)度 1988.4.1～1989.3.31	FY1990 1989年(平成元年)度 1989.4.1～1990.3.31	FY1991 1990年(平成2年)度 1990.4.1～1991.3.31
経常損益の部 営業損益の部	電気通信事業営業利益	757,747	804,489	914,506	815,407	799,968	709,859
	営業収益	5,091,409	5,353,582	5,662,001	5,841,897	6,022,358	6,251,567
	電話収入	4,233,722	4,368,895	4,553,766	4,622,668	4,723,353	4,837,435
	電信収入	52,547	49,141	49,844	53,393	58,961	62,271
	専用収入	251,408	275,168	295,405	334,347	356,755	376,588
	データ通信設備収入	153,282	162,388	176,109	186,045	175,455	186,770
	端末機器販売収入	142,423	222,701	248,846	258,957	284,013	323,680
	その他の収入	258,027	275,289	338,031	386,487	423,821	464,823
	営業費用	4,333,662	4,549,093	4,747,495	5,026,490	5,222,390	5,541,708
	人件費	1,748,804	1,837,353	1,877,527	2,030,231	2,089,539	2,179,202
	減価償却費および保守費	1,469,094	1,419,619	1,390,886	1,458,736	2,008,337	2,076,342
	その他の営業費用	1,115,764	1,292,121	1,479,082	1,537,523	1,124,514	1,286,164
営業外損益の部	営業外損失	384,326	393,578	338,049	295,520	275,772	199,490
	支払利息、社債発行差金償却および社債発行費	380,721	363,223	327,919	298,653	277,052	269,085
	受取利息	▲ 12,115	▲ 14,129	▲ 16,359	▲ 12,371	▲ 24,019	▲ 35,426
	その他の営業外損失	15,720	44,484	26,489	9,238	22,739	▲ 34,169
	税引前利益	373,421	410,911	576,457	519,887	524,196	510,369
特別損益の部	法人所得税 当期分	219,700	262,300	318,300	273,600	302,108	258,605
	法人所得税 繰延分	▲ 31,967	▲ 44,052	▲ 9,030	▲ 17,325	▲ 5,819	30,755
	少数株主持分損益控除前利益	185,688	192,663	267,187	263,612	227,907	221,009
	少数株主持分損益	—	—	—	—	—	—
	当期純利益	185,688	192,663	267,187	263,612	227,907	221,009
	1株当たり当期純利益	11,903	12,350	17,127	16,898	14,609	14,167
	1株当たり配当金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
株主持分計算書	資本金	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000
	資本準備金	2,546,076	2,546,076	2,546,076	2,546,076	2,546,076	2,546,076
	利益準備金期首残高	—	0	11,700	19,500	27,300	35,100
	利益準備金当期増減額	0	11,700	7,800	7,800	7,800	9,360
	利益準備金期末残高	0	11,700	19,500	27,300	35,100	44,460
	有価証券未実現保有益	—	—	—	—	—	—
	その他の剰余金期首残高	—	185,688	249,651	431,038	1,110,519	1,252,626
	その他の剰余金利益処分 配当金	—	▲ 78,000	▲ 39,000	▲ 39,000	▲ 39,000	▲ 54,600
	その他の剰余金利益処分 利益準備金	—	▲ 7,800	▲ 3,900	▲ 3,900	▲ 3,900	▲ 5,460
	その他の準備金中間配当 配当金	—	▲ 39,000	▲ 39,000	▲ 39,000	▲ 39,000	▲ 39,000
	その他の準備金中間配当 利益準備金	—	▲ 3,900	▲ 3,900	▲ 3,900	▲ 3,900	▲ 3,900
	その他の準備金 当期純利益	185,688	192,663	267,187	263,612	227,907	221,009
	その他の準備金期末残高	185,688	249,651	431,038	608,850	1,252,626	1,370,675
	期末資本合計	3,511,764	3,587,427	3,776,614	3,962,226	4,613,802	4,741,211
キャッシュフロー計算書	当期純利益	185,688	192,663	267,187	263,612	227,907	221,009
	減価償却費	1,469,094	1,419,619	1,390,886	1,458,736	1,470,106	1,497,677
	繰延税金	▲ 31,967	▲ 44,052	▲ 9,030	▲ 17,325	▲ 5,819	30,755
	固定資産除却損	93,098	100,065	157,479	161,375	144,474	124,086
	売掛金の減少または増加	▲ 90,408	▲ 61,461	▲ 66,532	▲ 70,861	▲ 117,118	▲ 54,472
	棚卸資産の減少または増加	▲ 21,795	2,279	▲ 2,992	▲ 3,697	▲ 6,939	▲ 24,281
	買掛金の増加または減少	▲ 10,624	28,023	2,215	24,132	105,175	▲ 29,704
	未払消費税の増加または減少	—	—	—	—	88,985	▲ 44,372
	前払金の減少	31,180	64,280	71,515	82,358	44,341	5,613
	未払法人税などの増加	218,942	▲ 65,208	34,484	▲ 71,139	49,481	▲ 58,857
	従業員退職給与引当金の増加	▲ 24,406	72,478	51,604	53,575	97,828	65,025
	その他	31,856	113,896	103,057	44,474	55,811	6,456
	営業活動から得られた現預金	1,850,658	1,822,582	1,999,873	1,925,240	2,154,232	1,738,935
	固定資産の購入	▲1,332,219	▲1,343,055	▲1,565,629	▲1,472,012	▲1,400,744	▲1,619,278
	固定資産売却代金	46,382	44,818	22,984	43,363	17,219	17,265
	関係会社投資、無形固定資産およびその他の資産の取得	▲ 91,859	▲ 125,566	▲ 123,202	▲ 168,317	▲ 183,046	▲ 186,856
	投資活動により流出した現預金	▲1,377,696	▲1,423,803	▲1,665,847	▲1,596,966	▲1,566,571	▲1,788,869
	長期借入金	427,474	647,239	734,929	736,726	258,646	384,846
	当期借入金の償還	▲ 628,434	▲ 879,201	▲ 998,375	▲1,007,521	▲ 466,817	▲ 457,357
	配当金	—	2,505	▲ 78,000	▲ 78,000	▲ 78,000	▲ 93,600
	短期借入金の増加または減少	▲ 877	▲ 117,000	▲ 1,432	33,455	21,467	▲ 36,868
	金融活動により得られた(流出した)現預金	▲ 201,837	▲ 346,457	▲ 342,878	▲ 315,340	▲ 264,704	▲ 202,979
	現預金の増加	271,125	52,322	▲ 8,852	12,934	322,957	▲ 252,913
	現預金期首残高	126,793	397,918	450,240	441,388	454,322	777,279
	現預金期末残高	397,918	450,240	441,388	454,322	777,279	524,366
	年間利息支払額	392,962	371,992	337,125	302,370	277,802	268,097
	年間支払法人税など	758	327,508	283,816	344,736	252,627	317,462
	キャピタルリース年間増加額	17,365	1,055	2,755	754	1,916	1,526

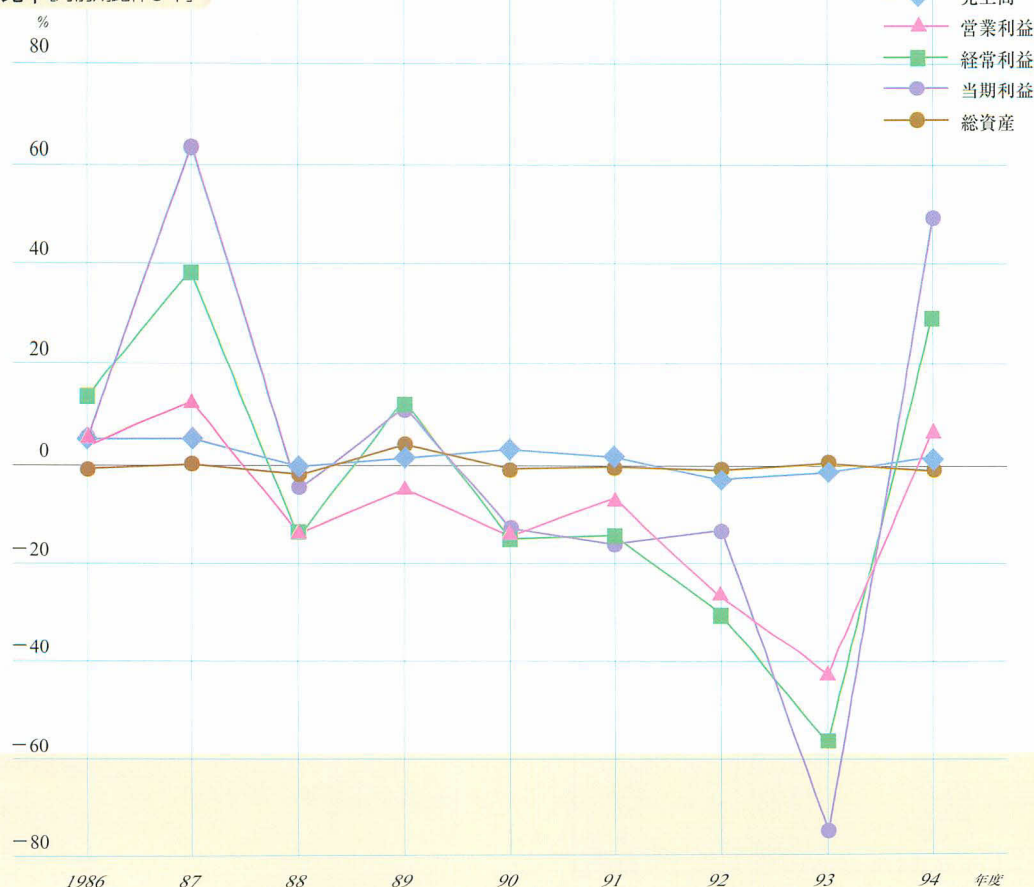
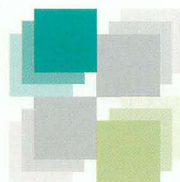
単位=百万円

FY1992	FY1993	FY1994	FY1995
1991年(平成3年)度	1992年(平成4年)度	1993年(平成5年)度	1994年(平成6年)度
1991.4.1 ~1992.3.31	1992.4.1 ~1993.3.31	1993.4.1 ~1994.3.31	1994.4.1 ~1995.3.31
645,087	510,055	390,083	390,234
6,398,375	6,503,963	6,686,976	7,043,822
4,843,845	4,852,150	4,879,929	5,039,474
70,609	78,157	80,987	90,559
389,278	398,805	400,710	400,103
204,863	210,707	237,457	259,520
333,501	321,094	308,906	401,957
556,279	643,050	778,987	852,209
5,753,288	5,993,908	6,296,893	6,653,588
2,207,873	2,255,881	2,340,760	2,328,917
2,171,159	2,268,366	2,315,517	2,624,199
1,374,256	1,469,661	1,640,616	1,700,472
213,487	206,816	215,462	219,929
266,394	256,538	274,247	277,544
▲ 20,966	▲ 14,323	▲ 13,102	▲ 5,967
▲ 31,941	▲ 35,399	▲ 45,683	▲ 51,648
431,600	303,239	174,621	170,305
222,700	125,021	94,801	89,155
▲ 17,287	24,941	▲ 2,822	▲ 6,726
226,187	153,277	82,642	87,876
—	—	754	▲ 2,433
226,187	153,277	83,396	85,443
14,499	9,825	5,346	5,477
5,000	5,000	5,000	5,000
780,000	780,000	780,000	780,000
2,546,076	2,546,076	2,546,076	2,546,076
44,460	52,260	60,081	67,900
7,800	7,821	7,819	9,789
52,260	60,081	67,900	77,689
—	—	—	22,923
1,370,675	1,511,062	1,578,518	1,576,095
▲ 39,000	▲ 39,000	▲ 39,000	▲ 39,000
▲ 3,900	▲ 3,921	▲ 3,919	▲ 5,889
▲ 39,000	▲ 39,000	▲ 39,000	▲ 39,000
▲ 3,900	▲ 3,900	▲ 3,900	▲ 3,900
226,187	153,277	83,396	85,443
1,511,062	1,578,518	1,576,095	1,573,749
4,889,398	4,964,675	4,970,071	5,000,437
226,187	153,277	83,396	85,443
1,568,770	1,600,480	1,717,745	1,832,063
▲ 17,287	24,941	▲ 2,822	▲ 6,726
140,053	136,685	235,949	303,984
55,377	▲ 22,034	67,972	▲ 55,928
▲ 20,788	9,848	11,987	▲ 23,378
▲ 49,459	49,898	54,352	▲ 61,453
3,596	▲ 22,934	▲ 8,492	8,366
▲ 18,634	▲ 57,959	▲ 75,700	▲ 77,850
▲ 11,590	▲ 73,741	6,425	9,606
90,138	17,504	148,735	▲ 27,831
▲ 16,723	2,942	▲ 52,179	29,731
1,949,640	1,818,907	2,187,368	2,016,027
▲1,685,330	▲1,669,040	▲2,049,804	▲2,090,175
52,684	65,606	2,893	14,513
▲ 199,130	▲ 222,629	▲ 201,631	▲ 248,197
▲1,831,776	▲1,826,063	▲2,248,542	▲2,323,859
289,091	565,920	801,108	1,066,896
▲ 322,901	▲ 403,625	▲ 694,198	▲ 761,754
▲ 78,000	▲ 78,000	▲ 78,000	▲ 78,000
34,406	36,570	45,320	▲ 28,454
▲ 77,404	120,865	74,230	198,688
40,460	113,709	13,056	▲ 109,144
524,366	564,826	678,535	691,591
564,826	678,535	691,591	582,447
262,574	252,082	271,078	274,479
234,637	198,762	89,405	78,188
585	3,416	32,468	66,382

3. 主要財務比率の推移

単位＝％

年度		対前期比伸び率 売上高	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	収益性 株主資本当期利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
1985	昭和60	—	—	—	—	—	4.1	2.9	6.2
86	61	5.1	5.6	13.2	5.3	▲ 0.5	4.3	3.3	6.7
87	62	5.8	13.5	38.8	64.3	0.5	6.8	4.6	8.8
88	63	▲ 0.2	▲14.1	▲14.3	▲ 5.2	▲ 2.8	6.2	4.0	7.5
89	平成元	2.1	▲ 5.6	13.8	12.4	4.0	6.6	4.5	8.4
90	2	3.3	▲13.0	▲14.5	▲13.4	▲ 1.1	5.5	3.8	7.0
91	3	1.6	▲ 8.8	▲14.8	▲16.5	0.0	4.5	3.2	5.8
92	4	▲ 2.7	▲25.9	▲29.5	▲13.2	▲ 1.0	3.8	2.3	4.2
93	5	▲ 1.4	▲41.2	▲56.0	▲74.5	▲ 0.2	1.0	1.0	1.9
94	6	1.1	6.1	30.3	45.1	▲ 0.7	1.4	1.3	2.4

年度		安定性 流動比率	固定比率	有利子負債増減率	株主資本比率	その他 配当性向	株主資本配当率
1985	昭和60	58.9	288.4	▲ 4.1	31.7	55.5	2.2
86	61	62.9	282.6	▲ 4.2	32.2	52.7	2.2
87	62	64.3	269.8	▲ 4.4	33.5	32.1	2.1
88	63	70.1	250.9	▲ 9.7	35.9	33.8	2.0
89	平成元	74.7	239.8	▲ 5.2	36.2	36.1	2.3
90	2	74.6	234.3	▲ 4.0	37.8	34.8	1.9
91	3	76.7	229.1	▲ 1.9	38.7	41.6	1.8
92	4	81.9	220.7	▲ 5.1	39.9	48.0	1.8
93	5	72.5	224.3	▲ 2.5	39.6	188.3	1.8
94	6	74.4	225.8	5.2	39.7	129.8	1.8

研究・開発

1.研究開発コンセプト

◆研究開発コンセプト

◆研究開発から事業運営へのフロー

お客さま
ご要望、ニーズ把握
製品、サービス
標準化機関
他本部/事業部
開発
開発部門
開発要望
成果
研究要望
成果
研究開発本部
開発
成果
応用研究
成果
基礎研究
製品の発注、納入
産業界
試作品の発注、納入
学　界
NTT

2. 研究開発体制の変遷

1985年［昭和60］
1986年［昭和61］
1987年［昭和62］
1988年［昭和63］
1989年［平成元］
1990年［平成2］
1991年［平成3］
1992年［平成4］
1993年［平成5］
1994年［平成6］
1995年［平成7］

研究開発本部

武蔵野電気通信研究所
横須賀電気通信研究所
茨城電気通信研究所
厚木電気通信研究所
ソフトウェア生産技術研究所

9月　機能別体制

通信網第一研究所
通信網第二研究所
情報通信処理研究所
複合通信研究所
基礎研究所
電子機構技術研究所
ソフトウェア生産技術研究所
茨城電気通信研究所
厚木電気通信研究所

研究開発技術本部

7月　R&D体制見直し

技術情報センタ
ネットワークシステム開発センタ
通信網総合研究所
交換システム研究所
伝送システム研究所
無線システム研究所
情報通信処理研究所
ヒューマンインタフェース研究所
ソフトウェア研究所
LSI研究所
光エレクトロニクス研究所
電子応用研究所
基礎研究所
ソフトウェア開発センタ

4月

7月　新R&D体制

総合企画本部技術企画部
フィールドシステム研究開発センタ
情報通信網研究所
境界領域研究所
コミュニケーション科学研究所
通信ソフトウェア本部

研究開発本部

7月　企画・研究の一体化

技術企画部
サービス生産本部
ユーザシステム部

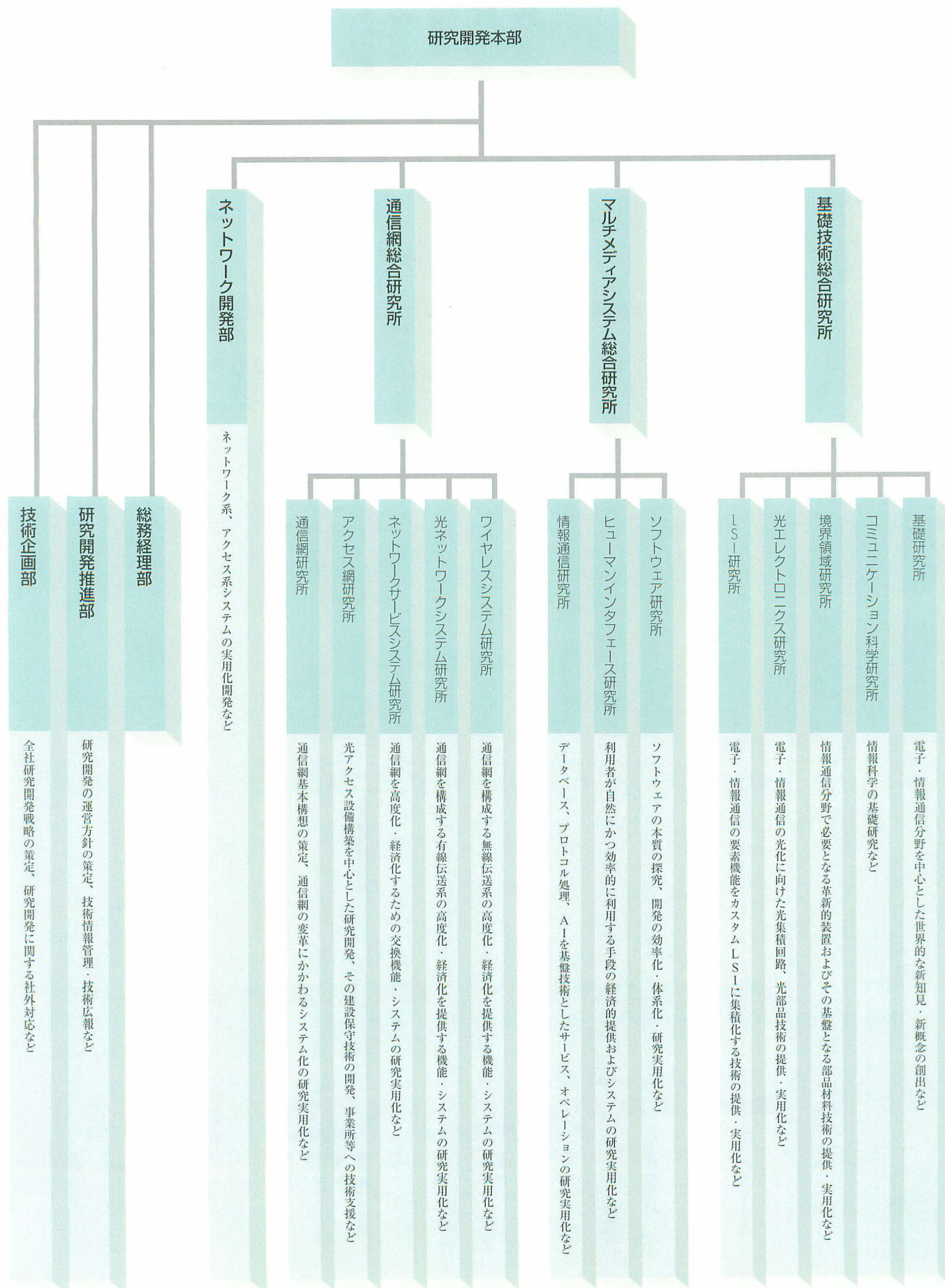
7月　総合研究所体制

技術企画部
研究開発推進部
ネットワーク開発部

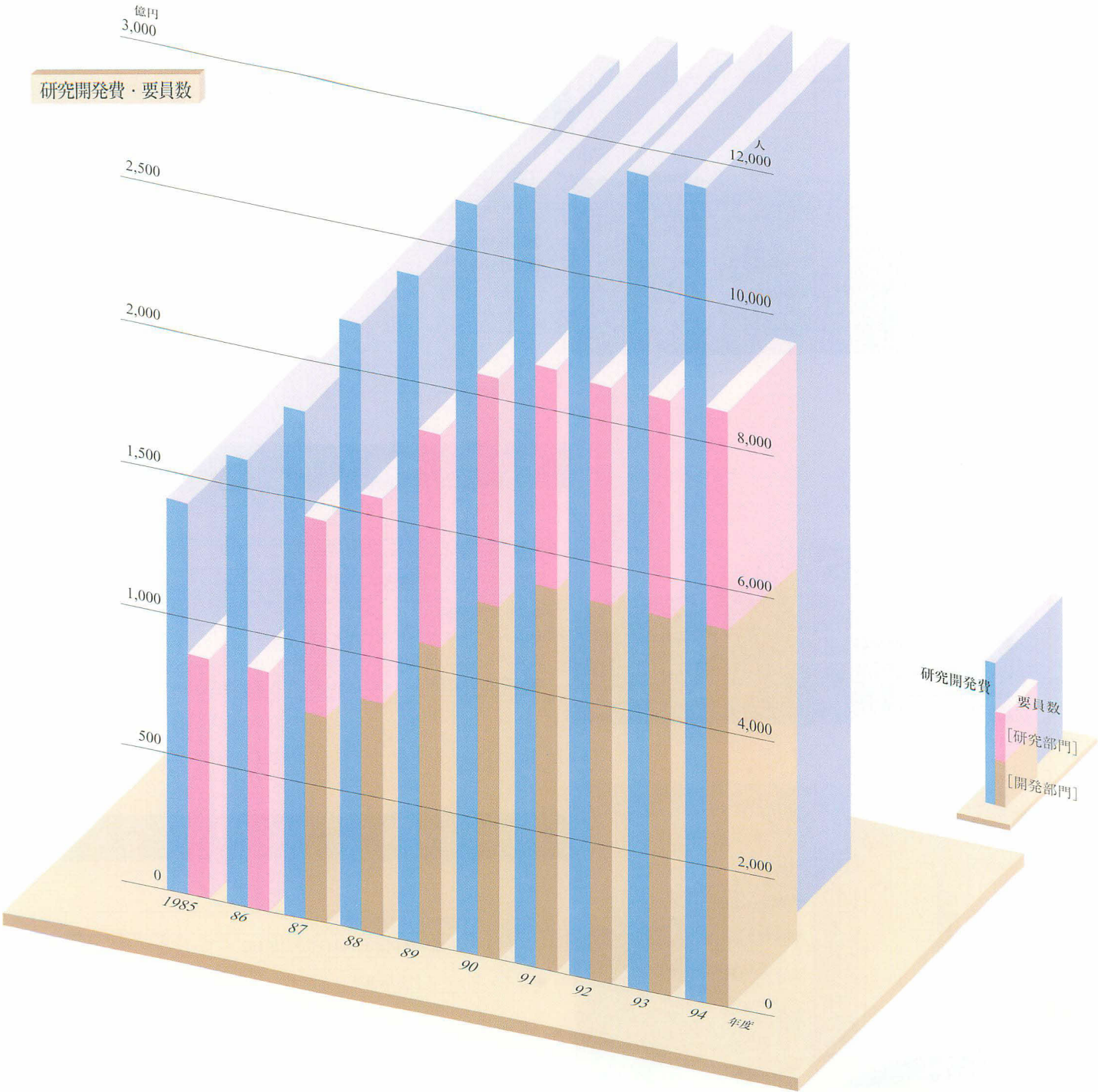
通信網総合研究所
- 通信網研究所
- アクセス網研究所
- ネットワークサービスシステム研究所
- 光ネットワークシステム研究所
- ワイヤレスシステム研究所

マルチメディアシステム総合研究所
- 情報通信研究所
- ヒューマンインタフェース研究所
- ソフトウェア研究所

基礎技術総合研究所
- LSI研究所
- 光エレクトロニクス研究所
- 境界領域研究所
- コミュニケーション科学研究所
- 基礎研究所

3. 現行研究開発体制 (1995年〈平成7年〉9月30日現在)

4.研究開発費・要員数の推移

区分 年度		研究開発費(億円)	対売上高比(%)	要員数(人) 開発部門	研究部門
1985	昭和60	1,400	2.8	—	3,500
86	61	1,600	2.9	—	3,400
87	62	1,800	3.2	3,000	2,800
88	63	2,200	3.8	3,400	2,800
89	平成元	2,400	4.1	4,300	3,000
90	2	2,600	4.4	5,100	3,100
91	3	2,800	4.6	5,500	3,100
92	4	2,800	4.7	5,400	3,100
93	5	2,900	5.0	5,400	3,100
94	6	2,900	4.9	5,400	3,100

[注] 1. 1987年(昭和62年)度以降は、R&D体制見直し後の数値です。
2.「要員数」は各年度末現在の数値です。

5.研究開発施設 (1995年〈平成7年〉9月30日現在)

横須賀研究開発センタ

◎設　立 — 1972年(昭和47年)11月
◎所在地 — 神奈川県横須賀市武1-2356

◆光ネットワークシステム研究所
◆ワイヤレスシステム研究所
■情報通信研究所
■ヒューマンインタフェース研究所

厚木研究開発センタ

◎設　立 — 1983年(昭和58年)4月
◎所在地 — 神奈川県厚木市森の里若宮3-1

●LSI研究所
●基礎研究所

武蔵野研究開発センタ

◎設　立 — 1950年(昭和25年)12月
◎所在地 — 東京都武蔵野市緑町3-9-11

◆通信網研究所
◆ネットワークサービスシステム研究所
■ソフトウェア研究所
●境界領域研究所

茨城研究開発センタ

◎設　立 — 1960年(昭和35年)8月
◎所在地 — 茨城県那珂郡東海村白方白根162

●光エレクトロニクス研究所

◆ — 通信網総合研究所
■ — マルチメディアシステム総合研究所
● — 基礎技術総合研究所

筑波研究開発センタ

◎設　立 — 1972年（昭和47年）7月
◎所在地 — 茨城県つくば市花畑1-7-1

◆アクセス網研究所

コミュニケーション科学研究所

◎設　立 — 1991年（平成3年）7月
◎所在地 — 京都府相楽郡精華町光台2丁目(ATRビル内)

●コミュニケーション科学研究所

NTT幕張ビル

◎設　立 — 1993年（平成5年）7月
◎所在地 — 千葉県千葉市美浜区中瀬1-6

ネットワーク開発部

区分 ＼ 年度		1985 昭和60	1986 昭和61
R&Dの背景			INSモデルシステムの試験サービスを終了
要素技術（基盤・基礎）	**通信網技術** （通信網、アクセス網、ネットワークサービスシステム、光ネットワークシステム、ワイヤレスシステム）	●移動通信用回路制御（チャネルにMSSCを導入）を開発 ●大容量移動通信方式適用送信電力制御技術を開発 ●256QAMマイクロ波方式第一次現場試験開始 ●光波通信FSKによる270km光伝送実験に成功 ●マルチビーム衛星搭載機器を開発 ●衛星通信TDMA装置用ビタビ復号器LSIを開発 ●256QAMマイクロ波方式用干渉補償装置を開発 ●衛星通信用LSI化TDMA装置を開発 ●超小型光線路コネクタを開発	●超大容量光伝送方式（1.6G）現場試験に成功 ●交換ソフトウェア仕様合成および検証理論を確立 ●GaAs MMICの26GHz帯低雑音増幅器を実現 ●光ファイバケーブル用高強度外被を開発 ●1.5μm帯海底光伝送方式海洋実験に成功 ●新しい分散シフト光ファイバを開発 ●256QAMマイクロ波方式現場試験に成功 ●交換ソフトウェア用総合生産システム（INSTEP）の基本機能を完成 ●自動車電話可搬形無線局方式を開発 ●2次元画像信号方式用2×2交換通話路を実現
	マルチメディア技術 （情報通信、ヒューマンインタフェース、ソフトウェア）	●データフロー型計算機を完成 ●磁気テープ自動操作形大容量記憶装置を開発 ●マルチターゲットAdaコンパイラ完成 ●Ada CAIシステムを開発 ●カード硬貨併用小型公衆電話機を開発 ●超低ビット音声符号化法を開発 ●高速暗号アルゴリズムFEALを開発	●データフロー型計算機試作を完成 ●DIPS小型通信制御処理装置を完成 ●世界最高レベル性能の情報処理装置DIPS-11Eモデル45E試作機を完成 ●モジュール管理システムAdamを開発
	基礎技術 （LSI、光エレクトロニクス、境界領域、コミュニケーション科学、基礎）	●超高速1kbitメモリLSI（SST技術）を開発 ●マイグレーション·エンハンスト·エピキタシ（MEE）法を発明 ●超高速度2次イオン質量分析装置（FAB-SIMS）を完成 ●高感度プラズマX線源を用いた露光プロセスを開発（MOSトランジスタ試作） ●長波長帯MQW光変調器を試作 ●VAD全合成単一モード光ファイバ母材高速製造技術を開発 ●多電極DFBレーザを試作 ●単一モード光導波路の低損失化を実現	●知能処理用高機能ワークステーション（TAO/ELIS）を開発 ●通信用シール鉛蓄電池を開発 ●A5判モノクロLCDを開発 ●高精度薄膜組成分析技術を確立 ●超高速GaAs HBTを試作 ●1.5μm帯進行波レーザ増幅器を実現 ●1.5μm帯進行波型光増幅器を実現 ●130mm径光ディスク装置を開発 ●新しいMBEの成長技術（MEE）を開発 ●メンテナンスフリー鉛蓄電池を開発 ●ULSIメモリ誤り訂正、低電圧等価回路技術を開発 ●連続母音認識の聴覚モデルを構築

1987	1988	1989
昭和62	昭和63	平成 元
		21世紀のサービスビジョン(VI&P)発表
●4 Gbit/s-200km 光波通信伝送実験および8波多重伝送実験に成功 ●超高速信号処理システム(NOVI 1)の動作機能を確認 ●バーチャルパス概念に基づくATMネットワーク構成を提案 ●超高速光波形サンプリング技術を確立 ●256QAMマイクロ波方式設計技術を開発 ●準マイクロ波ディジタル移動音声伝送実験に成功 ●通信装置の標準低架キャビネットを開発 ●移動体衛星通信実験に成功 ●ETS-Ⅵ搭載用Ka帯全MMIC化受信機を実現 ●ディジタル伝送路設計・評価システムを開発 ●Iインタフェース LSIを開発	●自動車電話用携帯アンテナを開発 ●無追尾アンテナを用いた陸上移動体衛星通信の実験に成功 ●4 Gbit/s-200km CP-FSK室内伝送実験に成功 ●通信衛星CS-3との移動体衛星通信実験に成功 ●空間分割スイッチLSIを開発 ●ディジタル網における客観品質評価法を確立 ●光ファイバ増幅器による新しい光伝送方式の実現に成功 ●ユニプレーナ型MMICによる26GHz帯超小型送受信回路を完成	●技術試験衛星(ETS-VI)搭載通信機器の製作を完了 ●光ファイバを用いた1.8Gbit/s-250km 無中継網構成法を開発 ●高速パケット中継網構成法を開発 ●交換機故障探索エキスパートシステムを試作 ●ISDN網品質基準を確立 ●620Mbit/s回線交換プロトタイプの通話路を開発 ●超高速空間分割スイッチモジュールを開発 ●ATM交換機の本体系基本動作を確認 ●市内・加入者網構成法と通信網設計評価支援システムを開発 ●ディジタル通信網の信頼性設計マニュアルを完成 ●光ファイバアンプを用いた2,200km長距離コヒーレント伝送に成功 ●600Mbit/s画像交換装置を開発
●日本文訂正支援システムを開発 ●DIPS-B30Sを完成 ●8 kbit/s高能率音声符号化装置を開発 ●384kbit/s映像符号化装置の試作機を完成 ●CG計算機SIGIMTを開発 ●マルチメディア・データベース管理システム(DEIMS-5)を開発 ●DIPS-V30Eを完成 ●多元セル特徴を用いた濃淡画像認識を開発 ●ソフトウェア構成管理システムSEEDS-Uを開発 ●DB簡易検索プログラム(VGUIDE)を開発	●64kbit/s映像符号化装置を開発 ●汎用高速画像生成装置AGICを完成 ●日本文訂正候補抽出システムを開発 ●ソフトウェア開発管理システムを完成 ●HDTV伝送方式(100Mbit/s HDTV符号化装置)を実現 ●暗号認証方式とFEAL技術を完成	●ヒューマンインタフェース設計ガイドラインを完成 ●自然な音声を合成する方式を実現 ●手書き伝票入力装置(ARTIS)を開発 ●VISION各地道路管理システムを開発 ●小型位置送信装置の技術を提供し、人工衛星による白鳥の渡りルート追跡に協力
●0.2μmLSI超微細加工技術を開発 ●超弾道輸送トランジスタ(BCT)を開発 ●電子OHPを開発 ●電子OHP通信会議装置を開発 ●高温超伝導材料膜形成および高均一化に成功 ●高速書換形光磁気ディスク装置を開発 ●SC形光コネクタのシリーズ化を完了 ●神経細胞の成長方向制御に成功 ●半導体レーザによる振幅スクイズド光の発生を観測 ●超高速バイポーラSST-1Bを開発	●超高速光パルスの波形測定技術を開発 ●狭スペクトラム線幅多電極DFBレーザを開発 ●ASIC設計高位論理合成システム(PARTHENON)を開発 ●自由手書きオンライン文字認識の実現 ●新しい動作モード(速度変調モード)のトランジスタを初めて実現 ●自動化MDFの基盤技術を開発 ●縦型超格子の成長と量子細線形新トランジスタへの応用 ●小型超伝導リングによるSOR光発生装置(Super-Alis)を世界初始動 ●SOR露光20波レーザアレイを開発 ●光FDM用合分波器を開発 ●カラー液晶ディスプレイ用高性能薄膜トランジスタを開発 ●光学接着剤を開発	●透明性フッ素化ポリイミドの合成に成功 ●27ps/ゲート超高速nMOSIC試作に成功 ●極微細GaAsトランジスタで11Gbit/sの世界最高速の光伝送用ICを試作 ●光を用いた結晶成長のその場観察法を確立［フォトアブソープション(SPA)法］ ●超高速動作GaAs HBT集積回路を実現 ●光ディスク(130mm径書換)情報蓄積システムを開発 ●超小型光ファイバアンプの試作と標準波長光の増幅に成功 ●自然放出を制御した半導体レーザを開発

区分 \ 年度		1990 平成2	1991 平成3
R&Dの背景			VI＆P総合実験の開始
要素技術（基盤・基礎）	**通信網技術** （通信網、アクセス網、ネットワークサービスシステム、光ネットワークシステム、ワイヤレスシステム）	● ATMリンクシステムを開発 ● 1990年度版通信網基本構想を策定 ● ATMネットワークシミュレータを開発 ● ATM（B-ISDN）実験システムを開始 ● 2.5Gbit/sコヒーレント光中継伝送現場試験を開始（呉～松山～大分間） ● 2.5Gbit/s-2,200kmコヒーレント光中継伝送および364kmコヒーレント無中継伝送室内試験に成功 ● 150cc超小型携帯電話機を試作 ● 通信装置用標準実装システム（Hi-PAS）を開発 ● 100チャネル光周波数多重伝送室内実験に成功 ● 光アンプによるAM/FM-FDM TVアナログ信号の1万6,000分岐に成功	● 架線移動ロボット（高所架線保守点検用）を開発 ● ソリトンパルスの1万km伝送室内周回実験に成功 ● 光加入者システムプロトタイプ所内総合実験を開始 ● B-ISDN用品質測定用標準装置を開発 ● インサービス符号誤り品質監視システムを開発 ● 2.4Gbit/sコヒーレント伝送実験（神戸～広島～松山間）に成功 ● 液晶ディスプレイを用いたホログラム型光スイッチの実験に成功 ● ディジタル移動通信方式用基地局系装置を試作 ● 10Gbit/s-1,260km光伝送実験に成功 ● 光加入者システムの実験を開始 ● 光導波路型マルチ周波数チャネルセクタを開発
	マルチメディア技術 （情報通信、ヒューマンインタフェース、ソフトウェア）	● インテリジェントメールを開発 ● ISDN対応カラー動画像コーデック（国際標準、1ボード化）を開発 ● 知的CAI開発支援システム（CAIRNEY）を開発	● 15インチ立体映像表示装置を開発 ● 高品質カラーファクシミリ（INSネット64）を開発 ● 電子印鑑（ESIGN）を開発 ● 暗号の実用的安全性評価法を確立 ● パーソナルマルチメディア通信会議システム（PMTC）を開発 ● 画像識別ドメインシェル基本技術を開発 ● 統合化SoftDAシステムを開発 ● マルチドメインネットワーク管理システムを開発
	基礎技術 （LSI、光エレクトロニクス、境界領域、コミュニケーション科学、基礎）	● 電子会議システムを開発 ● 新構造弾道輸送トランジスタを開発 ● 平面状シリコン高分子の合成に成功 ● 銅ポリイミド配線板によるマルチチップモジュールを開発 ● 放射光を用いた複合的表面界面解析技術を確立 ● 高速大容量光記憶システム（光MSS）を開発 ● 面形光トランジスタを開発 ● 荷電粒子放射化分析技術を確立	● ネットワーク形文書ファイリングシステムを開発 ● シリコン基盤上に生成したInP系レーザの実用化にめど ● フラスコの中でシリコンの量子箱構造を形成 ● ポイント磁気記憶方式による磁気ビットの記録・再生・消去動作を確認 ● 楕円暗号を考案 ● 最小線幅0.2μm超LSI開発用SORリソグラフィシステムを開発 ● ゲート長0.1μmCMOSを試作 ● 光非線形高分子材料を開発 ● 移動目標探索アルゴリズムを考案 ● 遺伝アルゴリズムによるスケジューリング問題の新解法を考案

1992	1993	1994
平成4	平成5	平成6
	VI&P総合実験の第Ⅱフェーズスタート	
●通信装置の妨害波試験評価対策技術を確立 ●装置間光切替装置（光IMC）の実験に成功 ●光処理を用いた超高速タイミング抽出に成功 ●4・5・6Gディジタルマイクロ波方式送受信装置用MMICモジュールを開発 ●超高精細ディジタル伝送技術を確立 ●光波ネットワークにおける100波光FDM多段等化中継実験に成功 ●20Gbit/s-1,020㎞光ソリトン伝送実験に成功 ●多心光ファイバ個別軸調心機構を実現 ●2.5Gbit/s-1万㎞光中継伝送室内実験に成功 ●宅内機器の雷サージ試験技術を確立 ●高速·広帯域通信（ATM）実験システムの試験開始 ●2次元半導体を用いた光スイッチの基本動作を確認 ●光加入者伝送システムの試験を開始 ●設備グランドデザイン総合情報システムを開発 ●音声ディジタル信号装置の品質測定を大幅に効率化する合成信号を開発 ●通信衛星用大型アンテナの無重力展開実験に成功 ●加入者網SE支援システム（プロトタイプ）を開発	●実用的なマトリクス光モジュールを開発 ●超高速誤り訂正用VLSIを開発 ●通信装置のイミュニティ試験評価・対策技術を確立 ●STR基本技術を開発 ●ダイナミックルーチング網管理法を開発 ●ATMリンクシステムネットワーク機能の実験を開始 ●トランスポートネットワークのオブジェクト指向OpSプロトタイプを完成 ●光配線によるATMスイッチの超高速実験に成功 ●100Gbit/s光多重伝送実験に成功 ●通信装置用シールドキャビネットを開発 ●パス切替網設計ツールを開発 ●学習型ATMセル廃棄率推定方式を考案	●ディジタル無線通信用超高速変復調LSIを開発 ●通信処理インタフェースプログラムを開発 ●160Gbit/sの超高速大容量ATMスイッチを開発 ●10Gbit/s直列入出力型ATMスイッチを開発 ●光周波数ルーチング型時分割ハイウェイスイッチを開発 ●ATM-LANを開発 ●ATMコネクションレスモジュールを開発 ●プライベートネットワーク設計支援システム網設計プログラムを開発 ●PHS用低消費電力ベースバンド統合LSIを開発 ●80Gbit/s-500㎞超高速光ソリトン伝送実験に成功 ●3次元MMICによるKa、K帯1チップ送受信機を実現 ●通信装置用標準実装システム（Hi-PAS）シールド実装部品類を開発
●多重アクセスが可能な映像情報サーバを試作 ●携帯形情報蓄積通信端末を開発 ●小型・多機能のテレビ電話装置を開発 ●最良優先法を応用した探索アルゴリズムを開発 ●機密保持機能を搭載した映像符号化装置を開発 ●映像情報サーバを開発	●PSI-CELP音声符号化方式が移動通信用RCR標準に採用 ●INSネット対応のチームワークステーションを開発 ●本人確認用の高速高精度な指紋認識手法を実現 ●物体の輪郭を超高速に抽出する光処理方式を開発 ●誤認の少ない話者認識技術を開発 ●ニューラルネットワークを応用した文書連想検索システムを開発 ●統合CASE環境を開発	●小型・高性能エコーキャンセラを開発 ●圧縮度を選べる高品質な音楽・音声圧縮技術を開発 ●データベース流通基本システム（DB-STREAM）を開発 ●電視水族館プロトタイプを実現 ●インターネット用ディレクトリシステムを実用化 ●協調作業支援環境システム（COGENT）を開発 ●インターネットプロトコルによる超高速コンピュータ間通信を実現 ●確率モデルを用いた新しい日本語解析方法を開発 ●本格的なホログラフィ立体映画システムを実現 ●ビデオ・オン・デマンド（VOD）を開発 ●仮想空間参加型サービス方式（インタスペース）を開発 ●索引作成支援システム「SAKUIN君」を開発
●走査型電子表面顕微鏡を開発 ●光パターンのままファイバ内の直接伝送に成功 ●炭素基を含む新しい酸化物超伝導体を発見 ●広帯域で波長調整可能なレーザを開発 ●スペースシャトル“エンデバー”による宇宙での結晶育成実験に成功 ●自然放出制御ダイオードを実現 ●常識人工知能を使った知的DB処理を実現 ●聴覚反応における大脳の右左半球差を確認 ●量子効果を利用した新原理のトランジスタを開発 ●最適ベルト量子化設計のための淘汰型競合学習法を考案 ●燃料電池システムのフィールドテストを開始 ●超微細粒子を密閉するナノカプセルを発見 ●超高感度分子検出技術を開発	●3Gbit級光インタコネクションモジュールを実現 ●光コネクタ端面の高性能研磨装置を開発 ●次々世代のサブ・クオーターミクロンLSIの実現に見通し ●携帯形プロンプタを開発 ●模擬徐冷法によるスケジューリング問題の新解法を考案 ●移動体自動追跡システムを実現 ●迅速・簡便・高精度な光学部品の群速度分散測定器を開発 ●新しい幾何学錯視現象“重力レンズ錯視”を発見 ●3次元物体認識パラメトリック固有空間法を考案 ●小型・高精度で安価な液面レベル計を開発 ●1Vで動作するアナログ・ディジタル変換LSIを開発 ●光のままでの直接波長変換を10Gbit/sで実現 ●プログラマブルPLC光周波数フィルタを開発 ●これまでの常識を覆すより小さな磁石を発見 ●日本語意味辞書を開発 ●シール鉛蓄電池用劣化判定装置を開発	●新結晶材料でホログラフィ映画を実現 ●デザイン処理や汚れに強い新しい文字認識手法を開発 ●10nm級シリコン量子細線を実現 ●新構造のフォトダイオードを開発 ●超高精細大画面表示装置を開発 ●3次曲線に基づく公開鍵暗号を考案 ●シリコンの極微細構造で単電子トランジスタを試作 ●最適探索幅を自動計算するニューラルネット学習法を考案 ●シリコン原子のラセン階段を実現 ●高速処理を実現する新しいニューロチップ構成技術を開発 ●1.3μm帯光ファイバ増幅器を開発 ●カーボン微小電極による神経伝達物質の高感度検出に成功 ●意味解析型日英機械翻訳実験システムを実現

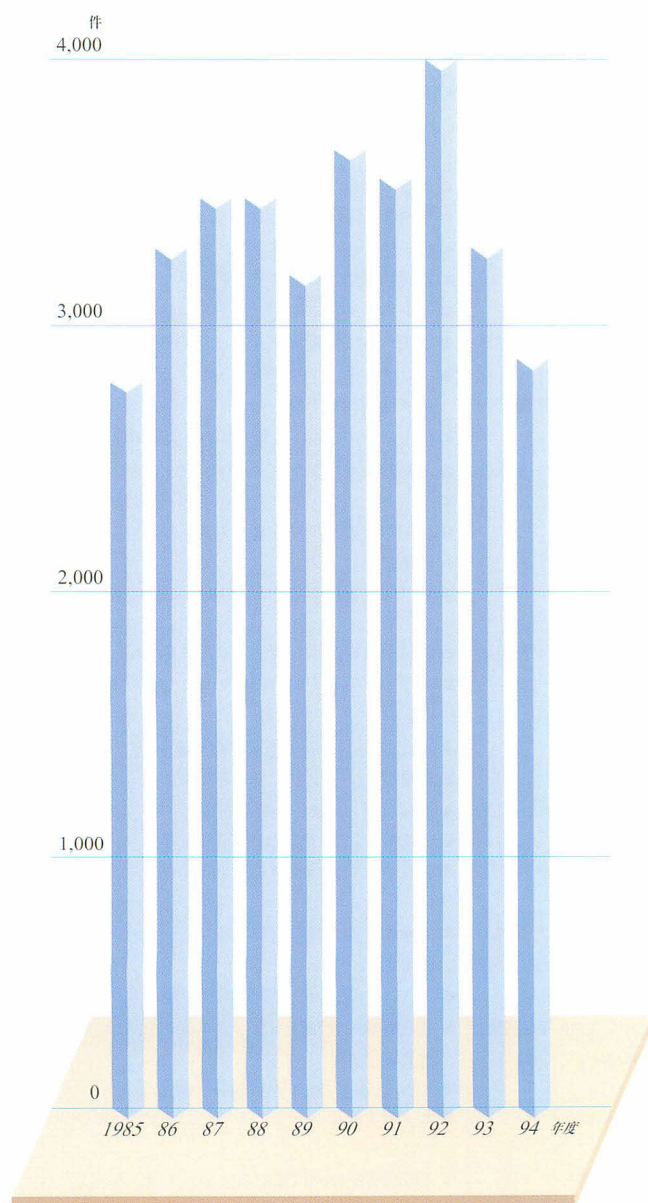
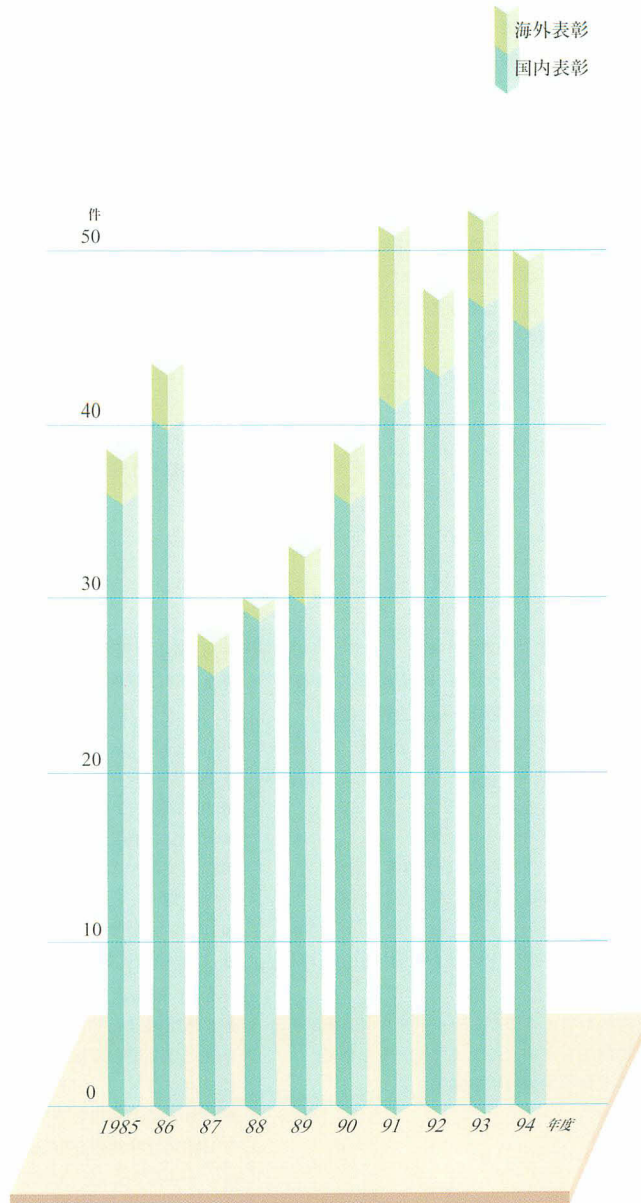
1.研究成果

◆特許・実用新案出願および技術表彰件数の推移

単位＝件

年度＼区分		特許・実用新案出願	国内表彰		海外表彰	
			名称数	受賞数	名称数	受賞数
1985	昭和60	2,800	23	37	2	2
86	61	3,300	28	40	2	3
87	62	3,500	18	26	2	2
88	63	3,500	16	29	1	1
89	平成元	3,200	16	30	2	3
90	2	3,700	25	36	3	3
91	3	3,600	25	42	10	10
92	4	4,000	30	44	4	4
93	5	3,300	27	48	5	5
94	6	2,900	29	46	4	4

[注] 1. 国内表彰は、関係学会・関係協会・諸団体などからの表彰です。
2. 海外表彰は、海外学会・国際会議などからの表彰です。

特許・実用新案出願

技術表彰

◆主な技術表彰

受賞年月	件名	受賞者名
仁科記念賞［仁科記念財団］		
★基礎物理学の分野では最も権威のある賞		
1992（平成4）.12	光子数スクイーズ状態の形成と自然放射の制御	山本　喜久
全国発明表彰［発明協会］		
★功績顕著な発明者と実施者を表彰		
1985（昭和60）．6	光ファイバの接続法	内田　直也 平井　正孝 福田　幸夫
1987（昭和62）．6	二次元逐次符号化方式	山田　豊通 結城　皖曠
1990（平成2）．6	超高速シリコンバイポーラ集積回路技術SSTの発明	酒井　徹志 小林　由治 山内　寛紀 有田　睦信
1991（平成3）．6	複合正弦波による音声合成方式の発明	嵯峨山茂樹 板倉　文忠
1992（平成4）．6	LSIパタン形成用レジスト材料の発明	今村　三郎 佐藤　弘次 菅原　駿吾
1993（平成5）．6	多段量子化型高精度AD・DA変換技術(MASH)の発明	内村　国治 岩田　　穆 小林　　勉
研究功績者表彰［科学技術庁］		
★科学技術に関し、優れた研究成果をあげた研究者を表彰		
1985（昭和60）．4	音声の客観的品質評価法の研究	筧　　一彦
1986（昭和61）．4	ソフトウエアの設計法及び品質評価法の確立	花田　収悦
1987（昭和62）．4	光ファイバケーブル設計理論と評価方法の確立	内田　直也
1988（昭和63）．4	ディジタルＦＭ移動無線伝送の研究	平出　賢吉
1989（平成元）．4	動的特徴による音声認識の研究	古井　貞熙
1991（平成3）．4	超高速シリコンバイポーラ集積回路の研究	酒井　徹志
1992（平成4）．4	マイグレーション・エンハンスト・エピタキシ技術の研究	堀越　佳治
1993（平成5）．4	高速データ暗号アルゴリズム（FEAL）の研究	宮口　庄司
1994（平成6）．4	ASIC設計高位論理合成システムの研究	中村　行宏
科学技術功労者表彰［科学技術庁］		
★科学技術に関し、発明・技術育成・普及啓発などの功績が顕著な者を表彰		
1985（昭和60）．4	国内衛星通信方式における準ミリ波帯通信方式の開発	更田　博昭
1986（昭和61）．4	ディジタル統合通信システムの開発育成	五嶋　一彦
1990（平成2）．4	大規模データ通信システムの開発育成	戸田　　巌
1991（平成3）．4	負荷分散型大容量パケット交換機の開発	石野　福彌
1992（平成4）．4	湿度制御密閉型大容量磁気ディスク装置の開発	金子　礼三
1993（平成5）．4	ISDNシステムの実用化	江川　哲明
1994（平成6）．4	新同期インタフェースを適用した伝送システムの開発	河西　宏之
大河内記念技術賞［大河内記念会］		
★生産工学、生産技術の研究により得られた優れた発明または考案に基づく産業上の顕著な業績に与えられる賞		
1986（昭和61）．3	磁気バブルメモリの開発と製品化	都築　信頼 山本　　夫
1987（昭和62）．3	垂直磁界印加単結晶引上げ技術の開発	干川　圭吾 平田　　洋 香田　拡樹 大坂　次郎
1988（昭和63）．3	電子サイクロトロン共鳴プラズマによる薄膜加工装置の開発	松尾誠太郎 木内　幹保
1992（平成4）．3	新しい動作記述言語による論理LSIの知的合成システム	中村　行宏 小栗　　清 野村　　亮 名古屋　彰 雪下　充輝

受賞年月	件名		受賞者名
IEEE各賞［IEEE］ ★IEEEなどが主催する主要な国際会議において最も優れた論文に与えられる賞			
1985（昭和60）．5	[Paper of the Year賞]	Multilevel Decision Method for Bandlimited Digital FM with Limiter Discrimination Detection	廣野　正彦 三木　俊雄 室田　和昭
1986（昭和61）．1	[IEEE Fellow]	光通信用半導体レーザの研究開発	池上　徹彦
1987（昭和62）．1	[IEEE Fellow]	For contributions to advanced optical fiber transmission including long wavelength and coherent optical systems, as well as the characterization of optical devices and fibers.	木村　達也
1987（昭和62）．2	[Best Paper Award]	A Design and Packaging Technique for a High-Gain Gigahertz-Band Single-Chip Amplifier	赤沢　幸雄 石原　　昇 脇本　　力 小中　信典
1989（平成元）．5	[ASSP論文賞(Senior Award)]	Speaker-Independent Isolated Word Recognition Using Dynamic Feature of Speech Spectrum	古井　貞熙
		Inverse Filtering of Room Acoustics	三好　正人 金田　　豊
1990（平成２）．9	[ICCD'90最優秀論文賞]	Parallel-Processing Computer Systems Employing Reconfigurable Board-to-Board Free-Space Optical Interconnections：Cosine-1 and -2	松本　隆男 坂野　寿和 野口　一博 澤邊　知子
1991（平成３）．5	[40th ECTC Best Paper Award]	Multichip 1.8-Gb/s High-speed Space-division switching Module Using Copper-Polyimide Multilayer Substrate	山中　直明 菊地　史郎 昆　　太一 大崎　孝明
1991（平成３）．5	[SP society Senior Award]	Phoneme Recognition Using Time-Delay Neural Networks (TDNN)	鹿野　清宏
1991（平成３）．5	[Best Paper of the Year賞]	Performance Evaluation of Various Decision Schemes for Frequency Demodulation of Narrow Band Digital FM Signals in Land Mobile Radio	安達　文幸 大野　公士
1991（平成３）．6	[Microwave Prize]	Very Small Ultra-Wide-Band MMIC Magic T and Applications to Combiners and Dividers	徳満　恒雄 相川　正義
1993（平成５）．5	[Andrew R. Chi Prize Paper Award]	A Laser-Diode-Based Picosecond Electrooptic Prober for High-Speed LSI's	品川　　満 永妻　忠夫
1993（平成５）.10	[ICCD'93最優秀論文賞]	A Three-Dimensional Mesh Multiprocessor System Using Board-to Board Free-Space Optical Interconnects：Cosine-3	坂野　寿和 松本　隆男 野口　一博
1993（平成５）.12	[Young Engineer Award]	800MHz帯市街地伝搬損構造のモデル	市坪　信一
カールツァイス研究賞［カールツァイス財団（ドイツ）］ ★量子エレクトロニクスの分野における優れた基礎研究に与えられる賞			
1992（平成４）．2	量子工学の研究		山本　喜久

2.対外活動

NTT国際シンポジウム

◆国際調達に関する日米合意に基づくNTTの基幹技術の研究開発に関するセミナーとして1983年(昭和58年)から開催しています。

第4回
[開催日] 1985年(昭和60年)5月20日～5月21日
[テーマ] 高度情報社会の実現をめざして
[参加者数] 980名

第5回
[開催日] 1986年(昭和61年)5月7日～5月8日
[テーマ] 高速・広帯域通信技術
[参加者数] 540名

第6回
[開催日] 1987年(昭和62年)6月2日～6月3日
[テーマ] 通信システムを変革するパターン認識・信号処理技術
[参加者数] 410名

第7回
[開催日] 1988年(昭和63年)10月3日～10月4日
[テーマ] ISDNにおける通信網の高度化に向けて
[参加者数] 560名

第8回
[開催日] 1989年(平成元年)10月20日
[テーマ] 通信システムにおけるAI技術の応用
[参加者数] 340名

第9回
[開催日] 1990年(平成2年)11月1日～11月2日
[テーマ] 新世代光伝送技術
[参加者数] 440名

第10回
[開催日] 1991年(平成3年)10月25日
[テーマ] ISDN通信端末機器とヒューマンインタフェース技術
[参加者数] 490名

第11回
[開催日] 1992年(平成4年)11月4日～11月5日
[テーマ] ネットワークアーキテクチャ
[参加者数] 510名

第12回
[開催日] 1993年(平成5年)10月28日
[テーマ] 光加入者ネットワークとサービス
[参加者数] 610名

第13回
[開催日] 1994年(平成6年)11月2日
[テーマ] パーソナル通信の展開と技術展望
[参加者数] 630名

第14回
[開催日] 1995年(平成7年)10月24日
[テーマ] 高速コンピュータネットワーク技術
[参加者数] 600名

サイエンスフォーラム

◆基礎研究分野における研究の振興を図り、科学の発展に貢献することを目的として、1990年(平成2年)から開催しています。講演者には、ノーベル賞クラスの外国人および国内の著名な学者・研究者を招いています。

第1回
[開催日] 1990年(平成2年)4月12日
[テーマ] 宇宙との対話:ボイジャー成功の秘密を探る
[講演者] Norman R. Haynes
(カリフォルニア工科大学ジェット推進研究所)
G. Leonard Tyler
(スタンフォード大学教授)
[参加者数] 300名

第2回
[開催日] 1991年(平成3年)4月10日
[テーマ] 生命の起源、海:マリンバイオテクノロジーの可能性を求めて
[講演者] Andrew A. Benson
(カリフォルニア大学スクリプス海洋研究所名誉教授)
Harlyn O.Halvorson
(海洋生物学研究所長)
[参加者数] 370名

第3回
[開催日] 1992年(平成4年)4月17日
[テーマ] フラクタルの美と応用
[講演者] Benoit B. Mandelbrot
(IBMフェロー、エール大学教授)
[参加者数] 605名

第4回
[開催日] 1993年(平成5年)4月9日
[テーマ] 進化論:ダーウィン以後
[講演者] Robert Trivers
(カリフォルニア大学教授)
太田朋子
(国立遺伝学研究所教授)
[参加者数] 393名

第5回
[開催日] 1994年(平成6年)5月18日
[テーマ] 地球とは何か?
[講演者] Frank Press
(ワシントンカーネギ研究所シニアフェロー、全米科学アカデミー前会長)
上田誠也
(東海大学教授、テキサスA&M大学教授)
[参加者数] 435名

第6回
[開催日] 1995年(平成7年)4月11日
[テーマ] ヒトゲノム解析の最先端
[講演者] Eric Lander
(マサチューセッツ工科大学教授)
Piotr Slonimski
(フランス科学研究庁分子遺伝学センター教授)
松原謙一
(大阪大学細胞生体工学センター長)
[参加者数] 450名

NTT国際シンポジウム

技術講演会

◆NTTの技術開発関連組織の幹部が技術開発のあり方、今後の進め方について所信を述べるとともに、討論・情報交換することにより、技術開発活動の円滑化に反映させることを目的として、1964年(昭和39年)から開催しています。

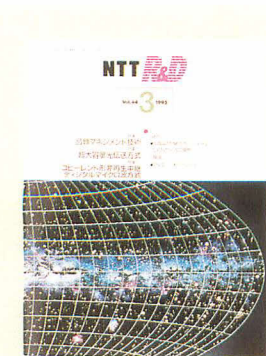
展示会などへの出展協力

◆研究成果を広く一般に紹介するため、NTTコレクションなどのNTT主催の展示会や通信関係のビジネスショー、および全国各地で開催される支社・支店主催のイベントや展示会へ出展協力を実施しています。

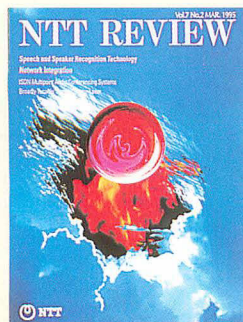
3. 定期発行誌

NTT技術ジャーナル

☆1989年(平成元年) 4月創刊
(月刊「NTT施設」、隔月刊「通研月報」を統合)
☆月刊
☆和文

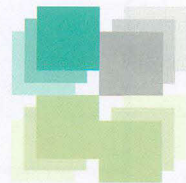
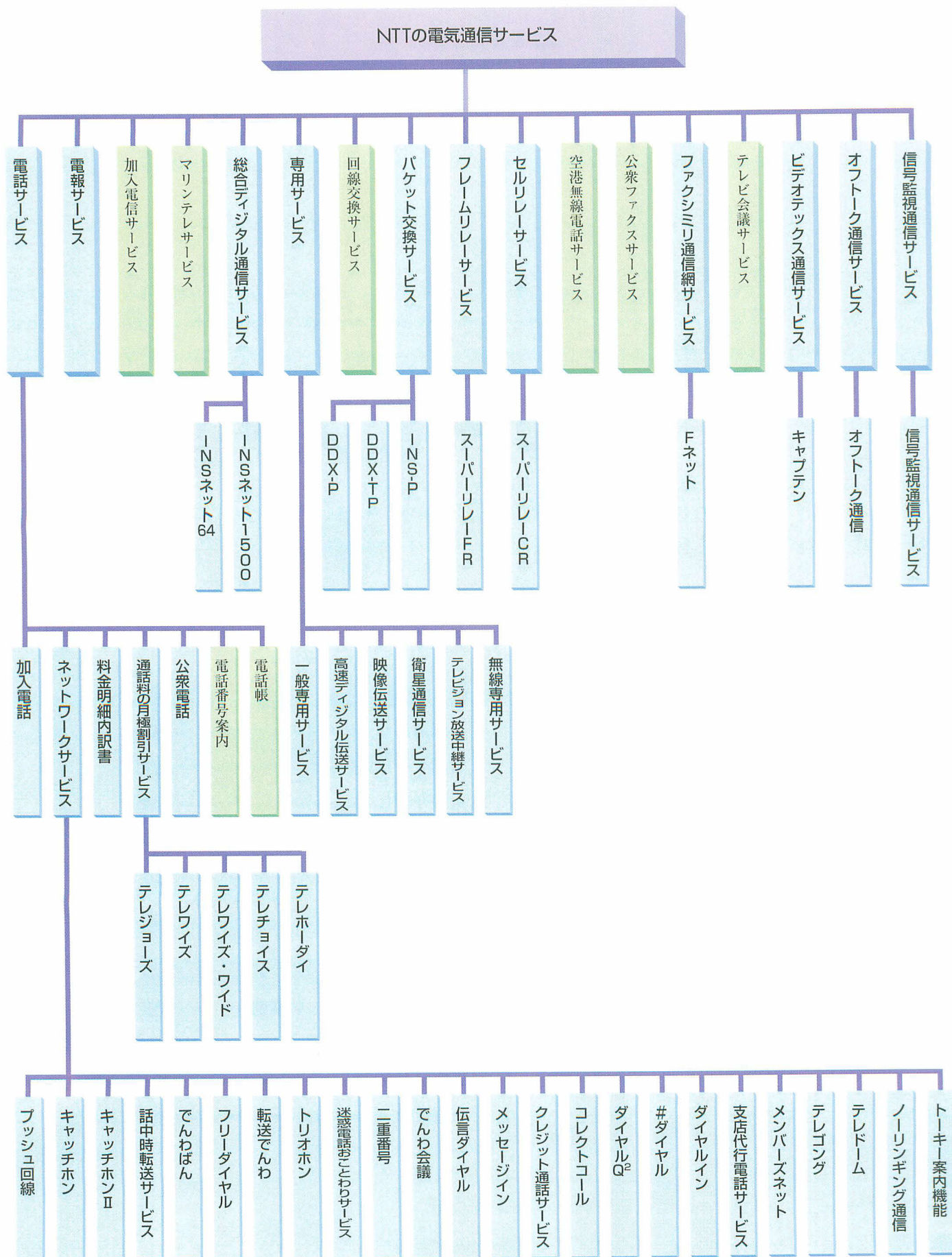
◎目　　的 ― 社内・グループ会社相互の技術情報の流通
◎対　　象 ― 社員、電気通信事業従事者、官公庁、大学など
◎内　　容 ― 事業活動、技術動向、新サービス、新商品の紹介、技術開発、および研究開発成果の紹介
◎執 筆 者 ― 研究開発部門、事業部門の技術者
◎編集方針 ― 読みやすい解説記事

NTT R&D

☆1989年(平成元年) 4月創刊
(月刊「研究実用化報告」を衣替え)
☆月刊
☆和文

◎目　　的 ― NTT技術ポテンシャルのPR
◎対　　象 ― 電気通信研究者、技術者、官公庁、大学など
◎内　　容 ― 技術論文形式による重要技術成果の紹介
◎執 筆 者 ― 研究開発部門の技術者
◎編集方針 ― 特集中心の論文構成

NTT REVIEW

☆1989年(平成元年) 4月創刊
(隔月刊「REVIEW OF ECL」、季刊「JTR」を統合)
☆隔月刊
☆英文

◎目　　的 ― NTT技術の英文PR
◎対　　象 ― 外国政府機関、ユーザ、大学など
◎内　　容 ― 研究開発、技術開発成果の紹介
◎執 筆 者 ― 研究開発部門、事業部門の技術者
◎編集方針 ― 海外向け記事を中心に構成

サービス・広報

1. 電気通信サービスメニュー (1995年〈平成7年〉11月30日現在)

[注] 1. ▬は本パートで紹介するサービスです。
2. この図は本パートを編集するうえで、便宜上作成したものです。

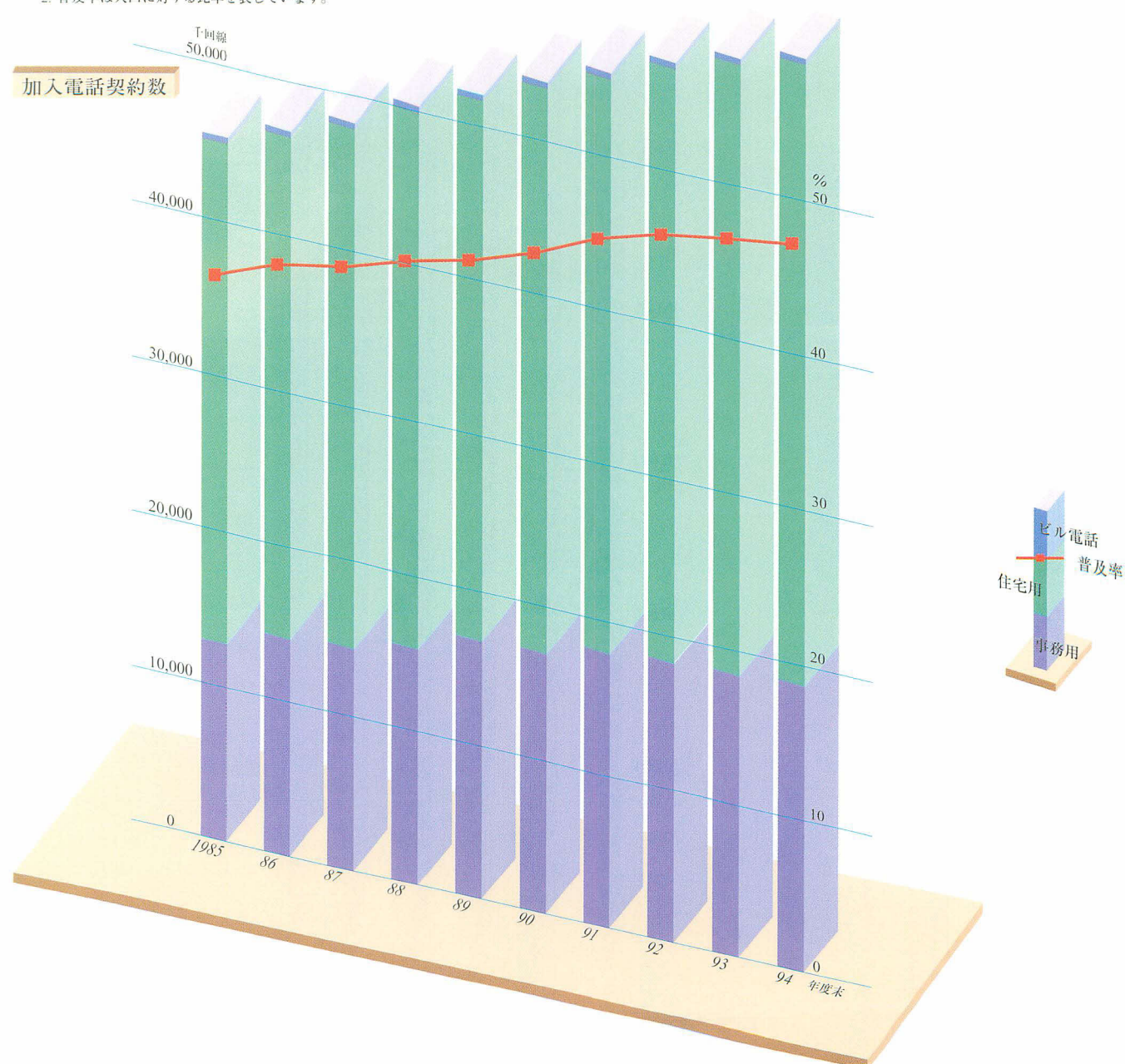
2. 電話サービス

◆加入電話

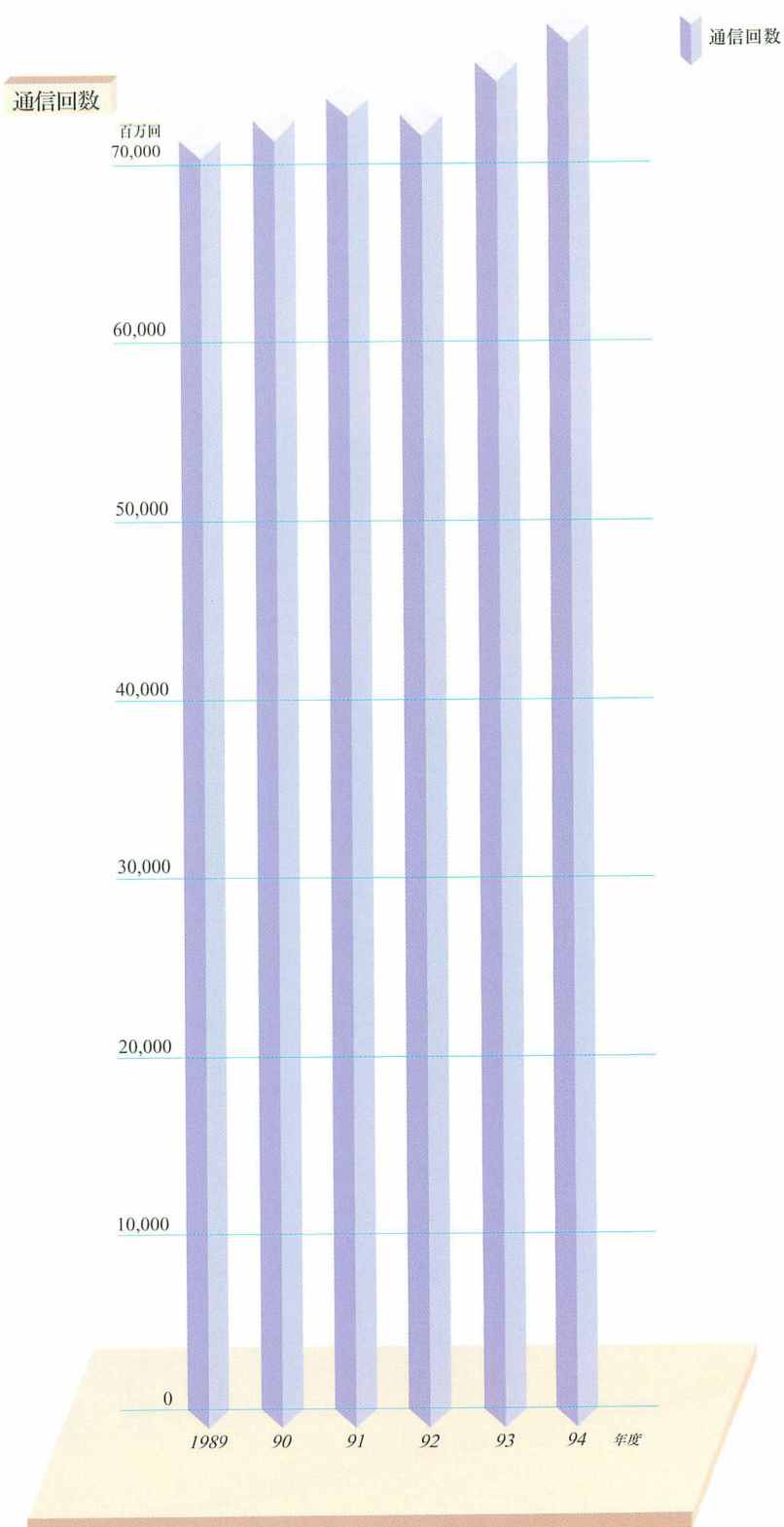
加入電話契約数

単位＝千回線

区分 年度		加入電話 一般加入電話 事務用	住宅用	小計	ビル電話	合計	普及率(%)
1985	昭和60	13,709	31,152	44,861	439	45,300	37.4
86	61	14,250	32,075	46,325	447	46,772	38.4
87	62	14,837	33,139	47,977	442	48,419	39.6
88	63	15,542	34,362	49,904	433	50,337	41.1
89	平成元	16,355	35,637	51,992	415	52,408	42.5
90	2	17,079	37,005	54,084	396	54,480	43.8
91	3	17,618	38,217	55,835	372	56,208	45.2
92	4	17,945	39,304	57,250	350	57,600	46.0
93	5	18,164	40,295	58,459	317	58,776	46.9
94	6	18,411	41,172	59,583	286	59,869	47.7

[注] 1. 数値は各年度末現在のものです。
2. 普及率は人口に対する比率を表しています。

加入電話利用状況
通信回数の推移

単位＝百万回

年	度	通信回数
1989	平成元	71,839
90	2	72,613
91	3	73,271
92	4	72,756
93	5	74,238
94	6	77,278

距離別利用状況［1994年〈平成6年〉度］

■総合（事務用＋住宅用）

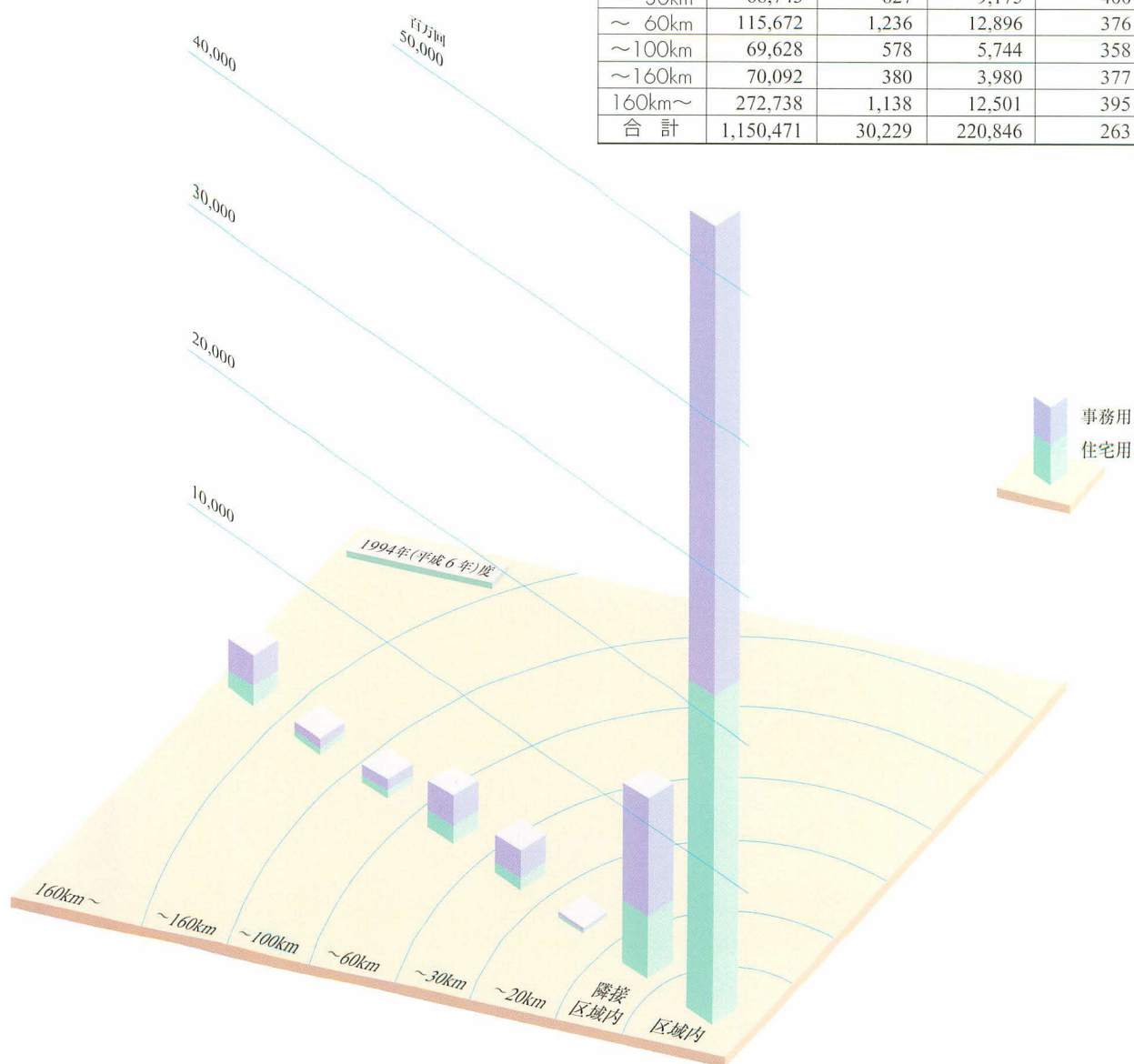
区分／距離	収入（百万円）	通信回数（百万回）	通信量（万時間）	平均通信量（秒）
区域内	761,433	52,852	222,646	152
隣接区域内	298,112	12,008	64,390	193
～20km	10,994	411	2,470	217
～30km	125,529	2,759	15,742	205
～60km	192,267	3,450	20,138	210
～100km	122,768	1,656	9,309	202
～160km	127,644	1,125	6,477	207
160km～	481,589	3,018	19,789	236
合計	2,120,335	77,278	360,961	168

■事務用

区分／距離	収入（百万円）	通信回数（百万回）	通信量（万時間）	平均通信量（秒）
区域内	373,500	30,904	86,235	100
隣接区域内	138,593	8,022	25,791	116
～20km	4,846	276	930	121
～30km	56,787	1,932	6,567	122
～60km	76,595	2,214	7,241	118
～100km	53,141	1,078	3,566	119
～160km	57,551	745	2,497	121
160km～	208,851	1,879	7,288	140
合計	969,864	47,049	140,115	107

■住宅用

区分／距離	収入（百万円）	通信回数（百万回）	通信量（万時間）	平均通信量（秒）
区域内	387,932	21,949	136,411	224
隣接区域内	159,519	3,986	38,599	349
～20km	6,148	135	1,540	411
～30km	68,743	827	9,175	400
～60km	115,672	1,236	12,896	376
～100km	69,628	578	5,744	358
～160km	70,092	380	3,980	377
160km～	272,738	1,138	12,501	395
合計	1,150,471	30,229	220,846	263

距離別通信回数

時間帯別通信量 [1994年〈平成6年〉度]

時　台	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
事務用	1,277	605	328	243	155	161	368	1,379	5,840	14,000	13,296	11,287
住宅用	6,138	2,457	1,044	563	285	292	1,018	3,890	8,661	12,419	10,601	8,435
合　計	7,415	3,062	1,372	806	440	453	1,386	5,269	14,501	26,419	23,897	19,721

通信量別通信回数 [1994年〈平成6年〉度]

通信量	～30秒	～60秒	～90秒	～120秒
事務用	15,311	11,608	6,075	3,659
住宅用	9,034	5,276	3,130	2,081
合　計	24,345	16,884	9,205	5,740

単位＝万時間

12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
6,380	10,860	10,047	10,192	11,265	10,745	7,954	6,218	5,752	5,146	3,968	2,650
7,112	8,243	7,629	8,041	9,029	10,438	12,731	16,944	24,323	25,643	20,944	13,966
13,492	19,103	17,676	18,233	20,293	21,183	20,685	23,163	30,075	30,789	24,912	16,616

単位＝百万回

～150秒	～180秒	～210秒	～240秒	～270秒	～300秒	～330秒	～360秒	～420秒	～480秒	～540秒	～600秒	～600秒
2,411	1,662	1,195	883	675	525	419	337	505	352	256	192	985
1,477	1,099	849	679	560	472	404	350	579	460	376	315	3,088
3,888	2,760	2,044	1,562	1,235	997	823	688	1,083	813	632	506	4,073

住宅用
事務用

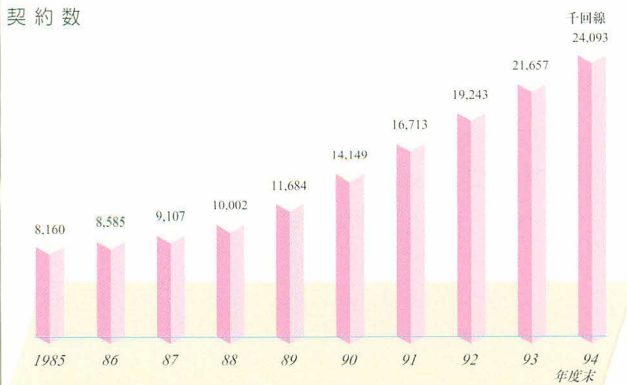
◆ネットワークサービス

プッシュ回線（プッシュホン接続機能）

開始年月　1969年（昭和44年）5月

概　　要　押しボタン式電話機などからPB信号により発信できるサービスです。発信のためのダイヤル操作が高速につながるほか、短縮ダイヤル、伝言ダイヤル、#ダイヤル、転送でんわ、メッセージインなどダイヤル回線では利用できないネットワークサービスが利用できます。

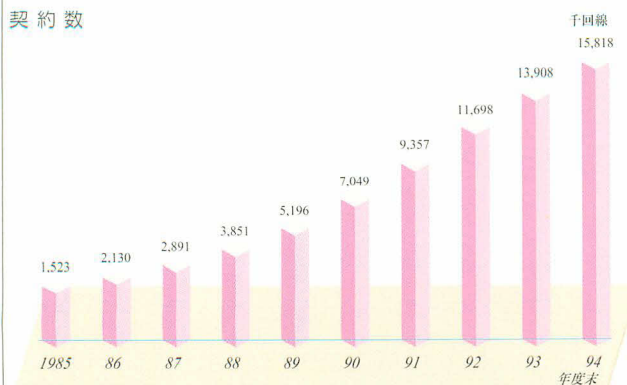
追　　加
サービス　●**短縮ダイヤル**　あらかじめNTTの記憶装置へ登録した短縮番号（「*」＋2ケタ）をダイヤルするだけで発信できるサービスです。20ヵ所までの登録ができます。

契約数

キャッチホン（通話中着信機能）

開始年月　1970年（昭和45年）11月

概　　要　通話している電話を保留したまま、ほかの方からかかってきた電話に出ることができるサービスです。フックボタンなどの操作を繰り返すことで、後からかかってきた電話ともとの電話とを交互に切り替えて、通話することができます。

割　　引
サービス　●**キャッチホン・セット割引**　キャッチホンとプッシュ回線、転送でんわ、クレジット通話のいずれかをセットでご利用いただくと、月々の基本料から50円を割引するサービスです。

契約数

キャッチホンⅡ（転送録音機能付通信中着信機能）

開始年月　1995年（平成7年）7月

概　　要　キャッチホン機能に加え、通話中にかかってきた電話に音声メッセージ蓄積装置（VSE）が代わって応答し、メッセージを録音するとともに、そのメッセージを通知するサービスです。電話機からの操作により、音声蓄積装置（VSE）にアクセスし、後からかかってきた方のメッセージを聞くことができます。

話中時転送サービス（転送機能付通信中着信機能）

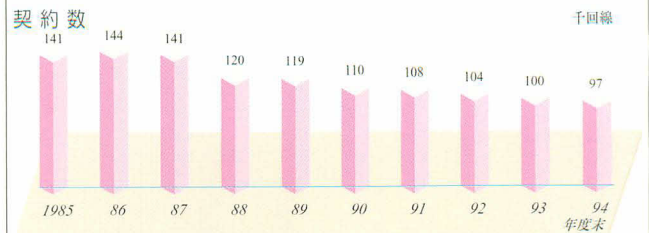
開始年月　1995年（平成7年）7月

概　　要　キャッチホン機能に加え、通話中にかかってきた電話をあらかじめ登録した番号へ転送するサービスです。

でんわばん（不在案内機能）

開始年月　1977年（昭和52年）1月

概　　要　10種類のメッセージの中から一つを登録し、不在時などにそのメッセージを案内するサービスです。電話機からの操作により、案内の開始・停止やメッセージの変更ができます。

契約数

フリーダイヤル（地域指定着信課金機能）

開始年月　1985年（昭和60年）12月

概　　要　フリーダイヤル専用の番号（0120＋6ケタ）をつけ、この番号にかかる電話の通話料を受ける方の負担でつなげるサービスです。発信地域を指定することもできます。

追　　加
サービス

●**全国共通番号サービス**　全国共通のフリーダイヤル番号にかかってきた電話を、発信した地域によって、あらかじめ指定したそれぞれ別の受付先へつなげるサービスです。

●**広域代表サービス**　フリーダイヤルで通話中にかかってきた電話を、あらかじめ指定した同じフリーダイヤル番号をもつ別の受付先へつなげるサービスです。

●**広域代表サービス（異なるフリーダイヤル番号間）**　フリーダイヤルで通話中にかかってきた電話を、あらかじめ指定した他のフリーダイヤル番号の受付先へつなげるサービスです。

●**受付先変更サービス**　フリーダイヤル番号でかかってきた電話を、あらかじめ指定した他のフリーダイヤル番号の受付先へつなげるサービスです。

●**時間外着信案内サービス**　受付を終了、または一時中断するときに、受付時間外であることを案内するサービスです。

●**分配サービス**　フリーダイヤル番号にかかってきた電話を、あらかじめ設定した比率で自動的に複数の受付先に分配してつなげるサービスです。

●**通話量設定サービス**　フリーダイヤルにより受け付ける通話の総コール数、または総通話度数の限度数をあらかじめ指定することで、それ以降の通話に対し、受付を終了したことを案内するサービスです。

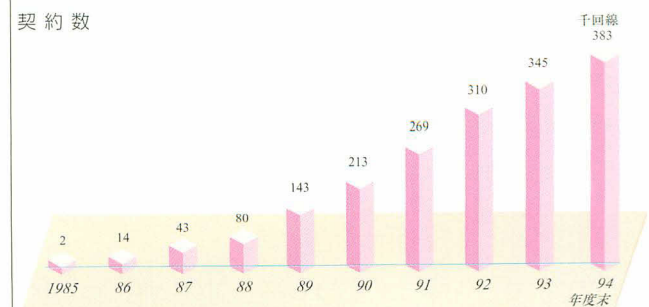
●**回線数変更サービス**　契約した回線数の範囲内でリアルタイムに受付回線数を変更できるサービスです。

●**迷惑電話おことわりサービス**　フリーダイヤルによる迷惑電話を受けた直後に、電話機からの登録操作により、以降同じ電話番号からかかってきた電話には、メッセージで応答し、着信しないようにするサービスです。

割　　引
サービス

●**フリーダイヤル割引サービス**　毎月、定額料をお支払いいただくと、月々のフリーダイヤル通話料（市内・市外通話料）を割引するサービスです。

●**フリーダイヤル・スーパー割引サービス**　毎月、定額料をお支払いいただくと、同じ名義の月々のフリーダイヤル通話料（市外通話料）を合計し、その額に応じて割引するサービスです。

契約数

転送でんわ（自動着信転送機能）

開始年月　1982年（昭和57年）2月

概　　要　不在時などに、かかってきた電話をあらかじめ登録した電話番号へ転送するサービスです。電話機からの操作により、サービスの開始・停止や転送先の変更ができます。

契約数

トリオホン（簡易会議電話機能）

開始年月　1985年（昭和60年）4月

概　　要　通話している電話を保留したまま、他の方を呼び出して、3者間で通話ができるサービスです。フックボタンなどの操作で利用できます。

契約数

迷惑電話おことわりサービス

開始年月　1994年（平成6年）8月

概　　要　迷惑電話を受けた直後に、電話機からの登録操作により、以降同じ電話番号からかかってきた電話には、電話を受けない旨のメッセージで応答し、着信しないようにするサービスです。登録の解除もできます。

二重番号

開始年月　1985年（昭和60年）9月

概　　要　使用している電話番号（主電話番号）に別の電話番号（副電話番号）をつけ、主電話番号にかかってきた電話には、不在などのメッセージで応答し、副電話番号にかかってきた電話だけをつなげるサービスです。電話機からの操作により、サービスの開始・停止ができます。

でんわ会議（電話会議機能）

開始年月　1985年（昭和60年）12月

概　　要　多くの地点（30地点まで）を同時につなげ、音声などによる会議を行うことができるサービスです。契約した方（ホスト）があらかじめ日時、参加者（メンバー）の電話番号などを電話機から登録することにより、指定した日時にNTTの電話会議装置からホスト・メンバーを呼び出します。

契約数

伝言ダイヤル（伝言ダイヤル通話）

開始年月　1986年（昭和61年）11月

概　　要　あらかじめ家族や友人同士などで決めた連絡番号と暗証番号を利用し、サービス提供地域内のどこからでもNTTの音声蓄積装置（VSE）へメッセージの録音・再生ができるサービスです。プッシュ回線からの操作により、1連絡番号あたり30秒までのメッセージが10件まで録音できます。あらかじめNTTへ契約する必要がありません。

メッセージイン（音声蓄積機能）

開始年月　1991年（平成3年）7月

概　　要　あらかじめグループ内で決めた契約番号と暗証番号を利用し、全国どこからでもNTTの音声蓄積装置（VSE）へメッセージの録音・再生・消去ができるサービスです。プッシュ回線からの操作により、1契約者ボックスあたり3分までのメッセージを30件まで録音でき、また、30日間まで保存できます。

クレジット通話サービス（クレジット通話機能）

開始年月　1981年（昭和56年）7月

概　　要　全国どこからでも、キャッシュレスで電話がかけられるサービスです。通話料は、あらかじめ契約した電話番号の月々の電話料金と一緒にお支払いいただきます。

タイプ
① NTTカードCによる利用
② NTTカードC・プラスによる利用
③ プッシュ回線からのダイヤル操作による利用
④ コミュニケータ扱いによる利用

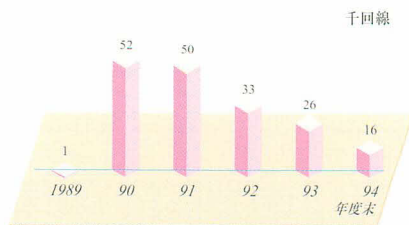
追加サービス
- **複数クレジットサービス**　10個までの暗証番号が使えるサービスです。
- **通話先限定サービス**　20ヵ所までの通話先が限定できるサービスです。

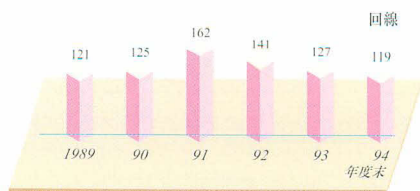
契約数

コレクトコール（料金着信払電話）

開始年月　1980年（昭和55年）8月
概　　要　NTTのコミュニケータを通じ、通話料を受ける方の負担でつなげるサービスです。通話料のほか、1通話あたり90円の料金着信払通話取扱料を加算し、月々の電話料金と一緒にお支払いいただきます。

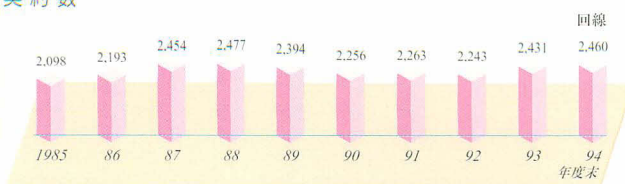
ダイヤルQ²（情報料回収代行サービス）

開始年月　1989年（平成元年）7月
概　　要　情報提供者が番組（有料情報サービス）を提供し、NTTが情報提供者に代わって情報料を回収するサービスです。ダイヤルQ²専用の番号「0990-×-×××××」で利用できます。（一部地域では、「0990」の前に「189」をダイヤルする必要があります。）
契 約 数

#ダイヤル（着信短縮ダイヤル機能）

開始年月　1989年（平成元年）12月
概　　要　電話をかける方がプッシュ回線から＃ダイヤル番号（「＃」+4ケタ）をダイヤルするだけで、契約した方があらかじめ指定した受付先（フリーダイヤルを含む）へつなげるサービスです。
タ イ プ　①**全国利用型サービス**　発信できる地域を全国とするサービスです。
②**ブロック内利用型サービス**　発信できる地域を全国10ブロックのいずれかとするサービスです。
契 約 数

ダイヤルイン（番号情報送出機能）

開始年月　1985年（昭和60年）11月
概　　要　PBXなどでの内線交換に必要な番号情報をネットワーク側から送出することで、交換台を経由せず直接内線につなげるサービスです。夜間時などに機能を停止させる夜間閉塞機能、およびPBX故障時に機能を停止させるPBX故障時の切替機能が追加できます。

支店代行電話サービス

開始年月　1975年（昭和50年）3月
概　　要　指定した地域の電話番号をつけ、この番号にかかる電話をほかの地域にある受付先へつなげるサービスです。
契 約 数

メンバーズネット

開始年月　1994年（平成6年）2月
概　　要　一般の電話を利用して、企業内で内線のやりとりなどができるサービスです。内線番号で全国の支店などへの通話ができるオンネット通話、メンバーズネットグループ以外の電話へも内線番号で発信できるサークルネット通話、および一般の電話への発着信ができるオフネット通話が利用できます。また、追加サービスの登録内容の照会や変更ができるカスタマコントロール機能があります。
追　　加
サービス
- **ダイヤルパス**　受話器を上げるだけで、特定の電話につなげるサービスです。
- **ダイヤルパス#**　「#」をダイヤルするだけで、特定の電話につなげるサービスです。
- **着信スクリーニング**　オフネット／オンネット通話個別にパスワードを設定し、その番号を知っている方の電話だけをつなげるサービスです。
- **接続先変更サービス**　月日や曜日・時間などをあらかじめ登録することで、同じ内線番号のまま受付先を変更できるサービスです。
- **パーソナルID接続サービス**　内線番号を個人でもち、移動先で番号を登録すると、直接自分あての電話を受けることができるサービスです。
- **発着信サービスクラス**　回線ごとにサービスクラスを設定し、オフネット通話の発着信などが規制できるサービスです。（1996年1月）
- **オンネット着信音識別**　オンネット着信の際、通常と異なる着信音で呼び出しするサービスです。受話器を取る前に、社外／社内のどちらからの電話かが識別できます。（1996年1月）
- **ユーザナンバ多重登録**　1回線で複数の内線番号が利用できるサービスです。オンネット個別着信機能を利用すると、ダイヤルインとの併用によって、個々の内線番号への個別着信もできます。（1996年1月）

その他の
サービス
- **通話料の月極割引**　毎月、定額料をお支払いいただくと、月々の市外通話料をグループごとに合計し、その額に応じて割引するサービスです。

テレゴング（呼数集計機能）

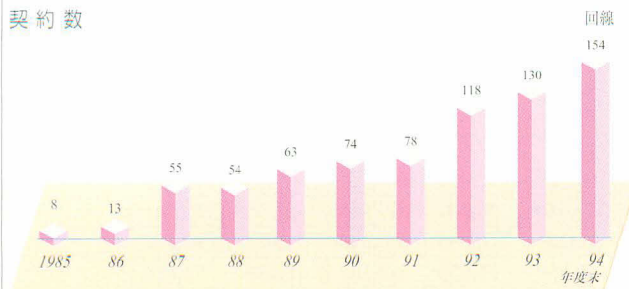
開始年月　1993年（平成5年）11月
概　　要　マスメディアなどを通じて、テレゴング専用の番号（0180+6ケタ）を設問などの選択肢に対応させてPRし、視聴者や読者がかけたそれぞれの番号の電話の数を通知するサービスです。視聴者や読者がかけた電話の一部をあらかじめ指定した電話につなげるカットスルー機能も利用することができます。
タ イ プ　①**放送メディアタイプ**　放送メディアによってPRし、リアルタイム（5秒ごと）に集計状況が把握できるタイプです。最大6番号が利用できます。
②**活字メディアタイプ**　活字メディアタイプによってPRし、1時間ごとに集計状況が把握できるタイプです。最大100番号が利用できます。

テレドーム（複数同時接続機能）

開始年月　1993年（平成5年）11月
概　　要　テレドーム専用の番号（0180+99+4ケタ）をつけ、1本の電話回線でこの電話番号にかかってくる多くの電話を同時につなぎ、情報提供を行うことができるサービスです。

ノーリンギング通信

開始年月	1983年（昭和58年）2月
概　　要	電話回線に接続されたメータなどの端末にアクセスし、相手方の電話機のベルを鳴らさずに、ガスや水道の遠隔検針などができるサービスです。

契約数

トーキー案内機能

開始年月	1972年（昭和47年）11月
概　　要	1回線につき、50回線相当分まで着信でき、多くの回線数を設置することなく、情報提供を行うことができるサービスです。

◆料金明細内訳書

料金明細内訳書（料金明細内訳書の送付）

開始年月	1986年（昭和61年）3月
概　　要	"いつ、どこへ、どれだけ"通話したかを記録し、通話料の問い合わせに応じるサービスです。希望する方へは、料金明細内訳書を通話料の計算期間にあわせ、1ヵ月分をとりまとめて送付します。料金明細内訳は、個人に関する情報であるため、その扱いについては十分配慮しています。

◆通話料の月極割引サービス

テレジョーズ（夜間・休日通話割引サービス）

開始年月	1992年（平成4年）4月
概　　要	毎月、定額通話料をお支払いいただくと、割引対象時間帯（平日は夜10時から翌朝8時まで、土曜・日曜・祝日は1日中）の月々の市内・市外のダイヤル通話料を割引するサービスです。
サービスプラン	①テレジョーズ2000　月々1,750円の定額通話料で、2,000円分まで通話ができ、2,000円分を超え3,000円分までは、利用額に対して15%割引します。 ②テレジョーズ3000　月々2,600円の定額通話料で、3,000円分まで通話ができ、3,000円分を超え5,000円分までは、利用額に対して15%割引します。 ③テレジョーズ5000　月々4,300円の定額通話料で、5,000円分まで通話ができ、5,000円分を超え8,000円分までは、利用額に対して15%割引します。 ④テレジョーズ8000　月々6,850円の定額通話料で、8,000円分まで通話ができ、8,000円を超える分はすべて、利用額に対して15%割引します。

テレワイズ（市外通話割引サービス）

開始年月	1993年（平成5年）11月
概　　要	毎月、定額通話料をお支払いいただくと、通話した時間帯・曜日にかかわらず、月々の市外のダイヤル通話料を割引するサービスです。
サービスプラン	①テレワイズ10　月々550円の定額通話料で、市外のダイヤル通話料を10%割引します。 ②テレワイズ15　月々1,550円の定額通話料で、市外のダイヤル通話料を15%割引します。

テレワイズ・ワイド（複数回線割引サービス）

開始年月	1994年（平成6年）7月
概　　要	毎月、定額通話料をお支払いいただくと、通話した時間帯・曜日にかかわらず、月々の市外のダイヤル通話料を割引グループ（1事業所）で合計し、まとめて割引するサービスです。
サービスプラン	①テレワイズ・ワイド10　月々4,500円の定額通話料で、市外のダイヤル通話料を10%割引します。 ②テレワイズ・ワイド15　月々13,000円の定額通話料で、市外のダイヤル通話料を15%割引します。 ③テレワイズ・ワイド20　月々45,000円の定額通話料で、市外のダイヤル通話料を20%割引します。

テレチョイス（市外局番選択割引サービス）

開始年月	1995年（平成7年）3月
概　　要	毎月、定額通話料をお支払いいただくと、通話した時間帯・曜日にかかわらず、指定した市外局番への月々のダイヤル通話料を割引するサービスです。
サービスプラン	①テレチョイス10　月々100円の定額通話料で、2つの市外局番へのダイヤル通話料を10%割引します。 ②テレチョイス15　月々200円の定額通話料で、5つの市外局番へのダイヤル通話料を15%割引します。

テレホーダイ（電話番号選択定額サービス）

開始年月	1995年（平成7年）8月
概　　要	毎月、定額通話料をお支払いいただくと、深夜（夜11時から翌朝8時まで）に限り、指定した電話番号への通話料が定額となるサービスです。
サービスプラン	①テレホーダイ1800　月々1,800円の定額通話料で、区域内通話エリアの2つの電話番号へのダイヤル通話料が定額になります。 ②テレホーダイ3600　月々3,600円の定額通話料で、隣接区域内通話エリアの2つの電話番号へのダイヤル通話料が定額になります。

◆公衆電話

施設数

単位＝個

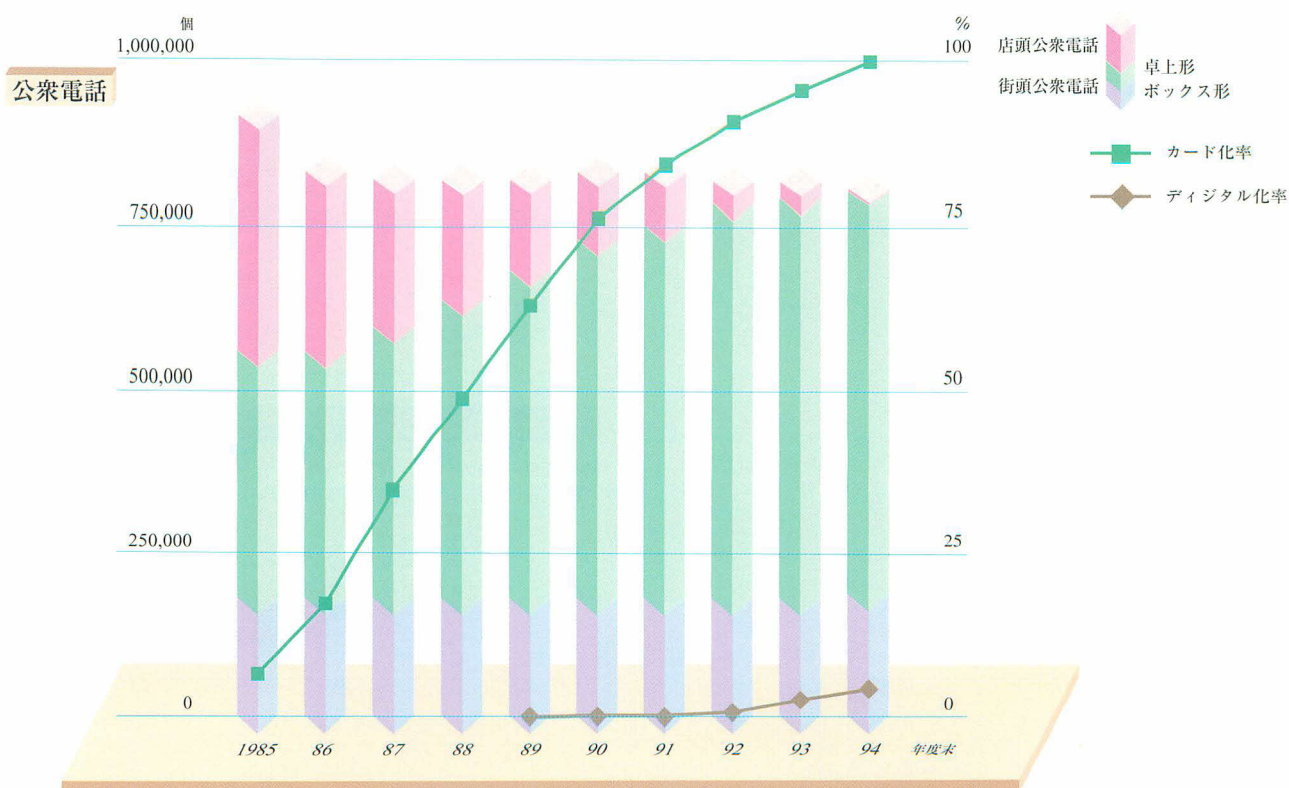
年度 ＼ 区分		公衆電話	街頭公衆電話	ボックス形			卓上形			店頭公衆電話		
				カード公衆電話	黄電話	青電話	カード公衆電話	黄電話	青電話		100円赤電話	10円赤電話
1985	*昭和60*	909,570	556,269	53,505	115,687	9,447	7,796	262,533	107,301	353,301	62,552	290,749
86	*61*	834,107	555,134	108,506	71,716	2,452	40,192	255,140	77,128	278,973	60,435	218,538
87	*62*	828,200	596,783	143,762	37,737	825	146,681	210,357	57,421	231,417	51,277	180,140
88	*63*	827,167	636,447	158,348	19,370	408	249,263	169,629	39,429	190,720	41,405	149,315
89	平成元	828,977	679,441	168,149	9,489	240	361,882	113,480	26,201	149,536	28,295	121,241
90	*2*	832,010	725,616	172,870	4,177	38	468,509	63,334	16,688	106,394	16,088	90,306
91	*3*	830,199	748,097	174,161	2,178	9	520,646	40,050	11,053	82,102	10,487	71,615
92	*4*	826,277	769,232	174,479	926	2	568,892	19,051	5,882	57,045	5,493	51,552
93	*5*	820,131	784,963	173,608	295	0	601,753	6,948	2,359	35,168	2,522	32,646
94	*6*	800,772	800,748	172,415	0	0	628,330	2	1	24	1	23

カード化の状況

年度		カード公衆電話（個）	カード化率（%）
1985	*昭和60*	61,301	6.7
86	*61*	148,698	17.9
87	*62*	290,443	35.0
88	*63*	407,611	49.3
89	平成元	530,031	63.9
90	*2*	641,379	77.1
91	*3*	694,807	83.7
92	*4*	743,371	90.0
93	*5*	775,361	94.5
94	*6*	800,745	100.0

ディジタル化の状況

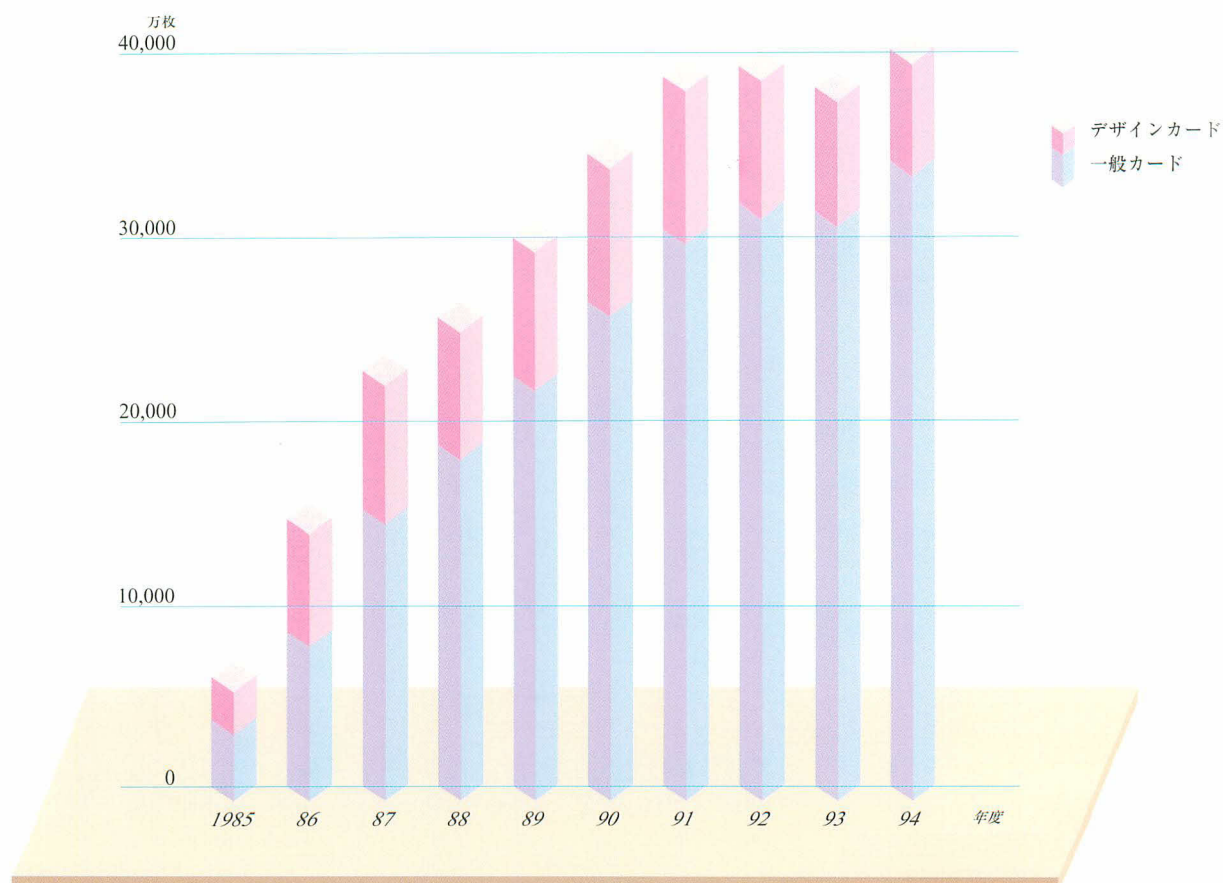
年度		ディジタル公衆電話（個）	ディジタル化率（%）
1985	*昭和60*		
86	*61*		
87	*62*		
88	*63*		
89	平成元	359	0.04
90	*2*	910	0.11
91	*3*	2,807	0.34
92	*4*	8,630	1.04
93	*5*	22,110	2.70
94	*6*	35,469	4.43

［注］数値はいずれも各年度末現在のものです。

テレホンカード販売状況

単位＝万枚

年度		テレホンカード							販売金額(億円)
			一般カード	デザインカード	500円券	1,000円券	3,000円券	5,000円券	
1985	昭和60	6,036	3,712	2,324	4,477	1,448	76	35	414
86	61	14,866	8,607	6,259	11,470	3,200	133	63	969
87	62	22,827	15,331	7,496	18,247	4,311	181	88	1,443
88	63	25,658	18,753	6,905	19,213	6,043	276	126	1,712
89	平成元	29,992	22,452	7,540	21,776	7,595	441	180	2,075
90	2	34,495	26,524	7,971	24,222	9,391	616	266	2,466
91	3	38,709	30,448	8,261	26,086	11,992	399	232	2,741
92	4	39,281	31,779	7,502	25,189	14,092			2,666
93	5	38,143	31,410	6,733	24,048	14,095			2,612
94	6	40,209	34,092	6,117	24,545	15,664			2,793

[注] 1. 1985年(昭和60年)10月1日から通話度数を1,000円券は100度数から105度数へ、3,000円券は300度数から320度数へ、5,000円券は500度数から540度数へ、それぞれ増やしました。
2. 高額テレホンカード(3,000円券・5,000円券)については、1992年(平成4年)1月4日に販売を停止しました。

テレホンカード

3. 電報サービス

電報利用状況

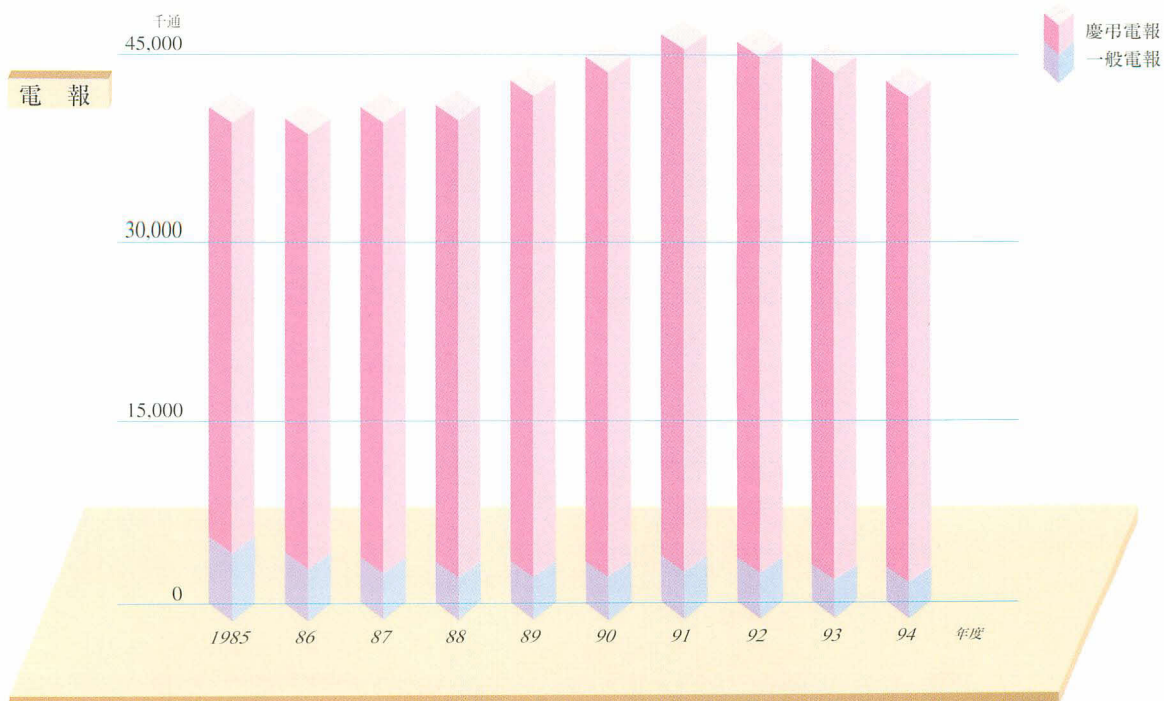
単位＝千通

年度		電報	一般電報	慶弔電報	慶祝	弔慰
1985	昭和60	40,656	5,273	35,383	18,127	17,256
86	61	40,050	4,334	35,716	18,537	17,179
87	62	41,038	3,827	37,211	19,249	17,962
88	63	41,471	3,660	37,811	18,635	19,176
89	平成元	43,376	3,669	39,707	19,858	19,849
90	2	44,490	3,695	40,795	20,299	20,496
91	3	46,960	4,065	42,895	21,315	21,580
92	4	46,726	3,969	42,757	20,255	22,502
93	5	44,997	3,595	41,402	19,788	21,614
94	6	43,288	3,125	40,163	18,219	21,944

付加価値電報利用状況

単位＝千通

年度		付加価値電報	対慶弔比*(%)	慶祝用	メロディ電報	おし花電報	刺しゅう電報	ホログラム電報	うるし電報	その他(地域限定)	弔慰用	おし花電報	刺しゅう電報	その他(地域限定)
1985	昭和60	631	1.8	631	631									
86	61	2,922	8.2	2,458	1,577	881					464	464		
87	62	7,367	19.8	4,957	2,064	2,815	78				2,410	2,410		
88	63	12,302	32.5	7,390	2,665	4,367	358				4,912	4,912		
89	平成元	16,278	41.0	9,623	3,277	5,373	880	93			6,655	6,655		
90	2	19,016	46.6	11,313	3,682	6,022	1,470	139			7,703	7,158	545	
91	3	22,812	53.2	13,086	3,591	6,886	2,409	181	13	6	9,726	8,195	1,527	4
92	4	26,835	62.8	14,133	3,119	8,065	2,574	149	170	56	12,702	9,811	2,881	10
93	5	27,875	67.3	14,507	2,765	8,637	2,691	148	231	35	13,368	10,189	3,173	6
94	6	29,187	72.7	14,011	2,451	8,262	2,875	34	289	100	15,176	10,968	4,206	3

［注］表中の＊は、付加価値電報数の慶弔電報総数に占める比率です。

4.高度通信サービス

◆総合ディジタル通信サービス

概　要　1本の回線で音声、ファクシミリ、データ、画像などさまざまな情報を同時に、高速·高品質に伝送するディジタル公衆網サービスです。国際標準に準拠したユーザ・網インタフェース(Iインタフェース)により提供し、国際的にはISDN(Integrated Services Digital Network：サービス総合ディジタル網)と呼ばれています。

INSネット64(第1種総合ディジタル通信サービス)

開始年月　1988年(昭和63年)4月

概　要　1本の回線で、64kbit/sの情報チャネル(Bチャネル)2本と16kbit/sの信号チャネル(Dチャネル)1本が利用できるディジタルネットワークサービスです。1本の回線で同時に2回線分の通信ができます。通話モードと高速・高品質に通信できるディジタル通信モード(64kbit/s)があります。

追　加
サービス

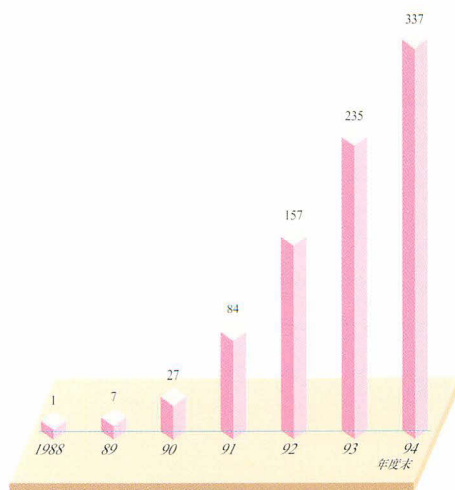
- **フレックスホンサービス**　下記の4つの機能を組み合わせて利用できます。

  [コールウエイティング機能]　電話サービスのキャッチホンと同様のサービスです。また、他のフレックスホン機能と併用の際は、コールウエイティングの状態から通信中転送機能、3者通話機能の利用もできます。

  [通信中転送機能]　現在行っている通話を第3者に転送できるサービスです。他のフレックスホン機能と併用の際は、3者通話の状態から通話中転送に移行して利用できます。

  [3者通話機能]　電話サービスのトリオホンと同様のサービスです。他のフレックスホン機能と併用の際は，3者通話の状態から通信中転送に移行して利用できます。

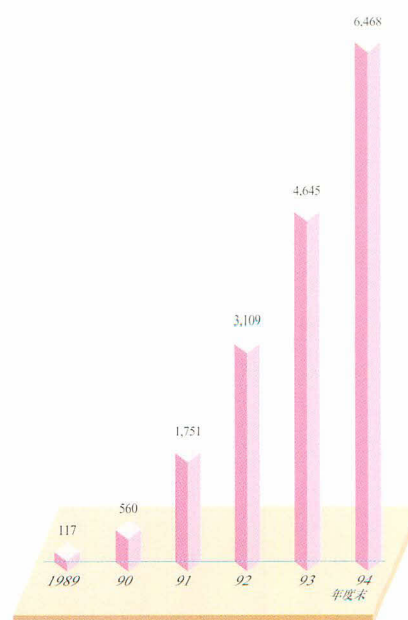
  [着信転送機能]　電話サービスの転送でんわと同様のサービスです。
- **グループセキュリティサービス**　あらかじめグループを形成し、グループ外への発信・着信を規制するサービスです。通信のセキュリティが確保できます。
- **フリーダイヤルサービス**　電話サービスのフリーダイヤル機能がディジタル通信モード(64kbit/s)でも利用できるサービスです。
- **ダイヤルインサービス**
- **#ダイヤルサービス**
- **でんわばんサービス**
- **クレジット通信サービス**
- **ダイヤルQ²サービス**
- **メッセージインサービス**
- **テレドームサービス**
- **迷惑電話おことわりサービス**　など

契　約
回線数

INSネット1500(第2種総合ディジタル通信サービス)

開始年月　1989年(平成元年)6月

概　要　1本の回線で64kbit/sの情報チャネル(Bチャネル)23本と64kbit/sの信号チャネル(Dチャネル)1本が利用できるディジタルネットワークサービスです。Dチャネルをほかの INSネット64、またはINSネット1500(23B+D)と共用すれば、64kbit/sのBチャネルが24本利用できます。

追　加
サービス　INSネット64と同様の追加サービスが利用できます。

契　約
回線数

◆専用サービス

概　　要　特定区間を直通で結び、専有して通信が利用できるサービスです。専用サービスは回線が固定されているので、常に安定した高品質のサービスを提供します。

一般専用サービス

開始年月　1906年(明治39年) 7月

概　　要　アナログ周波数帯域で区分した帯域品目と符号伝送速度で区分した符号品目があります。

タイプ　①**帯域品目**　電話・ファクシミリ・データ通信など自由に使用できる自由利用と、音声伝送や音楽放送などに用途を定めた目的利用があります。

②**符号品目**　データ通信に使用できる2,400bit/s・4,800bit/s・9,600bit/sと主に遠方監視や遠隔制御に利用される50bit/sがあります。

追加サービス　●**分岐サービス**　1本の専用回線の中途に分岐回線を設置し、専用回線を効率的・経済的に利用できるサービスです。

割引サービス　●**高額利用割引**　月額(基本額) 200万円を超える利用の場合に、2%から4%割引します。

契約数

高速ディジタル伝送サービス

開始年月　1984年(昭和59年) 11月

概　　要　音声からデータ、映像まであらゆる情報を伝送できる高速・大容量のディジタル専用サービスです。高速ファクシミリ通信・コンピュータ間通信・テレビ会議・LAN間接続などで利用されています。

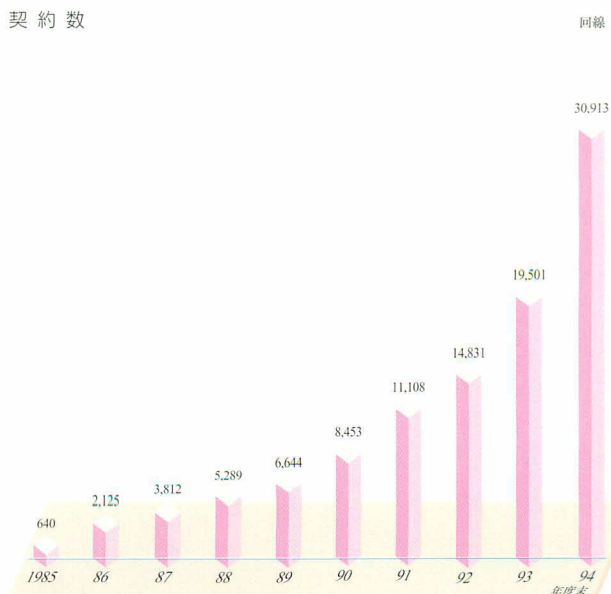
タイプ　①**ハイ・スーパーディジタル**　TTC標準のIインタフェースにより通信ができるサービスです。64 kbit/sから6 Mbit/sまでの12品目があります。付加サービスとして回線を効率的、経済的に利用できる多重アクセスサービス、および故障時に端末回線を自動的に予備回線へ切り替える回線自動切替サービスが利用できます。

②**スーパーディジタル**　NTT仕様のYインタフェースにより通信ができるサービスです。64kbit/sから6 Mbit/sまでの7品目があります。また、付加サービスとして分岐サービスが利用できます。

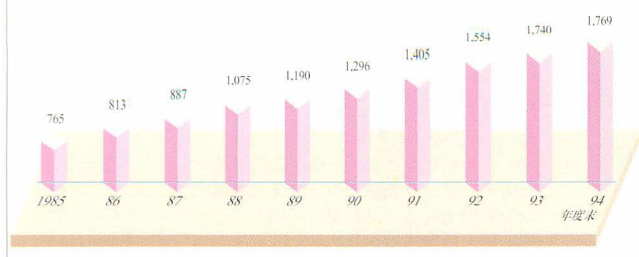
③**超高速専用サービス**　50Mbit/s、または150Mbit/sの超高速ディジタル伝送ができるサービスです。複数ビルでの大容量PBX間接続・LAN間接続・スーパーコンピュータの遠隔利用などプライベートなB-ISDNの構築に適しています。

割引サービス　●**高額利用割引**　月額(基本額) 200万円を超える利用の場合に、2%から7%割引します。

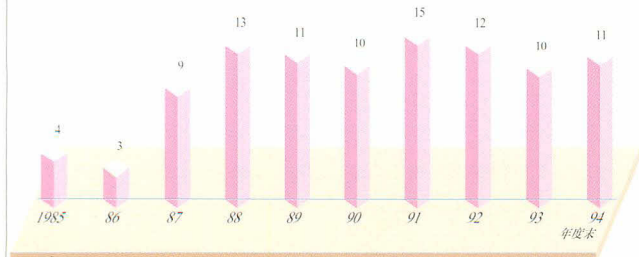
●**長期継続利用割引**　3年間の継続利用で使用料を5%、6年間で11%割引します。

契約数

映像伝送サービス

開始年月　1970年（昭和45年）2月
概　　要　一般のテレビ放送と同様の動画（カラーまたは白黒）を伝送するサービスです。
タ イ プ　①**第1種映像伝送サービス**　カラーまたは白黒の映像伝送（60Hzから4MHzまで）をするサービスです。交通監視・実況中継などに利用されています。
②**第2種映像伝送サービス**　カラー映像（60Hzから4MHzまで）と映像に付随する音響（50Hzから10KHzまで）および制御信号（0.3KHzから3.4KHz）を同時に伝送するサービスです。画像応答システム（VRS）に利用されています。
③**第3種映像伝送サービス**　カラー映像（60Hzから4MHzまで）と映像に付随する音響（40Hzから15KHzまで）を150Mbit/sの符号により伝送する高品質の伝送サービスです。放送や広告の素材伝送などに利用されています。
④**多チャンネル映像伝送サービス**　複数チャネルのカラー映像と映像に付随する音響を同時に伝送（70MHzから450MHz）するサービスです。集中監視や複数映像の一括伝送などに最適です。
⑤**HDTV映像伝送サービス**　HDTV（ハイビジョン）のカラー映像（60Hzから30MHz）と映像に付随する音響（20Hzから20KHz）を600Mbit/sまたは2.4Gbit/sの符号により伝送するサービスです。ハイビジョンの番組素材の伝送などに利用できます。

契 約 数

衛星通信サービス

開始年月　1984年（昭和59年）11月
概　　要　通信衛星を利用して高速ディジタル伝送、および映像伝送を行うサービスです。広域性・同報性・耐災害性など衛星通信の特徴を生かした利用ができます。
タ イ プ　①**衛星ディジタル通信サービス（SDCS）**　用途に制限がない高速・大容量のディジタル伝送ができるサービスです。64kbit/sから1.5Mbit/sまで5つの速度クラスがあります。
②**衛星ビデオ通信サービス（SVCS）**　60Hzから4MHzまでのカラー映像（50Hzから10KHzまでの音声を含む）、または60Hzから8MHzまでの高精細のカラー映像（40Hzから20KHzまでの音声を含む）を伝送できるサービスです。

契 約 数

テレビジョン放送中継サービス

開始年月　1954年（昭和29年）4月
概　　要　マイクロ回線のネットワークにより、テレビ番組を全国各地のテレビ放送局に伝送するサービスです。地方で起きた事件や事故のニュースなどの伝送に利用されています。なお、このサービスの利用は放送事業者に限られています。

契 約 数

無線専用サービス

開始年月　1943年（昭和18年）4月
概　　要　船舶・航空機・自動車などの移動体と事務所などとを結ぶ専用サービスです。移動体に設置された無線端末はNTTの無線基地局、および連絡線（専用線）を経由して、事務所などの端末と通信できます。新聞社などに利用されています。

契 約 数

◆パケット交換サービス

概　要　データを一定の長さに分割し、通信相手先などの情報を書き込んだヘッダをつけて、データを小包(パケット)として伝送する方法を用いたネットワークサービスです。端末から送られるパケットは、いったん交換機に蓄積され、あて先ごとに伝送します。伝送過程でデータの誤り検出や再送制御などをネットワークで行うため、高品質の伝送ができます。通信したデータ量(パケット数)に応じて料金が定められています。また、月額パケット通信料が10万円を超える場合、10万円を超える分を10%割引します。

DDX−P(第１種パケット交換サービス)

開始年月　1980年(昭和55年)７月

概　要　端末とパケット交換機を個別のディジタル回線で直結し、パケット通信ができるサービスです。パケット多重化機能により１本の契約者回線で同時に複数の相手と通信ができます。200bit/sから48kbit/sまでの７つの回線速度があります。

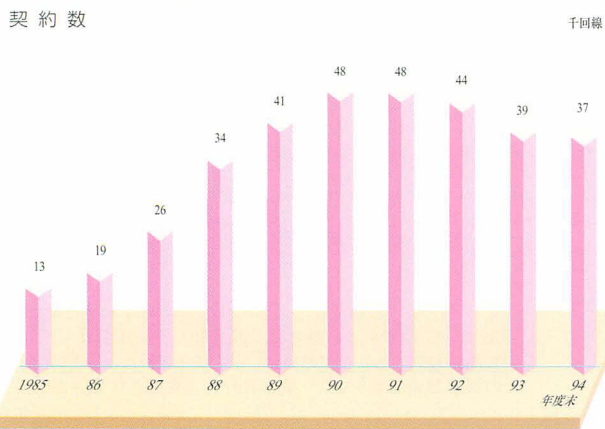
追　加
サービス
- **閉域接続機能サービス**　あらかじめ通信を行う相手先の回線番号を登録し、通信する相手を限定して利用するサービスです。
- **パケット多重化機能サービス**　１本の回線で複数の相手と同時に通信できるサービスです。

契約数

千回線

13 19 26 34 41 48 48 44 39 37

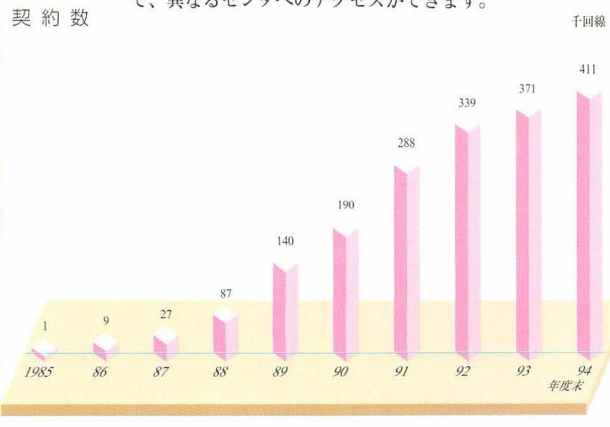
1985 86 87 88 89 90 91 92 93 94

年度末

DDX−TP(第２種パケット交換サービス)

開始年月　1985年(昭和60年)４月

概　要　電話(加入電話および公衆電話)からパケット通信ができるサービスです。電話の手軽さとパケット通信の高品質さに、経済性を兼ね備えています。

タイプ
①**DDX−TP“I.D.”(網ＩＤ方式)**　通信手順や通信速度をあらかじめ登録し、利用する回線を固定してパケット通信ができるサービスです。
②**DDX−TP“パスワード”(パスワード方式)**　あらかじめ登録したパスワードにより、任意の電話からパケット通信ができるサービスです。通信のつど、通信手順を入力するので、異なるセンタへのアクセスができます。

契約数

INS−P(INSネットパケット通信モード)

開始年月　1990年(平成２年)６月

概　要　INSネットのＤチャネル(16kbit/sまたは64kbit/s)、またはＢチャネル(64kbit/s)の利用により、高速に、経済的にパケット通信ができるサービスです。

契約数

◆フレームリレーサービス

スーパーリレーFR

開始年月　1994年(平成６年)11月

概　要　光ファイバ化などにより伝送品質が向上したことを前提に従来のパケット交換プロトコルを簡略化し、高速、柔軟、かつ経済的なデータ伝送を実現するサービスです。LAN間通信や画像通信の普及などによるデータ量の飛躍的な増大に効率的に対応できる２品目(128kbit/s、1.5Mbit/s)があります。また、１本の回線上に複数の論理チャネルを設定することにより、複数の相手との同時通信ができるフレーム多重化機能があります。通信したデータ量に応じて料金が定められています。

◆セルリレーサービス

スーパーリレーCR

開始年月　1995年(平成７年)９月

概　要　パケット交換方式・フレームリレー交換方式を大幅に簡略化したATM交換方式を採用することによりネットワークの効率化を図り、６Mbit/sデータ伝送を実現するサービスです。１本の回線上に複数の論理チャネルを設定することで、複数の相手と同時に通信ができるセル多重化機能があります。通信したデータ量に応じて料金が定められています。

◆ファクシミリ通信網サービス

Fネット（第１種ファクシミリ通信網サービス）

開始年月　1981年（昭和56年）9月

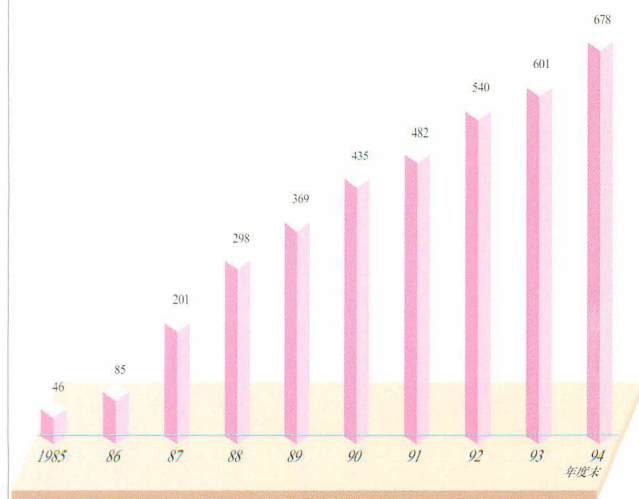
概　　要　ファクシミリの原稿をいったんネットワーク内に蓄積し、送信するサービスです。ネットワークに蓄積後、回線が開放されるので効率的な利用ができます。遠近格差の少ない通信料金体系となっています。

追　　加
サービス
- **一斉同報サービス**　Fネット短縮ダイヤルを利用して、1万ヵ所まで1度の操作で一斉に送信できるサービスです。
- **ファクス情報案内サービス（ファクシミリ案内）**　特別な機器やソフトを用意する必要がなく、容易に独自のファクス情報局が開設できるサービスです。
- **ファクシミリボックスサービス**　送信中、ほかからFネットを通じて送られてきた原稿をいったんファクシミリボックスに蓄積するサービスです。
- **着信課金サービス（エンド・エンド着信課金）**　通信料を受信側で負担する、Fネットのフリーダイヤルサービスです。
- **センタ・エンド形通信サービス**　ファクシミリをコンピュータの入出力端末として利用できるサービスです。ファクシミリからのマークシートによる情報をセンタへ送信したり、センタから原稿を配信できます。センタ・エンド着信課金サービスを利用して、通信料をセンタで負担することもできます。

割　　引
サービス
- **月極割引サービス**　毎月、一定額をお支払いいただくと、時間帯・曜日にかかわらず、月々のFネット通信料を割引するサービスです。

契 約 数

千回線

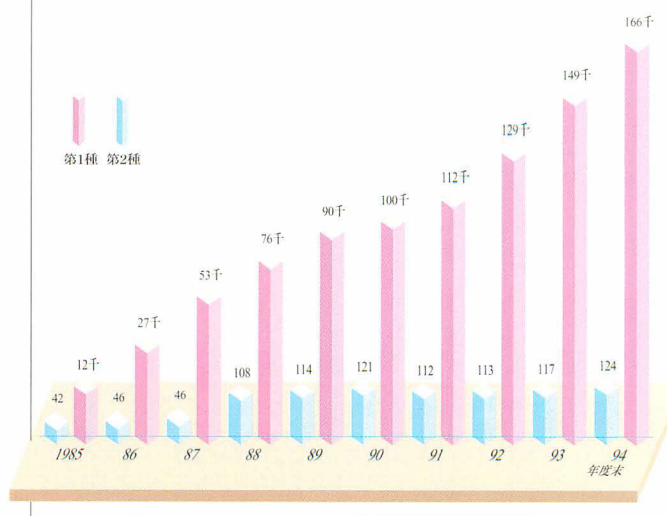
1985	86	87	88	89	90	91	92	93	94 年度末
46	85	201	298	369	435	482	540	601	678

◆ビデオテックス通信サービス

キャプテン

開始年月　1984年（昭和59年）11月

概　　要　ビデオテックス通信網を利用し、情報センタなどの文字・図形を送受信するサービスです。各種業務のオンラインデータ通信としての利用もできます。全国一律の遠近格差のない通信料金体系となっています。

タ イ プ
①**第１種ビデオテックス通信網サービス**　情報を利用する方が加入電話を利用して、ビデオテックス通信ができるサービスです。情報センタへアクセスし、情報検索やビジネス通信ができます。
②**第２種ビデオテックス通信網サービス**　情報を提供する方が専用回線を利用して、ビデオテックス通信ができるサービスです。自センタから直接情報の提供ができます。
③**キャプテンシステムサービス**　自センタをもたない情報提供者（IP）がNTTのキャプテン情報センタを利用して情報の提供ができるサービスです。

契 約 数

◆オフトーク通信サービス

オフトーク通信

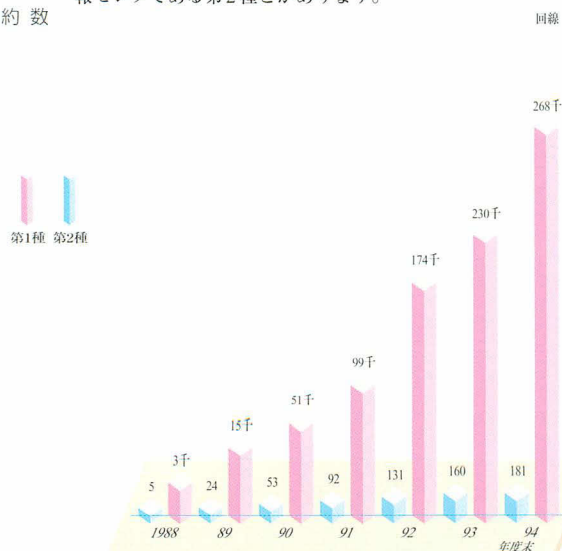
開始年月　1988年(昭和63年) 8月

概　　要　電話回線の空き時間を利用して、情報センタからの音声情報などが受信できるサービスです。オフトーク通信中に電話の着信、または受話器を上げた場合、オフトーク通信は中断され、通話が優先されます。受信者である第1種と情報センタである第2種とがあります。

契 約 数

回線

第1種　第2種

年度末	1988	89	90	91	92	93	94
第1種	3千	15千	51千	99千	174千	230千	268千
第2種	5	24	53	92	131	160	181

◆信号監視通信サービス

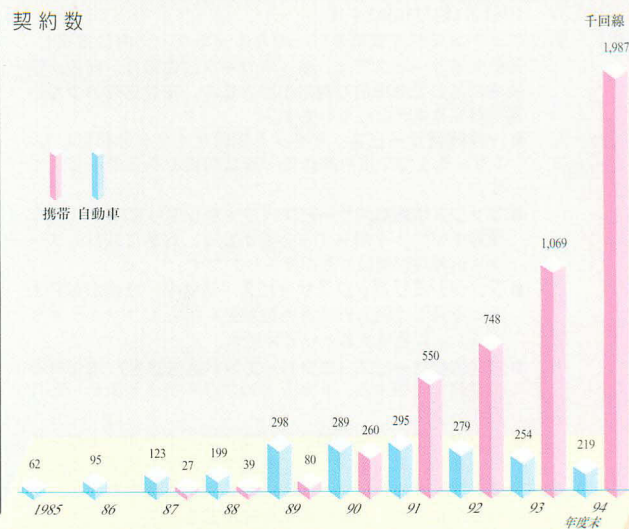
信号監視通信サービス

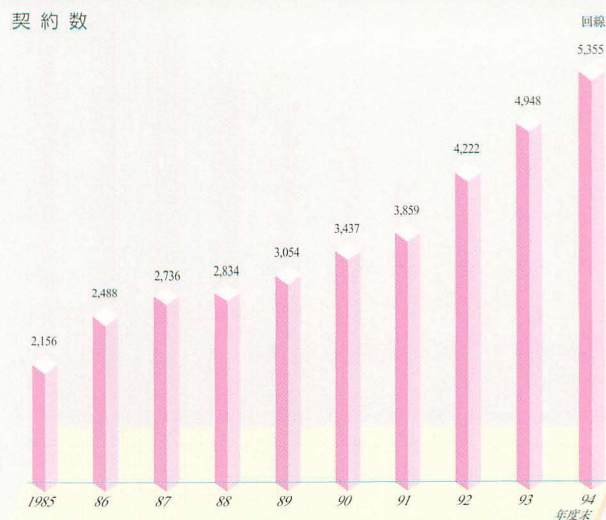
開始年月　1993年(平成5年) 7月

概　　要　加入電話回線を利用して送出される端末からの信号(7.8KHz)をNTTビル内の信号監視装置により常時監視し、信号の変化があった場合、即時に指定された電話番号へ通知するサービスです。警備監視システムに利用されています。

[参　考]

◆移動通信サービス

携帯電話・自動車電話

[注] 1. 1991年(平成3年) 3月1日の電話サービス契約約款の改正に伴い、「自動車電話」の一部を「携帯電話」にサービスの種類を変更しました。
2. 携帯電話・自動車電話サービスについては、1992年(平成4年) 7月1日付で、NTT移動通信網㈱へ営業を譲渡しました。
3. 1992年(平成4年) 度以降の数値は、NTT DoCoMoグループ9社の契約数を掲載しています。

ポケットベル

[注] 1. 無線呼出サービスについては、1992年(平成4年) 7月1日付で、NTT移動通信網㈱へ営業を譲渡しました。
2. 1992年(平成4年) 度以降の数値は、NTT DoCoMoグループ9社の契約数を掲載しています。

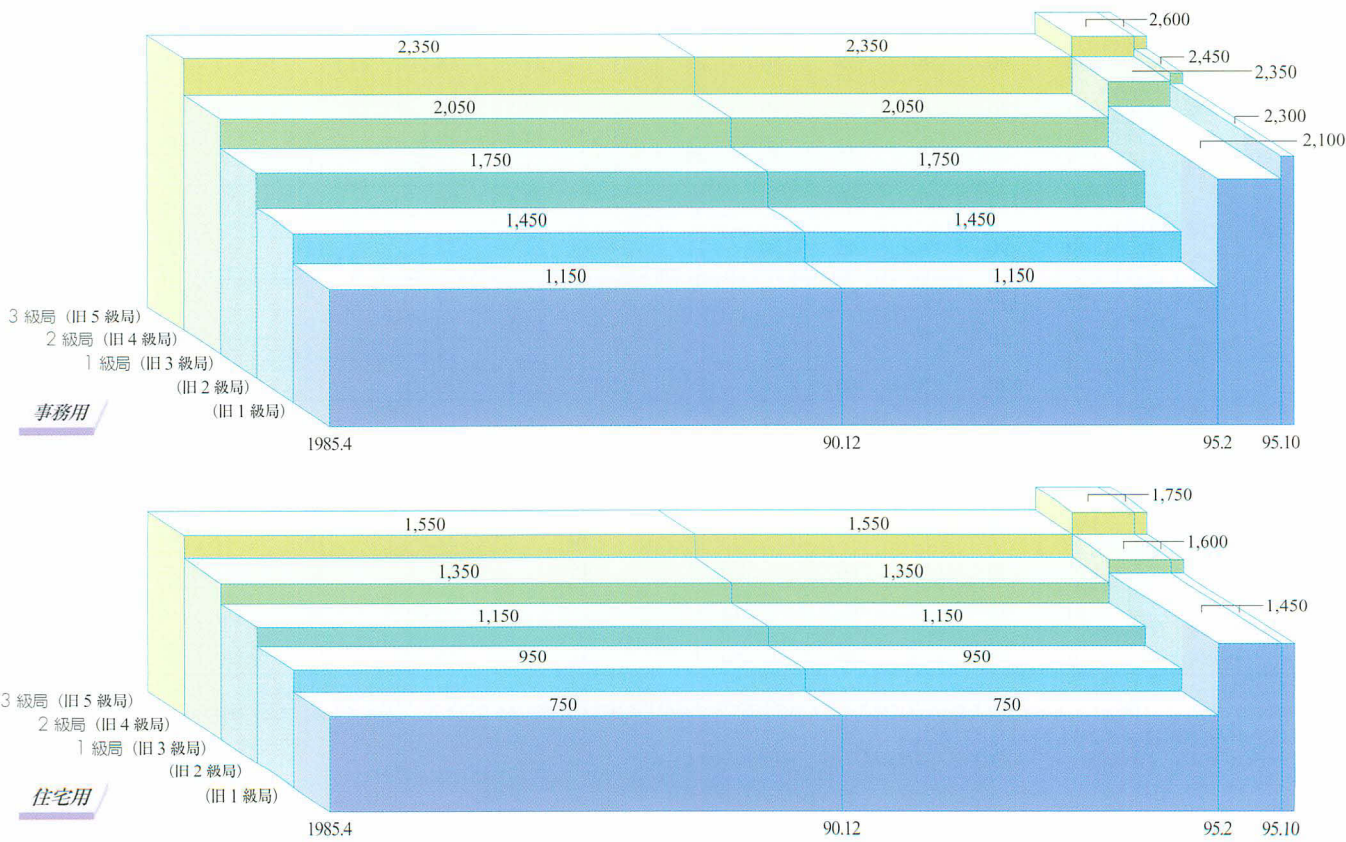
5. 料金の変遷

◆加入電話

基本料の推移（月額）

単位＝円

区分 改定年月			1985年(昭和60年)		1990年(平成2年)		1995年(平成7年)			
			4月		12月		2月		10月	
級局		加入者数	事務用	住宅用	事務用	住宅用	事務用	住宅用	事務用	住宅用
3級局	(旧5級局)	400,000以上	2,350	1,550	2,350	1,550	2,600	1,750	2,600	1,750
			180	180	180	180	180	180	180	180
			70	70	60	60	60	60	60	60
2級局	(旧4級局)	50,000以上	2,050	1,350	2,050	1,350	2,350	1,600	2,450	1,600
			180	180	180	180	180	180	180	180
			70	70	60	60	60	60	60	60
1級局	(旧3級局)	8,000以上	1,750	1,150	1,750	1,150	2,100	1,450	2,300	1,450
			180	180	180	180	180	180	180	180
			70	70	60	60	60	60	60	60
	(旧2級局)	800以上	1,450	950	1,450	950				
			180	180	180	180				
			70	70	60	60				
	(旧1級局)	800未満	1,150	750	1,150	750				
			180	180	180	180				
			70	70	60	60				

［注］1. 基本料は1985年（昭和60年）4月より、回線使用料（上段）、機器使用料（中段）および配線使用料（下段）に分けられました。
2. 1995年（平成7年）2月改正時、旧2級局（800以上8,000未満）および旧1級局（800未満）については、料金を据え置きました。

ダイヤル通話料の推移（次の秒数までごとに10円）

単位＝秒

改定年月	時間帯		区域内	隣接区域内	区域外									遠近格差
					～20km	～30km	～40km	～60km	～80km	～100km	～160km	～320km	320km超え	
（民営化時）	平日	昼間	180	80	80	38	30	21	15.5	13.5	10.5	7	4.5	1：40
		夜間							21	21	18.5	12.5	7.5	1：24
		深夜											8.5	1：22
	日曜祝日	昼間	180	80	80	38	30	21	21	21	18.5	12.5	7.5	1：24
		夜間												
		深夜											8.5	1：22
1986.7［昭和61.7］	平日	昼間	180	80	80	38	30	21	15.5	13.5	10.5	7	4.5	1：40
		夜間							21	21	18.5	12.5	7.5	1：24
		深夜											8.5	1：22
	土曜日曜祝日	昼間	180	80	80	38	30	21	21	21	18.5	12.5	7.5	1：24
		夜間												
		深夜											8.5	1：22
1988.2［昭和63.2］	平日	昼間	180	80	80	38	30	21	15.5	13.5	10.5	7	5	1：36
		夜間							21	21	18.5	12.5	8.5	1：22
		深夜											9	1：20
	土曜日曜祝日	昼間	180	80	80	38	30	21	21	21	18.5	12.5	8.5	1：22
		夜間												
		深夜											9	1：20
1989.2［平成元.2］	平日	昼間	180	90	90	38	30	21	15.5	13.5	10.5	7	5.5	1：33
		夜間							21	21	18.5	12.5	9.5	1：19
		深夜											10	1：18
	土曜日曜祝日	昼間	180	90	90	38	30	21	21	21	18.5	12.5	9.5	1：19
		夜間												
		深夜											10	1：18
1990.3［平成2.3］	平日	昼間	180	90	90	38	30	21	15.5	13.5	10.5	7	6.5	1：28
		夜間							21	21	18.5	12.5	10.5	1：18
		深夜	240	120	120	50	40	28	22.5	22.5	20	13	12	1：15
	土曜日曜祝日	昼間	180	90	90	38	30	21	21	21	18.5	12.5	10.5	1：18
		夜間												
		深夜	240	120	120	50	40	28	22.5	22.5	20	13	12	1：15
1991.3［平成3.3］	平日	昼間	180	90	90	45	30	21	15.5	13.5	10.5	7.5		1：24
		夜間							21	21	18.5	13		1：14
		深夜早朝	240	120	120	60	40	28	22.5	22.5	20	14		1：13
	土曜日曜祝日	昼間	180	90	90	45	30	21	21	21	18.5	13		1：14
		夜間												
		深夜早朝	240	120	120	60	40	28	22.5	22.5	20	14		1：13
1992.6［平成4.6］	平日	昼間	180	90	90	45	30	21	15.5	13.5	10.5	9		1：20
		夜間							21	21	18.5	15.5		1：12
		深夜早朝	240	120	120	60	40	28	22.5	22.5	20	17		1：11
	土曜日曜祝日	昼間	180	90	90	45	30	21	21	21	18.5	15.5		1：12
		夜間												
		深夜早朝	240	120	120	60	40	28	22.5	22.5	20	17		1：11
1993.10［平成5.10］	平日	昼間	180	90	90	45	36		22.5		13	10		1：18
		夜間							30		22.5	18		1：10
		深夜早朝	240	120	120	60	60		45		30	22.5		1：8
	土曜日曜祝日	昼間	180	90	90	45	36		30		22.5	18		1：10
		夜間												
		深夜早朝	240	120	120	60	60		45		30	22.5		1：8

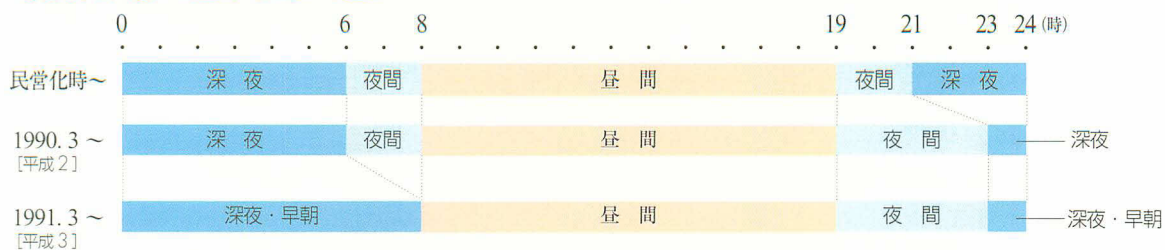
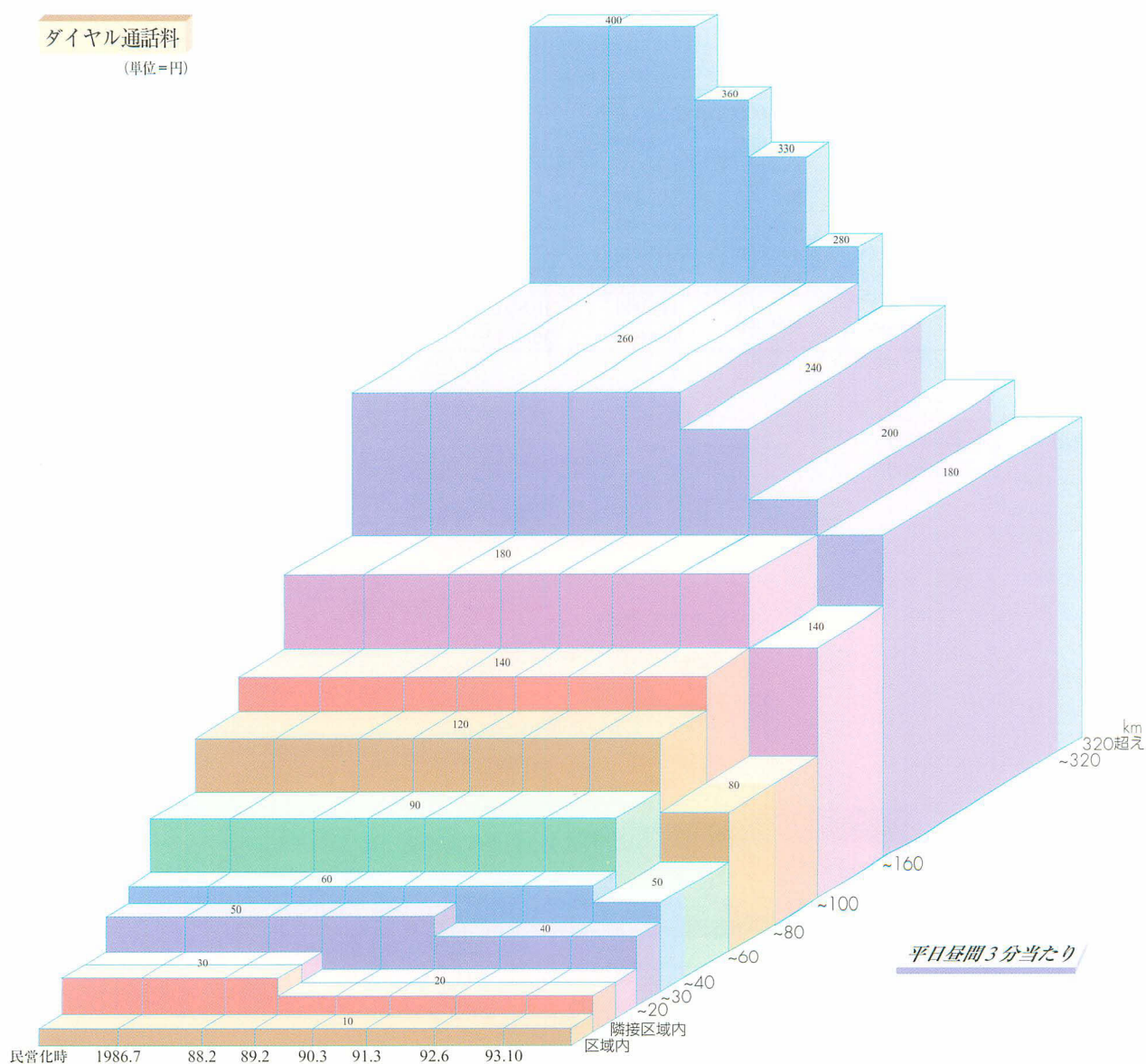
［注］1. 1988年（昭和63年）2月改定時、離島と通話需要などの面で最も緊密な関係を有する近隣MA 1カ所とのダイヤル通話料を隣接通話料金と同水準としました。沖縄県については、特例として九州本土最南端のMAに位置するものとみなして、全国との通話地域間距離を算定することとしました。また、沖縄県内のMA相互間の通話は隣接通話料金と同水準としました。
2. 1989年（平成元年）2月改定時、同一都道府県内にある離島間の通話を隣接通話料金と同水準としました。

ダイヤル通話料
（単位＝円）

400
360
330
280
260
240
200
180
180
140
140
120
90
80
60
50
50
40
30
20
10

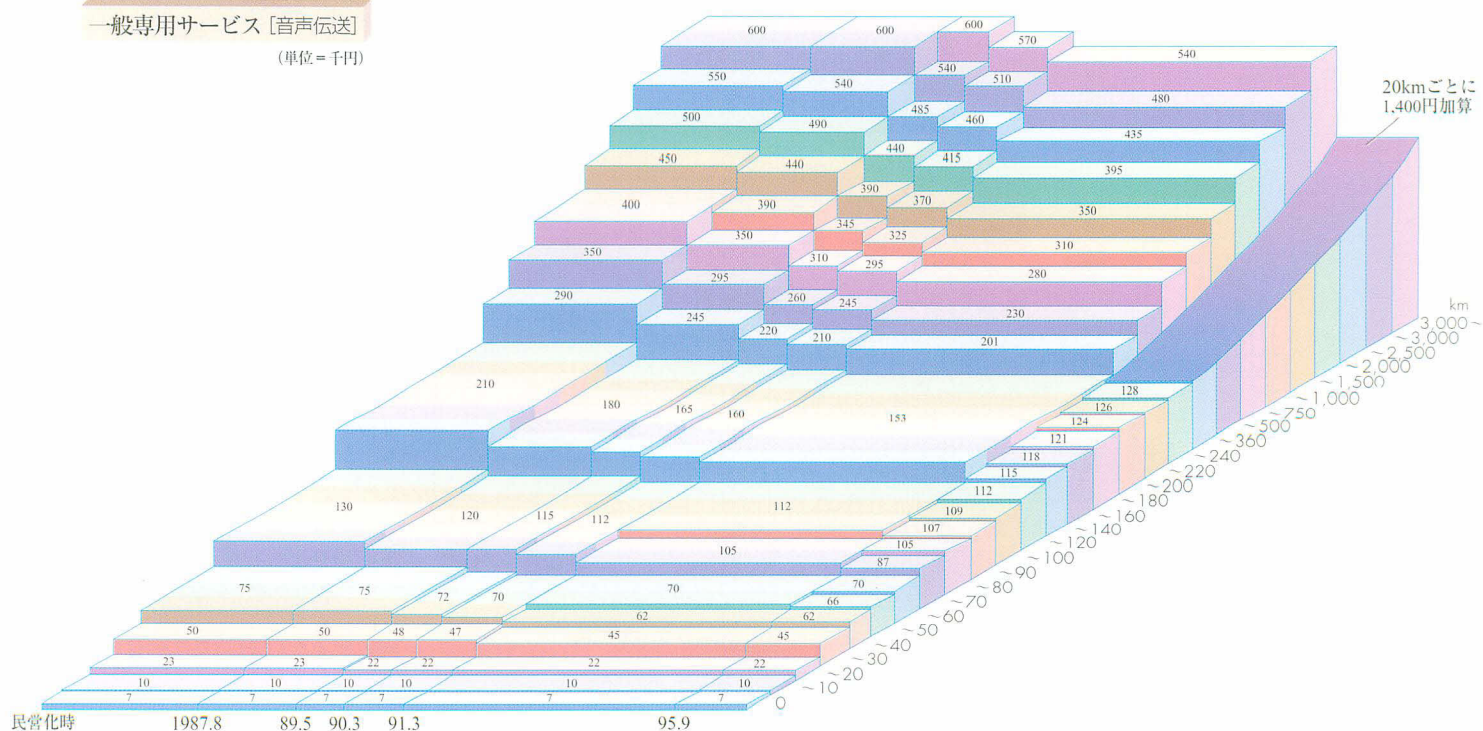
民営化時　1986.7　88.2　89.2　90.3　91.3　92.6　93.10

区域内
隣接区域内
〜20
〜30
〜40
〜60
〜80
〜100
〜160
〜320
320超え
km

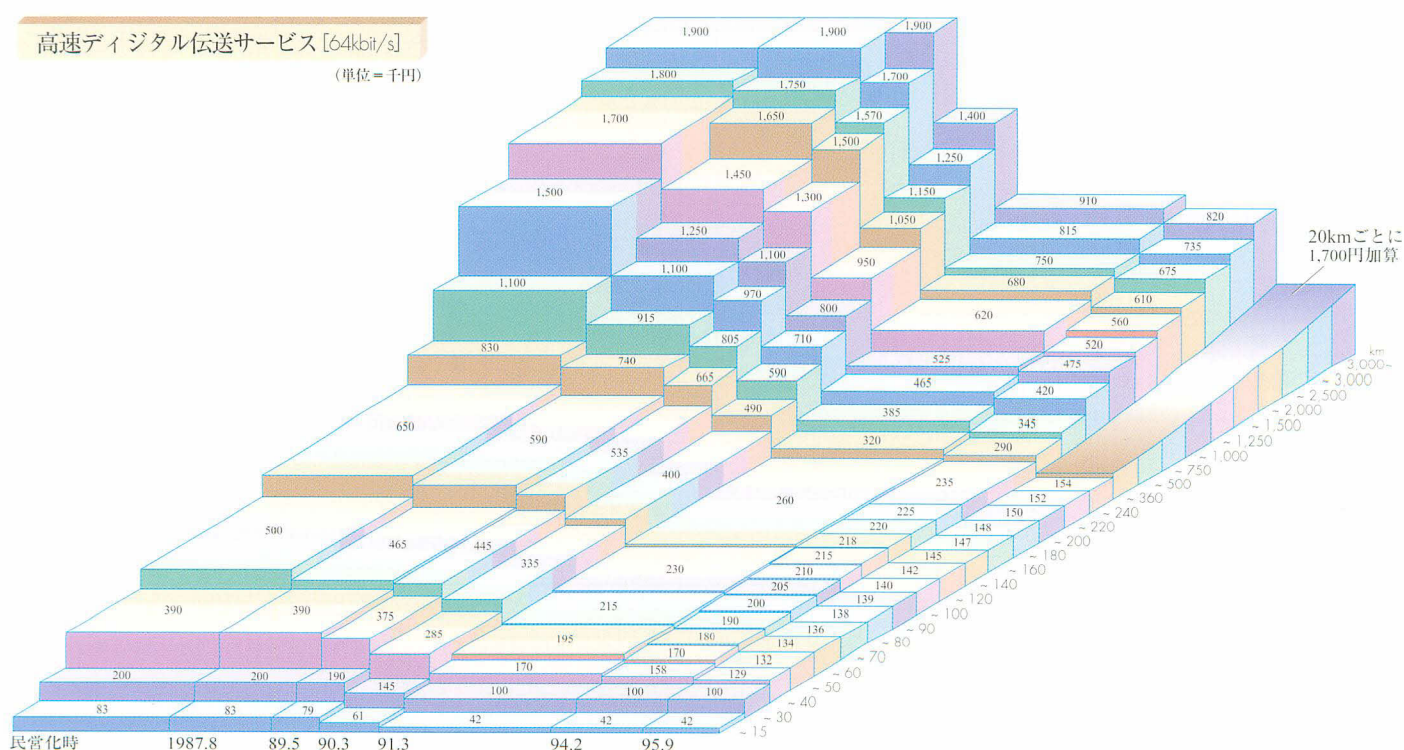
平日昼間3分当たり

◆専用サービス

一般専用サービス［音声伝送］の専用料（回線使用料）の推移（月額）

単位＝円

<table>
<tr><th>改定年月
回線距離</th><th>（民営化時）</th><th>1987.8
昭和62.8</th><th>1989.5
平成元.5</th><th>1990.3
平成 2.3</th><th>1991.3
平成 3.3</th><th>1995.9
平成 7.9</th></tr>
<tr><td>0km</td><td>7,000</td><td>7,000</td><td>7,000</td><td>7,000</td><td>7,000</td><td>7,000</td></tr>
<tr><td>0km〜 10km</td><td>10,000</td><td>10,000</td><td>10,000</td><td>10,000</td><td>10,000</td><td>10,000</td></tr>
<tr><td>10km〜 20km</td><td>23,000</td><td>23,000</td><td>22,000</td><td>22,000</td><td>22,000</td><td>22,000</td></tr>
<tr><td>20km〜 30km</td><td>50,000</td><td>50,000</td><td>48,000</td><td>47,000</td><td>45,000</td><td>45,000</td></tr>
<tr><td>30km〜 40km</td><td rowspan="3">75,000</td><td rowspan="3">75,000</td><td rowspan="3">72,000</td><td rowspan="3">70,000</td><td>62,000</td><td>62,000</td></tr>
<tr><td>40km〜 50km</td><td rowspan="2">70,000</td><td>66,000</td></tr>
<tr><td>50km〜 60km</td><td>70,000</td></tr>
<tr><td>60km〜 70km</td><td rowspan="6">130,000</td><td rowspan="6">120,000</td><td rowspan="6">115,000</td><td rowspan="6">112,000</td><td rowspan="2">105,000</td><td>87,000</td></tr>
<tr><td>70km〜 80km</td><td>105,000</td></tr>
<tr><td>80km〜 90km</td><td rowspan="3">112,000</td><td>107,000</td></tr>
<tr><td>90km〜 100km</td><td>109,000</td></tr>
<tr><td>100km〜 120km</td><td>112,000</td></tr>
<tr><td>120km〜 140km</td><td rowspan="6">210,000</td><td rowspan="6">180,000</td><td rowspan="6">165,000</td><td rowspan="6">160,000</td><td rowspan="6">153,000</td><td>115,000</td></tr>
<tr><td>140km〜 160km</td><td>118,000</td></tr>
<tr><td>160km〜 180km</td><td>121,000</td></tr>
<tr><td>180km〜 200km</td><td>124,000</td></tr>
<tr><td>200km〜 220km</td><td>126,000</td></tr>
<tr><td>220km〜 240km</td><td>128,000</td></tr>
<tr><td>240km〜 360km</td><td>290,000</td><td>245,000</td><td>220,000</td><td>210,000</td><td>201,000</td><td rowspan="9">20kmごとに
1,400円加算</td></tr>
<tr><td>360km〜 500km</td><td>350,000</td><td>295,000</td><td>260,000</td><td>245,000</td><td>230,000</td></tr>
<tr><td>500km〜 750km</td><td rowspan="2">400,000</td><td>350,000</td><td>310,000</td><td>295,000</td><td>280,000</td></tr>
<tr><td>750km〜 1,000km</td><td>390,000</td><td>345,000</td><td>325,000</td><td>310,000</td></tr>
<tr><td>1,000km〜 1,500km</td><td>450,000</td><td>440,000</td><td>390,000</td><td>370,000</td><td>350,000</td></tr>
<tr><td>1,500km〜 2,000km</td><td>500,000</td><td>490,000</td><td>440,000</td><td>415,000</td><td>395,000</td></tr>
<tr><td>2,000km〜 2,500km</td><td>550,000</td><td>540,000</td><td>485,000</td><td>460,000</td><td>435,000</td></tr>
<tr><td>2,500km〜 3,000km</td><td rowspan="2">600,000</td><td rowspan="2">600,000</td><td>540,000</td><td>510,000</td><td>480,000</td></tr>
<tr><td>3,000km〜</td><td>600,000</td><td>570,000</td><td>540,000</td></tr>
</table>

高速ディジタル伝送サービス[64kbit/s]の専用料（回線使用料）の推移（月額）

単位＝円

<table>
<tr><th>改定年月
回線距離</th><th>（民営化時）</th><th>1987.8
昭和62.8</th><th>1989.5
平成元.5</th><th>1990.3
平成2.3</th><th>1991.3
平成3.3</th><th>1994.2
平成6.2</th><th>1995.9
平成7.9</th></tr>
<tr><td>0km～15km</td><td>83,000</td><td>83,000</td><td>79,000</td><td>61,000</td><td>42,000</td><td>42,000</td><td>42,000</td></tr>
<tr><td>15km～30km</td><td>200,000</td><td>200,000</td><td>190,000</td><td>145,000</td><td>100,000</td><td>100,000</td><td>100,000</td></tr>
<tr><td>30km～40km</td><td rowspan="3">390,000</td><td rowspan="3">390,000</td><td rowspan="3">375,000</td><td rowspan="3">285,000</td><td>170,000</td><td>158,000</td><td>129,000</td></tr>
<tr><td>40km～50km</td><td rowspan="2">195,000</td><td>170,000</td><td>132,000</td></tr>
<tr><td>50km～60km</td><td>180,000</td><td>134,000</td></tr>
<tr><td>60km～70km</td><td rowspan="5">500,000</td><td rowspan="5">465,000</td><td rowspan="5">445,000</td><td rowspan="5">335,000</td><td rowspan="2">215,000</td><td>190,000</td><td>136,000</td></tr>
<tr><td>70km～80km</td><td>200,000</td><td>138,000</td></tr>
<tr><td>80km～90km</td><td rowspan="3">230,000</td><td>205,000</td><td>139,000</td></tr>
<tr><td>90km～100km</td><td>210,000</td><td>140,000</td></tr>
<tr><td>100km～120km</td><td>215,000</td><td>142,000</td></tr>
<tr><td>120km～140km</td><td rowspan="6">650,000</td><td rowspan="6">590,000</td><td rowspan="6">535,000</td><td rowspan="6">400,000</td><td rowspan="6">260,000</td><td>218,000</td><td>145,000</td></tr>
<tr><td>140km～160km</td><td>220,000</td><td>147,000</td></tr>
<tr><td>160km～180km</td><td>225,000</td><td>148,000</td></tr>
<tr><td>180km～200km</td><td rowspan="3">235,000</td><td>150,000</td></tr>
<tr><td>200km～220km</td><td>152,000</td></tr>
<tr><td>220km～240km</td><td>154,000</td></tr>
<tr><td>240km～360km</td><td>830,000</td><td>740,000</td><td>665,000</td><td>490,000</td><td>320,000</td><td>290,000</td><td rowspan="10">20kmごとに
1,700円加算</td></tr>
<tr><td>360km～500km</td><td>1,100,000</td><td>915,000</td><td>805,000</td><td>590,000</td><td>385,000</td><td>345,000</td></tr>
<tr><td>500km～750km</td><td rowspan="2">1,500,000</td><td>1,100,000</td><td>970,000</td><td>710,000</td><td>465,000</td><td>420,000</td></tr>
<tr><td>750km～1,000km</td><td>1,250,000</td><td>1,100,000</td><td>800,000</td><td>525,000</td><td>475,000</td></tr>
<tr><td>1,000km～1,250km</td><td rowspan="3">1,700,000</td><td rowspan="2">1,450,000</td><td rowspan="2">1,300,000</td><td rowspan="2">950,000</td><td rowspan="2">620,000</td><td>520,000</td></tr>
<tr><td>1,250km～1,500km</td><td>560,000</td></tr>
<tr><td>1,500km～2,000km</td><td>1,650,000</td><td>1,500,000</td><td>1,050,000</td><td>680,000</td><td>610,000</td></tr>
<tr><td>2,000km～2,500km</td><td>1,800,000</td><td>1,750,000</td><td>1,570,000</td><td>1,150,000</td><td>750,000</td><td>675,000</td></tr>
<tr><td>2,500km～3,000km</td><td rowspan="2">1,900,000</td><td rowspan="2">1,900,000</td><td>1,700,000</td><td>1,250,000</td><td>815,000</td><td>735,000</td></tr>
<tr><td>3,000km～</td><td>1,900,000</td><td>1,400,000</td><td>910,000</td><td>820,000</td></tr>
</table>

[参　考]

◆携帯電話・自動車電話

ダイヤル通話料の推移（次の秒数までごとに10円）

単位= 秒

改定年月	方　式	時間帯	距離区分 / 時間帯	160km内	160km超
（民営化時）	アナログ	平日	昼間	6.5	4.5
			夜間	12.0	7.5
			深夜		8.5
		日曜祝日	昼間	12.0	7.5
			夜間		
			深夜		8.5
1986.7 [昭和61.7]		平日	昼間	6.5	4.5
			夜間	12.0	7.5
			深夜		8.5
		土曜日曜祝日	昼間	12.0	7.5
			夜間		
			深夜		8.5
1990.3 [平成2.3]		平日	昼間	6.5	4.5
			夜間	12.0	8.5
			深夜	13.0	9.0
		土曜日曜祝日	昼間	12.0	8.5
			夜間		
			深夜	13.0	9.0
1991.3 [平成3.3]		平日	昼間	6.5	4.5
			夜間	12.0	8.5
			深夜早朝	13.0	9.0
		土曜日曜祝日	昼間	12.0	8.5
			夜間		
			深夜早朝	13.0	9.0
1991.9 [平成3.9]		平日	昼間	7.0	5.5
			夜間	13.0	10.0
			深夜早朝	14.0	11.0
		土曜日曜祝日	昼間	13.0	10.0
			夜間		
			深夜早朝	14.0	11.0
1994.12 [平成6.12]		平日	昼間	7.0	5.5
			夜間	13.0	10.0
			深夜早朝	18.0	14.0
		土曜日曜祝日	昼間	13.0	10.0
			夜間		
			深夜早朝	18.0	14.0

改定年月	方　式		時間帯 / 距離区分	昼　間	土曜日曜祝日	夜　間	深夜早朝
1995.4 [平成7.4]	①一般の電話に着信する場合						
	ディジタル	800MHz	営業区域内	9.0	17.0	17.0	23.0
			営業区域外 隣接県	9.0	17.0	17.0	23.0
			160km内	8.0	15.0	15.0	20.5
			160km超	6.5	12.0	12.0	16.5
		1.5GHz	営業区域内 県内	12.0	22.5	22.5	31.0
			営業区域内 県外	9.0	17.0	17.0	23.0
			営業区域外 隣接県	9.0	17.0	17.0	23.0
			160km内	8.0	15.0	15.0	20.5
			160km超	6.5	12.0	12.0	16.5
	アナログ		営業区域内	8.0	15.0	15.0	20.5
			営業区域外 隣接県	8.0	15.0	15.0	20.5
			160km内	7.0	13.0	13.0	18.0
			160km超	6.0	11.0	11.0	15.5
	②NTT DoCoMoグループの携帯電話・自動車電話に着信する場合						
	ディジタル	800MHz	全国均一	9.0	17.0	17.0	23.0
		1.5GHz		12.0	22.5	22.5	31.0
	アナログ			8.0	15.0	15.0	20.5
	③他の移動通信事業者の携帯電話・自動車電話に着信する場合						
	全方式		160km内	7.0	13.0	13.0	18.0
			160km超	6.0	11.0	11.0	15.5
1995.6 [平成7.6]	他の移動通信事業者の携帯電話・自動車電話に着信する場合の区分を廃止(NTT DoCoMoグループの携帯電話・自動車電話に着信する場合と同一料金に)						
1995.11 [平成7.11]	①一般の電話に着信する場合						
	ディジタル	800MHz	営業区域内	9.0	17.0	17.0	23.0
			営業区域外 隣接県	9.0	17.0	17.0	23.0
			160km内	8.0	15.0	15.0	20.5
			160km超	6.5	12.0	12.0	16.5
		1.5GHz	営業区域内 県内	14.0	26.0	26.0	36.0
			営業区域内 県外	9.0	17.0	17.0	23.0
			営業区域外 隣接県	9.0	17.0	17.0	23.0
			160km内	8.0	15.0	15.0	20.5
			160km超	6.5	12.0	12.0	16.5
	アナログ		営業区域内	8.0	15.0	15.0	20.5
			営業区域外 隣接県	8.0	15.0	15.0	20.5
			160km内	7.0	13.0	13.0	18.0
			160km超	6.0	11.0	11.0	15.5
	②NTT DoCoMoグループおよび他の移動通信事業者の携帯電話・自動車電話に着信する場合						
	ディジタル	800MHz	全国均一	9.0	17.0	17.0	23.0
		1.5GHz		14.0	26.0	26.0	36.0
	アナログ			8.0	15.0	15.0	20.5

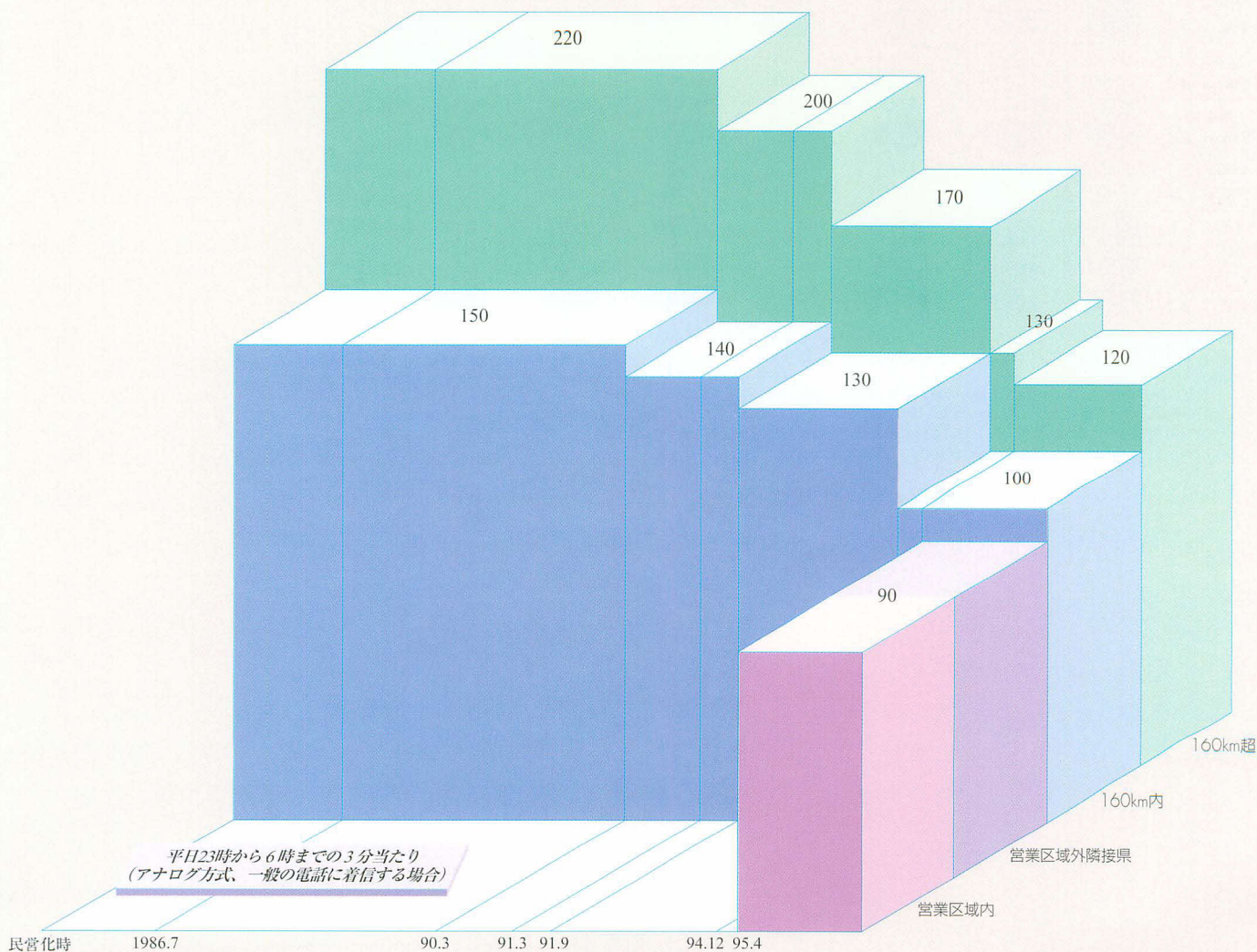
[注] 1. 携帯電話・自動車電話サービスについては、1992年(平成4年)7月1日付でNTT移動通信網㈱へ営業を譲渡しました。
2. 1994年(平成6年)12月以降の数値は、NTT移動通信網㈱の料金改定を掲載しています。

携帯電話・自動車電話［ダイヤル通話料］

（単位＝円）

220
200
170
130
120
150
140
130
100
90
160km超
160km内
営業区域外隣接県
営業区域内

平日23時から6時までの3分当たり
（アナログ方式、一般の電話に着信する場合）

民営化時　1986.7　90.3　91.3　91.9　94.12　95.4

基本料の推移（プランAに相当するもの、月額）

単位＝円

方式／改定年月	アナログ				ディジタル			
					800MHz			1.5GHz
	自動車電話	ショルダーホン	携帯電話	mova	カーホン	ショルダーホン・携帯電話	mova	mova
1985.4 [昭和60.4]	28,000 (2,000)							
1985.7 [昭和60.7]	18,000 (2,000)							
1985.9 [昭和60.9]	↓	26,000						
1987.4 [昭和62.4]	↓	22,600	23,000					
1989.3 [平成元.3]	15,000 (2,000)	19,600	19,000					
1991.3 [平成3.3]	13,000 (2,000)	14,500	14,000					
1991.4 [平成3.4]	↓	↓	↓	17,000				
1992.10 [平成4.10]	↓	↓	↓	16,000				
1993.3 [平成5.3]	↓	↓	↓	↓	17,000	15,000	16,000	
1994.4 [平成6.4]	9,500 (3,000)	9,500 (3,000)	9,500 (3,500)	9,500 (5,000)	8,800 (4,500)	8,800 (4,500)	8,800 (4,500)	8,300 (4,500)
1994.10 [平成6.10]	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	7,400 (3,700)
1994.12 [平成6.12]	8,400 (3,000)	8,400 (3,000)	8,400 (3,500)	8,400 (5,000)	7,800 (4,500)	7,800 (4,500)	7,800 (4,500)	↓
1995.3 [平成7.3]	↓	↓	↓	8,400 (4,700)	↓	↓	7,800 (4,200)	↓
1995.6 [平成7.6]	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	6,900 (3,700)
1995.11 [平成7.11]	7,400 (3,000)	7,400 (3,000)	7,400 (3,500)	7,400 (4,700)	6,800 (4,500)	6,800 (4,500)	6,800 (4,200)	5,800 (3,700)

[注] 1. 数値は回線使用料、( ) 内は端末機器のレンタル使用料（別掲）です。
2. 携帯電話・自動車電話サービスについては、1992年(平成4年) 7月1日付でNTT移動通信網㈱へ営業を譲渡しました。
3. 1992年(平成4年)10月以降の数値は、NTT DoCoMoグループ9社の料金改定を掲載しています。
4. 1994年(平成6年)4月から端末機器のお買い上げ制度を導入しました。

◆ポケットベル

基本料の推移（基本区域タイプ、月額）

単位＝円

区分 改定年月	呼び出し専用		数字表示		定型文表示	自由文表示
		カード		カード		
（民営化時）	2,900					
1987. 4 ［昭和62. 4］			3,200			
1988.12 ［昭和63.12］	2,500	2,500	2,900		3,300	
1990. 3 ［平成 2 . 3］	2,200	2,200	2,600	2,700	2,900	
1991. 2 ［平成 3 . 2］						4,600
1991. 3 ［平成 3 . 3］	2,000	2,000				
1992. 6 ［平成 4 . 6］				2,600		
1992.10 ［平成 4 .10］			2,500			
1994. 9 ［平成 6 . 9］				2,500		
1995. 1 ［平成 7 . 1］			2,400	2,400		
1995. 3 ［平成 7 . 3］	1,800 （ 400）	1,800 （ 400）	1,800 （ 500）	1,800 （ 500）	1,800 （ 500）	1,800 （ 700）

［注］ 1. 数値は回線使用料、（ ）内は端末機器のレンタル使用料（別掲）です。
2. 無線呼出サービスについては、1992年（平成4年）7月1日付で、NTT移動通信網㈱へ営業を譲渡しました。
3. 1992年（平成4年）10月以降の数値は、NTT DoCoMoグループ9社の料金改定を掲載しています。
4. 1995年（平成7年）3月から端末機器のお買い上げ制度を導入しました。

◆料金改定一覧

年度	電話サービス 基本料	電話サービス ダイヤル通話料
1985年度	4■「本電話機の自由化」に伴い、基本料を回線使用料・機器使用料・配線使用料に分離	
1986年度		7●土曜日割引制度を新設
1987年度		2●遠距離(320km超え)通話料を値下げ 2■離島通話料を改善
1988年度	3●フリーダイヤルの付加機能使用料を値下げ(5,000円／月→3,000円／月)	2●近距離(隣接区域内～20km)・遠距離(320km超え)通話料を値下げ 2■離島通話料を改善
1989年度	3●プッシュ回線の付加機能使用料を値下げ(450円／月→390円／月) 3●キャッチホンの付加機能使用料を値下げ(350円／月→300円／月) 3●転送でんわの付加機能使用料を値下げ(2,400円／月→1,500円／月) 3●クレジット通話サービスの付加機能使用料を値下げ(150円／月→100円／月)	3●遠距離(320km超え)通話料を値下げ 3●深夜割引を全距離段階に拡大
1990年度	5◇キャッチホン・セット割引のサービス開始 12●加入電話の配線使用料を値下げ(70円／月→60円／月)	6◇フリーダイヤル・割引サービスを開始 3■距離区分を変更(160kmを超える区分を一律化) 3●近距離(20～30km)・遠距離(160km超え)通話料を値下げ 3●深夜割引時間帯を拡大(午後11時～午前8時、深夜・早朝割引に名称を変更)
1991年度		
1992年度		4◇テレジョーズ(夜間・休日通話割引)のサービス開始 6●遠距離(160km超え)通話料を値下げ
1993年度		10■距離区分を変更(距離段階を10から8へ) 10●市外(30km超え)通話料を値下げ 11◇テレワイズ(市外通話割引)のサービス開始 2◇メンバーズネット・月極割引のサービス開始
1994年度	2■級局区分を変更(区分数を5から3へ) 2●加入電話の回線使用料を値上げ	7◇テレワイズ・ワイド(複数回線割引)のサービス開始 3◇テレチョイス(市外局番選択割引)のサービス開始
1995年度	10●1・2級局の事務用加入電話の回線使用料を値上げ 11●フリーダイヤルの付加機能使用料を値下げ(3,000円／月→1,000円／月)	8◇テレホーダイ1800(電話番号選択定額)のサービス開始 10◇テレホーダイ3600(電話番号選択定額)のサービス追加 11◇フリーダイヤル・スーパー割引サービスを開始

■制度変更
●料金改定
◇割引サービス
参考として、割引サービスを掲載しています。

年度	専用サービス	その他
昭和60年度		
昭和61年度		2 ●ファクシミリ通信網サービスの通信料に夜間割引制度を新設
昭和62年度	8 ■距離区分を追加(SDは11から13へ、一般は14から15へ) 8 ●中距離・遠距離区間(60～2,500km)を値下げ(SD、一般とも)	2 ●ビデオテックス通信サービスの通信料に夜間、土曜・日曜・祝日割引制度を新設
昭和63年度		7 ●パケット交換サービスの通信料に夜間、日曜・祝日割引制度を新設 10■第２種ビデオテックス通信網サービスの基本料(回線使用料)を基本額と加算額に分離 10●第２種ビデオテックス通信網サービスの基本料(回線使用料)を値下げ
平成元年度	5 ■距離区分を追加(SDは13から14へ、一般は15から16へ) 5 ●全区間を値下げ(SD、一般〈10km以内を除く〉とも) 3 ●全区間を値下げ(SD、一般〈10km以内を除く〉とも)	
平成２年度	7 ■「DSUのお客さま設置」を導入(一般) 7 ●回線終端装置専用料を値下げ(一般) 3 ■距離区分を追加(SDは14から16へ、一般は16から18へ) 3 ●全区間を値下げ(SD、一般〈20km以内を除く〉とも) 3 ◇長期継続利用割引を新設(SD、３年間継続の利用で５％割引)	6 ■第１種パケット交換サービスの基本料を回線使用料、DSU機器使用料、配線設備使用料に分離 6 ●第１種パケット交換サービス(48kbit/s)の基本料を値下げ 6 ■パケット交換サービスの距離区分を変更(区分数を３から２へ) 6 ●パケット交換サービスの遠距離(500km超え)通信料を値下げ 6 ●パケット交換サービスの通信料に高額利用割引を新設(10万円を超える分を10％割引) 12●番号案内の費用負担を適正化(30円／案内)
平成３年度		
平成４年度	10◇高額利用割引を新設(SD、500万円を超える利用で３～７％割引)	6　加入電話のダイヤル通話料改定時、公衆電話のダイヤル通話料を据え置き、加入電話と別体系に
平成５年度	10●信号監視通信サービスの開始に伴い、一般専用サービス(50bit/s)を値上げ 10●テレビジョン放送中継サービスを値上げ 2 ■距離区分を追加(SDは16から24へ) 2 ●中距離・遠距離区間(30km超え)を値下げ(SD) 2 ◇長期継続利用割引を拡大(SD、６年間継続の利用で11％割引)	10●公衆電話料金を改定(160km以内を値上げ、160km超えを値下げ)
平成６年度		4 ●公衆電話の区域内通話料を値上げ(昼間・夜間、90秒10円→１分10円) 2 ●番号案内の多数利用について割増料金制を導入(１案内／月を超える分を60円／案内に)
平成７年度	9 ■距離区分を追加(SD、一般とも中距離を細分化、240kmを超えて20kmごとに一定額を加算) 9 ●一部値上げを含む料金体系を見直し(SD) 9 ●中距離・遠距離区間(40km超え)を値下げ(一般) 9 ◇高額利用割引を拡大(SDは200万円を超える利用で２～７％割引、一般は200万円を超える利用で２～４％割引)	4 ◇ファクシミリ通信網サービスで通信料の月極割引サービスを開始 10●番号案内の深夜・早朝利用について割増料金制を導入(60円／案内)

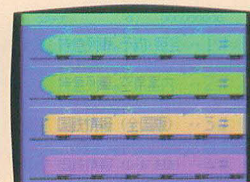
［注］専用サービスのうち、「SD」は高速ディジタル伝送サービス、「一般」は一般専用サービスを指します。

通信機器

年度	分類	単体電話機	ホームテレホン	ビジネスホン	PBX/TDM/LANなど
1985	昭和60	●ハウディ・スピーカーホン ●ハウディ・グラツィア ●レポンスⅠ/Ⅱ/Ⅲ ●ファッションプレート ●リニア ●トレンドライン ●コンテンプラ ●ハウディ・コードレスホンⅠ	●ハウディ・ホームテレホン ●ハウディ・ホームテレホンS		●EINS230 ●M1-TDM ●M2-TDM
86	61	●ハウディ・メモリー(スリムタイプ) ●ハウディ・ドアール ●ハウディ・レディ ●ハウディ・ウィンディ ●ハウディ・レポンスA/B/E ●ハウディ・コードレスホンⅡ	●ハウディ・ホームテレホンスーパーD	●ビジネスホンEKX(V2)	●TDM-M3000シリーズ ●EP11 ●EP31
87	62	●クローバーホンme ●クローバーホンyou ●ハウディ・セレクト ●ハウディ・アートA/B	●ハウディ・ステーション106 ●ハウディ・コードレスホンCX104 ●ハウディ・セーフティ	●ビジネスホンα	●EP22 ●HHX ●TM-3000シリーズ
88	63	●ハウディ・コードレスホンパッセ ●ハウディ・トーク ●ハウディ・レポンスPRO	●ハウディ・ホームテレホンSX ●ハウディ・ホームテレホンDX	●IDカード ●ビジネスホンVS-S ●ビジネスホンHD	●EP12 ●EP32 ●F-CS ●BM-3000 ●BX-3000
89	平成元	●ハウディ・コードレスホンパッセS/E/S-100/R-100 ●ハウディ・クローバーホンS ●ハウディ・セレクトS ●ハウディ・メモール10 ●ハウディ・サナIC-1000 ●ハウディ・レポンスIM-2000 ●NTT・カークプラス ●NTT・キュートA10	●ハウディ・コードレスホンCX104S ●ハウディ・ステーションP	●ビジネスホンαハイブリッド	●EP13 ●EP23 ●BL-3000
90	2	●ハウディ・コードレスホンパッセE-100/F-100/S-200/R-200 ●ハウディ・コードレスホンハンズフリータイプ ●ハウディ・コードレスホームテレホンCP-S10/R10/D10 ●ハウディ・レポンスIM-2100 ●ハウディ・レポンスCA-4000	●ハウディ・セーフティⅡ ●ハウディ・ホームテレホンSX-Ⅱ ●ハウディ・ステーションF ●ハウディ・コードレスホームテレホンCX-S10/E10 ●ハウディ・ホームテレホンDX-Ⅱ	●ビジネスホンαⅡ ●ビジネスホンαⅡハイブリッド ●ビジネスホンVS-M ●IDカードⅡ ●ビジネスホンHDⅡ	●EP14 ●TDM-M3000Xシリーズ ●BM-5000/5000i ●BC-3000
91	3	●ハウディ・コードレスホンCP-S20/R20 ●ハウディ・クローバーホンSⅡ ●ハウディ・セレクトSⅡ ●ハウディ・セレクトSⅡ受話音量調節機能付電話機 ●ハウディ・レポンスIM-2200 ●ハウディ・コードレスホンパッセR-300	●ハウディ・コードレスホームテレホンCX-RS20/RE20/S20 ●ハウディ・セーフティⅡBタイプ(消防検定品)	●レカムビジネスホンVS-Ⅱ ●EDマーケティングシステムTS-200	
92	4	●ハウディ・コードレスホンパッセS-300/R-400 ●コードレスPでれほん ●ハウディ・コードレスホンCP-S30/R30/D30 ●ハウディ・クローバーホンSⅢ ●ハウディ・セレクトSⅢ ●ハウディ・メモール10Ⅱ ●ハウディ・レポンスIM-2300/3300	●ハウディ・コードレスホームテレホンCX-RS20/RS20ポケットセット ●ハウディ・コードレスホームテレホンCX-R30/R30ポケットセット	●ビジネスホンαEX/EXH	●EP24 ●BM3000X ●BP-3000
93	5	●NTT・コードレスホンK10 ●ハウディ・コードレスホンCP-R40 ●PでれほんⅡ ●PでれほんE	●レカム・ホームテレホンVX ●ハウディ・コードレスホームテレホンCX-R40/R40M	●ビジネスホンαHX	●EP15 ●MTDM-BNI ●EP33 ●TDM-M5000シリーズ
94	6	●ハウディ・コードレスホンパッセS-500/R-500 ●ハウディ・コードレスホンCP-S40/D40 ●NTT・ディジタルコードレスホンDC-R2000 ●ハウディ・レポンスIM-2400/3400	●NTT・セーフティVJ ●NTT・ディジタルコードレスホンDC-R2000 ●NTTホームコミュニケーションシステムエクセルステージ	●ビジネスホンαEX-S ●ビジネスホンHDⅢ ●ディジタルシステムコードレス	●EP25 ●BP-3000X ●高機能音声メール装置 ●FAXメール装置

FAX	ISDN機器	画像通信機器	その他
● 電話ファクス3000F		● TV接続型キャプテン・アダプタ	● コムエクセル ● スケッチホン ● スケッチボード ● コムワードテレックス
● NTT FAX-20/21 ● NTT FAX-220T/300T/330P/500T ● NTT FAX-3100F ● ミニファクス		● パソコン対応キャプテン・アダプタ ● キャップメイト ● キャップメイトM	● ネットメイト2000/2200 ● ネットメイト2000M/2200M ● ネットメイト2000TM ● ハウディメール ● コムワードⅡ
● NTT FAX-240T/250T/350T/530TMN/540T ● NTT FAX-3200F		● キャップメイトV6 ● キャップメイトV10 ● キャップメイトV14	● ネットメイトL-20 ● YIアダプタ ● ハウディターミナルS ● 音声会議システムAC-Ⅰ
● NTT FAX-20S/20R/21S ● NTT FAX-D4100 ● NTT FAX-390T/400/610P/630T ● ハウディコピネスF ● コインFAX/マルチFAX20	● ネットメイトD64 ● INSメイトD-1 ● スコープポートD64 ● 音声会議システムAC-ID	● キャップメイトV15 ● ビジュアルメイトVM-8	● 音声会議システムAC-Ⅱ ● ハウディメールAD ● MiTeTe-R/T/S/U
● NTT FAX-22/22R/23/40 ● NTT FAX-160/260/401/603/640M ● NTT FAX-D4200 ● NTT FAX-TKI	● ネットメイトD64(V2) ● INSメイトD-1(V2) ● INSメイトD-2		● TL-100 ● MiTeTe-C
● NTT FAX-24/41/43 ● NTT FAX-270/406/604P/605 ● NTT FAX THE RUNNER ● NTT FAX-D4300/D6000/D6100	● ディジタルでんわS-1000/T-1000 ● HC-7000 ● C-1000 ● FDトランスファー ● 一斉同報装置HC-1/HC-1000 ● INSメイトD-3 ● パケットリンクシリーズ ● ネットメイトD64-S ● スコープポートD64(カラー)		● テレアシスト1000/1100 ● コース内通信システムGCS ● LEDメッセージ同報システムサインコール ● 音声会議システムAC-Ⅲ
● NTT FAX T-10/T-20/T-30/T-40/T-50/T-60 ● NTT FAX-180N/190/412/416P/606/650M ● NTT FAX-D6200/D6300	● INSメイトB-1 ● FDトランスファーEX ● テレフォトグラフ2000 ● FDトランスファーⅡ ● SB-1 ● ネットメイトD64-SⅡ ● INSメイトD-1S	● フェイスメイトFM-C300/C500A/C500B/C700 ● フェイスメイトFM-3100/3200/5000 ● フェイスメイトFM-MC30/MC10/MC20/DEC ● ビジュアルメイトVM-10	● テレアシスト800/1200/2000/3000 ● 緊急通信システムSR10 ● FAX同報／情報案内システムDJ-100 ● EDマーケティングシステムTS-200
● NTT FAX T-31/T-41/T-51/T-61 ● NTT FAX L-50/L-70 ● NTT FAX T-200/T-310/P-500/T-510/L-700 ● MITEDAS (NTT FAX T-01V) ● NTT FAX-D5000 ● LX-30	● スキュワトークC-1 ● スキュワトークHC-1 ● INSメイトD-1F ● テレフォトグラフ1000 ● INSメイトEL-1 ● INSメイトX-1 ● FDトランスファーCB-1	● ビジュアルメイトVM-64	● テレアシスト5000/5100/2100/I-10 ● 音声応答装置MX-1
● NTT FAX T-11/T-21 ● NTT FAX L-60 ● NTT FAX T-210CL/L-710 ● NTT FAX J-300	● ファインカラートランスファー ● INSメイトRX-1/RX-2 ● INSメイトSJ-1 ● PICSEND-R ● FDトランスファーS	● フェイスメイトFM-C100/C200/C100L ● フェイスメイトFM-1000/2200/3200R	● 公衆回線監視アダプタ
● NTT FAX T-12/T-22CL/T-32/L-40/T-52 ● NTT FAX T-201/T-211CL/T-212/T-213 ● NTT FAX J-200/J-700	● スコープポートD64JX ● スキュワトークC-Ⅱ ● スキュワトークC-2000 ● INSメイトV-1/V-2 ● I-DSU64 ● INSメイトPL-1/PL-2	● フェイスメイトFM-GW100 ● フェイスメイトFM-MS	● サービスホンAⅢ

1. テレビコマーシャルの変遷

年度	商品名 / タイトル	CFカット
1985［昭和60］	ハウディシリーズ / 坂本龍一編	 ［代理店］電通 ［制作］T.Y.O ［タレント］坂本龍一
	通話利用促進 / あなたをもっと知りたくて電話編	 ［代理店］電通 ［制作］マザース ［タレント］薬師丸ひろ子
	通話利用促進 / カエルコール新宿地下街編	 ［代理店］博報堂 ［制作］TBS映画社 ［タレント］山田豊、寺田慶子
1986［昭和61］	タウンページ / ラグビー編	 ［代理店］NTTアド ［制作］オフィスヘンミ ［タレント］加山雄三
	キャプテン / どこかが違う海編	 ［代理店］第一企画 ［制作］葵プロモーション ［タレント］仙道敦子
	ハウディフェア / のぞいて見てね電話局編	 ［代理店］第一企画 ［制作］テレコムジャパン ［タレント］沢口靖子

年度	商品名／タイトル	CFカット［代理店］	［制作］	［タレント］
1986［昭和61］	おし花電報／卒業編	博報堂	TBS映画社	田中美佐子
1987［昭和62］	フリーダイヤル／猫編	電通	葵プロモーション	
	グループ広告／魚と話す日。	NTTアド	モーニング	ハリウッド・タッカー
	トークの日／三姉妹おねだり編	電通	T.Y.O	富田靖子
1988［昭和63］	ハウディ・コードレスホン パッセ／パッセでよかった編	第一企画	テレコムジャパン	小泉かおる
	携帯電話／植物園編	NTTアド	東映CM	藤谷美紀

年度	商品名 / タイトル	CFカット

1989［平成元］

ハローダイヤル
中井　接待編

［代理店］東急エージェンシー ［制作］葵プロモーション ［タレント］中井貴一

ハウディフェア
ホームテレホン編

［代理店］第一企画 ［制作］TCJ ［タレント］沢口靖子

通話利用促進
パジャマ・コール

［代理店］電通 ［制作］二番工房 ［タレント］薬師丸ひろ子

1990［平成2］

キャッチホン セット割引
歌うちびまる子編

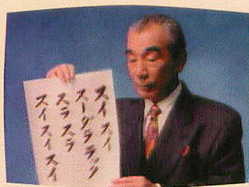
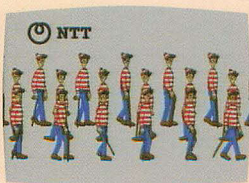
［代理店］電通 ［制作］プロシード ［タレント］ちびまる子（TARAKO）

4D化キャンペーン
風船編　地方版

［代理店］博報堂 ［制作］プロシード ［タレント］中井貴一

100年目の電話生活
第1話「引越し」116番

［代理店］博報堂 ［制作］ザ・ないん ［タレント］田中邦衛、薬師丸ひろ子、高島政宏、藤谷美紀、緒形直人

年度	商品名 / タイトル	CFカット	[代理店]	[制作]	[タレント]
1991 [平成3]	ディスプレイカードポケベル / 会いたい編		博報堂	テレコムジャパンCM	高嶋政宏
	G4ファクス NTTFAX-D4300 / 植木等編		博報堂	ザ・ないん	植木　等
	'91NTTサンクスフェア / ドキドキワクワク編		NTTアド	ニッテンアルティ	牧瀬里穂
1992 [平成4]	テレジョーズ / 回数券・牧瀬里穂編		博報堂	東洋シネマ	牧瀬里穂
	mova（携帯電話） / ムーバ全国ネット編		NTTアド	葵プロモーション、金森広告事務所	
	タウンページ / ウォーリーがいっぱい編		NTTアド	キャラバン	ウォーリー（堀内賢雄）

年度	商品名／タイトル	CFカット
1992［平成4］	社会貢献PR／ハクガン編	
		［代理店］NTTアド ［制作］ユニコーン
1993［平成5］	NTTFAX L-50、60、70／燃えろ総務部編	
		［代理店］博報堂 ［制作］ザ・ないん ［タレント］小林稔侍
	'93NTTサンクスフェア冬／紗英のサンクスフェア	
		［代理店］NTTアド ［制作］ニッテンアルティ ［タレント］一色紗英
	テレワイズ／わたしはテレワイズ 自宅編	
		［代理店］博報堂 ［制作］T.Y.O ［タレント］小椋　佳
	漢字電報／階段編	
		［代理店］国連社 ［制作］サンク ［タレント］緒形直人
1994［平成6］	企業PR／母上編	
		［代理店］電通 ［制作］太陽企画 ［タレント］緒形　拳

年度	商品名 / タイトル	CFカット
1994 [平成6]	グループ広告 / 情報の旅人編	[代理店] NTTアド [制作] モーニング [タレント] 片岡孝夫
	テレチョイス / SMAP登場編	[代理店] 博報堂 [制作] マザース [タレント] SMAP

[参考] ポスターの変遷

[通話利用促進]
パジャマ・コール
……………1989年(平成元年)度

[通話利用促進]
カエルコール
……………1985年(昭和60年)度

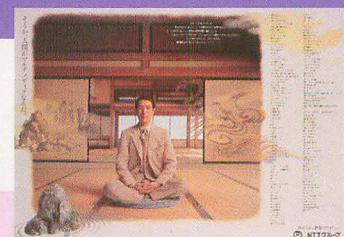
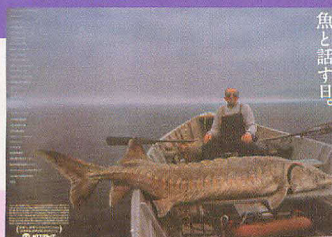
[100年目の電話生活]
引越し編
……………………………1990年(平成2年)度

['91NTTサンクスフェア]
ドキドキワクワク編
…………1991年(平成3年)度

グループ広告

魚と話す日。
……………………………1987年(昭和62年)度

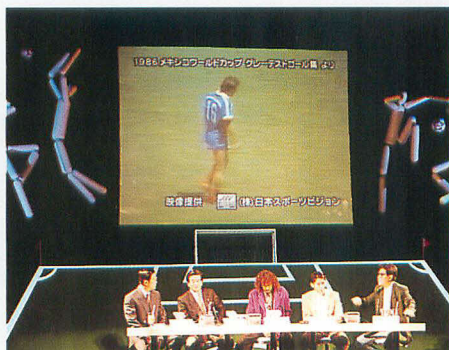
ハクガン編
……………………………1992年(平成4年)度

情報の旅人編
……………………………1994年(平成6年)度

2. イベント・文化活動

◆コミュニケーション活動

1986年(昭和61年)6月に、毎月19日を「トークの日」として、“人と人、人と街、人と文化、人と未来をテーマに、コミュニケーションとは何かを考え、互いの絆を深め合う”活動を始めました。“トーク”を中心としてコミュニティ空間を創造する「NTTトーク&トークシアター」の開催、コミュニケーションに関するエッセーを募集し、「NTTふれあいトーク大賞」を選考するなどの活動を行っています。

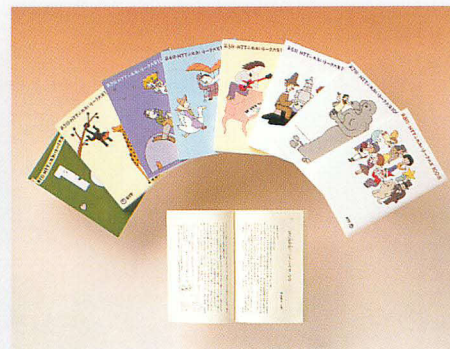
NTTトーク&トークシアター NTTトークフェスタ

1986年(昭和61年)7月から1994年(平成6年)9月までは「NTTトーク&トークシアター」、1994年(平成6年)10月からは「NTTトークフェスタ」として、毎月19日に開催しています。

NTTトーク&トークシアター

NTTトークフェスタ

NTTふれあいトーク大賞

1994年(平成6年)までに9回開催し、約7万7,000編の応募がありました。また、優秀作品を紹介した「NTTふれあいトーク大賞100選」を毎回発行しています。

NTTふれあいトーク大賞選考

NTTふれあいトーク大賞100選

◆展示活動

企業イメージの向上およびNTTの技術力・商品力の紹介を通じ、ビジネスチャンスの拡大を目的として各種展示会の開催・出展をしています。NTTが企画する総合展示会「NTTコレクション」をはじめ、「コミュニケーションTOKYO」「テレコム(世界電気通信展示会)」など、国内・国外の数々の展示会へ出展しています。

NTTコレクション

NTTグループのもつ、最新の技術・商品・サービスを集大成した「NTTコレクション」は、1987年(昭和62年)以降、毎年開催しています。

NTTコレクション

NTTコレクション

◆芸術・文化・スポーツ振興

「NTT N響コンサート」「NTTトライアスロンサーキット(NTC)」は、芸術・文化・スポーツを振興し、地域密着型イベントとしても定着しています。また、1990年(平成2年)には、電話100年記念事業として「THE BIG JOINT TOUR」「ベルリン国立歌劇場」「地球フォーラム」などを開催しました。

NTT N響コンサート

1985年(昭和60年)4月に始まり、全国78都市で延べ106回開催し、約14万人の来場者がありました(1995年〈平成7年〉3月現在)。

NTT N響コンサート

NTTトライアスロンサーキット(NTC)

1990年(平成2年)度から特別協賛し、大会を運営するボランティアや競技へも社員が参加しています。北海道から九州まで全国9大会を転戦します。

NTTトライアスロンサーキット(NTC)

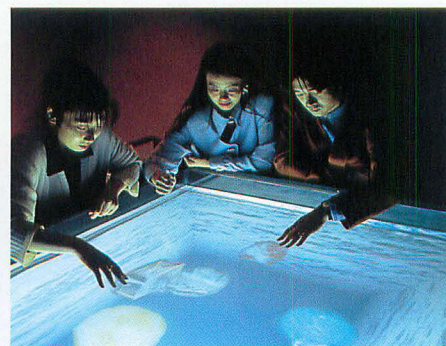
NTTトライアスロンサーキット(NTC)

◆ICC活動

NTTは新しいタイプの文化施設「NTTインターコミュニケーションセンター(ICC)」を1997年(平成9年)4月に開設いたします。ICCは、技術の発展をきっかけとして生まれる新しいコミュニケーションをテーマとする施設で、ネットワークやコンピュータを用いた芸術作品の展示をはじめとするさまざまな活動を展開します。また、オープンにさきがけ実験的なギャラリーの開催や出版などのプレ活動を行っています。

ICCプレイベント
ICCギャラリー

NTTメセナの顔「NTTインターコミュニケーションセンター」は、1997年(平成9年)度に開館の予定です。

ICCプレイベント

ICCギャラリー

3. 主な定期発行誌

広報誌・広報紙

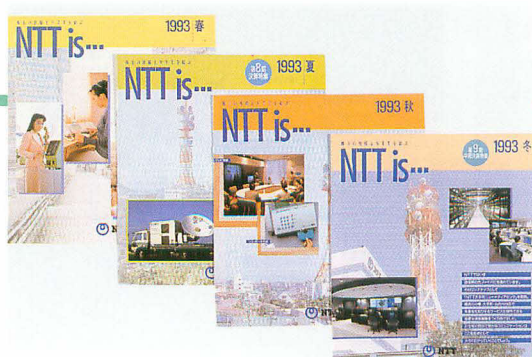
COMMUNICATION

◎創　　刊	1986年(昭和61年)6月
◎発行形態	隔月刊
◎内　　容	文化的素材を中心に、教養と知識を深めるきっかけとなるような話題を紹介

from NTT

◎創　　刊	1991年(平成3年)4月
◎発行形態	隔週刊
◎内　　容	事業活動、新商品・新サービス情報、研究成果などNTTグループのトピックスを紹介

NTT Monitor

◎創　　刊	1991年(平成3年)9月
◎発行形態	月刊
◎内　　容	事業活動、新商品・新サービス情報、研究成果、メセナ活動など幅広く海外へ紹介

NTT is …

◎創　　刊	1991年(平成3年)3月
◎発行形態	季刊
◎内　　容	株主に対して、トップからのメッセージ、事業の動き・成果などを紹介

ハローインフォメーション

◎創　　刊 — 1991年(平成3年)8月
◎発行形態 — 随時
◎内　　容 — 請求書送付の際に同封し、お客さまに対して、サービスや料金体系のお知らせなど、ベーシックな情報を中心に紹介

社内誌

NTTぷらざ

◎創　　刊 — 1985年(昭和60年)4月(月刊「電信電話」を衣替え)
◎発行形態 — 月刊
◎内　　容 — 経営方針や新商品・新サービスの紹介、地域の話題などを社内にPR

NTT BUSINESS

◎創　　刊 — 1986年(昭和61年)3月(月刊「NTT業務」を衣替え)
◎発行形態 — 月刊
◎内　　容 — 事業活動、営業活動を中心に新商品・新サービスの紹介、支店の取り組みなど、お客さまと接する部分を幅広く、詳細に紹介

4. 広報活動

◆広聴活動

NTTでは、お客さまの声を積極的にお聴きし、サービスの改善や事業運営に反映させるため、「オレンジ活動」という広聴活動を展開しています。お客さま専用のホットラインの受付である「お客様相談センター」、地域の有識者にご意見をお聴きする「お客様懇話会」、一般公募の女性を対象とした「レディースモニター」、さらに、窓口・116などに寄せられたお客さまの声は、迅速にサービス・経営に反映させるため、支店から本社までの全事業所に設置された「オレンジ委員会」で審議・検討されています。

「オレンジ活動」

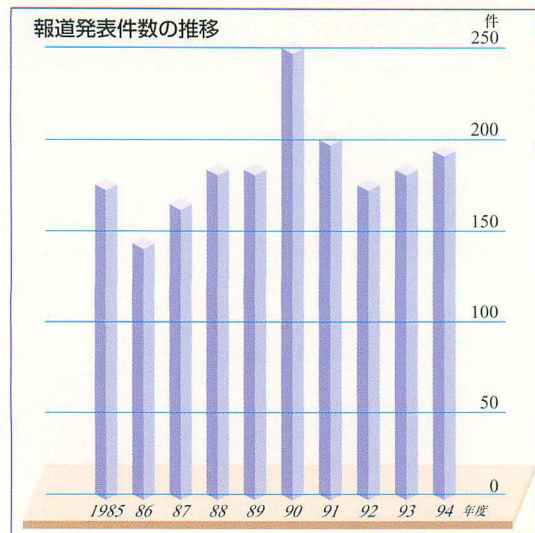
「オレンジ活動」のシンボルマーク"テレ太君"を作成し、社員の「オレンジマインド」醸成に取り組んでいます。

テレ太君

お客様相談センター

[注] 1993年(平成5年)12月に「オレンジセンター」から「お客様相談センター」に名称を変更しました。

◆パブリシティ活動

新商品・新サービスや研究成果などを「News Release」を通じて、積極的に発表しています。「NTTレポート」「NTTトピックス」では、商品・サービスや技術にスポットをあて、その背景や動向をお伝えし、広く話題の提供をしています。また、これらはインターネットでも紹介しています。

◆NTT-TVニュース

社員への情報提供など社内広報活動のひとつであるのが「NTT-TVニュース」です。毎週放送し、常に新鮮な話題をいち早く社内へ広めています。平成5年度からは生放送も行い、これまでの放送は721回を数えます(平成7年3月現在)。なお、過去5回、日経連社内報センタから「推薦ビデオ社内報・優秀賞」を受賞しています。

NTT-TVニュース(タイトル画面)

設備・保全

1. 通信設備

区分		1985 昭和60	1986 昭和61
アクセス	伝達システム（伝送・無線）	●26G帯ディジタル加入者無線方式（26SS-D 1 方式対向形）	——
	ケーブル・管路（線路・土木）	●光ファイバケーブル多心一括融着接続機 ●難燃化ケーブル ●改良ケーブルけん引装置（ケーブルプーリングコントローラ） ●非開削技術（D301、D601、D1200-M 2） ●シールド式とう道からの管路分岐技術 ●管路補修技術（ライニング補修） ●P 4 号海底ケーブル埋設装置 ●G 1 型光ファイバケーブル多心一括融着接続機 ●広域災害用応急光ファイバケーブル	●中継光ファイバケーブル布設設計システム ●自動制御形光ファイバケーブルけん引機 ●スタンダードクロージャ ●地下配線用小幅溝用掘削機械 ●管路補修技術（パイプスプレッダ） ●地下配線フリーアクセス方式 ●ケーブル切替技術（CATSシステム） ●平衡対心線接続技術（PAT コネクタ）
	局内など	——	——
ノード		●遠隔制御交換装置 ●D60形自動交換機 ●通信処理用関門交換機 ●大容量共通線信号交換機 ●D70形自動交換機 ●D51A形パケット交換機	●1 号非常用可搬形ディジタル変換装置（KS1） ●大容量共通線信号中継交換機（V-STP）
リンク	中継伝送（伝送・無線）	●非常用光伝送装置	——
	衛星通信	——	——
共通	通信網	INS通信網基本計画策定 電話網品質基準改定	——
	電力	●スイッチング式小容量整流装置	●海底光ケーブル中継伝送方式給電装置
	建築	——	●インテリジェントビル用複合床配線システム（インナーコンセント） ●NTT-BAS（L）大規模インテリジェントビル用ビルディングオートメーションシステム
	その他	——	——

1987 昭和62	1988 昭和63	1989 平成 元
●2線時分割伝送方式 ●ディジタル回線終端装置(144K DSU) ●メタリックディジタル加入者線多重伝送方式(144K I-CT/RT) ●災害対策用加入者無線ソフトウェア ●光加入者線方式CT/RT(ステップ1)	●ディジタル回線終端装置(1.5M DSU) ●加入者無線伝送装置(ディジタル加入者無線方式 Iインタフェース収容) ●遠隔多重装置(1.5M I-CT/RT)	―――
●中継用SM型テープスロット光ファイバケーブル ●中継系光ファイバケーブル布設設計システム(ライトデザイナ) ●ポールマイティ(簡易建柱機) ●地中推進工法(ACEモール)モデル351 ●SM型光ファイバケーブル一括融着接続装置 ●ケーブル防護カバー、防食支線アンカ	●1.5μm帯光ファイバケーブル ●高耐食鋼より線 ●フリーアクセス地下配線方式(SUD-2) ●メタリックケーブル心線切替装置(CATS-E) ●SM型高密度多心加入者光ファイバケーブル ●SM型加入者光ファイバケーブル用MTコネクタ	●配線管路非開削布設システム(ACEモール・ミニ) ●光ファイバIDテスタ ●海底ケーブル修理・調査用ロボット ●新複合柱(AC・UC鋼管柱) ●地下線路工事支援作業車(サポートライナー) ●SM型光ファイバWB(Water Blocking)ケーブル
●線路用携帯型記録装置(HART)	―――	●MDF用新端子板類
●通信処理用関門交換機(TGS) ●網サービス制御装置(NSP) ●DMS-10形自動交換機 ●2号非常用可搬形ディジタル交換装置(KS 2) ●D51B形パケット交換機	●Iインタフェース加入者系モジュール(ISM) ●オフトークシステム(局内装置)	●高速系交換モジュール(HIM) ●網サービス制御統括装置(NSSP)
●DDM1000方式 ●1.6Gbit/s超大容量光中継伝送方式	―――	●新同期ハイアラーキ伝送方式 ［新同期端局装置 モジュールA、B、C FTM-600M/150M、XCM-1、TCM-L］ ●256QAM変調を用いた4・5・6G-400M方式(大容量ディジタル無線方式)
―――	●衛星中継網方式(DYANET)	●放送TV中継用衛星通信方式(Kuバンド) ●実用通信衛星(CS-3)システム用ソフト
―――	―――	―――
●D70形自動交換機加入者回路用電源 ●分散給電方式 ●中容量シール鉛蓄電池 ●実用通信衛星(CS-3)用TWT電源装置	●経済化D70形自動交換機ISM用電源	●遠隔制御交換装置(RCS)、光加入者線多重伝送(RT)用電源装置
●通信機械室二重床システム ●熱制御壁体 ●NTT-BAS(M)中規模インテリジェントビル用ビルディングオートメーションシステム ●NTT建築群管理システム(FRECS) ●通信機械室用空調システム(MASS III-M) ●NTT照明制御システム	●ケーブル貫通口防火措置工法 ●マイクロウエーブ伝搬保護領域侵入自動監視方法	●通信機械室用空調システム(MACS-S、MACS-L) ●建物劣化診断・整備提案システム ●通信機械室用システム天井構法
―――	―――	―――

区分		1990 平成2	1991 平成3
アクセス	伝達システム（伝送・無線）	●中容量CT/RT	―――
	ケーブル・管路（線路・土木）	●遠隔切分け機能付加入者保安器 ●金属管路内超薄膜ライニング技術 ●残置ケーブル撤去技術	●シングルスロット型中継光ケーブル（～300心） ●スカイパル（昇降装置搭載SO工事車） ●PMF（製紙スラッジ）スーパーシールド工法 ●ダックスクロージャ（防水技術の改良） ●工事連絡用光通話技術（中継ケーブル支障移転工事など）
	局内など	●端子板コネクタ ●自動MDF装置類（2,000端子小規模無人局内用）	―――
ノード		●パケット処理モジュール（PHM） ●DMS-100形自動交換機 ●改良D60形自動交換機	●高速パケット中継交換機（HPS）
リンク	中継伝送（伝送・無線）	●FS-1.8G光海底中継伝送方式 ●FTM-2.4G新同期光中継伝送方式 ●4・5・6G-300M新同期ディジタル無線方式	―――
	衛星通信	―――	●ISDN中継系・加入者系統合衛星通信方式（DYANET-II） ●干渉波調査のためのモニタ用導波管
共通	通信網	―――	●光線路切替・試験システム（FITAS）の高密度化
	電力	●改良分散給電方式	―――
	建築	●NTT-BAS（S）小規模インテリジェントビル用ビルディングオートメーションシステム ●パソコン用建築CADシステム（CADET）オフィス環境評価法	●電磁雑音簡易測定器 ●吹き付けアスベスト乾式除去システム ●マイクロ鉄塔用制振装置 ●ケーブルホール仮遮蔽工法 ●NTT-SCAT（気流切替多孔吹出空調方式）
	その他	―――	―――

1992 平成 4	1993 平成 5	1994 平成 6
●小型RT-BOX(光加入者線多重伝送装置:800加入規模) ●大規模加入者系半固定パス接続装置(大規模LXM)	●大容量CT/RT ●改良RT-BOX	●小容量CT/RT
●光ファイバケーブル切替接続システム(光CATSシステム) ●硬土質管推進技術(エースモールDC15) ●接地抵抗予測計 ●高機能マンホール(地下RT-BOX) ●心線対照システム ●小型CATSシステム(架空)	●光ファイバケーブル心線全自動融着接続機 ●100心海底光ファイバケーブルを開発 ●ポータブルの高感度ヘリウムガス検出器 ●非開削工法(エースモール10系)多条数引き込み技術 ●非開削中口径管路方式 ●非開削工法(エースモール10系)前方探知技術	●光宅内配線物品(関西光パイロット実験で使用) ●高出力パルス試験器 ●アクセスモールを開発 ●ビル用集合保安器 ●コネクタ付PECケーブル ●メタル心線接続装置 ●誘導対策物品
●極小需要自動MDF(400加入規模)	――	●改良自動MDF(自動MDF4000)
――	●改良D70形自動交換機 ●改良ISM(Iインタフェース加入者系モジュール)	●改良網サービス制御装置(NSP) ●ATMノードシステム(関西BBCC実験) ●フレームリレー交換機(FHM) ●ATMノードシステム(フレームリレーネットワーク) ●ATMノードシステム(高速広帯域バックボーンネットワークS-NET)
――	●モジュールAX(52Mクロスコネクトモジュール) ●小容量モジュールB(1.5Mクロスコネクト)	●ATMリンクシステム(高速広帯域バックボーンネットワークS-NET)
●離島統合衛星通信方式(DYANET-C)	――	●災害対策用ポータブル衛星地球局 ●Ka/Ku帯共用アンテナ装置
●ダイナミック・ルーチング(STR適応迂回技術) ●システム試験用疑似故障発生装置	――	――
●小型RT-BOX用電源装置 ●コージェネレーションシステム(CGS=熱電併給システム)	●長寿命形小容量シール鉛蓄電池 ●薄形120W出力パッケージ電源 ●200Ahシール鉛蓄電池劣化判定装置	●衛星通信基地局TWT電源 ●高効率300W出力パッケージ電源
●燃料電池廃熱利用空調システム	●二重床制振装置(NTT幕張ビルへ導入) ●耐火天井構法 ●ブレーカ付コンセントユニット ●パソコン用CAFMシステム(CADET-F) ●立体骨組動的弾塑性解析プログラム(DIAS)	●火災早期検知システム
●新接地系の導入(高岡支店)	――	●難着雪・難着氷材料

2. ディジタル化の推移

◆ディジタル化の状況

区分 / 年度		加入者線交換機 端子数（万端子）	加入者線交換機 端子率（%）	市外電話回線率（%）
1985	昭和60	79	3	22
86	61	169	6	27
87	62	400	15	50
88	63	530	25	58
89	平成元	567	33	65
90	2	707	39	75
91	3	704	49	85
92	4	767	60	90
93	5	806	72	94
94	6	580	84	98

［注］1. 「加入者線交換機端子率」「市外電話回線率」の数値は各年度末現在のものです。
2. 「加入者線交換機端子数」は、1988年(昭和63年)度までは着工ベース、1989年(平成元年)度からは完工ベースのものです。
3. 「加入者線交換機端子率」は、全交換機の端子数に対するディジタル交換機の端子数比率です。
4. 「市外電話回線率」は、ディジタル伝送路に収容される市外電話回線の比率です。

ディジタル化

3. 社内情報システム

◆顧客・料金系システム

年度	システム
1983年度 [昭和58年度]	加入者情報ファイルシステム[SIFS = Subscriber Information Filing System] ★お客さま情報をデータベース化し、SULTSと連動することで故障対応業務を支援するシステム
1984年度 [昭和59年度]	新顧客サービスシステム ★お客さま情報の検索・維持、サービスオーダの自動発行・広域受注などの処理を行うシステム
1986年度 [昭和61年度]	料金業務総合システム ★料金計算・請求書発行・料金収納消込・滞納管理までを一貫して行うシステム
	電話帳編集システム[DUET = Telephone Directory Updating and Editing System] ★新顧客サービスシステムおよびCUSTOMから電話帳掲載情報を引き継ぎ、本文情報の維持・電話帳の編集を行うシステム
1988年度 [昭和63年度]	電子番号案内システム[ANGEL = Advanced Number Guide System by Electronic Computer] ★DUETおよびCUSTOMから電話帳掲載情報を引き継ぎ、問い合わせ内容から電話番号を検索するシステム
1989年度 [平成元年度]	パケット顧客サービスシステム[PCSS = Packet Customer Service System] ★パケット交換サービスにかかわるお客さま情報の維持・サービスオーダの登録・料金支払い状況の管理を行うシステム
1991年度 [平成3年度]	パケット交換網管理システム[DNAS = Digital Data Network Administration System] ★パケット交換網の回線開通・回線故障などの業務を支援するシステム
1992年度 [平成4年度]	専用線サービスオーダ処理システム[SONIA = Service Order Navigation and Integration Administrator] ★専用サービスの申し込み受付から開通までの一連のオーダ処理をオンライン・リアルタイムで行うとともに、進捗管理を行うシステム
	専用線回線原簿データベースシステム[DIANA = Database Integrator and Administrator for Leased Line] ★専用線回線原簿をデータベース化し、お客さま情報・設計情報・試験情報などが投入・検索できるシステム
	専用線顧客情報サービスシステム[LINCS = Leased Circuit Customer Information Control System] ★専用サービスにかかわる料金計算・請求書発行・料金収納消込・滞納管理までを一貫して行うシステム
	パケット交換網サービス支援システム[PEGASUS = Packet Extra High Grade Service Supporting System] ★DNCS・DNSS・DNTS・DNAS・PCSSなどから構成し、パケット交換サービスの網管理・網制御・網監視・網試験および営業支援業務をトータルで管理するシステム
	パケット料金処理システム[PATRICIA = Packet Reliable Charge Information Accounting System] ★パケット交換サービスにかかわる料金処理・通信料内訳処理などを行うシステム
	新電報そ通システム[TXAS-II = Telegram Exchange Automated System II] ★受け付けた電報のあて先・受取人・メッセージを漢字に変換して全国の配達所へ転送するシステム
1993年度 [平成5年度]	ISDNサービス総合運営システム[ITOS = ISDN Service Total Operation System] ★INSネットのお客さま情報・設備情報・保守情報のデータベースを一元化し、受注からサービス運営までの各業務部門でのデータをフロースルー化したシステム
1994年度 [平成6年度]	顧客サービス統合システム[CUSTOM = Customer Service Total System] ★新顧客サービスシステム・料金業務総合システム・加入者情報ファイルシステム・線路設備管理システム・加入者収容管理システム(SATAS)を統合、データベースを一元化し、受付から工事までの業務を行うシステム

◆監視・保守系システム

年度	システム
ノード系	
1985年度 [昭和60年度]	電子交換機監視試験制御システム[STTF = Supervisory and Test Transfer Frame] ★D70、D60、D10交換機と接続し、監視情報の収集・編集、制御情報などの転送、および交換機の監視・制御を行うシステム
1987年度 [昭和62年度]	監視試験モジュール[STM = Supervisory and Testing Module] ★アナログ・ISDN加入者系交換機(D70・ISM・H1M・PHMなど)を収容し、交換機の監視・試験・制御、ISDNのお客さま回線試験などを行うシステム
1988年度 [昭和63年度]	データ通信網監視システム[DNSS = Digital Data Network Supervising System] ★全国のデータ通信網監視、通信トラヒック管理、および回線番号や交換機の収容位置管理による自動選定作業を行うシステム
1990年度 [平成2年度]	交換機保守支援システム[EOS = ESS Operations System] ★STTFやSTMを経由して送られてくる各種交換機の情報を蓄積処理し、オペレーション業務を自動化、効率化したシステム
	共通線信号網オペレーションシステム[CSNS = Common Channel Signalling Network Operation System] ★共通線信号網全体の一元的な監視・制御を行うシステム
1992年度 [平成4年度]	パケット交換網制御システム[DNCS = Digital Data Network Control System] ★パケット交換機を遠隔制御し、保全作業・定期試験・網の工事作業・故障時の早期復旧などのサポートを行うシステム
リンク系	
1987年度 [昭和62年度]	伝送路網運用保守システム[COSMICS = Centralized Operation Support and Management Information Control System] ★長距離伝送路網に設置された伝送無線設備の保守業務を一元的に支援するシステム
1988年度 [昭和63年度]	高速ディジタル用同期端局制御システム[HD-STECS = High Digital - Synchronous Terminal Equipment Control System] ★高速ディジタル伝送サービス回線の遠隔試験を行うシステム
	地域伝送路網運用保守システム[CAROLINE = Centralized Maintenance Administration and Operation System for Local Integrated Transmission Network] ★地域伝送路網に設置された伝送無線設備の保守業務を一元的に支援するシステム

リンク系	
1989年度 [平成元年度]	**新同期端局制御システム**[NNI-STECS = Network Node Interface - Synchronous Terminal Equipment Control System] ★新同期端局装置のパス設定・パス試験などの制御を行うシステム
	無線統合運用保守システム[ATROS = Advanced Total Radio Operation System] ★中継系の電話系無線設備とテレビ系無線設備の一元的な監視・制御を行うシステム
	専用線遠隔回線試験システム[LCTS = Leased Circuit Testing System] ★専用線の故障切り分け試験・回線切替などを遠隔制御により行うシステム
1993年度 [平成5年度]	**新同期網制御オペレーションシステム**[SUCCESS = Supervision Concentrated Control and Evaluation System for SDH-Network] ★SDH系パス網の開通・監視・切替・試験を行うシステム
アクセス系	
1983年度 [昭和58年度]	**加入者線試験システム**[SULTS = Subscriber Line Testing System] ★SIFSと連動し、お客さま回線の試験を行うシステム
1988年度 [昭和63年度]	**DDX網試験システム**[DNTS = Digital Data Network Testing System] ★DDX網のお客さま回線の試験を行うシステム
	線路設備管理システム ★ケーブル心線の管理を行うデータベースシステム
1990年度 [平成2年度]	**ISDN操作卓**[I-OPE = ISDN Operating Desk Equipment] ★SULTSの試験台(TSTD)とIインタフェースディジタル試験専用ステーション(SITS)を統合し、全国規模でINSネットのお客さま回線の試験を行うシステム
	光線路切替・試験システム[FITAS = Fiber Transfer and Test System] ★中継・市外系光ファイバの遠隔からの自動試験・心線切替を行うシステム
	光線路保守支援システム[AURORA = Automatic Optical Fiber Operations Support System] ★アクセス系・市内中継系の光線路の試験・保守を支援するシステム
1991年度 [平成3年度]	**加入者線試験装置インタフェースプロセッサ**[STIP = Sults Interface Processor] ★CULTASとSULTS間の試験指示などのインタフェースをもつシステム
1992年度 [平成4年度]	**加入者線試験システム**[CULTAS = Customer Loop Test and Trouble Inquiry Call Reception System] ★CUTOMと連動し、故障受付から修理手配・確認試験までの一連の業務をフロースルー化したシステム
	回線設定切替システム[KAM = Kaisen Assignment System] ★SO工事に必要な設備割付を自動で行い、自動MDF・EOSを介してD70・LXMの工事施工指示を行うシステム
1993年度 [平成5年度]	**自動MDF操作端末**[Archer = AMDF Remote Connect and Change Controller] ★MDFのジャンパリング作業を自動化した自動MDFを遠隔制御するシステム
ネットワーク系	
1990年度 [平成2年度]	**トラヒック制御システム**[TCS-V2 = Traffic Congestion Control System] ★アナログ・ディジタル電話網の輻輳を自動的に規制し、そ通能力を安定させるシステム
1992年度 [平成4年度]	**支店用集中監視システム**[CSSB = Centralized Supervisory Operation System for Branch Office] ★局内(交換・伝送・電力)および局外設備の運転状況の一元的な監視を行うシステム
1994年度 [平成6年度]	**トラヒック総合管理システム**[新ATOMICS = Advanced Traffic Observation Management Information Collecting System] ★実時間でトラヒックデータを収集し、ネットワークの異常検出などを行うとともに、回線網トラヒック管理業務を支援するシステム

◆設備設計系システム

1988年度 [昭和63年度]	**交換機設備設計支援システム**[CAD = Computer Assisted Design] ★設備算出・施設設計を論理化し、自動化したシステム
	TA内回線管理[ACTAS = All Circuit in Toll Area Administration System] ★TA内の専用線の回線設計、回線運用を行うシステム
1989年度 [平成元年度]	**所外設備図面データベースシステム**[CAPS = Computer Aided Outside Plant Designing System] ★局外設備の設計支援、図面管理機能を有し、工事計画・設計・竣工・設備管理の一連業務をトータル化したシステム
1991年度 [平成3年度]	**新所データ作成システム**[NeO = New Office Data Generation System] ★D70・D60・ISM・NSPなどの収容回線数・装置構成などに応じたデータの設計をサポートするシステム
	ネットワーク設計システム[TEAMS = Telecommunication Engineering And Management System] ★回線・パス・ルートの階層におけるトラヒック測定から回線作成にいたる一連の設計処理をするシステム
1993年度 [平成5年度]	**地域伝送路設計システム**[Lips = Local Integrated Transmission Network Planning System] ★新同期端局装置の回線、伝送路収容設計を支援するシステム
	専用線回線割付システム[ALEX = Alex Leased Circuit Extend System] ★長距離区間の専用線の回線設計を一元的に行うシステム

◆営業支援系システム

年度	システム
1992年度 [平成4年度]	支店業務支援システム[BASIS = Business Assistance Integration System] ★支店の通信機器販売・ネットワーク販売・公衆電話・テレカ販売の日常業務について処理手順を標準化し、日締め処理を行うシステム
1993年度 [平成5年度]	サービスフロント支援システム ★113業務全般をサポートし、通信機器マニュアル・トラブル情報を一元的に管理するシステム
1994年度 [平成6年度]	支店経営情報システム[CREATE = Customer Record Information System Aiming for Telephone Office] ★CUSTOMでの業務処理から生まれるデータを利用し、支店独自の経営戦略・戦術を構築するデータを提供するシステム
	法人営業支援システム ★法人営業体制の充実のため、最新の企業情報・キーパーソン情報・サービス利用情報などを把握し、販売活動を支援するシステム

◆管理共通系システム

年度	システム
1964年度 [昭和39年度]	給与計算システム ★給与・手当などの計算や給与明細書の作成を行うシステム
1988年度 [昭和63年度]	年金・医療保険事務システム ★共済組合員証の発行、年金・医療保険給付金の決定・支給業務などを行うシステム
	人事情報システム ★社員関連情報の一元管理・人事異動事務を行うシステム
1992年度 [平成4年度]	退職手当・年金システム ★退職手当支給計算業務、退職手当・企業年金試算業務などを行うシステム
1993年度 [平成5年度]	社宅総合管理システム ★社宅・寮などの管理を行うシステム
	物流情報システム ★在庫管理・在庫調整・入出荷管理、物品購入・発注・契約・支払業務などの調達管理などを行うシステム
	新たな経理システム ★財務会計・管理会計などの月次・中間・期末決算業務、資金計画・実績・支払いなどの資金管理業務などを行うシステム

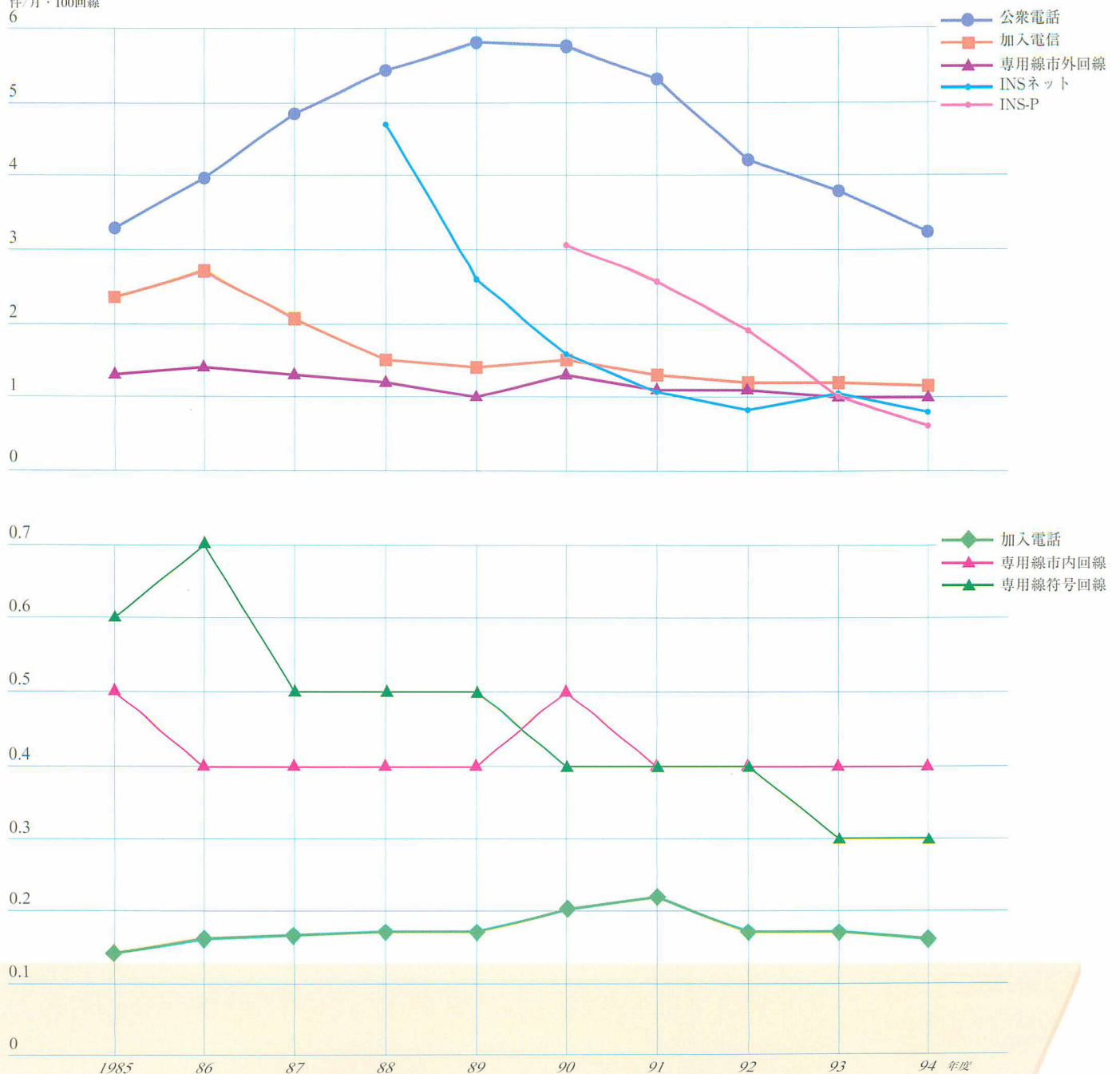
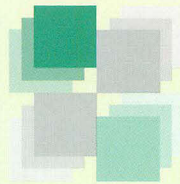
◆基盤系システム

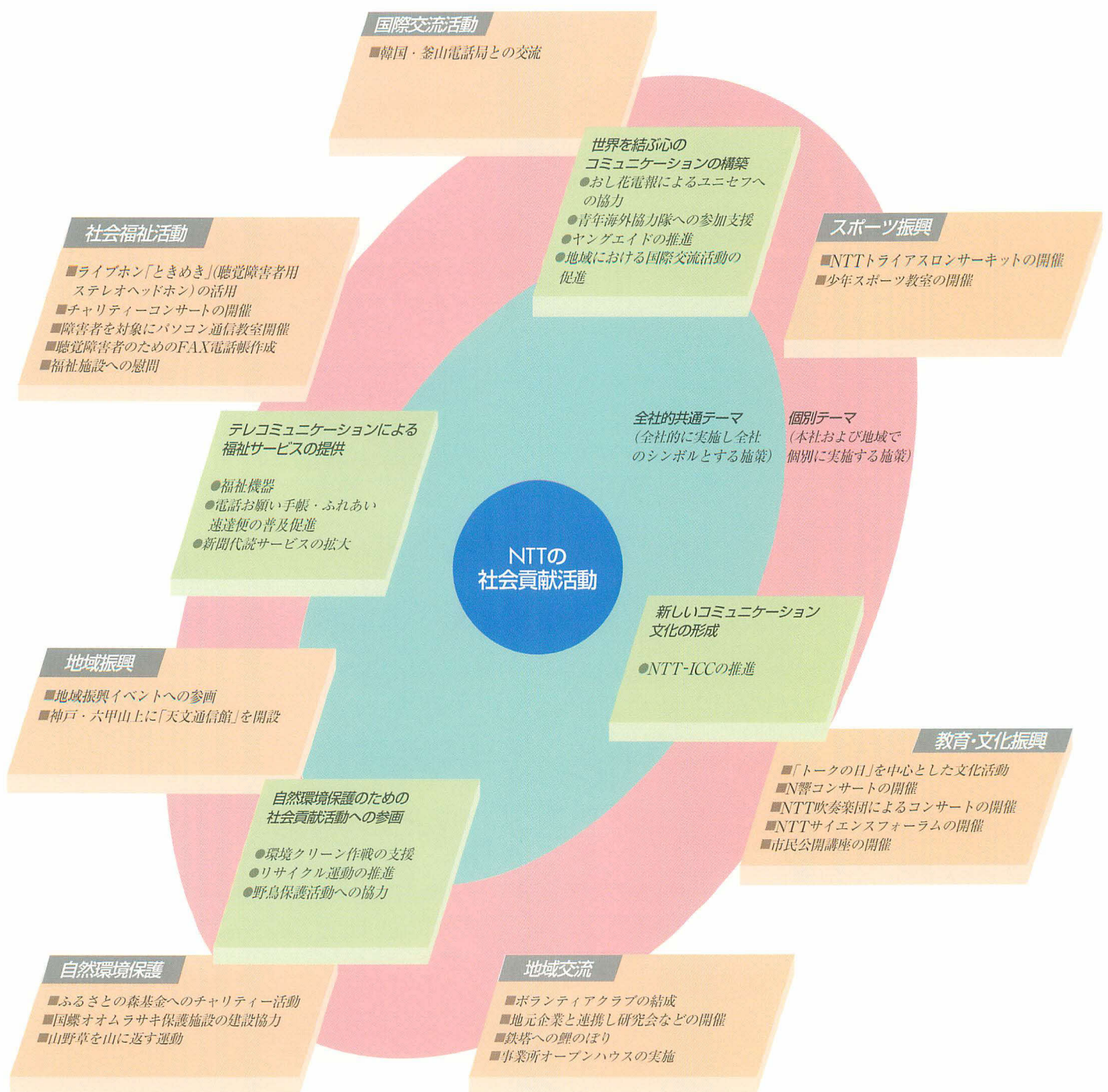
年度	システム
1993年度 [平成5年度]	端末系ネットワーク[IRIS = Integrated Platform for Regional Information System] ★全国型システムの高度情報化を容易にする端末の標準的プラットフォーム
1995年度 [平成7年度]	新宿ビル総合システム ★NTT新宿本社ビル共通OAプラットフォームを構築し、入居組織の主業務をサポートするシステム

保　　全

◆サービス水準の推移

単位＝件/月・100回線

区分 ＼ 年度		1985 昭和60	1986 61	1987 62	1988 63	1989 平成元	1990 2	1991 3	1992 4	1993 5	1994 6
加入電話		0.14	0.16	0.17	0.18	0.18	0.20	0.21	0.18	0.18	0.16
公衆電話		3.28	3.96	4.86	5.43	5.79	5.74	5.31	4.21	3.78	3.23
加入電信		2.35	2.70	2.07	1.50	1.40	1.50	1.30	1.20	1.20	1.16
専用線	市内回線	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
	市外回線	1.3	1.4	1.3	1.2	1.0	1.3	1.1	1.1	1.0	1.0
	符号回線	0.6	0.7	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
INSネット					4.70	2.60	1.58	1.07	0.82	1.05	0.80
INS-P							3.06	2.57	1.92	1.01	0.61

社会活動

◆社会貢献活動のジャンル

NTTでは社会貢献活動を効果的に展開するため、NTTの活動シンボルとして、全社をあげて実施する「全社的共通テーマ」を設定しています。一方、地域にはそれぞれの地域特性があることから、それぞれの事業所が独自に実施している「個別テーマ」があります。この2つのテーマを両輪として社会貢献活動に取り組んでいます。

◆社会貢献活動の事例

ライブホン「ときめき」コンサート

ライブホン「ときめき」を利用したコンサート

ライブホン「ときめき」

耳の不自由な方に音楽を楽しんでいただけるよう、骨伝導方式のステレオヘッドホンを開発しました。1987年(昭和62年)からチャリティーコンサートで利用を始め、これまでに約60回開催しています(1995年〈平成7年〉3月現在)。また、1993年(平成5年)に改良を加え、"ライブホン「ときめき」"と命名し、NTT社員がボランティアでフィッティングなどを行っています。

「電話お願い手帳」など

耳やことばの不自由な方のコミュニケーションを支援するためにツールを提供し、支店や営業所で普及キャンペーンを行っています。外出先で電話をかけるとき、あらかじめ連絡先や用件を記入し、近くの人に電話をお願いできるように「電話お願い手帳」を作成し、1982年(昭和57年)以降400万部を配布しています(1995年〈平成7年〉3月現在)。また、メモが書き直せる「電話お願いメモ」やファクシミリ送信用紙「ふれあい速達便」なども配布しています。

電話お願いメモ

ふれあい速達便

電話お願い手帳

新聞代読サービス

新聞代読サービス

NTTの女性退職者やレディースモニターOG会などでは、目の不自由な方への電話による新聞代読サービスを全国18ヵ所(1995年〈平成7年〉3月現在)で実施しています。NTTは、これらボランティアグループの活動を支援しています。

NTTヤングエイド

「アジア・アフリカの恵まれない子供たちを救おう」をテーマに、毎年、全国各地のヤングモニター(若手社員)が中心となって、「NTTヤングエイド」を開催し、社員から提供したグッズを販売しています。収益金は、㈶日本フォスタープラン協会へ寄付し、アジア・アフリカの子供たちの援助に役立てています。また、各地の社会福祉協議会などを通じ、国内の福祉事業にも生かされています。1986年(昭和61年)にスタートし、収益金の累計総額は約2億1,000万円までに達しています(1995年〈平成7年〉3月現在)。

NTTヤングエイド

地球環境保護

◆NTT地球環境憲章

NTT地球環境憲章

前文

今日、人類は地球環境の破壊という未曾有の危機に直面している。人類が営々として築き上げてきた物質文明による豊かな生活の享受は、一方で、地球温暖化やオゾン層の破壊、熱帯林の減少、砂漠化、酸性雨、海洋汚染など、いわゆる地球規模での環境破壊を招来している。地球環境問題はいままでの社会システムそのものに潜む問題であり、経済・文化そのものであるといわれている。企業としても、その事業活動が地球環境に密接に関わり合っていることを再認識し、真摯な姿勢で事業活動と地球環境保護を両立させなければならない。かかる基本認識に立ち、ここにこれら地球環境問題に対するNTTグループとしての基本理念と、具体的取り組みを方向づけるための基本方針、推進体制を明示する「NTT地球環境憲章」を定める。

基本理念

NTTグループは、「世界的視野に立った技術開発を基に、最高のサービスと信頼を提供しつづけ、豊かな生活・文化の創造に貢献」するとの企業理念に基づき事業活動を行ううえで、社会的責任と社会的貢献を果たす「良き企業市民」たることを旨とし、地域的にはもちろんのこと地球的規模の環境保護について、NTTグループ全社を挙げ取り組んで行くこととする。

基本方針

全ての事業活動において、次の方針を基本とする。

1.企業責任の遂行

NTTグループの事業活動により生じる環境問題について、企業の責任においてその問題解決に努めるとともに環境保護の向上を図る。また、お客さまとNTTグループが一体となって解決にあたらなければならない問題について、お客さまの理解と協力を求め、幅広い環境保護活動を行う。

2.電気通信サービスおよび技術等の提供

環境保護に資する電気通信サービスの提供および関連する技術開発を行い、環境保護の向上に貢献する。

3.社会支援等による貢献

企業の社会的貢献として、社会における環境保護活動等への参画、支援を行うとともに、行政の諸活動に協力し、環境保護活動に努める。

推進体制

(1)地球環境保護推進委員会は、環境問題に関する基本事項、環境保護対策の基本プログラムを審議、決定する。

(2)各事業本部等は本憲章の主旨に基づき環境保護に必要な措置を講ずるため、環境保護責任者を置く。なお、環境保護責任者は各事業本部等の長とする。

(3)環境保護責任者は、必要に応じて組織・体制を整備し、目標、計画、実施方法等を作成し実施する。

(4)各グループ会社においては、上記(1)、(2)、(3)に準じて必要な措置を講じる。

◆地球環境保護対策基本プログラム

基本方針	対策項目	行動計画目標＊	取り組み・対策
1　企業責任の遂行（環境保護の向上）	紙資源対策	純正パルプ総使用量 2000年以降おおむね1990年レベルで安定化を図る	●電話帳における紙使用節減・再生紙の使用 ●古電話帳の回収および再生品の社内利用・商業化 ●電報における再生紙の使用 ●料金の請求書・事前案内書などにおける再生紙の使用 ●事務用紙における紙使用節減・再生紙の利用促進
	温暖化対策	CO_2排出量 2000年以降おおむね1990年レベルで安定化を図る	●Super Save POWER運動の推進 ●クリーンエネルギーの利用促進 ・コージェネレーションの導入 ・燃料電池トータルエネルギーシステムの試験導入 ・太陽電池の活用 ●電気自動車など低公害車の導入推進
	廃棄物対策	廃棄量 2000年以降おおむね1990年レベルで安定化を図る	●撤去通信設備の回収・リサイクル ●ニッカド電池の回収・リサイクル ●排出土を再生利用するシステムの開発・導入 ・SR(発生土改良)システム ●土木工事発生土を抑制する工法の開発・導入 ・エースモール工法 ・PMF(ペーパーマイクロファイバ)スーパーシールド工法
	オゾン層保護対策	フロンガス 1995年に全廃	●研究用半導体洗浄用フロンの廃止 ●ケーブルガス漏洩孔探索用フロンの廃止 ●端末機洗浄用フロンの廃止 ●クロスバ交換機接点洗浄用フロンの廃止
2　電気通信サービス・技術などの提供	環境保護に寄与できる電気通信サービス・技術の提供	環境保護と社会的ニーズが調和した電気通信サービス・技術の開発・提供	●電話会議・テレビ会議システムの開発・提供 ●新しい勤務形態(テレワーク)の提案・実験 ●超小型位置送信機の開発・提供 ●センシング技術による四万十川水質監視システムの開発
3　社会支援などによる貢献	環境保護社会活動などへの参画・支援	会社が主体的に社会活動への参画・支援を行い環境保護に寄与する 社員の意識高揚を図り、各自が環境を十分配慮した行動および保護活動ができるよう支援する	●植樹・植花活動 ●野生生物保護活動 ●環境クリーン作戦

＊目標値については、環境問題要因解明・保護技術の向上および国内関係法令などの改正、国際条約などの締結にあわせ適宜見直します。

グループ企業

グループ企業関連図 （1995年〈平成7年〉9月30日現在）

不動産
NTT都市開発㈱
NTT東海不動産㈱
NTT関西建物㈱
NTT九州不動産㈱
㈱NTTクレド
㈱NTT北海道エステート
NTTリビング㈱
金融・カード
公共証券㈱
NTTリース㈱
NTT Finance (U.K.) Limited
NTT Finance (Holland) B.V.
NTTオートリース㈱
㈱NTTテレカ
㈱NTT西日本テレカ
㈱ユーカード
クレジットカードセンチネルNTT㈱
電話帳ビジネス
NTT四国電話帳㈱
㈱ハロー・デンイン
NTTプリコム㈱
NTT東北テレプリント㈱
NTT九州テレプリンティング㈱
NTTプリンテック㈱
NTT信越電話帳㈱
NTT北陸電話帳㈱
㈱日本電話帳開発
NTT情報開発㈱
教育ビジネス
NTTラーニングシステムズ㈱
㈱NTT東海セミナーセンター
広告・出版
㈱NTTアド
㈱ダイナミック・アドメディア
㈱NTTエミション
㈱NTTメディアスコープ
NTT出版㈱
㈱エレクトロ・アド
NTTシステム技術㈱
日本コンピュータセキュリティ㈱
東京NTTデータ通信システムズ㈱
NTTシステムサービス㈱
NTTデータ通信㈱
INSエンジニアリング㈱
NTTインターネット㈱
NTTソフトウェア㈱
NTT中国メディアサプライ㈱
NTTシスコム㈱
日本情報通信㈱
㈱NTT PCコミュニケーションズ
NTTファネット・システムズ㈱
企業通信システムエンジニアリング㈱
NTT中部テレコン㈱
NTT関西テレコン㈱
NTT四国テレコンサービス㈱
NTT東北テレコントロール㈱
NTT中央テレコンネット㈱
NTTオフトーク通信㈱
㈱東京オフトークサービス
NTTツアメディア㈱
日本チケット・ヴァン・サービス㈱
㈱近畿・中部レジホンセンター
NTTビジュアル通信㈱
日本テレマティーク㈱
北陸キャプテンサービス㈱
㈱インファス アンド NTTネットワーク
ワンナンバーサービス企画㈱
NTTファン企画㈱
SI・情報通信処理
日本空港無線サービス㈱
NTT移動通信網㈱
NTT東海移動通信網㈱
NTT北陸移動通信網㈱
NTT関西移動通信網㈱
NTT中国移動通信網㈱
NTT四国移動通信網㈱
NTT九州移動通信網㈱
NTT東北移動通信網㈱
NTT北海道移動通信網㈱
NTT中央パーソナル通信網㈱
NTT東海パーソナル通信網㈱
NTT北陸パーソナル通信網㈱
NTT関西パーソナル通信網㈱
NTT中国パーソナル通信網㈱
NTT四国パーソナル通信網㈱
NTT九州パーソナル通信網㈱
NTT東北パーソナル通信網㈱
NTT北海道パーソナル通信網㈱
移動体通信

グループ企業 (1995年〈平成7年〉9月30日現在)

会社名	設立年月日	〒	所在地	事業概要	資本金(百万円)	NTT持株比率(%)
テレマーケティング分野						
NTTテレマーケティング(株)	1986(昭和61). 1.20	101	東京都千代田区神田東松下町17 もとみやビル	テレマーケティング業務、労働者派遣業務など	1,170	71.8
NTT中国テレコムサービス(株)	1986(昭和61). 4. 1	732	広島県広島市南区西蟹屋4-1-14	テレマーケティング業務、労働者派遣業務など	99	78.8
(株)NTTテレサポート	1986(昭和61). 5.26	862	熊本県熊本市九品寺2-7-1 NTT九品寺ラインマンビル5F	テレマーケティング業務、労働者派遣業務など	60	50.8
(株)NTTパステル	1986(昭和61). 7.24	790	愛媛県松山市日の出町7-8 ミツヤサンライズビル	テレマーケティング業務、労働者派遣業務など	50	100.0
NTTテレホンアシスト(株)	1986(昭和61). 8.11	531	大阪府大阪市北区豊崎3-17-21 NTT豊崎ビル別館	テレマーケティング業務、労働者派遣業務など	30	75.0
(株)NTT北陸テルマック	1986(昭和61).11.17	921	石川県金沢市弥生1-12-28	テレマーケティング業務、労働者派遣業務など	30	76.7
NTT北海道テレマート(株)	1986(昭和61).11.18	060	北海道札幌市中央区大通西2-9 NTT大通2丁目ビル2F	テレマーケティング業務など	30	70.0
(株)NTTテレメイト	1987(昭和62). 1.17	460	愛知県名古屋市中区錦3-5-27 錦中央ビル7F	テレマーケティング業務、労働者派遣業務など	52	71.4
NTT九州トラコム(株)	1987(昭和62). 2. 6	810	福岡県福岡市中央区天神2-4-38 NTT-KFビル6F	NTTの営業業務等の受託業務など	30	100.0
NTT新潟コミュニケーション(株)	1987(昭和62). 4.24	950	新潟県新潟市笹口1-26-9	テレマーケティング業務など	30	53.3
NTT東北テレマ(株)	1987(昭和62). 5. 1	980	宮城県仙台市青葉区中央4-4-19	テレマーケティング業務、労働者派遣業務など	50	64.0
NTTテレコール信州(株)	1987(昭和62).10. 2	380	長野県長野市新田町1137-5 NTT信越ビル7F	テレマーケティング業務、労働者派遣業務など	30	55.0
情報通信エンジニアリング分野						
(株)NTTテレコムエンジニアリング東北	1986(昭和61).10.31	984-19	宮城県仙台市若林区五橋3-2-1 NTT東北支社第2ビル	所外系設備等の運営業務など	160	100.0
(株)NTTテレコムエンジニアリング東京	1988(昭和63). 2. 8	113	東京都文京区千駄木5-3-11 NTT駒込ビル	所外系設備等の運営業務など	160	100.0
(株)NTTテレコムエンジニアリング関西	1988(昭和63). 3.11	534	大阪府大阪市都島区東野田町4-15-82 NTT大阪研修センタ2号館3F	所外系設備等の運営業務など	160	100.0
(株)NTTテレコムエンジニアリング関東	1988(昭和63). 3.14	101	東京都千代田区岩本町3-1-2 岩本町東洋ビル3・4・5F	所外系設備等の運営業務など	200	100.0
(株)NTTテレコムエンジニアリング東海	1988(昭和63). 4. 4	461	愛知県名古屋市東区葵1-13-8 アーバンネット布池ビル3F	所外系設備等の運営業務など	200	100.0
(株)NTTテレコムエンジニアリング四国	1988(昭和63). 6. 7	790	愛媛県松山市若草町3-6	所外系設備等の運営業務など	100	100.0
(株)NTTテレコムエンジニアリング九州	1988(昭和63). 6.29	860	熊本県熊本市花畑町5-5 NTT桜町ビル別館4F	所外系設備等の運営業務など	262	100.0
(株)NTTテレコムエンジニアリング北海道	1988(昭和63).12.22	060	北海道札幌市中央区大通西14-7 NTT大通14丁目ビル1F	所外系設備等の運営業務など	160	100.0
(株)NTTテレコムエンジニアリング信越	1989(平成元). 3.23	380	長野県長野市七瀬中町161-1 アーバンネット七瀬ビル6F	所外系設備等の運営業務など	100	100.0
(株)NTTテレコムエンジニアリング中国	1989(平成元). 4. 1	730	広島県広島市中区東白島町14-15 NTTクレド白島ビル8F	所外系設備等の運営業務など	200	100.0
(株)NTTテレコムエンジニアリング北陸	1989(平成元).11.28	920	石川県金沢市鳴和町1-2	所外系設備等の運営業務など	100	100.0
(株)NTTドゥ	1990(平成 2). 4. 4	903	沖縄県那覇市首里末吉町1-158-1	所外系設備等の運営業務、テレマーケティング業務など	60	100.0
NTTレンタル・エンジニアリング(株)	1985(昭和60).12.24	101	東京都千代田区岩本町2-11-2 イトーピア岩本町2丁目ビル7F	電気通信設備工事用機器等のレンタル・リース・割賦販売・技術指導など	380	48.0

会社名	設立年月日	〒	所在地	事業概要	資本金（百万円）	NTT持株比率（%）
日本ユーティリティサブウェイ㈱	1986(昭和61). 1.18	103	東京都中央区日本橋小伝馬町11-9 住友生命日本橋小伝馬町ビル6F	共同溝等の監視システムの整備・運営・保守・管理など	1,400	38.3
アイレック技建㈱	1987(昭和62). 6.23	111	東京都台東区元浅草3-18-10 上野NSビル3F	ACEモール（管理進工法）のレンタル・リース・販売・技術指導など	320	52.0
NTT関東ビジネスサポート㈱	1987(昭和62).12. 7	130	東京都墨田区錦糸4-17-10 NTT錦糸町ビル	NTTをはじめとする開発商品等の販売・工事保守	50	40.0
建築・建物エンジニアリング分野						
㈱NTT建築総合研究所	1987(昭和62). 4. 1	110	東京都台東区秋葉原5-8 秋葉原富士ビル	建物・建築設備の調査診断、構築物等の各種試験測定など	50	52.0
㈱NTTファシリティーズ	1991(平成 3).10.18	106	東京都港区六本木1-4-33 第21森ビル	主としてNTTにかかわる建築物・工作物・電力設備の設計・監理・保守	10,000	100.0
㈱日本インテリジェントビルシステムズ	1986(昭和61). 5.30	107	東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6F	インテリジェントビルの企画・設計・工事請負・維持管理業務など	150	20.0
日本ファシリティサービス㈱	1987(昭和62). 2.26	103	東京都中央区東日本橋3-7-17 KMビル3F	ビル・マンションの総合維持管理・運営代行業務など	100	35.0
NTTインテリジェント企画開発㈱	1988(昭和63). 9.28	108	東京都港区三田3-10-1 アーバンネット三田ビル1F	新築ビル・既設ビルの情報通信に関する企画・設計・施工業務など	150	30.0
㈱アメニティ・サービス・関西	1988(昭和63).10. 8	550	大阪府大阪市西区阿波座2-1-1 NTT阿波座ビル2F	テナントビルのオーナー業務代行、テナントに対するサポート業務の提供など	250	29.0
不動産分野						
NTT都市開発㈱	1986(昭和61). 1.21	162	東京都新宿区払方町25-5 アーバンネット市ヶ谷ビル	主としてNTTにかかわる不動産の取得・建設・管理・賃貸など	12,699	100.0
NTT東海不動産㈱	1989(平成元). 3. 8	460	愛知県名古屋市中区錦1-16-20 グリーンビル7F	主としてNTTにかかわる不動産の取得・建設・管理・賃貸など	5,039	100.0
NTT関西建物㈱	1989(平成元). 3. 8	543	大阪府大阪市天王寺区上本町7-1-20	主としてNTTにかかわる不動産の取得・建設・管理・賃貸など	4,519	100.0
NTT九州不動産㈱	1989(平成元). 6.30	810	福岡県福岡市中央区天神2-4-38 NTT-KFビル9F	主としてNTTにかかわる不動産の取得・建設・管理・賃貸など	1,662	100.0
㈱NTTクレド	1989(平成元). 7.20	730	広島県広島市中区上八丁堀6-65 NTT上八丁堀ビル1F	主としてNTTにかかわる不動産の取得・建設・管理・賃貸など	666	100.0
㈱NTT北海道エステート	1991(平成 3).10.11	060	北海道札幌市中央区大通西2-9 NTT大通2丁目ビル5F	主としてNTTにかかわる不動産の取得・建設・管理・賃貸など	1,707	100.0
NTTリビング㈱	1991(平成 3).10.11	104	東京都中央区築地2-11-9 築地MTビル	主としてNTTにかかわる不動産の売買・管理など、社宅・独身寮の管理業務受託など	6,300	100.0
金融・カード分野						
公共証券㈱	1965(昭和40). 4. 6	103	東京都中央区日本橋兜町13-1	株式・債券等の引受・募集・売買	1,508	20.1
NTTリース㈱	1985(昭和60). 4.11	105	東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館	通信機器・事務用機器等、各種動産のリース・割賦販売など	4,750	33.7
NTT Finance (U.K.) Limited	1986(昭和61). 6.10		Level 19, City Tower, 40 Basinghall Street, London, EC 2V 5DE	海外金融事業（主として資金運用）	10百万（USドル）	100.0
NTT Finance (Holland) B.V.	1986(昭和61). 7. 7		Officia 1, 2nd Floor De Boelelaan 7 1083 HJ Amsterdam	海外金融事業（主として資金調達）	0.3百万（ギルダー）	100.0
NTTオートリース㈱	1987(昭和62). 2.20	101	東京都千代田区三崎町2-9-18 TDCビル9F	車両のリース業務・メンテナンス受託業務・損害保険代理業務など	300	49.2
㈱NTTテレカ	1984(昭和59). 6. 1	160	東京都新宿区西新宿1-24-1 エステック情報ビル	テレホンカードの企画・販売・エンコード業務、プリペイドカードの企画・販売など	498	50.0

会社名	設立年月日	〒	所在地	事業概要	資本金(百万円)	NTT持株比率(%)
㈱NTT西日本テレカ	1985(昭和60).10.16	530	大阪府大阪市北区同心1-5-33 NTT堀川ビル	テレホンカードの企画・販売・エンコード業務、プリペイドカードの企画・販売など	150	50.0
㈱ユーカード	1986(昭和61). 8.28	151	東京都渋谷区元代々木町30-13 日交元代々木ビル	プリペイドカードの発行・精算、カードシステムの開発・販売など	9,600	64.1
クレジットカードセンチネルNTT㈱	1991(平成 3). 4.12	105	東京都港区新橋3-4-2 ヤマキ第2ビル	会員登録したクレジットカード保有者に対するサービスの開発・提供など	200	35.0
電話帳ビジネス分野						
NTT四国電話帳㈱	1960(昭和35). 7.20	791-02	愛媛県温泉郡重信町田窪1940-1	電話帳の編集・印刷・製本・一般印刷など	89	25.4
㈱ハロー・デンイン	1961(昭和36).10.26	739-04	広島県佐伯郡大野町梅原1-3-2	電話帳の編集・印刷・製本・一般印刷など	368	33.7
NTTプリコム㈱	1962(昭和37). 4. 2	570	大阪府守口市梶町1-41-5	電話帳の編集・印刷・製本・一般印刷など	491	26.5
NTT東北テレプリント㈱	1962(昭和37). 5.10	983	宮城県仙台市宮城野区日の出町3-4-45	電話帳の編集・印刷・製本・一般印刷など	162	25.0
NTT九州テレプリンティング㈱	1965(昭和40). 4.10	861-01	熊本県鹿本郡植木町投刀塚字岩ノ上15	電話帳の編集・印刷・製本・一般印刷など	357	41.6
NTTプリンテック㈱	1969(昭和44). 4. 1	160	東京都新宿区西新宿7-20-3 第二太平ビル	電話帳の編集・印刷・製本・一般印刷など	478	20.0
NTT信越電話帳㈱	1969(昭和44).10. 1	380	長野県長野市西後町1597-1 長野朝日八十二ビル4F	電話帳の編集・印刷・製本・一般印刷など	185	39.8
NTT北陸電話帳㈱	1971(昭和46). 4. 1	921	石川県石川郡野々市町新庄1-85	電話帳の編集・印刷・製本・一般印刷など	156	45.3
㈱日本電話帳開発	1986(昭和61). 4.26	106	東京都港区南麻布5-2-32 第32興和ビル3F	NTT電話帳事業に関するコンサルティング・支援業務など	300	50.0
NTT情報開発㈱	1986(昭和61). 5.24	103	東京都中央区日本橋堀留町1-5-7 ユービル8F	NTTタウンページデータベースの販売総代理店業務・コンサルティングなど	480	52.0
教育ビジネス分野						
NTTラーニングシステムズ㈱	1987(昭和62). 9.21	106	東京都港区南麻布1-6-18 象印マホービン東京ビル	教育研修、実務支援、映像開発事業など	1,320	66.4
㈱NTT東海セミナーセンター	1989(平成元). 3. 8	448	愛知県刈谷市今川町山ノ神170	研修設備の賃貸業務、各種セミナーの企画・運営など	150	85.0
広告・出版分野						
㈱NTTアド	1985(昭和60).12.18	150	東京都渋谷区恵比寿4-1-18 恵比寿ネオナートビル3・4F	広告・宣伝の企画・制作、販売促進キャンペーンの企画・運営など	95	75.0
㈱ダイナミック・アドメディア	1986(昭和61). 2.10	104	東京都中央区銀座5-15-5 NTT東銀座ビル	屋外広告・イベントの企画運営、プロモーションビデオ等の企画・制作など	20	85.0
㈱NTTエミシォン	1987(昭和62). 2.16	550	大阪府大阪市西区土佐堀1-3-34 NTT大阪北支店土佐堀別館内4F	電報115受付業務等の受託、印刷物の企画・制作・販売など	30	65.0
㈱NTTメディアスコープ	1987(昭和62). 8. 6	101	東京都千代田区神田司町2-16 NTT神田ビル6F	企画コミュニケーションに関する総合企画・制作・調査・コンサルティング・出版など	100	36.0
NTT出版㈱	1987(昭和62). 9. 4	153	東京都目黒区下目黒1-8-1 アルコタワー11F	NTTはじめNTTグループ各企業等の社内外広報誌の編集・発行、各種書籍の企画・制作・発行など	20	51.0
㈱エレクトロ・アド	1987(昭和62).10. 2	531	大阪府大阪市北区豊崎3-17-21 NTT豊崎ビル3F	屋外広告物・各種通信機器の開発・制作・販売・工事など	50	55.0
リサーチ・コンサルティング／人材派遣分野						
総合通信エンジニアリング㈱	1985(昭和60). 4.26	100	東京都千代田区内幸町1-1-2 東京松村ビル8F	電気通信事業等に関するコンサルティング・設計・保守・運用、人材派遣事業など	20	50.0
㈱情報通信総合研究所	1985(昭和60). 6.18	107	東京都港区南青山1-12-31	情報・通信に関する国内外の各種調査・分析・研究・コンサルティングなど	480	50.9

会社名	設立年月日	〒	所在地	事業概要	資本金(百万円)	NTT持株比率(%)
物流分野						
㈱インフォメーションスペースサービス	1986(昭和61).10. 2	272	千葉県市川市鬼高4-2-33 NTT鬼高ビル3F	磁気テープの保管・集配送、書類・伝票のダンボール保管・集配送など	50	45.0
データ・セキュリティ・サービス㈱	1987(昭和62). 3.10	550	大阪府大阪市西区新町4-6-9 NTT新町支店3F	コンピュータ用磁気記録媒体・図面・ドキュメント等重要書類の保管など	70	42.0
NTT物流サービス㈱	1987(昭和62). 8.28	653	兵庫県神戸市長田区浪松町4-1-1	ホームセンター事業	430	93.0
㈱NTT安全保管センター	1988(昭和63). 2.29	465	愛知県名古屋市名東区豊が丘501 NTTネットワーク猪高ビル	磁気テープ等記録媒体・書類の保管・集配送	160	45.0
㈱NTTロジスコ	1991(平成 3).11.14	170	東京都豊島区東池袋3-16-3 アーバンネット池袋ビル16F	物品の保管・荷役・輸配送・在庫管理、物流コンサルティングなど	4,000	100.0
アメニティ分野						
㈱NTTトラベルサービス	1982(昭和57).11. 1	110	東京都台東区上野5-24-11 NTT上野ビル4F	旅行業法に基づく旅行業など	90	25.0
国際分野						
NTTインターナショナル㈱	1985(昭和60).10.17	170	東京都豊島区東池袋3-16-3 アーバンネット池袋ビル	海外に関連する電気通信・情報通信システムのコンサルティング・エンジニアリング業務など	4,800	97.7
NTT America, Inc.	1987(昭和62).11. 2		101 Park Avenue, 41st Floor New York, N.Y.10178, U.S.A.	国際調達支援・技術情報交流・共同研究開発の推進	9百万(USドル)	100.0
NTT do Brasil	1987(昭和62).11.25		Praia de Botafogo, 228-Sala 1109, Rio de Janeiro-RJ 22359-900 Brazil	ブラジルにおける通信省・運営体その他各種現地企業等との技術協力・情報提供など	36百万円分の現地通貨	☆100.0
NTT Europe Ltd.	1989(平成元). 4. 1		Level 19, City Tower, 40 Basinghall Street, London, EC2V 5 DE	欧州における新規事業企画・運営など	0.4百万(イギリスポンド)	100.0
NTT France S.A.	1991(平成 3). 5. 6		90, Avenue des Champs-Elysées, 75008 Paris, FRANCE	フランスにおける電気通信事業体とのリエゾン業務など	7.5百万(フランスフラン)	90.0
NTT Deutschland GmbH	1991(平成 3). 6.25		Immermannstr.13, 40210 Düsseldorf F.R.Germany	ドイツ・オランダを中心とした電気通信サービスに関するユーザコンサルティング・エンジニアリング	1.15百万(ドイツマルク)	☆90.0
先端技術開発分野						
NTTアドバンステクノロジ㈱	1976(昭和51).12.17	180	東京都武蔵野市御殿山1-1-3 クリスタルパークビル	技術移転・ハード・ソフト・情報通信システムの設計・開発、技術動向の調査・分析、技術コンサルティングなど	470	60.7
NTTエレクトロニクステクノロジー㈱	1982(昭和57). 6.15	180	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-14-5	通信用カスタムLSIおよびこれらを応用する電子装置の設計・販売など	2,630	82.3
㈱国際電気通信基礎技術研究所	1986(昭和61). 3.22	619-02	京都府相楽郡精華町光台2-2	電気通信技術に関する研究開発・調査、研究開発用施設の賃貸など	22,035	56.8
NTTインテリジェントテクノロジ㈱	1987(昭和62). 6. 3	231	神奈川県横浜市中区不老町2-9-1 関内ワイズビル4F	AIおよびヒューマンインタフェースに関連する製品・システムの開発・販売など	300	53.0
Photonic Integration Research, Inc.	1987(昭和62). 7.24		2727 Scioto Parkway Columbus, Ohio 43221-4658, U.S.A.	光導波回路技術を基盤としたオプティカルディバイスの製造・販売など	8.1百万(USドル)	49.0
㈱アフティ	1989(平成元). 5. 2	180	東京都武蔵野市緑町3-9-11 NTT武蔵野研究開発センタ内	薄膜形成装置・薄膜加工装置・薄膜製品の開発・販売など	490	51.0
Advanced Energy Technologies Inc.	1989(平成元). 3.17		HongKong Bank of Canada Bldg. 800-885 West Georgia Street Vancouver, Canada V6C 3HI	高性能リチウム二次電池の研究開発など	20百万(カナダドル)	51.0
US Conec Ltd.	1992(平成 4). 4.24		915 Tate Boulevard, SE PO Box 2306 Hickory, NC28603-2306, U.S.A.	北米地区の光ファイバコネクタ・関連製品の製造・販売など	5百万(USドル)	20.0
Europtics Limited	1992(平成 4).12.22		Whiston Enterprise Park, Fallows Way Whiston, Merseyside L35 1RZ. England	欧州地区の光ファイバコネクタ・関連製品の製造・販売など	4.2百万(イギリスポンド)	20.0

[注] NTT持株比率の欄の☆印は、出資比率です。

会社名	設立年月日	〒	所在地	事業概要	資本金（百万円）	NTT持株比率（%）
SI・情報通信処理分野						
NTTシステム技術㈱	1985（昭和60）．5.16	101	東京都千代田区神田鍛冶町3-6-3 神田三菱ビル5F	日銀システムを中心としたデータ通信システムの設計、ソフトウェアの開発・販売・コンサルティングなど	100	25.0
日本コンピュータセキュリティ㈱	1985（昭和60）．10.23	112	東京都文京区目白台2-7-8 セコム目白台ビル3F	コンピュータシステムに関するシステム診断・監査、セキュリティシステムの設計・コンサルティングなど	495	45.0
東京NTTデータ通信システムズ㈱	1985（昭和60）．12.19	141	東京都品川区西五反田3-7-10 アーバンネット五反田NNビル7F	首都圏における戦略的情報システム（SIS）の企画・開発・販売など	800	25.0
NTTシステムサービス㈱	1986（昭和61）．3.13	180	東京都武蔵野市吉祥寺南町1-6-1 吉祥寺スバルビル4F	社会保険庁システムを中心としたデータ通信システムの設計、ソフトウェアの開発・販売など	70	25.0
NTTデータ通信㈱	1988（昭和63）．5.23	135	東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル	データ通信サービス、システム開発サービス	17,010	69.1
INSエンジニアリング㈱	1985（昭和60）．5.30	170	東京都豊島区東池袋3-16-3 アーバンネット池袋ビル3F	コンピュータマッピングシステム・CAD・CAMシステムの開発・販売など	499	33.5
NTTインターネット㈱	1985（昭和60）．6.18	105	東京都港区浜松町1-18-16 住友浜松町ビル8F	情報処理システムの開発・販売、各種システムコンサルティング、VANネットワークサービスの提供	4,000	26.7
NTTソフトウェア㈱	1985（昭和60）．7．2	231	神奈川県横浜市中区山下町223-1	情報システム・通信システム等のソフトウェア開発、各種システムの企画・設計・コンサルティング	200	97.5
NTT中国メディアサプライ㈱	1985（昭和60）．10.11	734	広島県広島市南区宇品東1-2-33	情報処理システムの開発・販売、各種OA機器販売、テレコントロールシステムの開発・販売	150	44.1
NTTシスコム㈱	1985（昭和60）．10.16	460	愛知県名古屋市中区栄2-8-25 NTT広小路ビル	情報処理システムの開発、データベース応用システムの開発、各種OA機器販売	170	85.4
日本情報通信㈱	1985（昭和60）．12.18	210	神奈川県川崎市幸区堀川町580 ソリッドスクエア西館16F	情報通信システムの設計、ソフトウェアの開発、各種通信関連機器の提供	8,000	50.0
㈱NTT PCコミュニケーションズ	1985（昭和60）．9．4	105	東京都港区新橋6-1-11 秀和御成門ビル4F	パソコン通信ネットワークサービス・ネットワークシステムインテグレーションサービスの提供など	4,000	96.5
NTTファネット・システムズ㈱	1987（昭和62）．4．1	160	東京都新宿区西新宿8-14-24 西新宿KFビル	FA-LANシステム・FA・CIM関連諸システムの企画・設計・建設など	400	45.0
企業通信システムエンジニアリング㈱	1988（昭和63）．4.26	210	神奈川県川崎市幸区堀川町66-2 興和川崎西口ビル13F	PBX用個別対応・基本ソフトウェアの開発・維持管理など	200	40.0
NTT中部テレコン㈱	1986（昭和61）．6.19	460	愛知県名古屋市中区栄2-8-25 NTT広小路ビル9F	自動遠隔検針システム等の開発・販売、運営など	240	53.8
NTT関西テレコン㈱	1987（昭和62）．8.12	552	大阪府大阪市港区弁天1-2-12 NTT弁天ビル2F	自動遠隔検針システム等の開発・販売・運営など	250	50.4
NTT四国テレコンサービス㈱	1987（昭和62）．11.12	790	愛媛県松山市一番町4-3 NTT四国支社ビル別棟5F	自動遠隔検針システム等の開発・販売・運営など	152	54.3
NTT東北テレコントロール㈱	1987（昭和62）．11.18	984-19	宮城県仙台市若林区五橋3-2-1 NTT東北ビル	自動遠隔検針システム等の開発・販売・運営など	100	54.0
NTT中央テレコンネット㈱	1988（昭和63）．2.25	335	埼玉県蕨市中央4-2-22 NTT蕨ビル	自動遠隔検針システム等の開発・販売・運営など	400	60.3
NTTオフトーク通信㈱	1989（平成元）．2．3	160	東京都新宿区西新宿7-5-25 西新宿木村屋ビル14F	オフトーク通信システムの設計・運営に関するコンサルティング、端末機器・センタ設備の開発・販売など	400	49.0
㈱東京オフトークサービス	1989（平成元）．9.21	160	東京都新宿区西新宿7-5-25 西新宿木村屋ビル14F	首都圏におけるオフトーク通信サービスに関する設備提供サービス	961	54.7

会社名	設立年月日	〒	所在地	事業概要	資本金（百万円）	NTT持株比率（%）
NTTツアメディア(株)	1986(昭和61).11. 4	135	東京都江東区深川2-7-6 NTT深川2F	旅行情報サービスの企画・開発・販売・運用、アプリケーションソフト等の開発・販売など	645	29.5
日本チケット・ヴァン・サービス(株)	1987(昭和62). 4. 1	135	東京都江東区深川2-8-7 NTT深川別館6F	オンラインによるチケット販売システムの開発・運用・保守	100	20.0
(株)近畿・中部レジホンセンター	1988(昭和63).10. 5	640	和歌山県和歌山市一番丁5 NTT和歌山支店2F	POSレジホンの販売、パッケージソフト・サプライ品の販売など	200	20.0
NTTビジュアル通信(株)	1984(昭和59). 2.27	106	東京都港区麻布台1-11-9 麻布台第一生命ビル	マルチメディア関連情報サービスのSi事業、ビデオテックス通信サービスにかかわる業務	1,200	42.1
日本テレマティーク(株)	1985(昭和60). 8.20	151	東京都渋谷区初台1-34-14 初台TNビル4F	コンピュータシステムのシステム提案・設計・構築・販売・コンサルティングなど	300	50.0
北陸キャプテンサービス(株)	1985(昭和60).12.13	920	石川県金沢市大手町4-1 NTT白鳥路ビル1F	自動遠隔検針システム等の開発・販売・運営、総合気象情報システムの販売など	30	33.3
(株)インファス アンド NTTネットワーク	1987(昭和62).11.14	107	東京都港区北青山2-7-15 NTT青山ビル8F	スーパーキャプテンを利用したファッション情報サービスの提供、映像制作など	400	35.0
ワンナンバーサービス企画(株)	1995(平成 7). 9.26	100	東京都千代田区大手町2-2-2 アーバンネット大手町ビル	ワンナンバーサービスの企画・開発・提供	39	33.3
NTTファン企画(株)	1995(平成 7). 9.28	100	東京都千代田区大手町2-2-2 アーバンネット大手町ビル	マルチメディア関連オンラインサービスの企画・開発・提供	499	44.0
移動体通信分野						
日本空港無線サービス(株)	1977(昭和52). 8. 4	282	千葉県成田市三里塚1-2	空港無線電話に関する加入・料金事務、機器の設置・保守	260	60.0
NTT移動通信網(株)	1991(平成 3). 8.14	105	東京都港区虎ノ門2-10-1 新日鉱ビル東棟	移動通信サービス、移動通信システムの開発・保守・販売	15,882	94.7
NTT東海移動通信網(株)	1991(平成 3).11.14	460	愛知県名古屋市中区栄4-1-8 栄サンシティビル16F	移動通信サービス、移動通信システムの開発・保守・販売	2,000	—
NTT北陸移動通信網(株)	1991(平成 3).11.14	920	石川県金沢市大手町12-8 NTT DoCoMo北陸ビル	移動通信サービス、移動通信システムの開発・保守・販売	1,000	—
NTT関西移動通信網(株)	1991(平成 3).11.14	531	大阪府大阪市北区中津1-11-1 中津センタービルディング	移動通信サービス、移動通信システムの開発・保守・販売	3,000	—
NTT中国移動通信網(株)	1991(平成 3).11.14	733-81	広島県広島市西区商工センター2-6-2	移動通信サービス、移動通信システムの開発・保守・販売	1,000	—
NTT四国移動通信網(株)	1991(平成 3).11.14	760	香川県高松市錦町2-4-8 NTT DoCoMo錦町ビル	移動通信サービス、移動通信システムの開発・保守・販売	1,000	—
NTT九州移動通信網(株)	1991(平成 3).11.14	810	福岡県福岡市中央区赤坂1-15-33 ダイアビル福岡赤坂4F	移動通信サービス、移動通信システムの開発・保守・販売	1,500	—
NTT東北移動通信網(株)	1991(平成 3).11.14	980	宮城県仙台市青葉区一番町2-8-10	移動通信サービス、移動通信システムの開発・保守・販売	1,000	—
NTT北海道移動通信網(株)	1991(平成 3).11.14	060	北海道札幌市中央区北3西3 タクト北3条ビル	移動通信サービス、移動通信システムの開発・保守・販売	1,000	—
NTT中央パーソナル通信網(株)	1994(平成 6).10.14	105	東京都港区芝浦1-2-1	PHSサービス、PHSの開発・保守・販売	15,000	28.0
NTT東海パーソナル通信網(株)	1994(平成 6).10.14	460	愛知県名古屋市中区栄2-8-25 NTT広小路ビル	PHSサービス、PHSの開発・保守・販売	3,000	28.0
NTT北陸パーソナル通信網(株)	1994(平成 6).10.14	920	石川県金沢市彦三町2-9-1	PHSサービス、PHSの開発・保守・販売	1,000	28.0
NTT関西パーソナル通信網(株)	1994(平成 6).10.14	530	大阪府大阪市北区曽根崎1-2-31	PHSサービス、PHSの開発・保守・販売	4,000	28.0
NTT中国パーソナル通信網(株)	1994(平成 6).10.14	730	広島県広島市中区袋町6-11 NTT袋町ビル	PHSサービス、PHSの開発・保守・販売	1,500	28.0
NTT四国パーソナル通信網(株)	1994(平成 6).10.14	791	愛媛県松山市山越3-15-15	PHSサービス、PHSの開発・保守・販売	1,000	28.0

会社名	設立年月日	〒	所在地	事業概要	資本金（百万円）	NTT持株比率（%）
NTT九州パーソナル通信網㈱	1994（平成 6）.10.14	812	福岡県福岡市博多区博多駅東2-13-34 エコービル	PHSサービス、PHSの開発・保守・販売	2,500	28.0
NTT東北パーソナル通信網㈱	1994（平成 6）.10.14	984-19	宮城県仙台市若林区五橋3-2-1	PHSサービス、PHSの開発・保守・販売	1,500	28.0
NTT北海道パーソナル通信網㈱	1994（平成 6）.10.14	060	北海道札幌市中央区大通西2-9 NTT大通2丁目ビル	PHSサービス、PHSの開発・保守・販売	1,500	28.0

関連法・政策

主な法令

電気通信関係法令
法　律
政　令
郵政省令
規律関係法令
電気通信事業、設備等を規律する法令
電気通信事業法
有線電気通信法
電波法
○有線放送電話に関する法律
○有線ラジオ放送業務の運用の規制に関する法律
○有線テレビジョン放送法
電気通信事業法施行令
有線電気通信法施行令
有線電気通信設備令
有線テレビジョン放送法施行令
電気通信事業法施行規則
事業用電気通信設備規則
端末設備等規則
電気通信主任技術者規則
工事担任者規則
有線電気通信法施行規則
有線電気通信設備令施行規則
電波法施行規則
無線局（放送局を除く）の開設の根本的基準
有線放送電話規則
有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律を施行する規則
有線テレビジョン放送法施行規則
組織関係法令
電気通信サービスの提供主体に関する法令
日本電信電話株式会社法
国際電信電話株式会社法
日本電信電話株式会社法施行令
日本電信電話株式会社法施行規則
利用関係法令
電気通信サービスの利用条件等を規定する法令
○電話加入権質に関する臨時特例法
○日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定等の実施に伴う電気通信事業法等の特例に関する法律
（電気通信事業法）
電話加入権質に関する臨時特例法施行令
電話加入権質に関する臨時特例法施行規則

日本電信電話株式会社法附則第2条に基づき講ずる措置（1990年〈平成2年〉3月30日／郵政省）

政府は、日本電信電話株式会社法附則第2条の規定に基づき、日本電信電話株式会社（以下「NTT」という。）の在り方について検討を加えた結果、電気通信審議会の「日本電信電話株式会社法附則第2条に基づき講ずるべき措置、方策等の在り方」答申（平成2年3月2日）の精神を生かし、以下の方針に沿って所要の措置を講ずるものとする。

1. 基本的考え方

昭和60年の電気通信制度改革は、実施後5年間に、多数の新しい電気通信事業者の参入、各種サービスの料金の着実な低下をもたらすなど、一定の成果をあげている。しかしながら、電気通信市場の現状は、NTTが圧倒的なシェアを占めていること、多様なサービスの提供、デジタル化の進捗が米国に比べ遅れていること等に見られるように、十分活性化されているとは言いがたい状況にある。

今後、21世紀の高度情報社会の実現に向けて、料金の低廉化、サービスの高度化・多様化等を一層促進し、国民、利用者の利益の最大限の増進を図るとともに、我が国の電気通信全体の均衡ある発展を図っていくことが必要である。

このため、公正有効競争条件の整備を図り、NTTの巨大・独占性の弊害についても、これを可能な限り改善する措置を講ずることなどにより、NTTの経営の向上を図ることが必要であると考えられる。また、国際的な貢献を図る観点からも、電気通信分野における研究開発の推進に十分配慮する必要がある。

公正有効競争を実現し、また、NTTの経営の向上を図ることによって、国民、利用者の利益を増進させるとともに、株主をはじめ、NTT関係者等にとっても、NTTが更に魅力ある企業となることを期待するものである。

2. 公正有効競争の促進

①事業部制の徹底等

公正で有効な競争の促進と技術革新を活かすために、NTTが、長距離通信事業部、地域別事業部制を導入・徹底し、これらの収支状況を開示するよう措置する。

②接続の円滑化

交換機のID化促進、POI（相互接続点）設置の円滑化等、他の電気通信事業者との接続の円滑化を更に推進する。

③ネットワークのオープン性の確保

他の電気通信事業者が、NTTのネットワークをNTTと対等な条件で利用できるようにするため、接続形態、技術的条件等に関する具体的な接続条件を明確にする。

④内部相互補助の防止

電話サービスの細目を分計・開示すること等により内部相互補助の防止の徹底を図る。また、各事業部間の取引条件の開示及び他の電気通信事業者への公平な適用を図る。

⑤情報流用の防止

接続交渉等を通じて得た他の電気通信事業者の営業に係る情報の流用防止策について、適正な措置を講ずるとともに、その内容を明らかにする。

⑥情報の積極的開示

単位料金区域（MA）間のトラヒック情報等の基本的なネットワーク情報、技術情報等、公正有効競争上不可欠な情報の積極的な開示を促進する。

⑦研究開発成果の普及

NTTの研究開発成果の普及を実効的なものとするため、研究開発成果の公開、外販基準の明確化等の透明性を確保する仕組みを検討する。

⑧移動体通信業務

移動体通信分野における公正有効競争を実現するため、移動体通信業務を一両年内を目途にNTTから分離し、移動体通信業務を営むこととなる会社については、これを完全民営化する。

（注）「移動体通信業務」とは、自動車電話業務、船舶電話業務及び無線呼出業務を言う。

⑨端末機器販売業務

端末機器販売業務の分離については、更に検討することとし、当面、引き続き公正有効競争確保のための措置を講ずる。

⑩衛星通信業務

当面、公正有効競争条件の整備を図るため、収支分計の明確化等の措置を講ずることとし、将来NTTが本格的に商用衛星通信サービスを実施する場合には、当該業務部門の分離について検討を行う。

⑪デジタル化の前倒し

可能な限りのNTTの「中長期デジタル化計画」（平成元年9月）の前倒し実施を促すこととし、そのための必要な措置を講ずる。

⑫番号計画の在り方

利用者の利便、電気通信事業者間のイコールフッティングの確保、国際的な新しい番号体系への移行等を踏まえ、統一的な番号体系及び番号付与原則の確立を図る。

⑬単位料金区域（MA）の設定の在り方

利用者の利便、電気通信事業者間の競争条件への影響等を踏まえ、単位料金区域（MA）の設定の在り方について検討する。

⑭電気通信事業者用割引料金の導入

アクセス回線料金の低廉化による利用者負担の軽減及び電気通信事業者間のイコールフッティングの確保の観点から、電気通信事業者用割引料金（キャリアーズレート）の導入を推進する。

3. NTTの経営の向上等

①合理化の推進

NTTにおいて、徹底した合理化案を自主的に作成し、これを公にし実行することとする。

②保守部門

保守部門の分離については、利用者サービスの観点から慎重に検討することとし、当面、一層の効率化の推進及び保守水準の向上の観点から、必要な措置を検討する。

③株主への利益還元

NTTが行う株主への利益還元について十分配意する。

④規制の在り方

国民、利用者の利益の一層の向上及び電気通信事業の一層の活性化を図るために必要な規制緩和を実施する。

4. 公正有効競争の促進及びNTTの経営の向上等のためのNTTの在り方

上記2及び3の措置の結果を踏まえ、NTTの在り方について平成7年度に検討を行い、結論を得る。

5. 研究開発の推進

関係者の意見を十分反映したNTTの研究開発の推進及び標準化活動への寄与について、一層積極的な対応を促進する。

長期的な視点に立って、我が国の電気通信の発展を図るため、国の研究所、大学、電気通信事業者、製造業者等を含む我が国全体としての研究開発活動の活性化のための総合的な研究開発体制の確立について検討する。

6. 電気通信の安全・信頼性の向上

経済社会活動の進展に伴い、通信の安全・信頼性を確保することの重要性が一段と高まってきている今日的状況にかんがみ、非常・災害時の通信のふくそう・途絶を最小限のものとし、また、公共機関の優先利用を確保するなど通信の安定的確保を図るため、電気通信事業者による中央安全センタの設立について、具体策を検討する。

7. 諸措置の着実な推進

上記の諸措置を講ずるに当たっては、必要に応じ、電気通信審議会に所要の諮問を行うことなどにより、その着実な推進を図る。

自民党方針（1990年〈平成２年〉３月30日）

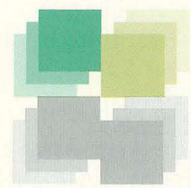
日本電信電話株式会社法附則二条に基づくNTT見直し作業において、先般、電気通信審議会の答申がなされたところである。

情報社会の基盤をなす電気通信事業の質の高い発展を図るため、政府及び関係者は答申の精神を生かし、今後更に検討を深めつつ、以下の事項を誠実に実行する。

1. 政府は、公正で有効な競争の促進と技術革新を活かすためにNTTが、長距離通信事業部、地域別事業部制を導入・徹底し、これらの収支状況を開示するとともに、他の電気通信事業者との接続の円滑化等の対応を行うよう措置する。
2. NTTは、徹底した合理化案を自主的に作成し、これを公にし実行する。
3. 政府は、国民、利用者の利益の一層の向上及び電気通信事業の一層の活性化を図るために必要な規制緩和を実施する。
4. 政府は、NTTが行う株主への利益還元について十分配慮する。
5. 政府は、上記１〜４の措置の結果を踏まえ、NTTの在り方について平成７年度に検討を行い結論を得る。

◆ 会社法見直しの検討と経緯

年	月日	事項
1988［昭和63］	3. 18	郵政省、電気通信審議会（山下勇会長）、電気通信事業法の見直しについて答申をまとめ中山郵政相に提出 ①競争基盤の整備、事業者の事業運営の一層の円滑化②電気通信事業者の企業体質の強化③ネットワークの高度化④料金一層低廉化の推進⑤国際化への積極的対応⑥地域情報通信基盤の整備促進⑦通信と放送の境界領域的サービスへの対応⑧電波利用の高度化への対応の８項目を提言。事業法見直しは先送り
	3. 23	郵政省が郵政相の諮問機関、電気通信審議会（山下勇会長）に今後のNTTの在り方について諮問。「会社法見直しに間に合うよう１年半をかけて検討」
	5. 16	電気通信審議会は「電気通信ネットワークの形成」「新しい情報通信サービスと料金体系の在り方」「日本電信電話（NTT）の在り方」の３つのテーマについて、７月からそれぞれ電通審電気通信事業部会の作業部会で検討、64年夏をメドに中間答申をまとめる方針を決める
	6. 14	中山郵政相は63年度版「通信に関する現状報告（通信白書）」を報告。２年後の日本電信電話会社法見直しに向け、NTTの地域分割も考慮していく可能性を示唆
	6. 21	臨時行政改革推進審議会（新行革、大槻文平会長）は「65年３月に向けて会社の在り方についての検討着手が必要」とし、分割を含めた見直しを求めた
	10. 25	新行革審の「公的規制の在り方に関する小委員会」（瀬島龍三小委員長）は「情報・通信」では、NTTの分割を含めた企業形態の見直しを進めるよう求めるとともに、その検討期限を64年度末と区切る。また、新規参入者との間に「公正かつ有効な競争状態」をつくり出すため①NTTと新事業者の接続改善を促進する②NTT内の事業ごとの収支構造を公開──などを提案
1989［平成元］	8. 14	全電通の情報通信研究会（委員長・岡茂男武蔵大教授）は「新電電の参入により企業競争は十分進みつつある」とし、競争促進を狙いとしたNTT分割論に事実上反対する報告書をまとめる
	9. 13	公正取引委員会「情報通信分野競争政策研究会」（座長・実方健二北海道大学教授）はNTTの分割に対し「ネットワークの効率を低下させる可能性もあり、メリット、デメリットの双方を十分に考慮する必要がある」と述べ、事実上反対意見を示した。公正な競争が進むかどうか市場を見たうえで、３〜５年後に改めて見直すとし問題解決を先送り
	10. 2	電気通信審議会（会長・豊田英二トヨタ自動車会長）中間答申を大石郵政相に提出。「経営の効率化、電気通信事業の競争の促進のためNTTの分割も必要」としてA、B、C、３方式を提示
	12. 11	経団連が電気通信事業の在り方に関する意見書提出「分割先送り」規制緩和を提言
1990［平成２］	1. 22	通産相の諮問機関、産業構造審議会の情報産業部会（部会長・稲葉秀三産業研究所理事長）「電気通信事業制度に対する期待」とした提言をまとめる。「分割は時期尚早」「政府規制の緩和などを通じて全国規模でNTTと対抗し得る競争者を育てる」
	3. 2	電気通信審議会最終答申 ①再来年までに移動体通信部門を分離②平成７年度にNTTを市内電話と長距離電話・通信の２社に分割③移動体通信、長距離通信の２社は完全な民営にする
	3. 30	自民党、羽田孜電気通信問題調査会政策小委員長は「NTTの分割について平成７年度まで凍結することであり、この間、NTTのサービス拡充や技術革新、規制緩和の進み方を見極めたい。その後、必要であれば分割することもあり得る」と見解 自民党、郵政省、大蔵省３者の最終作業で①NTTは事業部制の徹底などによって収支区分を明確にし、他の電気通信事業者との回線接続の円滑化に対応②徹底した合理化の実行③規制緩和の実施④NTT株主への利益還元に対する配慮⑤NTTの在り方について５年後に検討し結論を出す──の５点で合意
1992［平成４］	5. 20	発行済み株式の20％未満の外国人所有が認められる（８月１日施行）

年　　表

1985年度―1995年度

昭和60年度―平成７年度

1985年度

◉経営・組織

3.28	創立総会を開催(真藤社長でNTTスタートを決定)
3.28	第1回取締役会を開催

◇

4. 1	日本電信電話㈱設立
4. 1	新契約約款を制定
4. 1	附帯関連工事、コンサルティング業務の開始(附帯業務)
4. 1	経営協議会を設置
4. 1	共済包摂制度を導入
4. 1	異経路による回線設置(2重化)を開始
4.11	NTTリース㈱を設立(民営化後のグループ企業第1号)
4.12	初春闘が妥結
4.20	第1回NTT債を発行('94年度末までに35回)
5.21	昭和60年度事業計画の認可を申請(経常利益2,020億円、設備投資1兆6,600億円)
5.24	ニュージーランド郵政省(NZPO)と交流に関する覚書を締結
5.28	中国郵電部とのクロスバ交換機の移転に関する覚書('84年7月20日調印)に基づく譲渡契約を締結
5.29	新社歌「日々新しく」を発表
6.18	㈱情報通信総合研究所を設立
7. 1	データ通信設備サービス契約約款を制定
7. 1	専任職制度を実施
7. 1	北京事務所を開設
7. 2	NTTソフトウェア㈱を設立
7.18	第1回NTTスイスフラン建社債を発行('94年度末までに11回)
7.19	組織を改編(総務部、人事部、労働部等を設置)
7.19	中国鉄道部プロジェクトに関する契約を締結
7.24	ナイネックス社およびパシフィックテレシス社(いずれも北米地域電話会社)と交流に関する覚書を締結
7.31	第1回NTTユーロ・米ドル建社債を発行('94年度末までに14回)
8. 7	昭和59年度電電公社決算を郵政大臣に提出
9. 1	クウェート通信省(MOC)と交流に関する覚書を締結
9. 4	㈱NTTPCコミュニケーションズを設立
9.12	組織を改編(研究開発部門を再編成)
9.25	AT&T社(米国)と包括協力協定を締結
9.－	気象庁より受託した房総沖海底地震常時観測システム同軸ケーブルを敷設
10. 1	フィリピン長距離電話会社(PLDT)と交流に関する覚書を締結
10.11	社外向け研修・セミナー(目的達成業務)が認可
10.16	㈱関西テレカを設立('94年3月1日㈱NTT西日本テレカに改称)
10.17	NTTインターナショナル㈱を設立
10.23	電信電話記念日「NTT第1回」記念式典を開催(以降毎年同時期に開催)
10.－	ブラザー販売と電話機販売で特約店契約を締結
11.29	組織を改編(事業本部等を発足)
11.－	職能資格制度(管理職)を実施
12. 4	D70形交換機(本仕)の運用を開始(浜町)
12.18	日本情報通信㈱を設立
12.18	㈱NTTアドを設立
12.24	大容量(D51形)パケット交換機の運用を開始
1.20	NTTテレマーケティング㈱を設立
1.21	NTT都市開発㈱を設立
2.27	昭和61年度事業計画の認可を申請(経常利益3,450億円、設備投資1兆6,000億円)
3.10	新電報そ通システム(TXAS)の運用を開始
3.25	ネットワークのディジタル化3ヵ年計画を策定(昭和61、62年度で総額約8,600億円)

◉業界・行政

4. 1	電気通信事業法、日本電信電話株式会社法('84年12月25日一部施行済)が施行
4. 1	電話機および回線利用の自由化
4. 1	国際電信電話㈱が第1種電気通信事業者として国際通信事業を継続
4.19	㈱インテック、富士通㈱、㈱日本総合研究所、日本電気㈱および日立情報ネットワーク㈱が特別第2種電気通信事業者に登録(自由化後初めての登録)
5. 8	NTT株券の受け渡し(真藤社長から竹下大蔵大臣へ、2枚で7,800億円)
6.21	第二電電㈱、日本テレコム㈱、日本高速通信㈱、日本通信衛星㈱および宇宙通信㈱が第1種電気通信事業許可を取得(自由化後初めての許可)
6.24	総務庁が電報事業に関し、夜間電報廃止、配達窓口合理化等を勧告
11.28	会計検査院が委託公衆(赤電話)の設置改善を指摘

◉商品・サービス

4. 1	加入電話の基本料を回線使用料、機器使用料、配線使用料に分離、設備料を工事負担金に名称を変更
4. 1	トリオホンの提供を開始
4. 1	メロディ電報「ハッピーバースディ」を発売(付加価値電報第1号)
4. 4	ニュータイプ電話機を発売(ハウディシリーズ、ハウディスピーカホン、レポンス、リニア、コムエクセル、ファクス3000F)
4.27	テレホンオペレータサービスの提供を開始
4. −	DDX-TPの提供を開始
5.23	スケッチホン、スケッチボード、米国製電話機(機種の追加)を発売
5. −	テレホンカードに切り欠けを採用(目の不自由な方へ)
6.20	ホワイトテレホンカードを発売
7.10	自動車電話の基本料を値下げ
8.15	工事料の一部を改定(お客さま宅内工事の際の工事基本費用の区分を撤廃等)
9.18	ショルダーホンの提供を開始
9.30	二重番号の本格提供を開始、申し出による電話番号の変更を実施
10. 1	テレホンカードの通話度数を増加(1,000円券を105度、3,000円券を320度、5,000円券を540度)
10. 1	電報の夜間サービスを見直し(夜間配達を緊急定文に限定、夜間配達料1,000円を3,000円に)
10. 9	ハウディコードレスⅠ形を発売
10.15	100円ピンク電話を発売
11. 1	ニューページ第1号「ミニページ笠間」を発行
11.18	ダイヤルインの提供を開始
12. 2	ハウディホームテレホンSを発売
12. 3	フリーダイヤルの提供を開始(東京・名古屋・大阪)
12.25	でんわ会議の提供を開始
1.12	フラワー電報を発売
1. −	キャプテンアダプタを発売
3.22	料金明細内訳書の送付を開始(東京)

◉研究・開発

4. −	超高速1kbitメモリLSI(SST技術)を開発
5. −	移動通信用回線制御(チャネルにMSSCを導入)を開発
6. −	大容量移動通信方式適用送信電力制御技術を開発
6. −	データフロー型計算機を完成
7. −	マルチターゲットAdaコンパイラ完成
7. −	超高速度2次イオン質量分析装置(FAB-SIMS)の完成
7. −	高感度プラズマX線源を用いた露光プロセスを開発(MOSトランジスタ試作)
8. −	磁気テープ自動操作形大容量記憶装置を開発
8. −	知的CAIシステムをKBMS上に構築
9. −	256QAMマイクロ波方式第1次現場試験開始
10. −	DIPS-11/5Eシリーズを開発
10. −	マルチビーム衛星搭載機器を開発
10. −	Ada CAIシステムを開発
11. −	パソコン通信実験サービスを開始
11. −	光波通信FSKによる270km光伝送実験に成功
11. −	衛星通信TDMA装置用ビタビ複号器LSIを開発
11. −	256QAMマイクロ波方式用干渉補償装置を開発
11. −	VAD全合成単一モード光ファイバ母材高速製造技術を開発
11. −	単一モード光導波路の低損失化を実現
12. −	カード硬貨併用小型公衆電話機を開発
2. −	超低ビット音声符号化法を開発
2. −	衛星通信用LSI化TDMA装置を開発
2. −	高速暗号アルゴリズムFEALを開発
3. −	超小型光線路コネクタを開発

◉広報・対外活動など

4. 1	CIを導入
4.10	第1回NTT-N響コンサートを開催(以降月1回平均で全国各地で開催)
4. −	NTTぷらざを創刊
5.20	NTT国際シンポジウム'85を開催
6.25	昭和天皇が科学万博「でんでんINS館」を御視察
6. −	「TALK ON THE PHONE」キャンペーンを実施(「カエルコール」「コケコッコール」)
7.22	「第19回SDA大賞」を受賞(CIのサイン体系)
8. −	日航機墜落事故に伴う臨時回線を開通(通信設備のない場所での事故)
9.16	科学万博閉幕、「でんでんINS館」に434万人が来場
10.29	ムーディーズ社(米国格付機関)からトリプルA評価を獲得(以降継続)
11. 1	NTT全国タウン誌フェスティバルを開催(以降毎年開催)
11. −	シルバーホン「ひつだん」が60年度「グッド・デザイン福祉商品賞(通産省選定)」を受賞
1. 7	S&P社(米国格付機関)からトリプルA評価を獲得(以降継続)
3.12	CeBIT '86に出展
3. −	NTT BUSINESSを創刊

◉一般・社会

6. 8	淡路島～鳴門間に「鳴門大橋」開通。全長1,690m
7.10	京都市、古都保存協力税を実施。拝観停止の寺院が続出
7.26	国鉄再建監理委が、国鉄6分割・民営化の最終答申を提出
8.12	羽田発大阪行きの日航ボーイング747ジャンボ機が、群馬県御巣鷹山に墜落。歌手の坂本九ら520人死亡、生存者は4人
8.24	ユニバーシアード神戸大会が103ヵ国3,200人余を集めて開幕
10. 2	関越自動車道、東京～新潟間が全通
10.16	阪神タイガース21年ぶりにリーグ優勝
11.29	NHKテレビが文字多重放送を開始
2.12	放送衛星「BS-2b」の打ち上げに成功。「ゆり2b」と命名
2.26	フィリピンのマルコス大統領が国外に脱出。同日アキノ新大統領が組閣

1986年度

◉経営・組織

4. 1	共済年金制度を変更(基礎年金・標準報酬制度の導入)
4. 1	ITT-WDと電話帳コンサルティングに関する5ヵ年契約を締結
4. 4	キャプテンサービスの提供地域の拡大を発表('86年度末までに全国主要都市をカバー)
4.26	㈱日本電話帳開発(NDD)を設立
4. −	社内取引(事業部管理会計制度)を開始
5. 1	関東逓信病院を最後にNTT病院の保険医療機関の指定を完了
5.16	電線類の地下配線化計画を発表('86年度約250km予定)
5.19	ノーザンテレコムインク社(米国)とディジタル交換機「DMS-10」の購入契約を締結
5.26	NTT社員持株会発足
5.28	昭和60年度決算を発表
5. −	D60自動交換機の運用を開始(22ユニット)
6. 1	北イエメン公共電気通信公社(PTC)と交流に関する覚書を締結
6.24	中国郵電部とクロスバ交換設備本格移転に関する覚書を締結
6.26	第1回定時株主総会を開催(出席株主数1名)
6.26	組織を改編(関連企業部、国際部を設置)
6. −	TS-ATOMICSを導入(東京、甲府、名古屋)
6. −	八戸〜苫小牧間(282km)に日本最初の海底中継光ファイバケーブルを敷設
8.28	日本カードエンジニアリング㈱を設立('91年9月1日㈱ユーカードに改称)
9. −	連結決算を米国SECに提出(以降'94年まで9月、'95年は7月に提出)
10.15	ASK活動全国交流会を開催(以降随時開催)
10.17	中国国家経済情報センターと交流に関する覚書を締結
10.28	オーストラリア電気通信公社と協力に関する協定を締結
10.31	トルコ郵電総局(PTT)と協力に関する協定を締結
10.31	NTTグリーンメディア㈱を設立('92年10月31日㈱NTTテレコムエンジニアリング東北に改称、NTT-TE会社第1号)
10. −	電話帳編集システム(DUET)を導入
11.21	東京総支社が品川TWINSへ移転
11. −	八戸〜苫小牧間(282km)の海底中継光ケーブル(最大伝送容量400Mbit/s)の運用を開始
11. −	宮崎〜那覇間(797km)に海底中継光ファイバケーブルを敷設
11. −	鹿児島〜沖縄間に長スパンディジタル無線中継方式(LS-200M)を導入
12.16	クアラルンプール事務所を開設
1. 9	インドネシア電気通信公社とコンサルティング契約を締結
1.20	組織を改編(企業通信システム事業を事業本部化)
2.27	昭和62年度事業計画の認可を申請(経常利益3,280億円、設備投資1兆7,700億円)
2. −	電報配達業務を全面委託
2. −	宮崎〜那覇間(797km)の海底中継光ファイバケーブル(最大伝送容量400Mbit/s)の運用を開始
3. 5	3M社(米国)などからケーブル心線切替接続システムの購入を開始
3.24	第1回NTTドイツマルク建社債を発行('94年度末までに4回)

◉業界・行政

8. 1	日本テレコム㈱が長距離系専用サービスを開始
10. 1	NTT株式の一般競争入札を開始(7日まで、20万株)
10.24	第二電電㈱が長距離系専用サービスを開始
11. 1	東京通信ネットワーク㈱が地域系専用サービスを開始
11.11	日本高速通信㈱が長距離系専用サービスを開始
11.17	NTT株式の一般売り出しの受付を開始(26日まで、165万株を抽選)
2. 9	NTT株式の上場(東京、名古屋、大阪)
2.10	NTT株式の初値160万円(上場初値形成のための値付け株として10万株を追加放出)
2.16	NTT株式の上場(札幌、新潟、京都、広島、福岡)
3. 1	大阪メディアポート㈱が地域系専用サービスを開始

◉商品・サービス

4. 1	おし花電報(慶祝用)を発売
4.18	NTTFAX-3100Fを発売
4. －	ディジタル式大容量PBX EP31を発売
4. －	ホワイトテレホンカード「ホワイト&ホワイト」を発売
5. 6	航空機公衆電話サービスの提供を開始
5.23	小型カード公衆電話等を設置
7.19	ダイヤル通話料を値下げ(土曜日割引制度を新設)
8. 1	自動クレジット通話サービスの提供を開始
8. 1	タウンページの表紙デザインをイエロー&ブラックに統一
9. 1	自動車電話の識別番号に「040」を追加
9.30	DDXによるキャプテンの提供を開始
9. －	DDXにおけるロングパケット(1,024オクテット)の提供を開始
10. 1	新救急医療情報システムの提供を開始(北海道で第1号)
10.10	コンピュータによる番号案内を開始(東京03地域)
11.27	伝言ダイヤルの提供を開始(東京03地域および周辺40km圏)
12.10	マルチメディア時分割多重化装置TDM-M3000シリーズを発売
12.10	ハウディメールを発売
1.18	東京23区内のポケットベルの局番を4ケタに
1.20	DDX-TPに標準パソコン手順を追加
2.20	Fネットの通信料を値下げ(夜間割引制度を新設)、機能を拡充(ファクシミリ案内機能・鳴動着信等)
2. －	ヨコ書き、カナ・漢字まじり電報(134例)の取り扱いを開始

◉研究・開発

4. －	超大容量光伝送方式(1.6G)現場試験に成功
4. －	通信用シール鉛蓄電池を開発
5. －	交換ソフトウェア仕様合成および検証理論を確立
6. －	CDタウンページを開発(世界初のCD電話帳)
6. －	データフロー型計算機を試作
6. －	DIPS小型通信制御処理装置を完成
7. －	長距離非開削工法「エースモール」を開発
7. －	GaAs MMICの26GHz帯低雑音増幅器を実現
7. －	光ファイバケーブル用高強度外被を開発
7. －	高精度薄膜組成分析技術を確立
7. －	1.5μm帯進行波レーザ増幅器を実現
9. －	知能処理用高機能ワークステーション(TAO/ELIS)を開発(KBMSの実用化)
9. －	情報処理装置DIPS-11Eモデル45E試作機を完成
9. －	1.5μm帯海底光伝送方式海洋実験に成功
9. －	超高速GaAs HBTを試作
10. －	256QAMマイクロ波(400M)方式の現場試験に成功
10. －	新しいMBEの成長技術(MEE)を開発
10. －	130mm径光ディスク装置を開発
10. －	新しい分散シフト光ファイバを開発
11. －	1.5μm帯進行波型光増幅器を実現
12. －	大容量磁気ディスク装置(GEMMY)を開発
12. －	メンテナンスフリー鉛蓄電池を開発
1. －	モジュール管理システムAdamを開発
1. －	交換ソフトウェア用総合生産システム(INSTEP)の基本機能完成
2. －	16Mbit級DRAMテストデバイスを試作
2. －	ULSIメモリ誤り訂正、低電圧等価回路技術を開発
3. －	大容量共通線信号中継交換機(V-STP)を導入
3. －	INSモデルシステムの試験サービスを終了
3. －	自動車電話可搬型無線局方式を開発
3. －	2次元画像信号方式用2×2交換通話路を実現
3. －	連続母音認識の聴覚モデルを構築

◉広報・対外活動など

4. －	第1回NTTヤングエイドを開催(以降毎年開催)
5. 7	NTT国際シンポジウム'86を開催
5. －	企業広報「人・街・コミュニケーション」キャンペーンを実施
5. －	「Let's Callおばあちゃん」キャンペーンを実施
5. －	NTT CI展を開催
6.19	トークの日を創設
6. －	COMMUNICATIONを創刊
7.19	トーク&トークシアターを開催(以降毎月開催)
7. －	第1回NTTふれあいトーク大賞の作品を募集(以降毎年実施)
8. 5	台風10号による河川氾濫で茂木局(栃木)が浸水
8.18	'87年春大学卒業予定文科系男子の人気企業ランキングで1位(リクルートリサーチ調べ)
11.19	国際調達セミナーを開催(以降随時開催)
11. －	伊豆大島噴火に伴い通信を確保、料金の免除等を実施
12.23	伊豆大島噴火に伴う災害復旧活動に対し、国土庁長官から感謝状
12. －	「ふるさとカエルコール」「おめでトーク」広告キャンペーンを実施
3. 4	CeBIT '87に出展

◉一般・社会

4. 1	男女雇用機会均等法の施行
4.11	企業に60歳定年を義務付ける「中高年齢者等の雇用促進に関する特別措置法」が成立
4.26	ソ連のチェルノブイリ原子力発電所で大規模事故が発生
5. 4	第12回主要先進国首脳会議(東京サミット)が開幕
7. 6	第38回衆議院選挙、第14回参議院選挙。自民党は圧勝、社会党は惨敗
7.22	第106特別国会を召集、第3次中曽根内閣が発足
7.30	東北自動車道が着工以来20年ぶりに全通(首都圏〜青森間)
9. 6	社会党委員長に土井たか子が当選。日本の議会政党で初の女性党首
9.20	ウルグアイの関税貿易一般協定(ガット)閣僚会議が新ラウンド(多角的貿易交渉)の開始宣言を採択
11.21	伊豆大島の三原山が噴火
12.30	政府予算案決定。防衛費がGNP1%枠を突破、整備新幹線の凍結を解除

1987年度

年表

◉経営・組織

4. 1	職能資格制度(一般社員)、新賃金体系を導入
4. 7	ブリティッシュ・テレコム社(英国)と包括的な協力に関する覚書を締結
4.17	保全部門における今後の業務運営等について策定(ポスト3ヵ年、交換・伝送・電力・局外の各業務をそれぞれのセンタに集約)
5.11	トータルコスト削減実施委員会を設置
5.22	第15回NTT債を発行(国内市場初のプロポーザル方式)
5.25	昭和61年度決算を発表
6.26	第2回定時株主総会を開催(出席株主数5,155名)
6.－	大卒者の採用を一元化(昭和63年度入社採用より)
6.－	INSネットのユーザ・網インタフェース条件説明会を開催
7.14	新経理システム(N-FACE)の運用を開始
7.17	リオ・ドセ社(ブラジル)とコンサルティング契約を締結
7.30	組織を改編(R&D体制の見直し等)
8.10	テレフォニカ社(スペイン)と包括的な協力に関する覚書を締結
8.25	TXASの導入を完了(印刷電信機を廃止)
9.11	インドネシア電気通信公社とコンサルティング契約を締結
9.21	NTTラーニングシステムズ㈱を設立
9.－	TPU運動を展開
10.27	最後のA型自動交換機の運用を停止(相模原電報電話局橋本分局)
11. 2	NTT America, Inc.を設立
11.25	NTT do Brasilを設立
1.12	ヤングモニター全国大会を開催(14日まで、以降毎年開催)
1.19	組織を改編(関連企業本部、資材調達部を設置)
2.26	昭和63年度事業計画の認可を申請(経常利益4,500億円、設備投資1兆7,700億円)
3.16	「中期経営計画」を発表
3.17	米国製交換機DMS-10の運用を開始(柏支店沼南交換所)

◉業界・行政

4. 1	鉄道通信㈱が鉄道業務用電話サービスおよび専用サービスを開始
4.22	NTT株式の最高値(1株318万円、東京証券取引所市場第1部)
9. 1	㈱九州ネットワークシステムが無線呼出しサービスを開始
9. 4	長距離系NCC3社が市外電話サービスを開始(東京～大阪間平日昼間3分300円)
10. 1	電波法の改正(コードレスホン電話機のお買上げが可能に)
10. 1	レイクシティケーブルビジョン㈱が地域系専用サービスを開始
10. 1	北海道テレメッセージ㈱、東京テレメッセージ㈱、中部テレメッセージ㈱および関西テレメッセージ㈱が無線呼出しサービスを開始
10.28	㈱岡山テレメッセージおよび㈱テレメッセージ広島が無線呼出しサービスを開始
11.10	NTT株式第2回売り出し(12日まで、195万株、1株255万円)
12.21	宮城テレメッセージ㈱が無線呼出しサービスを開始
12.25	㈱沖縄テレメッセージが無線呼出しサービスを開始
2.19	通信衛星CS-3a(さくら3号a)の打ち上げに成功
2.19	長距離系NCC3社が通話料を値下げ(夜間・深夜時間帯を値下げ)
2.22	九州テレメッセージ㈱が無線呼出しサービスを開始
3. 1	福井テレメッセージ㈱、愛媛テレメッセージ㈱および佐賀テレメッセージ㈱が無線呼出しサービスを開始
3.17	富山ページングサービス㈱が無線呼出しサービスを開始
3.18	電通審が電気通信事業法について郵政相に8項目の答申を提言し、事業法見直しは先送りに
3.23	郵政相が電通審にNTTの在り方について諮問
3.25	静岡テレメッセージ㈱が無線呼出しサービスを開始

◉商品・サービス

4. 1　カード式自動車公衆電話の提供を開始
4.10　携帯電話の提供を開始
4.21　ディスプレイポケットベル(数字表示タイプ)の提供を開始
4.－　DDXにおけるロングパケット(4,096オクテット)の提供を開始
5.15　クローバーホンを発売
5.25　ディジタルビジネスホンαシリーズを発売
5.28　ハイキャプテンの提供を開始(横浜駅西口商店街に設置)
5.31　短波印刷電信サービスの提供を開始(銚子、長崎無線局)
7. 1　フリーダイヤルを全国に拡大
8. 1　専用料金を値下げ(SD、一般)
11. 1　高速ディジタル伝送サービスの品目(3Mbit/s)を追加
11.20　FネットにCUG型ファクシミリ案内機能を追加
12. 1　刺しゅう電報、デラックスおし花電報(慶祝用)を発売
12.16　携帯・自動車電話の保証金を値下げ(20万円を10万円へ)
2. 8　新宿で4ケタの市内局番が登場
2.10　ビデオテックス通信料を値下げ(夜間、土曜・日曜・祝日割引制度を新設)
2.19　ダイヤル通話料を値下げ(遠距離通話料を値下げ、離島通話料を改善)
3. 1　ハウディコードレスホンパッセを発売(初めてのコードレス電話機売り切り商品)
3. 1　英語版電話帳「City Source」を発行
3.17　携帯・自動車電話の番号が5ケタから7ケタに
3.－　高速多重モデムTM-3000シリーズを発売

◉研究・開発

5.－　高速書換形光磁気ディスク装置を開発
5.－　DIPS-B30Sを完成
5.－　8kbit/s高能率音声符号化装置を開発
5.－　電子OHPを開発
6.－　酸化物超伝導単結晶薄膜で高臨界電流密度を実現
7.－　日本文訂正支援システム(REVISE)を開発
7.－　256QAMマイクロ波方式設計技術を開発
7.－　準マイクロ波ディジタル移動音声伝送実験に成功
8.－　384kbit/s映像符号化装置の試作機を完成
9.－　新世代のデータベースシステム「C&DS」開発
11.－　移動体衛星通信実験(EMSS実験)を実施
12.－　F-1.6G光伝送方式の実用化(東京～千葉間)
12.－　CG計算機SIGMITを開発
12.－　マルチメディア・データベース管理システム(DEIMS-5)を開発
12.－　半導体レーザによる振幅スクイズド光の発生を観測
1.－　高性能埋設物探知技術を開発
1.－　ソフトウェア構成管理システムSEEDS-Uを開発
1.－　DB簡易検索プログラム(VGUIDE)を開発
1.－　符号化音声の客観品質評価法を開発
2.－　ETS-Ⅵ搭載用Ka帯全MMIC化受信機を実現
2.－　ディジタル伝送路設計・評価システムを開発
2.－　超高速バイポーラSST-1Bを開発
2.－　ISDN用ビデオ符号化装置を実用化
3.－　Iインターフェース LSIを開発
3.－　DIPS-V30Eを完成
3.－　多元セル特徴を用いた濃淡画像認識を開発
3.－　43ps-2.5GHz SSTマクロセルアレイの試作に成功

◉広報・対外活動など

6. 2　NTT国際シンポジウム'87を開催
8.23　NTTチャリティコンサート「麻倉未稀HOT LIVE」を開催(聴覚障害者用ステレオヘッドホンを利用)
9.－　NTTスーパーコミュニケーション「マイケルジャクソンコンサート」を開催
10.19　NTTコレクション'87を開催(以降毎年開催)
10.20　世界電気通信展覧会テレコム'87に出展
10.－　NTT-TVニュースが「'87年度推薦ビデオ社内報・優秀賞(日経連)」を受賞 (以降4回受賞)
3.16　CeBIT '88に出展

◉一般・社会

4. 1　国鉄が分割・民営化。JRグループ11社と国鉄清算事業団が発足
4. 1　国土庁の'87年地価公示で東京都の平均上昇率が過去最高の53.9%
4.17　アメリカ政府が、日米半導体協定違反を理由に、通商法第301条による対日経済制裁を発動
9.19　所得税法改正案と税制改革関連法案が成立。マル優制度を廃止
10.12　アメリカ・マサチューセッツ工科大学の利根川進教授、'87年度のノーベル医学・生理学賞を受賞
10.19　ニューヨーク株式市場大暴落。下落率22.6%で'29年の大恐慌時を上回る
11. 6　第110臨時国会で、竹下登自民党総裁を首相に指名。副総理に宮沢喜一蔵相
11.20　全日本民間労組連合会(連合)が発足。55単産540万人が参加
11.29　大韓航空機、ビルマ上空で行方不明(大韓航空機事件)
12. 8　ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長とレーガン・アメリカ大統領が会談、INF全廃条約に調印
12.16　韓国大統領に民主正義党の盧泰愚当選
3.13　世界最長の青函トンネル(53.85km)が開業

1988年度

年表

◉経営・組織

4. 1	衛星通信でハイテク入社式を実施
4.18	NTTデータ通信㈱分離に伴う昭和63年度事業計画の変更を申請(経常利益4,410億円、設備投資1兆7,200億円)
4.19	ISMの運用を開始
4.20	組織を改編(社内情報システム開発センタを設置)
4.28	DDX網監視システム(DNSS)の運用を開始
4.ー	旧国鉄職員を採用(1,100人)
4.ー	エキスパートカレッジおよび国内特定大学留学制度を新設(大学部の廃止〈'89年7月〉)・専門部の廃止〈'88年1月〉)
5.23	NTTデータ通信㈱を設立
5.25	昭和62年度決算を発表
6.29	第3回定時株主総会を開催(出席株主数4,275名)
6.29	社長交代(真藤会長、山口社長で新体制スタート)
7. 1	データ通信事業をNTTデータ通信㈱へ譲渡
7.20	第1回NTT米貨建社債を発行
7.29	DDX網試験システム(DNTS)の運用を開始
10. 1	携帯・自動車電話の委託会社とポケットベル委託会社を10社に統合・再編
10. 1	年金・医療保険事務の全国一元的運営体制を確立(長野事務センタを設置)
12.14	真藤会長が辞任
1.11	NTTが保有する情報を公開(新たにMA別加入状況、役務別損益等を追加)
2.28	平成元年度事業計画の認可を申請(経常利益4,350億円、設備投資1兆7,000億円)
2.ー	ディジタル機器の導入に伴う支援体制を強化、技術者を育成(ATAC:重要故障対策室の設置)
3.20	GNB社(米国)製シール鉛蓄電池の購入を発表

◉業界・行政

4. 1	㈱新潟テレサービスおよび長野テレメッセージ㈱が無線呼出しサービスを開始
5. 1	東京通信ネットワーク㈱が市内電話サービスを開始
5.ー	通信衛星CS-3a(さくら3号a)の運用を開始
6. 1	中部テレコミュニケーション㈱が地域系専用サービスを開始
6. 1	長崎テレメッセージ㈱が無線呼出しサービスを開始
7. 1	長距離系NCC3社が専用料金を値下げ
7.25	福島テレメッセージ㈱が無線呼出しサービスを開始
8. 8	日本テレコムが公衆電話サービスを開始
9. 1	東京湾マリネット㈱がマリネット電話サービスを開始
10. 1	山口テレメッセージ㈱が無線呼出しサービスを開始
10.13	㈱山梨テレ通信が無線呼出しサービスを開始
10.20	NTT株式第3回売り出し(21日まで、150万株、190万円)
11. 1	群馬テレサービス㈱が無線呼出しサービスを開始
12. 1	㈱鹿児島テレコールが無線呼出しサービスを開始
12.15	日本移動通信㈱が携帯・自動車電話サービスを開始
12.21	香川テレメッセージ㈱が無線呼出しサービスを開始
2. 1	長距離系NCC3社が通話料を値下げ(東京〜大阪間平日昼間3分280円)

◉商品・サービス

4. 5	FAX-20R、FAX-21Sを発売
4.19	INSネット64の提供を開始
4.19	ISDN機器（NTTFAX-D4100、ネットメイトD64、音声会議システムAC-ⅠD）を発売
4.25	第2種映像伝送サービスの提供を開始
4. −	ディジタル式大容量PBX EP32を発売
5. 1	携帯・自動車電話の大容量方式および秘話サービスの提供を開始
5.19	ハウディトーク、ハウディレポンスPROを発売
6. 1	スーパーメール装置BM-3000を発売
6.10	ビジュアルメイトVM-8を発売
6.13	「THE B」オープン（渋谷電報電話局を改装）
6. −	スーパーキャプテン（VRS）の提供を開始（ファッション業界での利用）
7. 4	パケット通信料を値下げ（夜間、日曜・祝日割引制度を新設）
7. 4	DDX-TPのパスワードサービスを提供開始、84年版X.25インタフェースの導入
7.28	マリンテレサービスの提供を開始
7.29	キャプテンタウンページの提供を開始（山形）
8. 3	オフトーク通信の提供を開始
9. 1	ひらがな電報の取り扱いを開始
9. 1	キャップメイトを発売（4万円台のキャプテン端末）
10. 1	第2種ビデオテックス通信サービスの基本料（回線使用料）を値下げ
10. 1	週間天気予報サービスの提供を開始
10.11	ハウディホームテレホンSXを発売
10.17	静止画テレビ電話「MiTeTe」を発売
11.14	INSメイトD-1を発売
11.16	船舶電話の基本料を値下げ、新船舶電話方式の導入
11.19	オートダイヤルカードを発売
11. −	ディジタル式大容量PBX BX-3000を発売
12. 1	ポケットベルの基本料・保証金を値下げ、定型文表示タイプの提供を開始
12.21	ポケットベルのカードタイプ、ペンタイプを提供開始
1. 1	タウンページをモデルチェンジ（ページレイアウト、職業分類を改善）
2. 1	ダイヤル通話料を値下げ（近距離・遠距離通話料を値下げ、離島通話料を改善）
2.16	携帯・自動車電話の自動着信転送サービスを提供開始
2.20	スコープポートD64を発売
3. 1	フリーダイヤルの付加機能使用料を値下げ（5,000円を3,000円に）
3. 1	携帯・自動車電話の基本料を値下げ
3. 9	東海道・山陽新幹線の列車公衆電話を改善（カード公衆電話機の設置など）
3. −	構内配線システムF-CSを発売

◉研究・開発

4. −	データベース処理装置（RINDA）完成
4. −	64kbit/s映像符号化装置を開発
4. −	汎用高速画像生成装置AGICを完成
5. −	FEAL-8暗号LSI装置類を完成
5. −	自動車電話用携帯アンテナを開発
6. −	SOR光取り出しに成功
6. −	無追尾アンテナを用いた陸上移動体衛星通信の実験に成功
6. −	光交換実験システムを試作
8. −	超高速光パルスの波形測定技術を開発
8. −	ASIC設計高位論理合成システム（PARTHENON）を開発
9. −	新しい動作モード（速度変調モード）のトランジスタを実現
10. −	空間分割スイッチLSIを開発
10. −	ソフトウェア開発管理システムを完成
10. −	衛星中継網方式（DYANET）を実用化
11. −	自動化MDFの基盤技術を開発
11. −	高精度キーワード自動抽出システムの試作完成
12. −	高密度光ファイバケーブル（1,000心）を実用化
1. −	縦型超格子の成長と量子細線形新トランジスタへの応用
1. −	エルビウム添加光ファイバ増幅器（EDFA）を実用化
1. −	ユニプレーナ型MMICによる26GHz帯超小型送受信回路を完成
1. −	小型超伝導リングによるSOR光発生装置（Super Aris）を世界初始動
2. −	光学接着剤を開発
2. −	コージェネレーションシステム（CGS）を実用化
3. −	カラー液晶ディスプレイ用高性能薄膜トランジスタを開発
3. −	NTTとKDD、64kbit/s映像符号化装置試作で協力

◉広報・対外活動など

7. −	NTTグループ企業TVCF「魚と話す日」が第29回クリオ賞ファイナリストに入賞、カンヌ映画際で秀作賞（㈱NTTアド制作）
8. 2	国際協力事業団（JICA）から国際協力功労者賞（団体の部）を受賞
8. −	89年春大学卒業予定男子・女子の人気企業ランキングで1位（リクルートリサーチ調べ）
9.11	新潟支社ヤングモニターが「クリーン・ザ・日本海」を開催（環境クリーン作戦の始まり）
9. −	NTT社員がソウル五輪で銀（野球）・銅（バドミントン）を獲得
10. 3	NTT国際シンポジウム'88を開催
2. 2	INSネットが「日経優秀製品賞」を受賞
2.20	アジアテレコム'89に出展
3. 8	CeBIT'89に出展

◉一般・社会

6.20	日米交渉が妥結し、牛肉・オレンジの輸入自由化を決定
7. 5	リクルートコスモスの未公開株譲渡問題で、中曾根康弘前首相、安倍晋太郎自民党幹事長、宮沢喜一蔵相の各秘書の関与が判明。6日リクルートの江副浩正会長が引責辞任
8.20	イラン・イラク戦争が、7年11ヵ月ぶりに停戦。国連、停戦監視団を派遣
9. 3	東京、大阪の証券取引所で、株価指数先物取引を開始
9.17	第24回ソウル五輪が開幕。世界160ヵ国・地域から過去最高の1万3,626人が参加
9.20	衆議院本会議で米の自由化反対を決議
10.27	プロ野球日本シリーズで西武が中日を破り3年連続日本一
11. 8	アメリカ大統領選挙で共和党のブッシュ候補が民主党のデュカキス候補を破って当選
12.21	自民党、参議院特別委員会で税制改革6法案を強行採決。24日参議院本会議で税制改革6法が成立
12.27	竹下改造内閣が発足
1. 7	昭和天皇死去。87歳。皇太子明仁親王が新天皇に即位。新元号は「平成」
1.14	国の行政機関の土曜閉庁が始まる
2.24	昭和天皇の大喪の礼。164ヵ国、28国際機関の代表・使節が参列

1989年度

◉経営・組織

4. 1	電話局の名称を支店・営業所に変更
4. 1	組織を改編(総支社・支社を統廃合)
4. 1	消費税転嫁に伴う各種電気通信サービス約款の一部を改正
4. 1	NTT Europe Ltd.を設立
4. −	タスク別事業運営の開始
4. −	エキスパート育成体系を構築
5.26	昭和63年度連結・単独決算を発表
6.29	第4回定時株主総会を開催(出席株主数4,645名)
6. −	役務別損益明細表(昭和63年度分)を郵政大臣に提出
7.26	シンガポール事務所を開設
9.20	「中長期ディジタル化計画」を発表(SPC化'95年度末、ディジタル化'99年度末完了予定)
9. −	海底線修理調査用ロボットを導入
10. −	NSSPの運用を開始
12. 1	旅費制度を見直し(自己申告制を導入等)
12.22	新しいネットワークコントロール&マネジメントセンタを開設(霞ケ関センタ)
1.25	組織を改編(公正市場対策室を設置)
2. 1	事業所支援の一環として「まねっこ運動」を開始
2.21	シンガポール電気通信公社(テレコム)と交流に関する覚書を締結
2.28	平成2年度事業計画の認可を申請(経常利益4,100億円、設備投資1兆7,200億円)
3.14	「企業理念」「21世紀のサービスビジョン」「中期経営計画」を発表
3. −	電子番号案内システム(ANGEL)を全国に拡大

◉業界・行政

4. 1	日本国際通信㈱が国際専用サービスを開始
4.16	日本通信衛星㈱が衛星系専用サービスを開始
5. 1	国際デジタル通信㈱が国際専用サービスを開始
5. 1	旧日本テレコム㈱と鉄道通信㈱が合併し、日本テレコム㈱に社名を変更
7. 1	長距離系NCC3社が専用料金を値下げ
7. 8	宇宙通信㈱が衛星系専用サービスを開始
7.14	関西セルラー電話㈱が携帯・自動車電話サービスを開始
7.17	岩手テレメッセージ㈱が無線呼出しサービスを開始
7.20	山形テレメッセージ㈱が無線呼出しサービスを開始
7.26	青森テレメッセージ㈱が無線呼出しサービスを開始
7.28	秋田テレメッセージ㈱が無線呼出しサービスを開始
8. 1	東京通信ネットワーク㈱が専用料金を値下げ
8. 1	栃木テレサービス㈱が無線呼出しサービスを開始
9.13	公取委の研究会がNTTの在り方について、事実上分割反対を示し、分割検討先送りを示す
10. 1	日本国際通信㈱、国際デジタル通信㈱が国際電話サービスを開始
10. 2	電通審がNTTの在り方に関する中間答申を発表し、分割の3方式を提示
10. 2	㈱四国情報通信ネットワークが地域系専用サービスおよびデータ通信サービスを開始
11. 1	九州通信ネットワーク㈱が地域系専用サービスを開始
11.28	十勝テレホンネットワーク㈱が簡易陸上移動無線電話(CRP)サービスを開始
12. 1	関西マリネット㈱がマリネット電話サービスを開始
12. 8	中国セルラー電話㈱および九州セルラー電話㈱が携帯・自動車電話サービスを開始
12.11	経団連がNTTの在り方について、分割先送り・規制緩和を提言
12.20	日本シティメディア㈱がテレターミナル系パケット交換サービス開始
1.22	通産相の諮問機関、産業構造審議会はNTTの在り方について、分割時期尚早・規制緩和を提言
2.28	茨城テレメッセージ㈱が無線呼出しサービスを開始
3. 2	電通審がNTTの在り方に関する最終答申を発表し、NTTの分割を提言
3.19	長距離系NCC3社が通話料を値下げ(東京〜大阪間平日昼間3分240円)
3.30	郵政省が「日本電信電話株式会社法附則第2条に基づき講ずる措置」発表
3.30	自民党電気通信問題調査会政策小委員会は、NTTの分割問題を平成7年度まで凍結するとの見解を示す
3. −	日本高速通信㈱が公衆電話サービスを開始

◉商品・サービス

4. 1	工事負担金を施設設置負担金に名称を変更
4. 1	フリーダイヤルカードを発売
4. −	一般加入電話の契約数が5,000万を突破
5. 1	専用料金を値下げ(SD、一般)
5. 1	衛星通信サービス(Kuバンドを利用)の提供を開始
6.15	ポケットベルの基本料の前払割引を開始
6.27	INSネット1500の提供を開始
6.27	INSネット64の提供地域を拡大(元年度末までに県庁所在地級都市に拡大)
7.10	ダイヤルQ²の提供を開始
7. −	メロディ電報「乾杯」を発売
8.12	携帯電話のリチウム電池の使用を中止
8. −	INSネットのフレックスホンを提供開始
10.23	NTTFAX-D4200を発売
10.25	構内通信システムBL-3000(FDDI、イーサネット)を発売
10.30	テレホンカードによる通話料支払いを可能に
11. 1	局番なしの「104番」で全国の番号案内を開始
11. 1	屋内配線の買い取り価格を無料に
11.24	ポケットベルのマルチエリアサービスの提供を開始
11. −	カード式ピンク電話を発売
12.25	#ダイヤルの提供を開始
1. 5	タウンページ情報の販売を開始
2.14	エレガントおし花電報を発売
2. −	Fネットが未契約回線への着信を可能に
3. 1	専用料金を値下げ(SD、一般)
3. 1	高速ディジタル伝送サービスの品目(128kbit/s等5品目)を追加、Iインタフェースによる提供を開始
3. 1	プッシュ回線、キャッチホン、転送でんわ、クレジット通話の付加機能使用料を値下げ
3. 1	ポケットベルの基本料を値下げ
3. 1	第3種ファクシミリ通信網サービスの提供を開始
3. 1	NTTFAX-160を発売
3. 5	Pでれほんを発売
3.19	ダイヤル通話料を値下げ(遠距離通話料を値下げ、深夜割引を拡大)
3.19	ディジタル式公衆電話(グリーン)を設置
3.19	ディスプレイポケットベル(カードタイプ)の提供を開始
3.27	静止画カラーテレビ電話「MiTeTe-C」を発売
3. −	電話帳広告収入が1,000億円を突破

◉研究・開発

4. −	技術試験衛星(ETS-Ⅵ)搭載通信機器の製作を完了
5. −	交換機故障探索エキスパートシステムを試作
5. −	27ps/ゲート超高速nCMOS IC試作に成功
6. −	人類最大のナゾ、脳機能の解明に挑む
7. −	新同期ハイアラーキ伝送装置を実用化
7. −	量子効果トランジスタの基本構造と原子レベルで観察する技術を開発
8. −	CTRONに準拠したOSの適用開始
9. −	極微細GaAsトランジスタで11Gbit/sの世界最高速の光伝送用ICを試作
10. −	620Mbit/s回線交換プロトタイプの通話路を開発
11. −	VISION各地道路管理システムを開発
12. −	大容量ディジタル無線方式(256QAM変調方式)の実用化(前橋〜甲府〜名古屋間)
12. −	超高速空間分割スイッチモジュールを開発
12. −	ATM交換機の本体系基本動作
1. −	超小型光ファイバアンプの試作と標準波長光の増幅に成功
1. −	自然放出を制御した半導体レーザの開発
1. −	光を用いた結晶成長のその場観察法を確立(フォトアブソープション〈SPA〉法)
2. −	光ファイバアンプを用いた2,200km長距離コヒーレント伝送に成功
2. −	ガリウムひ素HBT超広域・高感度アナログIC開発
3. −	600Mbit/s画像交換装置を開発

◉広報・対外活動など

4. −	「あなたがいる街で(電話局名称変更)」キャンペーンを実施
4. −	NTT技術ジャーナル、NTT R&D、NTT REVIEWを創刊
6.30	電気通信科学館を閉館
9. −	FEAL暗号方式解読法を公募
10.20	電話100年記念事業としてテレコム高度利用推進センター、インターコミュニケーションセンター(ICC)の設置等を発表
10.20	NTT国際シンポジウム'89を開催
1. −	聴覚障害者用「電話お願いメモ」を作成
2. −	㈶テレコム高度利用推進センターを設立
3.21	CeBIT'90に出展
3. −	超小型位置送信機を利用したコハクチョウ(北海道クッチャロ湖)の飛行ルート調査に協力
3. −	「パジャマコール」キャンペーンを実施

◉一般・社会

4. 1	消費税を実施
5.15	ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長が中国を訪問。16日鄧小平中央軍事委主席と会談。30年ぶりの両国首脳の会談で関係正常化を確認
5.18	中国の天安門広場に民主化を要求して100万人を超える群衆が集結
6. 2	自民党両院議員総会で宇野宗佑外相を総裁に選出。同日首相に就任
7.23	第15回参議院選挙。社会党は改選議席の2倍を超す大躍進、自民党は過半数割れの惨敗
8. 9	海部俊樹自民党総裁が首相に。初の昭和生まれの首相誕生
9.22	横綱千代の富士が最多記録の965勝を達成。28日国民栄誉賞を受賞
10.29	プロ野球日本シリーズで巨人が近鉄を3連敗の後の4連勝で破り日本一
11. 9	東ドイツ政府、海外旅行と海外移住手続きを自由化。「ベルリンの壁」が事実上崩壊。
11.13	島根医大付属病院でわが国初の生体肝移植
12. 2	地中海のマルタ島で、ブッシュ・アメリカ大統領とゴルバチョフ・ソ連最高会議議長が会談。「東西冷戦の終結」「新時代の到来」を宣言
12.24	ルーマニアで新政権が全土制圧を宣言。25日チャウシェスク前大統領夫妻を処刑
2.18	第39回衆議院選挙。自民党は安定多数を確保、野党では社会党の「ひとり勝ち」

1990年度

◉経営・組織

4.20	スーパーMS(ノーザンテレコム社製)の運用を開始(相模原交換所)
4.－	財形転貸融資を活用、利子補給制度を導入
5.25	平成元年度連結・単独決算を発表
5.31	平成元年度末単位料金区域加入者数を報告
6.28	第5回定時株主総会を開催(出席株主数3,522名)
6.28	社長交代(山口会長、児島社長で新体制スタート)
6.28	組織を改編(宣伝部を設置)
6.29	役務別および電話役務損益明細表(平成元年度分)を郵政大臣に提出(以降毎年度同時期に提出)
6.29	平成元年度電気通信役務通信量等状況を郵政大臣に報告(以降毎年度同時期に報告)
6.－	電話100年記念配当を実施
6.－	浜田～福岡間(256km)に世界最初の新同期方式海底中継光ファイバケーブルを敷設
7.13	「公正市場に向けてNTTの果たす役割についてご意見を伺う会」を設置
7.－	NPC(北太平洋ケーブル)アラスカ分岐区間(1,132km)に海底中継光ファイバケーブルを敷設
9. 1	電話帳印刷会社へ初出資し、グループ系列化
9.28	サテライト方式による番号案内業務を開始(東京・綾瀬)
9.－	マレーシア国内(クアンタン～コタキナバル間1,480km)に海底中継光ファイバケーブルを敷設
10.26	NTT新宿ビルオフィスプランニングに関するコンサルティング業務を官報公告
11.15	インドネシア電気通信公社と交流に関する覚書を締結
11.30	加入電話に関する事住別通信量等状況を報告
11.－	支店業務支援活動(WITH活動)を開始
12.14	NTT新宿ビルオフィスプランニングに関するコンサルティング業務に係る競争参加招請者を決定
12.19	NTT情報ステーション「Info-Station」を開設
12.25	中長期ディジタル化計画の促進を発表(SPC化'94年度末、ディジタル化'97年度末完了)
12.27	電話料金請求内容に関する個別確認の結果を発表
2. 1	新幹線通勤制度を導入
2.19	組織を改編(本社組織を見直し)
2.25	「公正競争に関するNTTの基本的考え方」「公正競争に関する行動指針」を策定
2.26	加入電話に関する単位料金区域間通信量状況を報告
2.28	平成3年度事業計画の認可を申請(経常利益4,020億円、設備投資1兆8,500億円)
2.28	ITT-WDと電話帳コンサルティングに関する契約を更新
3.13	ディジタル時代の設備運営に着手(遠隔実施可能な業務を1県1ヵ所程度の広域運営体制への移行を開始)
3.29	NCCとの接続の円滑化について発表

◉業界・行政

4. 1	中部テレコミュニケーション㈱が専用料金を値下げ
4. 1	大分テレメッセージ㈱が無線呼出しサービスを開始
4.18	電話料金の誤請求に関する新聞報道
4.18	東北セルラー電話㈱が携帯・自動車電話サービスを開始
5. 1	長距離系NCC3社が専用料金を値下げ
5. 1	北海道総合通信網㈱が地域系専用サービスを開始
5. 1	大阪メディアポート㈱が専用料金を値下げ
6. 1	㈱四国情報通信ネットワークが専用料金を値下げ
6. 1	㈱徳島テレメッセージが無線呼出しサービスを開始
7. 1	東京通信ネットワーク㈱および九州通信ネットワーク㈱が専用料金を値下げ
7. 1	高知テレメッセージ㈱が無線呼出しサービスを開始
8. 1	山陰テレメッセージ㈱が無線呼出しサービスを開始
8. 8	北海道セルラー電話㈱が携帯・自動車電話サービスを開始
8.30	㈱テレコム青森が簡易陸上移動無線電話(CRP)サービスを開始
9.10	石川テレメッセージ㈱が無線呼出しサービスを開始
9.28	北陸セルラー電話㈱が携帯・自動車電話サービスを開始
10. 1	東京通信ネットワーク㈱が割引制度を新設(一定時間まで定額料金)
11. 1	㈱宮崎テレメッセージが無線呼出しサービスを開始
11. 1	釧路テレコム㈱が簡易陸上移動無線電話(CRP)サービスを開始
12. 1	山口ニューメディアセンター㈱が簡易陸上移動無線電話(CRP)サービスを開始
12. 7	四国セルラー電話㈱が携帯・自動車電話サービスを開始
12.20	宇宙通信㈱が衛星故障によりサービスを停止
3. 1	日本移動通信㈱およびセルラー電話グループが新規加入料・基本料を値下げ
3.19	長距離系NCC3社が通話料を値下げ(東京～大阪間平日昼間3分200円)

◉商品・サービス

4.10 NTTカードC（クレジット通話サービス）の提供を開始
4.19 NTTFAX-D6000、D6100（普通紙記録方式）を発売
4.－ マルチメディア時分割多重化装置TDM-M3000Xシリーズを発売
5. 1 キャッチホンのセット割引を提供開始
6. 1 INS-Pの提供を開始
6. 1 DDXの「DSUのお客さま設置」を実施
6. 4 フリーダイヤルの通話料割引サービスを提供開始
6. 4 FDトランスファーを発売
6.－ DDX-P（48kbit/s）の回線使用料を値下げ、通信料の距離区分を変更（500km超え区分を100km超え区分に一律化）、大口割引制度の開始
7. 1 専用サービスの「DSUのお客さま設置」を実施（一般専用サービス）
7.19 携帯・自動車電話のキャッチホンを提供開始
7.－ テレホンカード「ちびまる子シリーズ」を発行
8. 6 ポケットベルの広域呼び出しサービスを提供開始（首都圏）
9.20 NTTディジタルでんわS-1000を発売
10. 1 INSネットの「ディジタル回線終端装置（DSU）のお買上げ制度」を実施、基本料を見直し
10.11 NTTディジタルでんわC-1000を発売
10.30 ダイヤルQ²におけるお客さま希望による利用規制を実施
11. 1 全国のハローページを無料で提供
11. 1 手づくり刺しゅう電報、デラックス刺しゅう電報を発売
11.－ 請求書を封書化
12. 1 番号案内に係る費用負担適正化（1案内30円）を実施
12. 1 工事料を改定、配線使用料を値下げ
12. 1 お客さまによるアダプタ式ジャックの取り付けが可能に
12. 1 電話番号検索専用端末機「ANGEL NOTE」の貸し出しを開始（3年間で25万台）
12. 1 シルバーホン「ふれあいS」、「あんしんS」を発売
12.－ 携帯・自動車電話の契約数が50万を突破
12.－ テールサーキット用伝送装置BC-3000を発売
1. 1 東京03地域の市内局番を4ケタに一斉切替
1.14 NTT一斉同報システム、NTTディジタルでんわHC-1000を発売
1.21 FネットのG4ファクシミリサポートを実施
1.21 ハウディ・コードレスホン パッセS-100A（盗聴防止機能）を発売
2. 1 NTTディスプレイホン テレアシスト1000、テレアシスト1100を発売
2. 4 高音量ベルS、SL-5号電話機、ひびきS、シルバーホンを発売
2.20 ポケットベルの自由文表示タイプ、バイブレータ付ペンタイプを提供開始
3. 1 専用料金を値下げ（SD、一般）、長期継続利用割引を開始（SD）
3. 1 携帯・自動車電話の新規加入料、基本料を値下げ
3.14 NTTメールシステムBM-5000を発売
3.19 ダイヤル通話料を値下げ（近距離・遠距離通話料を値下げ、深夜割引時間帯を拡大）
3.28 NTTFAX D4300（100万円を下回るG4FAX）を発売
3.31 電報の夜間サービスを見直し（受付・配達時間の変更）
3.31 ポケットベル（呼び出し専用）の基本料を値下げ
3.－ イメージ変換装置BM-5000iを発売

◉研究・開発

4.－ 自然な音声を合成する方式を実現
4.－ 光CATSシステムを開発
6.－ 新構造弾道輸送トランジスタ（BCT）を開発
7.－ カラー電子会議システムを開発
7.－ 超高速の書き込みが可能な新しい光記憶材料を開発
9.－ ATM（B-ISDN）実験システムを公開
10.－ 10nm級極微細パターンを形成
11.－ ISDN対応カラー動画像コーデック（国際標準、1ボード化）を開発
12.－ 150cc超小型携帯電話機を試作
12.－ 新しい構造による超高速BiCMOS ICを開発
12.－ 大容量光記憶装置基本モジュール（光MSS）を完成
1.－ マルチベンダ化に向けたコンピュータ統一仕様の完成-MIA第1版公開
1.－ 超高精細（SHD）画像ステーションを開発
2.－ 高速大容量光記憶システム（光MSS）を開発
3.－ 高感度の電界センサ（EMC対策用）を開発

◉広報・対外活動など

4.10 電話100年記念事業の概要を発表
4.12 第1回NTTサイエンスフォーラムを開催
4.－ 国際花と緑の博覧会に「フローラドーム」を出展（郵政省、KDDと共同）、ハイビジョン映像を伝送
7. 1 NTTトライアスロンサーキット（NTC）を開催（以降毎年開催）
7. 2 九州北部豪雨のため2局が河川氾濫で浸水
7.17 TVCF「100年目電話の生活」をシリーズ化
8. 1 日本野鳥の会からコハクチョウの渡りルート解明への技術貢献に対して感謝状
9.11 電話100年記念事業―薫風ドラマ大賞を決定
11. 1 NTT国際シンポジウム'90を開催
11. 9 国際協力フォーラム'90、NTT国際協力活動30周年記念レセプションを開催
12.16 電話100年記念事業―福祉電話機等を贈呈（全国約8,000施設）
12.－ 聴覚障害者用「ふれあい速達便」を作成
1.－ 超小型位置送信機を利用したマナヅル（鹿児島県出水市）の飛行ルート調査に協力
3.13 CeBIT'91に出展
3.19 電話100年記念事業―「NTTドリームピック」を募集
3.25 「NTT is…」を発刊

◉一般・社会

4. 1 「国際花と緑の博覧会」が大阪・鶴見緑地で開幕
6. 1 米ソ首脳、戦略兵器削減条約（START）の主要条項で基本合意
6.10 ペルーの大統領選挙で日系のフジモリ前国立農科大学長が当選
6.29 礼宮さま、結婚。「秋篠宮」家を創設
8. 2 イラク軍がクウェートに侵攻、全土を制圧。国連安保理の緊急理事会、イラクの即時無条件撤退を求める決議を採択
9.30 ソ連と韓国が国交を樹立
10. 1 ドイツが国家統一を回復
10.15 '90年度ノーベル平和賞にゴルバチョフ・ソ連大統領が決定
11.17 長崎県の雲仙普賢岳が200年ぶりに噴火
12. 2 秋山豊寛TBS記者が、日本人初の宇宙飛行士としてソ連のソユーズTM11号に搭乗
1.17 アメリカ軍を主力とする多国籍軍、イラクへの攻撃を開始。湾岸戦争の始まり
2.27 ブッシュ・アメリカ大統領、クウェート解放を確認して勝利宣言。イラクがすべての国連決議を受諾

1991年度

年表

◉経営・組織

4. 1　組織を改編(通信ソフトウェア本部、情報システム本部、技術調査部等を設置)
4. 8　組織を改編(移動体通信自立化準備室を設置)
4. －　環境問題対策室を設置
4. －　電話帳掲載コンサルティングセンターを全地域へ拡大
5. 6　NTT France S.A.設立
5.24　平成2年度連結・単独決算を発表
5.31　平成2年度電話役務契約等状況を郵政大臣に報告(以降毎年度同時期に報告)
6.20　通信衛星N-STARの入札参加招請を公告
6.25　NTT Deutschland. GmbH設立
6.27　第6回定時株主総会を開催(出席株主数2,508名)
6. －　新潟～札幌間(887km)に日本最長の海底中継光ファイバケーブルを敷設
7. 1　フレックスタイム制を導入
7. 1　老親介護および育児に関する相談センタ「あんしんLINE」を開設
7. 4　組織を改編(電報、パケット通信、画像通信、移動体通信事業本部等を設置)
7.11　日本・シンガポールソフトウェア技術研修学院(JSIST)と覚書を締結
7.24　オープンネットワーク協議会を設立
7.25　「ネットワークのオープン性の確保に向けた取り組み」を郵政省に報告
7. －　コミュニケーション科学研究所を設立
7. －　電話帳大型印刷機、64頁輪転印刷機を導入
8.14　NTT移動通信企画㈱を設立('92年4月28日NTT移動通信網㈱へ改称)
8. －　インドネシア国内(スラバヤ～バンジャルマシン間380km)に海底中継光ファイバケーブルを敷設
9.29　パケット網を2階網化
10.18　NTT電力建築事業企画㈱を設立('92年9月4日㈱NTTファシリティーズに改称)
10.30　NTT地球環境憲章、地球環境保護対策基本プログラムを制定
10. －　TOPICS調査活動(お客さま満足度向上活動)を開始
11. －　新規事業分野における社内公募を制度化
12.20　「電話料金について—現状と見直しの方向—」を発表
12.20　第28回NTT債を発行(国内市場初の均一価格販売方式)
1. 1　NTTテレマーケティング㈱が㈱NTTレガットおよび㈱NTTタウンネットと合併
2.28　平成4年度事業計画の認可を申請(経常利益3,510億円、設備投資1兆9,600億円)
3. 1　電気通信学園・研修センタを統廃合
3.31　スペース・システムズ/ロラール社(米国)と通信衛星N-STARの購入契約を締結
3.31　第2種電気通信事業者に対する「NTTネットワークの網機能・網情報の提供計画」を公表(以降毎年同時期に公表)

◉業界・行政

4. 1　長距離系NCC3社が専用料金を値下げ
4. 1　東京通信ネットワーク㈱がNTTと電話サービスの片側接続を開始
4. 1　新規無線呼出し事業者9社が基本料を値下げ
4.19　郵政省とNTTが長距離・地域別事業部制の導入・徹底等における業務区分で成案
4.26　瀬戸内マリネット㈱がマリネット電話サービスを開始
5. 1　地域系NCC7社が専用料金を値下げ
5.15　電通審が社会資本としての情報通信基盤の整備の在り方について答申
5.31　全日本テレホンサービス協会が「ダイヤルQ²倫理規定」を策定
9. 1　日本移動通信㈱およびセルラー電話グループが通話料を値下げ
9.19　電通審が日本電信電話株式会社および国際電信電話株式会社の外資規制の在り方について答申

◉商品・サービス

4. 1	超小型携帯電話movaの提供を開始
4. 1	テレビ会議システム「フェイスメイト」を発売(CCITT/TTC標準化方式準拠)
4. －	コンビニエンスストアで電話料金の取り扱いを開始(東京、横浜、大阪)
4. －	ダイヤルQ^2の提供を一部休止(利用規制のできない交換機)
6.13	東北・上越新幹線の列車公衆電話をカード化
6.20	ダイヤルQ^2におけるツーショット番組の新規受付を中止
7.30	メッセージインの提供を開始(愛知)
8. 6	NTT緊急通報システムSR10を発売
8.19	新船舶電話のキャッチホンを提供開始
8. －	口座振替用「領収書および次回口座振替額のお知らせ」を封書化
8. －	ダイヤルQ^2における高額利用時のお知らせを実施
9. 1	携帯・自動車電話の通話料を値下げ
9.30	NTTFAX-414「Mr.伝絵文」を発売
10.10	デラックスメロディ電報を発売
10.15	ディジタル公衆電話(グレー)を設置(機能を追加)
10.23	ビデオテックス通信サービスにおける2,400bit/s全2重モデムサポートの提供を開始
10. －	ダイヤルQ^2におけるパーティーライン番組の情報料上限額を引き下げ
11.14	おし花電報が5,000万通を突破
11. －	NTTG3FAXサイファ対応シリーズ(T-10等)を発売
12. －	ダイヤルQ^2における情報料と通話料の分計表示を実施
12. －	構内配線システムI^3-CS(配線管理システム)を発売
1. 4	高額テレホンカード(3,000円券、5,000円券)の販売を停止
1.15	うるし電報を発売
1.20	movaにおける車載サービスの提供を開始
1. －	東京23区のタウンページを5地域に分割
3. 2	「116番」による受付時間を変更(平日9時から17時まで、土曜9時から12時30分まで)

◉研究・開発

4. －	2.4Gbit/s新同期光伝送方式を実用化
4. －	VI&P総合実験を開始
5. －	フラスコの中でシリコンの量子箱構造を形成
5. －	シリコン基盤上に生成したInP系レーザに実用化のめど
6. －	高画質カラーファクシミリ(INSネット64)を開発
6. －	15インチ立体映像表示装置(レンチキュラ型)を開発
7. －	電子印鑑(ESIGN)を開発
7. －	パーソナルマルチメディア通信会議システム(PMTC)を開発
9. －	液晶ディスプレイを用いたホログラム型光スイッチの実験に成功
9. －	最小線幅0.2μm超LSI開発用SORリソグラフィシステムを完成
10. －	B-ISDN用品質測定用標準装置を開発
10. －	ディジタル移動通信方式用基地局系装置を試作
10. －	移動目標探索アルゴリズム(MTS)の考案
12. －	SIMOX技術によるゲート長0.1μmCMOSを試作
12. －	非線形高分子材料を開発
12. －	統合化SoftDAシステムを開発
12. －	エルビウムドープ光ファイバ増幅器による2.5Gbit/s-4,500km中継伝送に成功
1. －	10Gbit/s-1,260kmの光伝送実験に成功
3. －	光加入者システムの実験開始
3. －	楕円曲線に基づく公開鍵暗号を発明

◉広報・対外活動など

4. 1	from NTTを創刊
4.10	第2回NTTサイエンスフォーラムを開催
5.15	「小川未明文学賞」創設し、第1回作品を募集(12月15日まで、以降毎年募集)
7. －	超小型位置送信機を利用した白ガン(米国内務省)の飛行ルート調査に協力(米・加・露・日の共同調査)
7. －	雲仙普賢岳噴火に伴う救済対策を実施(災害対策機器によるバックアップ等で通信を確保)
8. 6	雲仙普賢岳噴火災害に対して社員の善意贈る
8. －	ハローインフォメーションを発行
9. 2	サッチャー・前英国首相を招待(講演会・対話会を開催、研究所を視察等)
9.24	FEAL-8暗号解読公募結果を発表
9. －	NTT Monitorを創刊
10. 4	「ハートフル104」を展開(10月4日を番号案内の日に)
10. 7	世界電気通信展覧会テレコム'91に出展
10.25	NTT国際シンポジウム'91を開催
11.13	米国政府より「野生動物保護貢献賞」を受賞
11. －	おし花電報によるユニセフ活動援助で感謝状
11. －	統一キャンペーン「サンクスフェア」を実施(以降毎年同時期に実施)
11. －	「NTTインフォメーション」サービス(英語情報サービス)の提供地域を拡大

◉一般・社会

4.16	ゴルバチョフ・ソ連大統領がソ連の元首としては初の来日
5. 3	ユーゴスラビアのクロアチア共和国でクロアチアの警察官とセルビア人住民が衝突し35人が死亡。連邦国防相が「内戦突入」を言明
5.14	横綱千代の富士が引退。優勝31回、通算1,045勝
6. 3	長崎県の雲仙普賢岳で大規模な火砕流が発生、消防・報道関係者ら37人が死亡、4人が行方不明
6.15	国際オリンピック委員会(IOC)が'98年冬季五輪開催地を長野市に決定
7. 1	ワルシャワ条約機構解体。6ヵ国が調印
7.10	ソ連・ロシア共和国の大統領にエリツィンが就任
10.27	自民党総裁選挙で、宮沢喜一代議士が当選
12.26	ソ連最高会議共和国会議がソ連消滅を宣言。30日に旧ソ連の11共和国が「独立国家共同体」(CIS)として活動開始
1.11	大学入試センター試験が開始
1.26	大相撲初場所で貴花田が史上最年少(19歳5ヵ月)で初優勝
2. 8	フランスのアルベールビルで冬季五輪が開幕
2.13	東京地検と警視庁が「佐川急便マネー疑惑」で強制捜査に着手。14日東京佐川急便の渡辺広康社長らを逮捕

1992年度

◉経営・組織

- 4. 1 組織を改編(長距離通信事業本部、地域通信事業本部等を設置)
- 4. 1 定年制・転進援助制度・企業年金制度を導入
- 4. 1 ライフプラン研修を導入、ライフプラン相談室を設置
- 4. 1 社会貢献推進室を設置
- 4.28 NTT移動通信網㈱分離に伴う平成4年度事業計画の変更を申請(経常利益2,670億円、設備投資1兆8,600億円)
- 4.－ TOPICS推進室を設置
- 4.－ ネットワーク商品の販売パートナーとして家電量販売等との取次契約を開始
- 5.25 平成3年度連結・単独決算を発表
- 6.26 第7回定時株主総会を開催(出席株主数2,392名)
- 7. 1 移動体通信事業をNTT移動通信網㈱へ譲渡
- 7. 1 介護休職制度を導入
- 7. 3 組織を改編(電力・建築・ビル管理本部、不動産開発推進部を設置)
- 8.－ パケット交換網サービス支援システム(PEGASUS)の運用を開始
- 9. 2 AT&T社(米国)と次期ネットワーク管理システム(新ATOMICS)について契約を締結
- 10.23 社会貢献活動表彰(社長表彰)を実施
- 10.－ 専用サービスオペレーションシステム(SONIA, DIANA, LINCS)の運用を開始
- 11.12 TT&T社とタイ国地方100万回線電話増設事業への参画に関わる契約を締結
- 12. 1 電力および建築・ビル管理業務を㈱NTTファシリティーズへ移管
- 1.－ 新オペレーションシステムの運用を開始(千代田パイロットプラント)
- 2.12 組織を改編(顧客システム部を設置)
- 2.26 平成5年度事業計画の認可を申請(経常利益1,490億円、設備投資1兆8,400億円)
- 2.26 合理化計画を発表(平成8年度末20万人体制へ)
- 2.－ 新電報そ通システム(TXAS-Ⅱ)の運用を開始

◉業界・行政

- 4. 1 中部テレコミュニケーション㈱がパケット交換サービスを開始
- 4. 1 日本移動通信㈱が通話料の割引を開始
- 4. 1 一般第2種電気通信事業者数が1,000社に到達
- 4. 6 宇宙通信㈱がサービスを再開
- 4.29 長距離系NCC3社が通話料を値下げ(東京～大阪間平日昼間3分180円)
- 5. 1 東京通信ネットワーク㈱が通話料を値下げ
- 5.20 改正日本電信電話株式会社法が可決
- 6.18 電通審が情報通信高度化ビジョンの策定について答申
- 6.19 郵政省「近距離通話の在り方に関する調査研究会」の答申を発表
- 7. 1 NTT移動通信網㈱(NTT DoCoMo)が携帯・自動車電話サービスおよび無線呼出しサービスを開始
- 7. 1 第二電電㈱および日本テレコム㈱が特定時間帯の通話料月極割引を開始
- 7.－ レイクシティーケーブルビジョン㈱がエルシーブイ㈱に社名を変更
- 8. 1 改正日本電信電話株式会社法の施行(議決権の20%の範囲内で外国法人等の株式所有を解禁)
- 8. 1 日本高速通信㈱が特定時間帯の通話料月極割引を開始
- 8.10 NTT株式の最安値(1株45万3,000円、東京証券取引所市場第1部)
- 10. 1 日本移動通信㈱が東京湾マリネット㈱を吸収合併
- 10. 1 NTT DoCoMoがmovaの基本料を値下げ
- 10.20 沖縄セルラー電話㈱が携帯・自動車電話サービスを開始
- 11.13 日本テレコム㈱が全国サービス網を完成
- 12. 1 長距離系NCC3社が専用サービスに割引制度を新設
- 12.11 第二電電㈱が全国サービス網を完成
- 2. 1 大阪メディアポート㈱が専用サービスに割引制度を新設
- 2.－ NTT DoCoMoの携帯・自動車電話の契約数が100万を突破
- 3.25 NTT DoCoMoが携帯・自動車電話におけるディジタル方式(800MHz)の提供を開始(首都圏)

◉商品・サービス

4. 1	テレジョーズの提供を開始
4. 1	第3種映像伝送サービスの提供を開始
4. 6	マルチメディア・データベース・システム「ハイキャプテンHG」を発売
4.17	プライベート用パケット交換システムBP-3000を発売
4.－	高額テレホンカード(3,000円券、5,000円券)の利用を停止、変造防止策として50度数テレカ等の切り込みを2つに変更
5.15	movaの秘話サービスを提供開始
5.－	専用サービスの契約数が100万を突破
6. 1	ディスプレイポケットベルの新カードタイプを提供開始、旧カードタイプの基本料を値下げ
6. 1	衛星ビデオ通信サービス(SVCS)の提供を開始
6.10	メロディおし花電報を発売
6.19	ダイヤル通話料を値下げ(遠距離通話料を値下げ)
7.31	ファクシミリ通信網サービスの契約数が50万を突破
7.－	キャッチホンの契約数が1,000万を突破
8. 1	窓口・116番の土曜休業化
9. 1	ビジュアルメイトVM-64を発売
9.25	テレフォトグラフ1000を発売
10. 1	INSネットのグループセキュリティサービスを提供開始
10. 1	専用サービスの高額利用割引を開始(SD)
12.10	テレジョーズの契約数が100万を突破
12.10	ダイヤルQ^2における番組冒頭の料金ガイダンスを改善
1. 7	第2種ファクシミリ通信網サービスに品目(64kbit/s)を追加
1.13	「PBXのお買上げ制度」を実施
2. 1	INSネットのフリーダイヤル(通信モード64bit/s)を提供開始
2.19	INSメイトX-1を発売
3. 5	MITEDAS(NTTFAX T-01V)、NTTFAX T-61を発売
3.18	小規模ファクシミリメール装置BM-3000Xを発売
3.19	NTTFAX L-50、L-70を発売

◉研究・開発

4.－	装置間光切替装置(光IMC)の実験に成功
4.－	光処理を用いた超高速タイミング抽出に成功
4.－	協同描画メディア「クリアボード」を開発
4.－	アナログ多チャネル光映像分配システムを開発
6.－	光パターンのままファイバ内の直接伝送に成功
6.－	自然放出制御ダイオードを実現
7.－	20Gbit/s-1,020kmの光ソリトン伝送実験に成功
9.－	多心光ファイバ個別軸調心機構を実現
9.－	広帯域で波長調整可能なレーザを開発
9.－	スペースシャトル「エンデバー」による宇宙での結晶育成実験に成功
9.－	0.5 μ mBiCMOS-LSI(高速フルカスタムLSI)の設計・製造技術を開発
9.－	重畳投写方式による高臨場感映像装置を開発
10.－	小型・多機能のテレビ電話装置を開発
10.－	携帯形情報蓄積通信端末を開発
10.－	ATM(ノード・リンク・LAN)実験システムの試験開始
10.－	2次元半導体を用いた光スイッチの基本動作を確認
10.－	聴覚反応における大脳の左右半球差を確認
11.－	量子効果を利用した新原理のトランジスタを開発
12.－	光加入者伝送システムの試験開始
12.－	多重アクセスが可能な映像情報サーバを試作
12.－	常識人工知能を使った知的DB処理を実現
1.－	最良優先法を応用した探索アルゴリズムを開発
1.－	超微細粒子を密閉保存するナノカプセルを発見
2.－	超高感度分子検出技術を開発
2.－	燃料電池システムの現場試験を開始
3.－	機密保持機能を搭載した映像符号化装置を開発
3.－	通信衛星用大型アンテナの展開模擬実験に成功

◉広報・対外活動など

4.17	第3回NTTサイエンスフォーラムを開催
6.－	統一キャンペーン「夏のサンクスフェア」を実施(以降毎年同時期に実施)
7.23	NTT-TVが生放送を開始
7.－	NTT社員13名がバルセロナ五輪へ出場
8. 1	NTTドリームピックチームが「ケンウッド92」で準優勝(世界的ヨットレース、13日まで)
10.16	サッチャー・前英国首相を招待(講演会を開催)
11. 4	NTT国際シンポジウム'92を開催
11.26	NTT-TVが500回を突破
1.15	釧路沖地震に伴う災害復旧活動を実施(市外ケーブルが被災したため迂回ルートで通信を確保)

◉一般・社会

4. 6	ユーゴスラビアのボスニア・ヘルツェゴビナ共和国が、非常事態を宣言。民族間の衝突で内戦状態
6.15	PKO協力法案が衆議院本会議で可決、成立
7.25	スペインのバルセロナで第25回五輪が開幕。27日水泳女子200m平泳ぎで岩崎恭子が五輪新で日本初の金メダル
7.26	第16回参議院通常選挙。自民党が復調、社会党は不振
8.24	韓国と中国が国交を樹立
9.12	日本人宇宙飛行士毛利衛らを乗せたスペースシャトル「エンデバー」の打ち上げ
9.12	学校週5日制がスタート。小・中・高校などで毎月第2土曜日は休日
10.26	プロ野球日本シリーズで西武がヤクルトを破り3年連続日本一
11. 3	アメリカ大統領選挙で民主党のビル・クリントン候補が圧勝
1. 1	EC統合市場が発足。12ヵ国、3億5,000万人の世界最大の単一市場の誕生

1993年度

◉経営・組織

4. 1	東京、名古屋、大阪、福岡の4地区の不動産開発会社を合併(10社を4社に)
4.26	コミュニケータサービス用交換機の納入メーカを決定(AT&T社〈米国〉)
4. −	「保全の商品化」活動を開始
4. −	新たな経理システム(NN-FACE)の運用を開始
5.25	平成4年度連結・単独決算を発表
6. 7	入社後5年を節目とする若手社員能力開発研修「STEP研修」を開始
6.29	第8回定時株主総会を開催(出席株主数2,026名)
6.30	事業部財産目録および損益計算書を提出(事業部〈地域・長距離等〉別収支〈平成4年度分〉を公表、以降毎年度同時期に公表)
7. 2	「113支援センタ」を開設(札幌)
7.19	組織を改編(営業本部、法人営業本部等4本部体制)
7.26	オールID化の完了
7. −	韓国国内(ホウサン〜ウルルン間142km)に無中継海底光ファイバケーブルを敷設
9. −	消費生活アドバイザーを起用(オレンジセンター)
10. −	和歌山〜徳島間(19km)に最多心海底光ファイバケーブル(100心)を敷設
11. 1	新宿移転推進室を設置
12. 1	「オレンジセンター」を「お客様相談センター」に名称変更
12.31	第1回希望退職を実施
12. −	所外系設備の調査・点検等の一部業務をNTT-TE各社へ移管
12. −	第1回保全サービス推進月間を開催
12. −	ドナー休暇を新設
12. −	電話料金請求書に電話帳回収古紙を混入
1.12	「マルチメディア時代に向けてのNTTの基本構想及び当面の具体的取り組みについて」を発表
1.20	ネクステル社(米国)の移動通信事業への参画に関わる契約を締結
1.26	ジェネラルマジック社(米国)と技術提携に合意
2.10	組織を改編(マルチメディア推進室を設置)
2.28	平成6年度事業計画の認可を申請(経常利益1,040億円、設備投資1兆8,400億円)
2. −	サービスフロント支援システムの運用を開始
2. −	東大地震観測システムの海底光ファイバケーブルを敷設
3. 1	テレホンカード販売業務をテレカ会社2社へ委託(東京・関東・東海・関西)
3.23	マイクロソフト社(米国)と技術提携に合意
3.29	調達に関するNTTの考え方を発表

◉業界・行政

4. 1	電波利用料金制度スタート
4. 1	中部テレコミュニケーション㈱が専用サービスに割引制度を新設
7. 1	NTT DoCoMoが地域分社化(全国9社体制で営業を開始)
7. 1	㈱テレコム八戸、長岡移動電話システム㈱およびテレネット遠州㈱が簡易陸上移動無線電話(CRP)サービスを開始
7.26	長距離系NCC加入時のお客さま工事費用負担を無料に
7. −	東北のテレメッセージ6社が合併し、東北テレメッセージ㈱に社名を変更
8.17	日本通信衛星㈱および㈱サテライトジャパンが合併し、㈱日本サテライトシステムズに社名を変更
9. 1	アビコム・ジャパン㈱が空港無線電話サービスを開始
10. 1	NTT DoCoMoが販売業務等の委託会社と合併
10. 1	中国通信ネットワーク㈱が地域系専用サービスを開始
10. 1	NTT DoCoMoグループが携帯・自動車電話の保証金制度を廃止
10. 5	PHS実用化実験を開始(北海道)
10.22	事業者間接続料金の改定が認可('94年4月1日から適用)
11. 4	長距離系NCC3社が通話料を値下げ(東京〜大阪間平日昼間3分170円、エンド・エンド料金制度の導入)
12.25	日本テレコム㈱が全時間帯の通話料月極割引を開始
1. 1	第二電電㈱および日本高速通信㈱が全時間帯の通話料月極割引を開始
3.15	東京通信ネットワーク㈱が電話料金体系を変更(施設設置負担金を廃止、基本料を新設、通話料を従量料金制等)、市外通話料の月極割引と時間極定額料金制度を導入

◉商品・サービス

4. 1	多チャンネル映像伝送サービスの提供を開始
4. 1	LAN用映像通信装置FM-C100Lを発売
4.28	ディジタル式大容量PBX EP33を発売
5. 1	皇太子御成婚記念テレホンカードを発行
5.10	低価格テレビ会議システムFM-1000を発売
5.−	構内通信システムBL-3000(LAN管理装置)を発売
6.−	プッシュ回線の契約数が2,000万を突破
7. 1	信号監視通信サービスの提供を開始
7.20	おし花電報「献花(弔慰用)」を発売
7.−	ダイヤルQ^2における不特定男女間通信の媒介を目的とする番組の新規受付を中止
8.5	マルチメディア時分割多重化装置TDM-M5000シリーズを発売
8.10	刺しゅう電報「和菊(弔慰用)」を発売
9. 1	ビデオテックス通信網サービスの提供時間を延長、品目(64kbit/s)を追加
9. 3	ファインカラートランスファーを発売
9.10	ディジタルビジネスホンαHXシリーズを発売
10. 1	公衆電話料金を改定(区域内90秒10円)
10. 1	専用料金を見直し(一般専用サービス〈50bit/s〉およびテレビジョン放送中継サービスを値上げ)
10. 1	ダイヤルQ^2における番組のジャンル分けを実施
10. 1	ビデオテックス通信網サービスの自然画サービスを提供開始
10. 5	高速ディジタル伝送サービスに超高速品目(150Mbit/s)を追加
10.19	ダイヤル通話料を値下げ(市外通話料を値下げ)
10.−	簡易郵便局で料金収納の取り扱いを開始
11. 1	フリーダイヤルの番号帯を拡大
11.12	テレゴング、テレドームの提供を開始
11.19	テレワイズの提供を開始
12. 1	ISDNビジュアルホン「PICSEND-R」を発売
12.20	パソコン通信にタウンページ情報の提供を開始
1.25	掲載省略案内サービスの提供を開始
1.−	構内配線システムF-CS(構内電力配線システム)を発売
2. 1	漢字電報の取り扱いを開始、両面刺しゅう電報「鳳凰(慶祝用)」「白菊(弔慰用)」、おし花電報「彩華(慶祝用)」「衷心(弔慰用)」を発売
2. 1	専用料金を値下げ、長期継続利用割引を拡大(SD)
2. 1	HDTV映像伝送サービスの提供を開始
2. 2	変造テレホンカード対策の強化策を発表(ディジタル公衆への設置替え等)
2.10	メンバーズネットの提供を開始
3. 1	テレビ会議システムFM-2200を発売
3. 1	ダイヤルQ^2におけるジャンル別利用規則を実施

◉研究・開発

4.−	INSネット対応のチームワークステーションを開発
5.−	超高速誤り訂正用VLSIを開発
5.−	次々世代のサブ・クォーターミクロンLSIの実現に見通し
5.−	PSI-CELP音声符号化方式が移動通信用RCR標準に採用
6.−	実用的なマトリクス光モジュールを開発
6.−	0.2μm級LSI基本技術を確立
7.−	VI&P総合実験第Ⅱフェーズ開始
7.−	本人確認用の高速高精度な指紋認識手法を開発
7.−	ATMリンクシステムネットワーク機能実験開始
8.−	移動物体自動追跡システムを実現
8.−	誤認の少ない話者認識技術を開発
9.−	物体の輪郭を超高速に抽出する光処理方式を開発
9.−	迅速・簡便・高精度な光学部品の群速度分散測定器を開発
10.−	1Vで高速動作するCMOS論理回路を開発
10.−	統合CASE環境を開発
10.−	新しい幾何学的錯視現象「重力レンズ錯視」を発見
11.−	100Gbit/s光多重伝送実験に成功
11.−	小型・高精度な液面レベル計を開発
11.−	クライアント/サーバの分散環境に対応したソフトウェアVGUIDEを開発
11.−	3次元物体認識「パラメトリック固有空間法」を考案
12.−	超電導小型SORリングの大電流蓄積に成功
12.−	光配線によるATMスイッチの超高速実験に成功
12.−	ニューラルネットワークを応用した文書連想検索システムを開発
2.−	光のままでの直接波長変換を10Gbit/sで実現
2.−	プログラマブルPLC光周波数フィルタを開発
3.−	1ボルトで動作するアナログ・ディジタル変換用LSIを開発
3.−	結晶粒内に超微細磁気構造を発見

◉広報・対外活動など

4. 9	第4回NTTサイエンスフォーラムを開催
7.16	第90回NTT-N響コンサートで聴覚障害者用ステレオヘッドホン改良型「ときめき」を利用(神戸)
7.−	北海道南西沖地震に伴う災害復旧活動を実施(市外ケーブルが被災したため迂回ルートで通信を確保、市内線路設備の復旧班の出動)
8.−	鹿児島水害に伴う災害復旧活動を実施(伝送路が被災、長時間の停電)
9. 7	北海道南西沖地震の災害者の方々へのお見舞金の寄贈
10.28	NTT国際シンポジウム'93を開催
11.24	サッチャー・前英国首相を招待(講演会を開催)

◉一般・社会

4.23	天皇、皇后、沖縄を初めて訪問
5.15	プロサッカーJリーグが開幕
6.18	宮沢内閣不信任案を可決。衆議院を解散
7. 7	第19回主要先進国首脳会議が東京で開幕
7.12	マグニチュード7.8の北海道南西沖地震が発生。奥尻島を津波が直撃、死者、行方不明230人余
7.18	第40回衆議院議員選挙。自民党は過半数割れ、社会党は歴史的惨敗、3新党が躍進
8. 9	細川護煕連立内閣発足。38年ぶりの非自民党政権が誕生
12.14	政府は米市場の部分開放を決定
1.24	はがき50円、封書80円の郵便新料金がスタート
2. 4	初の純国産大型ロケットH2の1号機を打ち上げ
2.12	冬季五輪リレハンメル大会が開幕。男子スキー複合団体で金メダル

1994年度

◉経営・組織

日付	内容
4. 1	物流業務を㈱NTTロジスコへ移管
4.20	「マルチメディア通信の共同利用実験」の取り組み方針を発表
4. −	衛星通信を利用した研修「STARTs」を開始
4. −	マネジメント層(支店長等)を対象とする「経営研修所(MAC)」を開設
5.27	平成5年度連結・単独決算を発表
5. −	113録音システムを導入(113夜間受付業務を効率化)
6. 8	シリコングラフィックス社(米国)と双方向マルチメディアシステムの開発提携に基本合意
6.22	マイクロソフト社と双方向マルチメディアシステムの開発・実験に関して提携
6.29	第9回定時株主総会を開催(出席株主数1,942名)
6.30	第2回希望退職を実施
6. −	夜間大学へ通学する社員への支援制度を制定
7.18	組織を改編(法人営業体制、R&D体制を強化)
7.18	フリーダイヤルサービスセンタを設置(札幌)
7.20	「マルチメディア通信の共同利用実験」の参加者を発表
7. −	上海事務所を開設
8. 1	ベトナム郵電公社(VNPT)と交流に関する覚書を締結
8.15	CUSTOMを導入(渋谷・三河・明石支店)
8. −	テレワイズ・ワイドサービスセンタを設置
9.21	「マルチメディア通信の共同利用実験」参加者の追加を発表、高速コンピュータ通信利用実験を開始
10.14	NTTパーソナル通信網企画会社9社を設立('94年11月に事業会社へ)
10. −	電話帳2次配達センターを導入開始
11 −	鹿児島〜那覇間(905km)に光ファイバアンプ中継方式採用の海底中継光ファイバケーブルを敷設
11. 7	NTTの調達手続きの改善を発表
11.14	インターネットを利用した調達情報提供システム(On Time)を開始
11.18	チリ大学と研究協力協定を締結
11.18	新ネットワーク管理システム(新ATOMICS)の運用を開始
12. 1	相互接続業務の推進を発表(ネットワーク接続推進委員会を設置等)
12. 2	「アクセス網の光化について」を発表
12.22	組織を改編(相互接続推進室、法務審査部を設置)
12.31	第3回希望退職を実施
1. 1	新しい調達手続きの適応を開始
1.27	「お客さまサービス品質向上の活動方針」を設定、公表
1.30	インターネットによる情報発信「NTT DYNAMIC LOOP INFORMATION」の運用を開始
1. −	青函トンネルに光ファイバケーブルを導入
2. 2	シリコングラフィックス社と双方向マルチメディアシステムの共同開発に関わる契約を締結
2. 9	阪神大震災に伴う内定取消者の採用を発表
2.15	レクリエーション給付金制度を導入
2.21	大都市激甚災害対策委員会を開催
2.22	マルチメディア通信のデモンストレーション実験(J-Mail実験)を開始(ジェネラルマジック社と)
2.24	カナダ国・産業省と科学技術協力協定を締結
2.28	平成7年度事業計画の認可を申請(経常利益3,200億円、設備投資1兆9,300億円)
2.28	ネットワークのオープン化の基本的考え方等を発表
2. −	ダイヤルQ²サービスセンタを設置(金沢)
3.24	SPC化を完了(宮崎支店木城交換所が最後)
3.27	スマート社のフィリピン国内電話サービス事業への参画に関わる契約を締結
3.31	「接続協議の手順等の明確化に関する具体的な措置について」を郵政省に報告
3. −	ワールドパートナーズ社と仮想内線サービスの試行的実施に合意

◉業界・行政

日付	内容
4. 1	事業者間接続料金制度を導入
4. 1	NCCと「原則1県1POI化」で接続開始
4. 1	NTT DoCoMo等4社がディジタル方式(1.5GHz)等に選択2部料金制を開始
4. 1	NTT DoCoMoグループ等18社が新規加入料および基本料を値下げ(端末機器のお買上げ制度の導入)、選択制の通話料月極割引を開始
4. 1	簡易陸上移動無線電話およびマリネット事業者が基本料を値下げ(端末機器のお買上げ制度の導入)
4. 1	長距離系NCC3社が専用料金を値下げ、長期利用割引を拡大
4. 1	㈱東京デジタルホンが携帯電話サービスを開始
4. 1	㈱ツーカーホン関西が携帯・自動車電話サービスを開始
4. 1	関西国際空港情報通信ネットワーク㈱が空港無線電話サービスを開始
5. 1	地域系NCC7社が専用料金を値下げ、6社が長期利用割引を開始
5.16	㈱関西デジタルホンが携帯・自動車電話サービスを開始
5.20	NTT DoCoMoグループが夜間・土日祝限定利用サービスを開始
5. −	政府が公共料金引き上げについて年内凍結を発表
6. 1	東北インテリジェント通信㈱が地域系専用サービスを開始
6. 1	㈱ツーカーセルラー東京が携帯・自動車電話サービスを開始
7. 7	㈱ツーカーセルラー東海が携帯・自動車電話サービスを開始
7.26	㈱東海デジタルホンが携帯・自動車電話サービスを開始
8. 1	長距離系NCC3社が複数回線の通話料月極割引を開始
8. 1	関西セルラー電話㈱が関西マリネット㈱を吸収合併
9.29	NTT株式、ニューヨーク証券取引所へ上場
10. 1	北陸通信ネットワーク㈱が地域系専用サービスを開始
10. 1	日本高速通信㈱が着信課金サービスを開始
10. 7	事業者間接続料金の改定の認可申請(ISDN、番号案内接続料金の見直し)
10.12	NTT株式、ロンドン証券取引所へ上場
11. 1	NTT DoCoMoグループがお客さま単位の通話料月極割引を開始
11. 1	日本高速通信㈱が通話先指定の通話料月極割引を開始
11.10	日本テレコム㈱がフレームリレーサービスを開始
12. 1	NTT DoCoMoグループ等24社が新規加入料・基本料・通話料を値下げ
12. 1	第二電電㈱が通話先指定の通話料月極割引を開始
12.20	日本テレコム㈱が通話先指定の通話料月極割引を開始
1. 1	近鉄ケーブルネットワーク㈱が地域系専用サービスを開始
3. 1	NTT DoCoMoグループ等40社が無線呼出しサービスの基本料を値下げ(端末機器のお買上げ制度を導入)
3.29	日本高速通信㈱が全国サービス網を完成

◉商品・サービス

4. 1	公衆電話料金の改定(区域内60秒10円)
4. 1	パソコンテレビ会議システム「チームワークステーション」を発売
5.10	ビデオテックス通信網サービスの提供時間が24時間に
5.19	NTT FAX J-200を発売
6. 1	タウンページに公共サービスページを掲載
6. –	構内通信システムBL-3000(スイッチングHUB)を発売
7.19	テレワイズ・ワイドの提供を開始
8. 5	NTTディジタルコードレスホンDC-R2000を発売
8.22	迷惑電話おことわりサービスの本格提供を開始
8.23	「I-DSU64のお買上げ制度」を実施
8. –	NTTサービスガイドを開始
9. 1	ダイヤルQ²における「3」ジャンルの申し込み制を実施
9.15	おし花電報の販売数が1億通を突破
9.22	高速広帯域専用サービスの試験サービス開始('97年3月末まで)
9. –	プライベート用高速パケット交換システムBP-3000Xを発売
10. 1	Jリーグメロディ電報を発売
10. –	ダイヤル通話料等の検針日(5、10、15、25日、月末)を固定化
11. 7	スーパーリレーFRの提供を開始
11.15	INSネットにおけるビデオテックス通信サービスの提供を開始
2. 1	加入電話の基本料および番号案内料(月2回以上の利用分について割増料金制を導入)を改定
2. 1	電話番号検索サービスを1通信2検索までに拡大
2. –	共同電話の新規販売を停止
3. 1	テレチョイスの提供を開始
3.31	公衆電話のカード化100%を達成(赤電話がなくなる)

◉研究・開発

4. –	ディジタル無線通信用超高速変復調LSIを開発
5. –	新結晶材料でホログラフィ映画を実現
6. –	高性能エコーキャンセラを開発
6. –	デザイン処理や汚れに強い文字認識手法を開発
6. –	超撥水性材料を開発
6. –	圧縮度を選べる高品質な音楽・音声圧縮技術を開発
7. –	新構造のフォトダイオードを開発
7. –	協調作業支援環境システムCOGENTを試作
7. –	インターネットプロコトルによる超高速コンピュータ間通信を実現
8. –	確率モデルを用いた新しい日本語解析方法を開発
8. –	10nm級シリコン量子細線を実現
9. –	ホログラフィ立体映画システムを実現
9. –	ポータブル衛星通信地球局を開発(大幅に小型化、災害発生時等に使用)
9. –	Fネットサービス高度化に対応する統合通信処理装置(MICS)を開発
10. –	超高精細大画面表示装置(110インチ)を開発
11. –	索引作成支援システム「SAKUIN君」を開発
12. –	ATMコネクションレスモジュールを開発
12. –	シリコンの極微構造で単電子トランジスタを試作
1. –	80Gbit/s-500km超高速光ソリトン伝送実験に成功
1. –	シリコン原子のラセン階段を実現
2. –	高速処理を実現する新しいニューロチップ構成技術を開発
3. –	1.3μm帯光ファイバ増幅器を開発
3. –	カーボン微小電極による神経伝達物質の高感度検出に成功
3. –	PHS用低消費電力ベースバンド統合LSIを開発

◉広報・対外活動など

5.18	第5回NTTサイエンスフォーラムを開催
7.15	ITU全権委員会開催時におけるATM接続実験を実施
7.21	第100回NTT-N響コンサート記念公演を開催
7.29	国際協力事業団(JICA)から第1回「国際協力特別賞」を受賞
10.18	おし花電報によるユニセフ活動援助で感謝状
10.19	NTTトークフェスタを開始
11. 2	NTT国際シンポジウム'94を開催
1.17	阪神・淡路大震災に伴う対策本部を設置(約28万5,000回線が不通)
1.22	阪神・淡路大震災に伴う電話料金減免措置等を発表
1.31	阪神・淡路大震災による被害の応急復旧の完了
2. 1	阪神・淡路大震災の復旧支援として「ライフライン電話帳」「フッキュウライン電話帳」を発行
3.15	阪神復興推進室を設置

◉一般・社会

4. 2	対共産圏輸出を規制していたココム(COCOM)を解散
4.25	国会が羽田孜新生党党首を首相に指名
6.22	製造物責任(PL)法が成立。施行は'95年6月
6.27	長野県松本市の住宅地で有毒ガスにより、住民7人が死亡、58人が重軽傷。7月3日県警は、有毒ガスを「サリン」と発表
6.29	自民党、社会党、さきがけ3党の擁立により、村山富市社会党委員長が首相就任
9. 4	関西国際空港が開港
10. 2	第12回アジア大会が広島市で開幕。史上最多の42ヵ国・地域が参加
10.13	大江健三郎が'94年ノーベル文学賞を受賞
12.28	三陸沖でマグニチュード7.5の地震発生。青森県を中心に死傷者287人
1.17	阪神・淡路大震災発生。死者6,300人余
3.18	宇宙開発事業団の純国産大型ロケットH2打ち上げに成功。気象衛星「ひまわり」5号と無人宇宙実験室が軌道へ
3.20	東京都内で地下鉄サリン事件が発生。地下鉄各線の5本電車内で猛毒のサリンが撒かれ、死亡7人、重軽傷約5,500人

1995年度

◉経営・組織

4. 5	「ネットワークのオープン化への取り組みについて(個別項目)」を公表
4.26	「マルチメディア通信の共同利用実験」で一般向けマルチメディアネットワーク利用実験を開始
5. 9	ピクチャーテル社(米国)と映像通信サービスに関して提携
5.10	マイクロソフト社(米国)とマルチメディア情報流通サービスに関して提携
5.26	平成6年度連結・単独決算を発表
6. 7	「マルチメディアへの取り組み」を発表
6.29	第10回定時株主総会を開催(出席株主数1,677名)
6.29	第1回「NTT網機能に関する公示」を実施(官報掲載)
6.29	「相互接続ガイドブック」を発行
6.－	NTT新宿本社ビル竣工
6.－	鹿児島～那覇間(905km)の海底中継光ファイバケーブルの運用を開始
6.－	ITT-WDと電話帳コンサルティングに関する契約を更新
7. 1	勤務時間制度を見直し
7.17	組織を改編(マルチメディア推進本部を設置)
7.19	阪神・淡路大震災を踏まえた災害対策の基本方針を策定
7.26	「NTT網機能の公示説明会」を実施
7.26	公的年金一元化について「公的年金制度の一元化に関する懇談会」で決定('97.4実施)
7.31	電話帳統合システムの導入を開始
8.29	通信衛星N-STARaの打ち上げに成功(10月に運用を開始)
9.12	「マルチメディア通信の共同利用実験」でCATV映像伝送等利用実験を開始
9.18	本店所在地を新宿へ移転
9.18	香港事務所を開設
9.26	ワンナンバーサービス企画㈱を設立
9.28	アクセス系のオープン化として市内交換機接続および加入者回線接続の実施についての考え方を公表
9.28	NTTファン企画㈱を設立(エージェント通信サービスPaseoに関する企画会社)
9.－	本州四国連絡橋に光ファイバケーブルを導入
9.－	タイ国電話増設事業で増設数を150万回線に変更
10. 2	マイクロソフト社とウィンドウズオープンインターネットフレームワークで提携
10. 2	マルチメディアの標準づくりと普及を目指したフォーラムを設立
10. 9	C&W社(英国)等と香港に合弁会社PHSインターナショナルの設立を発表
10.20	インドネシアでの国内電話網増設事業への参画に関わる契約を締結
10.31	マルチメディアネットワークサービス「Just Net」の共同構築に合意
11. 8	「今後の経営改善施策について」を発表
11.24	資本準備金の一部を資本に組み入れ、株式の分割(無償交付)を実施
11.24	ACD交換機の運用を開始(DMS-100/200、栃木交換所)
11.28	インタラクティブ・テレビの普及を目指す「インターテキスト研究会」を設立
11.－	「マルチメディア研修コース」を新設(平成8年度から実施)
12. 1	マニラ事務所を開設
12.13	ジーアールホームネット㈱を設立
12.15	㈱ホームコンピューティング・ネットワークを設立
12.18	「TVIQ™」利用のマルチメディア・サービスの開発と普及でアメリカTVI社と協力合意
12.22	次世代都市情報サービス「ATIS dew」の実験を開始
12.26	第2回「NTT網機能に関する公示」を実施(官報掲載、市内交換機接続インタフェース機能の開示を含む)
12.26	音楽・音声圧縮技術「Twin VQ」のインターネット上での利用実験を開始

◉業界・行政

4. 1	NTT DoCoMoグループが通話料を値下げ(地域会社ごとの料金体系に)
4. 1	通話の「公—専」片端接続を自由化
4. 6	郵政省が電通審に「NTTの在り方について」諮問
4.26	NTTデータ通信㈱東京証券取引所市場第2部へ上場
5. 1	NTT DoCoMoグループが無線呼出しサービスの保証金を廃止
5. 1	長距離系NCC3社がVPNサービスを開始
6. 1	NTT DoCoMoグループが携帯・自動車電話サービスの新規加入料および基本料を値下げ
7. 1	NTT Personal 2社(中央、北海道)、DDIポケット2社(東京、北海道)が簡易型携帯電話(PHS)サービスを開始
7. 1	日本テレコム㈱が50Mbit/sと150Mbit/sの高速ディジタル伝送サービスを開始
7. 1	山口ニューメディアセンター㈱が簡易型陸上移動無線電話事業をNTT中国移動通信網㈱に譲渡
8. 1	東京通信ネットワーク㈱、大阪メディアポート㈱が50Mbit/sの高速ディジタル伝送サービスを開始
8.25	日本テレコム㈱が発着双方負担、特定通話先着信課金サービスを開始
9. 1	NTT DoCoMoグループが特定通話先への通話料月極割引を開始
9. 1	中国セルラー電話㈱が瀬戸内マリネット㈱を吸収合併
10. 1	NTT Personalグループ(中央、北海道を除く7社)、㈱アステル東京および㈱アステル関西が簡易型携帯電話(PHS)サービスを開始
10. 1	日本高速通信㈱がフレームリレーサービス、セルリレーサービスを開始
10. 1	東京通信ネットワーク㈱がフレームリレーサービスを開始
10. 1	大阪メディアポート㈱がISDNサービス、フレームリレーサービスを開始
10. 4	㈱アステル関西が簡易型携帯電話(PHS)サービスを開始
10.16	㈱アステル四国が簡易型携帯電話(PHS)サービス(着信のみ)を開始
10.20	DDIポケットグループ(東京、北海道を除く7社)が簡易型携帯電話(PHS)サービスを開始
11. 1	NTT DoCoMoグループが基本料と通話料を値下げ
11. 1	㈱東京テレポートセンターが地域系専用サービスを開始
11. 1	中部テレコミュニケーション㈱が150Mbit/sの高速ディジタル伝送サービスを開始
11.24	公取委の研究会が、規制緩和・競争条件整備・NTT経営形態の検討を提言
12. 1	NTT DoCoMoグループが新規加入料を値下げ
12. 1	㈱アステル中国が簡易型携帯電話(PHS)サービスを開始
12. 8	㈱アステル九州が簡易型携帯電話(PHS)サービスを開始
12.14	行政改革委員会が首相に規制緩和とNTT経営形態の見直しを提言

◉商品・サービス

4. 1　テレドームを全国に拡大
4. 3　低価格テレビ会議システムFM-1100等を発売
4. 3　Fネットにおける月極割引サービスの提供を開始
4.－　ATMマルチメディアシステムBA-3000を発売
5. 1　高速ディジタル伝送サービスに超高速品目（50Mbit/s）を追加、MA外の提供を開始
5. 1　ビデオテックス通信サービスにおける9,600bit/sモデムサポートの提供を開始
5.23　ディジタルコードレスホン「ピエットS100-S」を発売
5.27　CD-ROM鍵サービス「miTa KaTTa」の提供を開始（NTTテレマーケティング㈱が取り扱い）
5.－　一般加入電話の契約数が6,000万を突破
6. 1　NTTカードC・プラス（クレジット通話サービス）の提供を開始
6. 9　テレチョイスの契約数が100万を突破
6.30　デスクトップ通信会議システムFM-A71を発売
6.－　料金割引系サービスの契約数が500万を突破
7. 3　キャッチホンⅡ、各種網機能（話中時転送サービス等）の提供を開始
8.22　テレホーダイ1800の提供を開始
9. 1　スーパーリレーCRの提供を開始
9. 1　専用料金を見直し、高額利用割引を拡大（SD、一般）
9.－　パケット交換サービスの契約数が60万を突破
10. 1　加入電話の基本料（1、2級局の事務用）および番号案内料（深夜・早朝利用の割増料金制）を改定
10. 5　英語版電話帳「City Source」の情報をインターネットで提供
10.19　テレホーダイ3600の提供を開始
10.23　INSメイトA-1DSUを発売
10.－　INSネットの契約数が50万（100万チャネル）を突破
10.－　高効率極小TDM BC-6000シリーズを発売
10.－　超高速多重モデムBC-5000シリーズを発売
10.－　地域集団電話を単独化
11. 1　フリーダイヤルの付加機能使用料を値下げ（3,000円を1,000円へ）、通話料のスーパー割引サービスの提供を開始
11. 1　ダイヤルQ^2におけるお客さま希望によるパスワードの導入、番組冒頭の情報料課金時間の設定、定額課金の導入を実施

◉研究・開発

4.－　小型・高効率のオンボード電源を開発
4.－　インターネットを利用した教育システムを開発
4.－　WWWサーバ技術を開発するためのJapan Windowの実験開始
4.－　ペンタイプの広帯域測定用プローブを開発
4.－　VI&P総合実験第Ⅲフェーズ開始
5.－　パーソナルマルチメディア通信サービス実験を開始
5.－　超高速情報通信ネットワーク実験を開始
5.－　臭いを検出する火災予知システムを開発
6.－　光学特性評価用「走査型近接場光学顕微鏡」を開発
6.－　現用回線による20Gbit/s-1,000kmの光ソリトン伝送に成功
7.－　1,000端子光スイッチの動作実験に成功
7.－　インターネット上での本格的な情報システム構築技術（WebBASE）を開発
7.－　ニューラルネットを用いた降雨・降雪予測システムを開発
8.－　高温超伝導体でトンネル型ジョセフソン接合特性を確認
9.－　ディジタル光スイッチのモジュール化に成功
10.－　クリーンなエネルギー源・燃料電池の開発進む
10.－　高信頼の大規模情報分配プロトコルを開発
10.－　400Gbit/sの超高速大容量光伝送実験に成功
11.－　超高速処理用の半導体面型光スイッチを開発
11.－　8kbit/s音声符号化方式がITU委員会で国際標準に
11.－　半導体を流れる超伝導電流の新しい量子力学効果を実証
12.－　化合物半導体による超高速ディジタルICを開発
12.－　電子現金方式の実験システムを開発

◉広報・対外活動など

4.11　第6回NTTサイエンスフォーラムを開催
8.－　96年春大学卒業予定男子・女子の人気企業ランキングで1位（リクルートリサーチ調べ）
10. 3　世界電気通信展覧会テレコム'95に出展
10.24　NTT国際シンポジウム'95を開催

◉一般・社会

4. 9　統一地方選挙で、東京都知事に青島幸男、大阪府知事に横山ノックの両タレント候補が当選
5. 2　アメリカ大リーグのロサンゼルス・ドジャースに入団した野茂英雄投手が対ジャイアンツ戦に初先発
9. 5　フランス政府が南太平洋ムルロア環礁で地下核実験
9.26　大和銀行・ニューヨーク支店嘱託行員の不正取引による、約11億ドル（約1,100億円）の損失が判明
11.23　Windows 95が日本で発売

NTTの10年
1985→1995
資料編

1996年7月発行

発　行　日本電信電話株式会社 社史編纂委員会

編　集　NTTラーニングシステムズ株式会社
〒106 東京都港区南麻布1-6-18
TEL 03-5440-2788

印　刷　大日本印刷株式会社
〒162 東京都新宿区榎町7

森林資源保護のため、再生紙を使用しております。